

平成30年度

主要施策成果報告書

愛知県あま市



平成30年度一般会計・特別会計歳入歳出決算主要施策成果  
及び基金の運用状況報告書

平成30年度あま市一般会計及び特別会計の決算を議会の認定に付するにあたって、地方自治法第233条第5項の規定による主要な施策の成果及び同法第241条第5項の規定による基金の運用状況について報告する。

令和元年 月 日

あま市長 村上浩司



# 目次

## I 決算の概要

1 概況	1
2 各会計別決算収支の状況	2

## II 一般会計の状況

1 一般会計決算収支の状況	3
2 歳入の状況	
(1) 歳入款別一覧表	4
(2) 市税決算の状況	5
3 歳出の状況	
(1) 歳出款別一覧表	6
(2) 歳出性質別一覧表	7

## III 一般会計の主要な施策の成果

1 当初予算分	9
2 補正予算分（新規及び拡充事業のみ）	275
3 繰越予算分	285
4 負担金事業（複数の事業をまとめて一事業としたもの）決算額の内訳一覧	289

## IV 特別会計の状況

1 国民健康保険特別会計	295
2 土地取得特別会計	297
3 簡易水道事業特別会計	297
4 市営住宅管理事業特別会計	298
5 介護保険特別会計	298
6 公共下水道事業特別会計	301
7 後期高齢者医療特別会計	303

## V 特別会計の主要な施策の成果

特別会計の主要な施策の成果	305
---------------	-----

## VI 基金の運用状況報告書

土地開発基金運用状況調書	317
--------------	-----

## VII 参考資料

### VII-1 公営企業会計の状況及び主要な施策の成果

1 水道事業会計	319
2 病院事業会計	320
3 公営企業会計の主要な施策の成果	321

### VII-2 基金残高及び地方債残高の状況

1 基金残高の状況	325
2 地方債残高の状況	326

### VII-3 財政指標の状況

1 主な財政指標について	327
2 平成30年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について	328

### VII-4 地方消費税交付金の充当状況

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策に 要する経費の状況	331
---	-----

# I 決算の概要



## 1 概況

平成30年度予算の編成に当たっては、あま市の長期的財政展望を踏まえ、財政規律を堅持しながら、依然として厳しい財政状況にあっても、第1次あま市総合計画や、まち・ひと・しごと創生総合戦略を着実に推進し、未来のあま市への投資という考えのもと、事業展開を図りました。

安全・安心の面では、業務継続計画の策定を始め、災害情報を一元管理できる防災システムを導入するとともに、老朽化が著しい下萱津第一排水機場と新居屋排水機場のポンプを更新し、また、排水路対策では、下水道整備が当面見込めない地域の生活環境の改善を図るため、合併処理浄化槽設置への補助制度を創設しました。

健康・福祉の面では、国民健康保険加入者を対象とした特定健診の自己負担額の無料化を行い、社会福祉では、新たに軽度・中等度難聴児の方へ補聴器購入などの補助制度を創設しました。また、子育て支援対策として、保育園の待機児童ゼロを維持したほか、ひとり親家庭の中学生を対象とした学習支援の定員拡充、放課後児童クラブの定員拡充などを行いました。

教育環境の面では、教育相談センターから学校への派遣相談支援員の増員、小学校体育館の吊天井の改修工事、市内全小中学校への空調を整備するための実施設計を行い、休止中の甚目寺プールについては、安全面や衛生面に配慮しながら解体を行いました。また、新学校給食センター整備として実施設計及び本体工事に着手しました。

地域活性化・行政改革の面では、商工会が実施する街路灯のLED化への補助制度の創設を行い、新庁舎及びその周辺施設の一体的な整備では、用地取得や実施設計に着手しました。また、市民病院では抜本的な経営改革を行うため、指定管理者制度の導入を推進しました。

一般会計と特別会計を合わせた決算については、歳入総額が49,468,852千円、歳出総額が48,167,847千円となりました。歳入歳出差引額は1,301,005千円で、翌年度へ繰り越すべき財源184,521千円を差し引いた実質収支額は1,116,484千円となりました。一般会計と特別会計を合わせた決算規模は、社会保障費の増加に加え、子育て支援対策、防災・減災対策、大型事業の推進を図ったことで、前年度よりも増額しました。今後も自治体経営の観点から、引き続き、自主財源の確保や事務事業の効率化といった、行財政改革を推し進め、持続可能な財政基盤の確立を目指していく必要があります。

## 2 各会計別決算収支の状況

(単位：円)

会計名	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出		翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
				差	引額		
一般会計		30,994,115,581	30,080,274,656	913,840,925		184,520,947	729,319,978
国民健康保険特別会計		8,740,583,095	8,679,728,566	60,854,529		0	60,854,529
土地取得特別会計		5,407,636	5,407,636		0	0	0
簡易水道事業特別会計		55,479,843	39,072,850	16,406,993		0	16,406,993
市営住宅管理事業特別会計		159,496,046	151,375,306	8,120,740		0	8,120,740
特別介護保険事業会計	保険事業勘定	6,001,843,880	5,784,603,480	217,240,400		0	217,240,400
	サービス事業勘定	13,216,115	2,362,125	10,853,990		0	10,853,990
公共下水道事業特別会計		1,460,828,804	1,398,415,895	62,412,909		0	62,412,909
後期高齢者医療特別会計		2,037,880,697	2,026,606,564	11,274,133		0	11,274,133
合計		49,468,851,697	48,167,847,078	1,301,004,619		184,520,947	1,116,483,672

## Ⅱ 一般会計の状況



## 1 一般会計決算収支の状況

歳入総額は 30,994,116 千円となり、前年度と比較して 1,944,875 千円増加し、伸び率は 6.70%となりました。これは、市税の増収に加え、大型事業を推進するために発行した市債が大きく増加したことによるものです。歳出総額は 30,080,275 千円となり、前年度と比較して 1,843,828 千円増加し、伸び率は 6.53%となりました。これは、新学校給食センター整備事業や新庁舎整備事業といった大型事業を推進するため、普通建設事業費が大きく増加したことによるものです。

歳入歳出差引額は 913,841 千円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 729,320 千円となり、前年度と比較して 31,498 千円増加しました。これは、市税等の経常一般財源が増加したことにより、財政調整基金の取崩しを抑制したためです。

### 一般会計決算収支の状況（対前年度比較）

（単位：千円、%）

	30年度	29年度	増減額	伸び率
歳入	30,994,116	29,049,241	1,944,875	6.70
歳出	30,080,275	28,236,447	1,843,828	6.53
歳入歳出 差引額	913,841	812,794	101,047	12.43
翌年度へ繰り越 すべき財源 ※	184,521	114,972	69,549	60.49
実質収支額	729,320	697,822	31,498	4.51

※金額については一般財源

### 翌年度へ繰り越すべき財源の内訳

（単位：千円）

繰越区分	事業名	金額
繰越明許費	新庁舎整備費	19,685
	低所得者・子育て世帯向けプレミアム付商品券事業費	0
	福田川改修橋梁改築事業負担金	477
	施設整備費（防災・減災）／小学校費	13,881
	施設整備費（防災・減災）／中学校費	2,445
	施設整備費（防災機能強化）／小学校費	87,168
継続費通次繰越	新学校給食センター整備費	60,865
	合計	184,521

## 2 歳入の状況

### (1) 歳入款別一覧表

(単位：千円、%)

款	決算額		増減額	伸び率	構成比		
	30年度	29年度			30年度	29年度	
1. 市税	○	10,993,209	10,787,262	205,947	1.91	35.47	37.13
2. 地方譲与税	○	227,265	225,315	1,950	0.87	0.73	0.78
3. 利子割交付金	○	24,256	23,490	766	3.26	0.08	0.08
4. 配当割交付金	○	69,115	80,205	△ 11,090	△ 13.83	0.22	0.28
5. 株式等譲渡所得割交付金	○	52,437	77,379	△ 24,942	△ 32.23	0.17	0.27
6. 地方消費税交付金	○	1,474,655	1,438,254	36,401	2.53	4.76	4.95
7. 自動車取得税交付金	○	131,320	120,459	10,861	9.02	0.42	0.41
8. 地方特例交付金	○	94,786	80,176	14,610	18.22	0.31	0.28
9. 地方交付税	○	4,420,189	4,444,810	△ 24,621	△ 0.55	14.26	15.30
10. 交通安全対策特別交付金	○	14,019	15,255	△ 1,236	△ 8.10	0.05	0.05
11. 分担金及び負担金		306,844	356,120	△ 49,276	△ 13.84	0.99	1.23
12. 使用料及び手数料		264,280	262,762	1,518	0.58	0.85	0.90
13. 国庫支出金		3,525,216	3,509,139	16,077	0.46	11.37	12.08
14. 県支出金		1,931,928	1,840,103	91,825	4.99	6.23	6.33
15. 財産収入		13,307	7,201	6,106	84.79	0.04	0.02
16. 寄附金		17,214	17,057	157	0.92	0.06	0.06
17. 繰入金		2,334,167	2,395,011	△ 60,844	△ 2.54	7.53	8.24
うち財政調整基金繰入金	○	1,303,944	1,621,880	△ 317,936	△ 19.60	4.21	5.58
18. 繰越金	○	812,794	986,563	△ 173,769	△ 17.61	2.62	3.40
19. 諸収入		820,215	832,380	△ 12,165	△ 1.46	2.65	2.87
20. 市債	※	3,466,900	1,550,300	1,916,600	123.63	11.19	5.34
うち臨時財政対策債	○	1,180,000	1,200,000	△ 20,000	△ 1.67	3.81	4.13
歳入合計		30,994,116	29,049,241	1,944,875	6.70	100.00	100.00
自主財源		15,562,030	15,644,356	△ 82,326	△ 0.53	50.21	53.85
依存財源		15,432,086	13,404,885	2,027,201	15.12	49.79	46.15
一般財源(○を付した款)		20,797,989	21,101,048	△ 303,059	△ 1.44	67.10	72.64
特定財源		10,196,127	7,948,193	2,247,934	28.28	32.90	27.36

自主財源 (1款・11款・12款・15款～19款)

依存財源 (2款～10款・13款・14款・20款)

※ 市債のうち、臨時財政対策債は一般財源扱いとした。

## (2) 市税決算の状況

(単位：千円、%)

税目	区分	決算額		増減額	伸び率	構成比	
		30年度	29年度			30年度	29年度
個人市民税	現年分	4,703,082	4,614,574	88,508	1.9	43.6	43.7
	収納率	98.0	98.0	0.0			
	滞納分	92,289	97,531	△ 5,242	△ 5.4		
	収納率	21.8	21.8	0.0			
法人市民税	現年分	627,164	546,599	80,565	14.7	5.7	5.1
	収納率	99.7	99.6	0.1			
	滞納分	2,082	1,699	383	22.5		
	収納率	26.8	16.5	10.3			
固定資産税	現年分	4,843,163	4,817,712	25,451	0.5	44.8	45.2
	収納率	98.7	98.6	0.1			
	滞納分	80,244	64,439	15,805	24.5		
	収納率	28.4	21.8	6.6			
軽自動車税	現年分	165,583	156,896	8,687	5.5	1.5	1.5
	収納率	97.2	96.7	0.5			
	滞納分	2,833	2,750	83	3.0		
	収納率	18.9	20.4	△ 1.5			
たばこ税	現年分	476,769	485,062	△ 8,293	△ 1.7	4.4	4.5
	収納率	100.0	100.0	0.0			
計		10,993,209	10,787,262	205,947	1.9	100.0	100.0

\* 固定資産税の現年分は、国有資産等所在市町村交付金を含む。

\* 決算額は還付未済額を含む。

### 3 歳出の状況

#### (1) 歳出款別一覧表

(単位：千円、%)

款	決算額		増減額	伸び率	構成比	
	30年度	29年度			30年度	29年度
1. 議会費	265,902	258,775	7,127	2.75	0.88	0.92
2. 総務費	3,274,991	2,695,802	579,189	21.48	10.89	9.55
3. 民生費	9,021,096	8,875,246	145,850	1.64	29.99	31.43
4. 衛生費	2,512,473	2,238,110	274,363	12.26	8.35	7.93
5. 労働費	91	80	11	13.75	0.00	0.00
6. 農林水産業費	385,033	484,555	△ 99,522	△ 20.54	1.28	1.72
7. 商工費	371,535	302,071	69,464	23.00	1.24	1.07
8. 土木費	1,528,575	1,062,312	466,263	43.89	5.08	3.76
9. 消防費	1,060,831	1,111,650	△ 50,819	△ 4.57	3.53	3.94
10. 教育費	3,935,004	2,845,000	1,090,004	38.31	13.08	10.07
11. 災害復旧費	0	0	0	0.00	0.00	0.00
12. 公債費	2,113,604	2,291,454	△ 177,850	△ 7.76	7.03	8.11
13. 諸支出金	5,611,140	6,071,392	△ 460,252	△ 7.58	18.65	21.50
14. 予備費	0	0	0	0.00	0.00	0.00
歳出合計	30,080,275	28,236,447	1,843,828	6.53	100.00	100.00

## (2) 歳出性質別一覧表

(単位：千円、%)

性 質	決 算 額		増減額	伸び率	構成比	
	30年度	29年度			30年度	29年度
1. 人件費	3,712,351	3,661,942	50,409	1.38	12.34	12.97
うち職員給	2,555,444	2,521,266	34,178	1.36	8.50	8.93
2. 扶助費	6,667,055	6,429,381	237,674	3.70	22.16	22.77
3. 公債費	2,113,604	2,291,453	△ 177,849	△ 7.76	7.03	8.11
<b>A 義務的経費計 (1～3)</b>	<b>12,493,010</b>	<b>12,382,776</b>	<b>110,234</b>	<b>0.89</b>	<b>41.53</b>	<b>43.85</b>
4. 物件費	5,111,600	5,071,569	40,031	0.79	16.99	17.96
5. 維持補修費	146,272	154,745	△ 8,473	△ 5.48	0.49	0.55
6. 補助費等	3,676,233	3,747,617	△ 71,384	△ 1.90	12.22	13.27
7. 積立金	1,047,728	1,143,618	△ 95,890	△ 8.38	3.48	4.05
8. 投資及び出資金、貸付金	88,000	88,000	0	0.00	0.29	0.31
9. 繰出金	3,544,477	3,753,888	△ 209,411	△ 5.58	11.79	13.30
10. 予備費	0	0	0	0.00	0.00	0.00
11. 前年度繰上充用金	0	0	0	0.00	0.00	0.00
<b>B その他の経費計 (4～11)</b>	<b>13,614,310</b>	<b>13,959,437</b>	<b>△ 345,127</b>	<b>△ 2.47</b>	<b>45.26</b>	<b>49.44</b>
12. 普通建設事業費	3,972,955	1,894,234	2,078,721	109.74	13.21	6.71
13. 災害復旧事業費	0	0	0	0.00	0.00	0.00
<b>C 投資的経費計 (12+13)</b>	<b>3,972,955</b>	<b>1,894,234</b>	<b>2,078,721</b>	<b>109.74</b>	<b>13.21</b>	<b>6.71</b>
<b>歳出合計 (A+B+C)</b>	<b>30,080,275</b>	<b>28,236,447</b>	<b>1,843,828</b>	<b>6.53</b>	<b>100.00</b>	<b>100.00</b>



### Ⅲ 一般会計の主要な施策の成果



# 1 当初予算分

## 平成30年度主要施策一覧表（施策体系別）

### 全施策共通

課 名	事業名称等	決算額	ページ
企画政策課	まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会費	112,500	25

### 目標1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち

#### 施策1-1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる

(単位：円)

課 名	事業名称等	決算額	ページ
企画政策課	<b>総合戦略</b> コミュニティFM事業費	5,229,000	24
企画政策課	施設管理費／コミュニティ防災センター費	17,202,094	35
安全安心課	<b>総合戦略</b> 消防団運営費	9,419,542	58
安全安心課	愛知県消防操法大会出場事業	3,625,959	59
安全安心課	海部東部消防組合負担金	926,099,000	60
安全安心課	<b>総合戦略</b> 女性消防クラブ補助金	200,000	61
安全安心課	消防設備等補助金	2,557,000	62
安全安心課	海部地区水防事務組合負担金	6,091,000	63
安全安心課	総合防災訓練事業費	1,971,107	64
安全安心課	防災情報通信システム運営費	2,906,504	65
安全安心課	防災専門員配置費	5,315,034	66
安全安心課	<b>総合戦略</b> 自主防災会育成費	208,381	67
安全安心課	<b>総合戦略</b> 自主防災組織育成補助金	2,736,000	69
安全安心課	地域防災計画事業費	1,771,200	70
安全安心課	家具転倒防止器具取付支援費	956,800	71
安全安心課	業務継続計画策定事業費	4,806,000	72
都市計画課	住宅・建築物安全ストック形成事業費	13,024,442	174
土木課	施設整備費／河川総務費	49,059,000	194

#### 施策1-2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる

(単位：円)

課 名	事業名称等	決算額	ページ
安全安心課	女性運転者友の会補助金	440,000	52
安全安心課	あま市交通安全協会補助金	1,367,000	53
安全安心課	<b>総合戦略</b> 安全安心なまちづくり事業費	511,063	54
安全安心課	防犯啓発推進費	908,052	55
安全安心課	地域防犯灯設置費補助金	8,393,000	56
安全安心課	あま市防犯協会補助金	1,029,000	57
産業振興課	消費者行政対策費	1,287,950	217
学校教育課	<b>総合戦略</b> キッズ防犯体験教室事業費	453,600	244

### 施策 1-3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる

(単位：円)

課 名	事業名称等	決算額	ページ
環境衛生課	ゴミゼロ運動推進事業費補助金	300,000	105
環境衛生課	ごみ減量推進費	9,805,751	107
環境衛生課	五条広域事務組合負担金	475,516,419	108
環境衛生課	ごみ収集対策費	844,984,907	109
環境衛生課	海部地区環境事務組合負担金／塵芥処理費	235,608,000	110
環境衛生課	家庭用ごみ減量機器設置費補助金	282,231	111
環境衛生課	海部地区環境事務組合負担金／し尿処理費	75,685,000	112
都市計画課	<b>総合戦略</b> 土地区画整理事業費（木田郷南地区）	123,479,941	173
都市計画課	都市緑化推進事業費	4,074,000	175
都市計画課	<b>総合戦略</b> 空き家等対策事業費	4,714,440	176
都市計画課	<b>総合戦略</b> 沖之島中央地区計画整備費	92,941,326	178
都市計画課	公園施設長寿命化整備費	3,947,400	180
土木課	五条川散策路整備事業負担金	24,084,000	188
土木課	土地改良施設維持管理適正化事業費	30,909,400	192
土木課	排水路整備費	133,723,440	193
下水道課	合併処理浄化槽設置整備事業費	5,666,800	225
下水道課	梶村ポンプ場整備費	7,000,000	226

### 施策 1-4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる

(単位：円)

課 名	事業名称等	決算額	ページ
企画政策課	地域公共交通検討調査費	762,671	22
企画政策課	<b>総合戦略</b> 地域公共交通試行運行事業費	28,181,432	23
新庁舎建設課	新庁舎周辺道路整備費	230,126,664	37
都市計画課	<b>総合戦略</b> 狭あい道路整備推進費	852,000	177
都市計画課	街路整備費（木田駅前線）	5,616,000	179
土木課	<b>総合戦略</b> 施設管理費／土木総務費	33,580,163	181
土木課	<b>総合戦略</b> 甚目寺駅周辺自転車駐車場整備事業費	28,721,293	182
土木課	道路台帳管理費	8,428,320	183
土木課	施設管理費／道路維持費	126,962,579	184
土木課	<b>総合戦略</b> 道路ストック修繕費	49,984,560	185
土木課	<b>総合戦略</b> 交通安全プログラム事業費	885,600	186
土木課	道路関係負担金	417,500	187
土木課	道路改良費	139,989,924	189
土木課	坂牧東交差点改良費	31,977,720	190
土木課	橋梁長寿命化改良費	13,529,160	191

## 目標2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち

### 施策2-1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
健康推進課	海部地区急病診療所組合負担金	15,540,000	88
健康推進課	予防接種事業費	258,157,223	89
健康推進課	疾病予防対策費	3,263,313	91
健康推進課	がん検診事業費	123,604,276	92
健康推進課	<b>総合戦略</b> 健康増進事業費	4,448,277	94
健康推進課	自殺対策推進費	591,363	96
健康推進課	健康福祉まつり負担金	889,425	97
健康推進課	<b>総合戦略</b> 乳幼児健診事業費	15,067,306	100
健康推進課	<b>総合戦略</b> 母子保健事業費	7,605,280	101

### 施策2-2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
保険医療課	<b>総合戦略</b> 子ども医療費	507,141,985	80
保険医療課	障害者医療費	135,831,253	81
保険医療課	<b>総合戦略</b> 母子・父子家庭医療費	74,334,800	82
保険医療課	精神障害者医療費	61,884,658	83
保険医療課	後期高齢者福祉医療費	162,509,357	84
健康推進課	施設管理費（甚目寺地域福祉センター）	4,097,473	85
健康推進課	施設管理費（甚目寺高齢者生きがい活動センター）	2,496,000	86
健康推進課	施設管理費（総合福祉会館）	14,885,424	87
健康推進課	<b>総合戦略</b> 妊婦健診事業費	78,068,746	98
健康推進課	<b>総合戦略</b> 一般不妊治療費助成費	1,003,564	102
健康推進課	未熟児養育医療給付費	5,503,528	103
健康推進課	<b>総合戦略</b> 利用者支援事業費（母子保健型）	2,817,502	104
社会福祉課	自立支援更生医療事業費	79,458,295	113
社会福祉課	自立支援給付費（補装具）	15,606,056	114
社会福祉課	自立支援介護給付費等事業費	1,465,033,204	115
社会福祉課	地域生活支援事業費	127,101,676	117
社会福祉課	自立支援育成医療事業費	1,001,317	119
社会福祉課	海部東部消防組合負担金（障害者総合支援法関係分）	8,124,000	120
社会福祉課	障害者共同生活援助事業費補助金	3,652,420	121
社会福祉課	重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金	123,800	122
社会福祉課	特別障害者手当等支給費	37,502,358	123
社会福祉課	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業費	158,000	124
社会福祉課	社会福祉協議会補助金	97,220,480	125

(単位：円)

課 名	事 業 名 称 等	決算額	ページ
社会福祉課	海部地区心身障害児者保護者会連合会補助金	60,000	126
社会福祉課	心身障害者扶助料支給費	157,973,000	127
社会福祉課	在日外国人特別給付金支給費	120,000	128
社会福祉課	被爆者健康管理手当支給費	685,558	129
社会福祉課	地域生活支援事業費（相談支援）	16,562,260	130
社会福祉課	地域福祉計画策定費	2,721,422	131
社会福祉課	生活困窮者自立支援事業費	12,100,192	132
社会福祉課	施設管理費（七宝福祉作業所）	4,433,477	133
社会福祉課	施設管理費（美和ひまわり作業所）	5,974,699	134
社会福祉課	施設管理費（くすのきの家）	5,112,909	135
社会福祉課	施設管理費（くすのきの家（西館））	5,174,708	136
社会福祉課	生活保護扶助費	1,273,040,846	137
高齢福祉課	介護保険低所得者負担軽減事業費	171,482	138
高齢福祉課	シルバー人材センター運営費等補助金	26,612,000	139
高齢福祉課	老人クラブ補助金	10,868,000	140
高齢福祉課	老人保護措置費	2,091,962	141
高齢福祉課	高齢者在宅福祉サービス事業費	11,373,145	142
高齢福祉課	長寿祝い事業費	7,248,922	143
高齢福祉課	施設管理費／七宝総合福祉センター費	29,044,590	144
高齢福祉課	施設整備費／七宝総合福祉センター費	5,680,800	145
高齢福祉課	施設管理費／美和総合福祉センターすみれの里費	35,125,882	146
高齢福祉課	施設整備費／美和総合福祉センターすみれの里費	8,148,168	147
高齢福祉課	施設管理費／七宝高齢者生きがい活動センター費	5,785,000	148
高齢福祉課	施設整備費／七宝高齢者生きがい活動センター費	907,200	149
子育て支援課	実費徴収分補足給付事業費	60,085	150
子育て支援課	<b>総合戦略</b> ファミリーサポートセンター事業費	8,311,599	151
子育て支援課	<b>総合戦略</b> 病児病後児保育事業費	10,996,539	152
子育て支援課	<b>総合戦略</b> 子育てコンシェルジュ事業費	3,151,152	153
子育て支援課	私立保育園等運営事業費	592,463,525	154
子育て支援課	児童手当費	1,535,664,920	155
子育て支援課	障がい児等保育事業費補助金	8,666,000	156
子育て支援課	保育事業費	31,115,270	157
子育て支援課	保育所緊急整備事業費補助金	7,128,000	158
子育て支援課	<b>総合戦略</b> 母子・父子自立支援員配置費	2,282,422	159
子育て支援課	母子家庭等自立支援給付金支給費	3,468,228	160
子育て支援課	児童扶養手当費	338,797,280	161
子育て支援課	<b>総合戦略</b> ひとり親家庭の子どもの生活・学習支援事業費	2,772,552	162
子育て支援課	遺児手当費	14,164,400	163
子育て支援課	運営費／保育園費	414,602,607	164
子育て支援課	施設整備費／保育園費	15,670,800	165

課 名	事 業 名 称 等	決算額	ページ
子育て支援課	運営費／児童クラブ費	104,574,658	166
子育て支援課	放課後児童健全育成事業費等補助金	3,000,000	167
子育て支援課	施設整備費／児童クラブ費	6,995,376	168
子育て支援課	運営費／親子通園事業費	23,806,753	169
子育て支援課	運営費／地域子育て支援拠点事業費	16,814,086	170
子育て支援課	施設整備費／児童遊園費	8,422,920	171
子育て支援課	放課後子ども教室運営事業費	6,808,093	172

### 施策 2-3 自然環境を守り育て、潤いある美しいまちをつくる

(単位：円)

課 名	事 業 名 称 等	決算額	ページ
環境衛生課	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業費	4,650,000	106

## 目標 3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち

### 施策 3-1 地域文化の発展と継承により郷土に誇りが持てるまちをつくる

(単位：円)

課 名	事 業 名 称 等	決算額	ページ
企画政策課	<b>総合戦略</b> 産官学連携自動走行実証実験促進事業費	864,000	34
生涯学習課	施設管理費／美和文化会館費	109,179,863	255
生涯学習課	文化協会補助金	3,000,000	258
生涯学習課	文化財等保存顕彰事業交付金	240,000	263

### 施策 3-2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる

(単位：円)

課 名	事 業 名 称 等	決算額	ページ
学校教育課・生涯学習課 ・スポーツ課	教育、文化、スポーツ関係全国大会等出場報奨金	540,000	232
生涯学習課	<b>総合戦略</b> シルバーカレッジ事業費	2,431,205	260
生涯学習課	運営費（美和図書館）	6,134,693	261
スポーツ課	体育協会補助金	4,000,000	264
スポーツ課	スポーツ少年団補助金	1,350,000	265
スポーツ課	市町村対抗駅伝費	822,534	266
スポーツ課	地域スポーツ事業費	511,522	267
スポーツ課	学校プール開放事業費	6,691,192	268
スポーツ課	総合型地域スポーツクラブ補助金	4,500,000	269
スポーツ課	施設整備費（体育館）	1,542,240	270
スポーツ課	施設整備費（体育施設）	105,732,648	271

### 施策3-3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる

(単位：円)

課 名	事業名称等	決算額	ページ
企画政策課	平和推進事業費	594,190	19
学校教育課	私立幼稚園就園奨励費補助金	105,152,700	234
学校教育課	学校教育関係事業費補助金	4,355,400	236
学校教育課	外国人学校修学援助補助金	12,000	237
学校教育課	私立高等学校授業料補助金	5,355,446	238
学校教育課	<b>総合戦略</b> スクールサポーター配置費	89,069,537	239
学校教育課	<b>総合戦略</b> 小中学校適正規模等見直し検討事業費	181,500	240
学校教育課	<b>総合戦略</b> 教育相談支援費	15,814,888	241
学校教育課	適応指導教室費	10,171,842	242
学校教育課	施設整備費／小学校費	40,950,360	243
学校教育課	小学校就学援助費	33,249,127	245
学校教育課	学校教育関係事業費補助金／小学校費	3,881,678	246
学校教育課	<b>総合戦略</b> 特色ある学校づくり推進費／小学校費	4,354,499	247
学校教育課	E S D教育研究指定校支援費（甚目寺小）	830,000	249
学校教育課	施設整備費／中学校費	43,925,760	250
学校教育課	中学校就学援助費	33,196,696	251
学校教育課	学校教育関係事業費補助金／中学校費	9,859,002	252
学校教育課	キャリアスクールプロジェクト	488,823	253
学校教育課	<b>総合戦略</b> 特色ある学校づくり推進費／中学校費	1,590,863	254
生涯学習課	サマーキャンプ補助金	17,709	256
学校給食センター課	運営費／給食センター総務費	176,981,387	272
学校給食センター課	給食材料費	417,060,723	273
学校給食センター課	新学校給食センター整備費	1,285,995,700	274

## 目標4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち

### 施策4-1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる

(単位：円)

課 名	事業名称等	決算額	ページ
総務課	<b>総合戦略</b> ふるさと寄附金推進費	6,547,505	47
産業振興課	<b>総合戦略</b> 労働対策派遣事業費	90,000	195
産業振興課	肉骨粉処理費	43,418,446	196
産業振興課	<b>総合戦略</b> 農業振興推進費	349,482	197
産業振興課	<b>総合戦略</b> 農業経営基盤強化資金利子補給補助金	7,900	198
産業振興課	農地中間管理事業費	1,014,980	199
産業振興課	土地改良施設維持管理適正化事業費	435,000	200
産業振興課	七宝町土地改良区補助金	10,211,000	201

課 名	事 業 名 称 等	決算額	ページ
産 業 振 興 課	美和町土地改良区補助金	8,235,000	202
産 業 振 興 課	<b>総合戦略</b> 多面的機能支払交付金	10,141,000	203
産 業 振 興 課	単独土地改良事業費	2,451,600	204
産 業 振 興 課	農村振興総合整備費	70,698,960	205
産 業 振 興 課	緊急農地防災事業費	5,110,771	206
産 業 振 興 課	海部東地域農業再生協議会補助金	1,500,000	207
産 業 振 興 課	<b>総合戦略</b> 小規模企業等振興資金預託金	88,000,000	208
産 業 振 興 課	<b>総合戦略</b> 商工会事業補助金	4,100,000	209
産 業 振 興 課	小規模事業補助金	27,200,000	210
産 業 振 興 課	<b>総合戦略</b> 小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金	1,998,800	211
産 業 振 興 課	<b>総合戦略</b> 産業振興事業補助金	14,000,000	212
産 業 振 興 課	<b>総合戦略</b> 地域産業振興費	2,727,928	213
産 業 振 興 課	<b>総合戦略</b> 創業支援事業費	314,332	214
産 業 振 興 課	施設管理費／産業会館費	19,275,294	215
産 業 振 興 課	施設整備費／産業会館費	1,231,200	216
産 業 振 興 課 (現：企業誘致対策課)	<b>総合戦略</b> 事務管理費／商工業振興費	56,065	218
産 業 振 興 課 (現：企業誘致対策課)	<b>総合戦略</b> 企業再投資促進補助金	50,481,000	219
産 業 振 興 課 (現：企業誘致対策課)	<b>総合戦略</b> 企業誘致推進事業費	12,160,513	220
七宝焼アートヴィレッジ	<b>総合戦略</b> 七宝町七宝焼生産者協同組合補助金	200,000	221
七宝焼アートヴィレッジ	<b>総合戦略</b> 愛知刷毛刷子商工業協同組合補助金	200,000	222
七宝焼アートヴィレッジ	<b>総合戦略</b> 観光振興推進費	11,469,838	223
七宝焼アートヴィレッジ	施設整備費／七宝焼アートヴィレッジ費	1,296,000	224

#### 施策４－２ 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる

(単位：円)

課 名	事 業 名 称 等	決算額	ページ
企 画 政 策 課	行政改革推進委員会委員報酬	170,500	18
企 画 政 策 課	<b>総合戦略</b> 公共施設等総合管理計画策定費	7,562,800	26
企 画 政 策 課	電算管理費	287,002,614	29
新 庁 舎 建 設 課	<b>総合戦略</b> 新庁舎整備費	781,348,241	36
人 事 秘 書 課	職員研修費	3,212,643	38
財 政 課	公会計整備費	3,153,600	39
総 務 課	公用車購入費	5,462,884	46
総 務 課	愛知県知事選挙費	24,956,098	50
総 務 課	市長選挙費	24,559,685	51
税 務 課	市民税賦課費	33,690,192	73
税 務 課	固定資産税賦課費	34,897,430	74
収 納 課	事務管理費（収納課）／税務総務費	2,554,377	75
収 納 課	愛知県西尾張地方税滞納整理機構負担金	450,000	76
収 納 課	事務管理費（収納課）／賦課徴収費	8,087,822	77
市 民 課	個人番号カード交付事業費	6,946,928	78
市 民 課	戸籍システム更新事業費	17,167,248	79

課 名	事 業 名 称 等	決算額	ページ
学 校 教 育 課	校務支援システム更新事業費（二期制）	648,000	233
生 涯 学 習 課	施設整備費／資料館費	99,360	262

## 目標5 交流と連携による、一体感のあるまち

### 施策5-1 市民と育てる協働のまちをつくる

(単位：円)

課 名	事 業 名 称 等	決算額	ページ
企 画 政 策 課	市広報紙発行費	8,941,325	17
企 画 政 策 課	市民協働推進事業費	510,000	27
企 画 政 策 課	<b>総合戦略</b> 市民活動センター事業費	6,470,955	28
企 画 政 策 課	市民活動推進事業補助金	249,000	30
企 画 政 策 課	コミュニティ活動事業補助金	1,553,000	31
企 画 政 策 課	<b>総合戦略</b> まつり事業負担金	9,685,066	32
総 務 課	行政事務委託費交付金	41,084,800	48
議 事 課	議員研修費	45,020	227
議 事 課	議会広報紙発行費	1,708,108	228
議 事 課	会議録作成費	3,406,136	229
議 事 課	議会中継放送費	6,823,440	230
議 事 課	議会改革推進費	850,580	231

### 施策5-2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる

(単位：円)

課 名	事 業 名 称 等	決算額	ページ
人 権 推 進 課	人権啓発推進費	5,598,625	40
人 権 推 進 課	<b>総合戦略</b> 男女共同参画推進費	1,034,441	42
人 権 推 進 課	人権ふれあいセンター教室事業費	1,455,333	44
人 権 推 進 課	施設整備費／甚目寺老人福祉センター費	5,065,200	45
生 涯 学 習 課	人権啓発推進費	269,620	259

### 施策5-3 多様な交流による共創のまちをつくる

(単位：円)

課 名	事 業 名 称 等	決算額	ページ
企 画 政 策 課	国際交流事業費	520,000	20
企 画 政 策 課	国際化推進事業費	130,000	21
企 画 政 策 課	施設整備費／美和情報ふれあいセンター費	5,000,400	33
総 務 課	地区集会所建設補助金	3,341,000	49
生 涯 学 習 課	女性の会補助金	200,000	257

#### 《留意事項》

※ 「総合戦略」とあるのは、平成28年2月に策定した「あま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けた事業であることを示しています。

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課										
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	総務管理費		当初予算額	11,447,000 円										
目	2	文書広報費		最終予算額	9,447,000 円										
事業名	211	市広報紙発行費		決算額	8,941,325 円										
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち													
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる													
	大項目	2 情報提供・情報公開をすすめる													
	小項目	1 行政情報開示の体制をととのえる													
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
					1,500,000	7,441,325									
事業目的	行政情報を始め市民生活に密着した情報を提供することにより、市民の市政に対する理解の向上を図る。														
事業内容	<p>1 事業概要 「広報あま」を毎月1回発行</p> <p>(1) 部数 35,920部/月</p> <p>(2) 構成 A4、2色刷り(表紙及び裏表紙4色刷り)、月平均36ページ</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用品</td> <td style="text-align: right;">23,892 円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>広報あま (平成30年5月号～平成31年4月号)</td> <td style="text-align: right;">8,917,433 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	事務用品	23,892 円	印刷製本費	広報あま (平成30年5月号～平成31年4月号)	8,917,433 円
	区 分	内 容	事業費												
	消耗品費	事務用品	23,892 円												
印刷製本費	広報あま (平成30年5月号～平成31年4月号)	8,917,433 円													
事業成果	毎月発行する広報紙に市政情報やその他必要な情報を掲載することにより、市民に対して周知を図ると同時に市民参加意識の向上に資することができた。														

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課	
款	2	総務費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	198,000 円	
目	6	企画費		最終予算額	198,000 円	
事業名	101	行政改革推進委員会委員報酬		決算額	170,500 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
	大項目	1 行財政改革をすすめる				
	小項目	1 行政改革大綱の取り組みをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						170,500
事業目的	地方公共団体の果たすべき役割を重点化し、市民へのサービスを提供するため、行政改革を推進し、自主、自立の行政運営の確立を実現する。					
事業内容	1 事業概要 行政改革に関する事項について調査、審議するため、あま市行政改革推進委員会条例の規定により、市政について優れた識見を有する者で構成する「あま市行政改革推進委員会」を開催した。 (1) 委員数 12人 (2) 開催結果 年3回					
	2 支出科目					
			区分	内容		事業費
		委員報酬	行政改革推進委員会委員報酬		170,500 円	
事業成果	厳しい財政状況の中、行政を取り巻く環境の変化や住民ニーズに対応した計画的で持続可能な行政運営を継続的に推進することができた。また、上半期個別取組項目の進捗状況を確認するとともに下半期個別取組項目を設定することができた。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	672,000 円	
目	6	企画費		最終予算額	657,000 円	
事業名	212	平和推進事業費		決算額	594,190 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3	郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち			
	施策大綱	3	次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる			
	大項目	2	学校教育体制を整える			
	小項目	7	人権教育をすすめる			
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						594,190
事業目的	平和推進事業の一環として中学生の代表を平和事業の先進地へ派遣し、自分の目や耳で戦争の悲惨さ・平和の尊さについて学び、郷土の平和に貢献できる人材を育成する。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 派遣者					
	中学校生徒 10人 (各校2人)					
	引率教員 2人					
	事務局 1人					
	(2) 日程					
	平成30年8月9日(木)、10日(金)					
(3) 派遣先						
広島県広島市						
2 支出科目						
		区 分	内 容		事業費	
		消耗品費	千羽鶴用キット、証書ファイル		5,194 円	
		傷害保険料	旅行傷害保険料		7,215 円	
		事務事業委託料	平和体験学習派遣業務		497,701 円	
		車借上料	バス借上料		82,080 円	
		負担金	平和首長会議メンバーシップ負担金		2,000 円	
事業成果	次世代を担う中学生が原爆資料館を見学したり被爆体験者の講話を聴いたりするなど、実際に自分たちの目や耳で戦争の悲惨さや平和の尊さについて学ぶことができた。また、派遣中学生の体験レポートを広報紙及び市公式ウェブサイトに掲載したことにより、市民の平和意識の高揚を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	520,000 円	
目	6	企画費		最終予算額	520,000 円	
事業名	213	国際交流事業費		決算額	520,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	5	交流と連携による、一体感のあるまち			
	施策大綱	3	多様な交流による共創のまちをつくる			
	大項目	2	多文化共生をすすめる			
	小項目	2	国際交流事業をすすめる			
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						520,000
事業目的	幅広い国際交流を進めることを目的とする公益財団法人愛知県国際交流協会へ負担金を支出し、本市及び地域の国際交流活動の推進を図る。また、あま市国際交流協会に対して補助金を交付することで、市民の国際交流についての理解と関心を高めるとともに、外国人との相互理解と国際交流協力の推進を図る。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 公益財団法人愛知県国際交流協会発足時に定めた基準により、同協会へ負担金を支出し、あま市国際交流協会補助金交付要綱の規定により、あま市国際交流協会へ補助金を交付した。					
	(2) あま市国際交流協会が実施した主な事業					
	ア 日本語教室 (160回) イ 外国人への災害時の対応指導 (1回) ウ ブラジルコンサート (1回)					
事業内容	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	負担金		愛知県国際交流協会賛助金		20,000 円	
	補助金		あま市国際交流協会補助金		500,000 円	
事業成果	公益財団法人愛知県国際交流協会及びあま市国際交流協会の活動を支援したことにより、各協会が実施する国際交流・国際理解講座等を通して、市民の国際交流に対する理解の向上と、日本人市民と外国人市民との相互理解や交流を深めることができた。また、外国人市民を対象とした日本語教室や災害時の対応指導等により、外国人市民が安心して暮らせるまちづくりを推進することができた。					

会計名		一般会計	主管課		企画財政部 企画政策課	
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	総務管理費	当初予算額	130,000 円		
目	6	企画費	最終予算額	130,000 円		
事業名	214	国際化推進事業費	決算額	130,000 円		
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
	施策大綱	3 多様な交流による共創のまちをつくる				
	大項目	2 多文化共生をすすめる				
	小項目	1 多文化共生の環境整備をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						130,000
事業目的	外国人市民への情報提供を充実させ、日本人市民と外国人市民がともに安心して暮らせるまちづくりを推進し、多文化共生の社会づくりと市民の国際理解の推進を図る。					
事業内容	1 事業概要 日本人市民と外国人市民が、一日交流会を通して、多文化共生に向けた相互理解を図りながら、市が作成したリーフレットを用いた多文化共生の啓発や七宝焼体験による多文化学習等を行った。					
	(1) 開催日 平成31年1月20日(日)					
	(2) 場所 市民活動センター及び七宝焼アートヴィレッジ					
	(3) 参加人数 40人					
2 支出科目						
	区分	内容			事業費	
	傷害保険料	あま市国際交流DAY傷害保険料			5,000 円	
	事務事業委託料	あま市国際交流DAY運営業務			125,000 円	
事業成果	外国人市民が日本人市民とともに日常生活に関する情報や災害時の対応方法などについて学べる機会を提供したことにより、多文化共生の理解が深まり、日本人市民と外国人市民がともに安心して暮らせる環境を醸成することができた。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課																
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																	
項	1	総務管理費		当初予算額	1,145,000 円																
目	6	企画費		最終予算額	1,145,000 円																
事業名	701	地域公共交通検討調査費		決算額	762,671 円																
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																			
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる																			
	大項目	1 誰もが使いやすい公共交通の構築をすすめる																			
	小項目	1 持続可能な公共交通体系の検討をすすめる																			
決算額の財源内訳 (単位:円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
						762,671															
事業目的	市民や学識経験者、一般旅客自動車運送事業者等で構成される地域公共交通会議により、地域公共交通に関する調査、審議等を行い、本市における公共交通施策の方向性を検討する。																				
事業内容	<p>1 事業概要 地域公共交通に関する事項について調査、審議するため、あま市地域公共交通会議条例の規定により、市民や学識経験者、一般旅客自動車運送事業者等で構成する「あま市地域公共交通会議」を開催し、本市にとって最適で持続可能な公共交通体系を検討した。</p> <p>(1) 委員数 21人</p> <p>(2) 委員構成 市民、学識経験者、一般旅客自動車運送事業者、国・県関係機関等</p> <p>(3) 開催回数 年3回</p> <p>2 アンケート調査の実施 試行運行終了後の公共交通体系の検討に向けて、市民3,000人を対象にアンケート調査を実施した。</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委員報酬</td> <td>地域公共交通会議委員報酬</td> <td style="text-align: right;">177,000 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用品</td> <td style="text-align: right;">27,971 円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>封筒・アンケート製本</td> <td style="text-align: right;">137,700 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>アンケート調査郵送料</td> <td style="text-align: right;">420,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	委員報酬	地域公共交通会議委員報酬	177,000 円	消耗品費	事務用品	27,971 円	印刷製本費	封筒・アンケート製本	137,700 円	通信運搬費	アンケート調査郵送料	420,000 円
区 分	内 容	事業費																			
委員報酬	地域公共交通会議委員報酬	177,000 円																			
消耗品費	事務用品	27,971 円																			
印刷製本費	封筒・アンケート製本	137,700 円																			
通信運搬費	アンケート調査郵送料	420,000 円																			
事業成果	地域公共交通会議を通じ、様々な意見や要望を集約し、各種課題等について検討・調整することができた。また、試行運行終了後の公共交通体系の検討に向けてアンケート調査を実施したことにより、持続可能な公共交通体系の構築に向けての事前準備をすることができた。																				

会計名	一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課		
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	総務管理費	当初予算額	29,133,000 円		
目	6	企画費	最終予算額	28,633,000 円		
事業名	702	地域公共交通試行運行事業費	決算額	28,181,432 円		
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる				
	大項目	1 誰もが使いやすい公共交通の構築をすすめる				
	小項目	1 持続可能な公共交通体系の検討をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						28,181,432
事業目的	地域公共交通会議において協議が調った体系に基づき、高齢者を中心とした移動に困っている方々の日常生活を支えるための公共交通運行を行う。					
事業内容	1 事業概要 地域公共交通会議での調整結果に基づき、利用状況や利用者の意向等を把握しながら、市として最適で持続可能な公共交通体系を構築するため、巡回バスの試行運行を実施した。					
	2 利用状況（運行曜日は日曜日、火曜日、金曜日）					
	(1) 運行日数 157日					
	(2) 利用者数 7,650人					
	(3) 運行日数1日当たりの利用者数 48人/日					
3 支出科目						
		区分	内容	事業費		
		消耗品費	一日・無料乗車券用紙等	31,312 円		
		事務事業委託料	試行運行业務	24,070,120 円		
		車借上料	車両リース料	4,080,000 円		
事業成果	市巡回バスの試行運行を実施することにより、高齢者を中心とした移動に困っている方々が安全・快適に移動できる環境を整備するために必要な利用状況等の把握ができた。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		当初予算額	5,229,000 円							
目	6	企画費		最終予算額	5,229,000 円							
事業名	703	コミュニティFM事業費		決算額	5,229,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる										
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する										
	小項目	1 防災体制を整備する										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						5,229,000						
事業目的	海部地域7市町村を放送エリアとし、災害の発生等による緊急放送を発信するために開局したコミュニティFM放送局を維持し、市民の安全・安心を確保する。											
事業内容	<p>1 事業概要 海部地域7市町村における災害の発生等により緊急放送を発信するほか、通常放送では地域のコミュニケーションツールの一つとして、地域に根ざした有益な情報を発信するコミュニティFM放送局の番組制作放送経費に対し補助を行った。</p> <p>2 コミュニティFM放送局</p> <p>(1) 所在地 津島市百島町字観音坊83番地</p> <p>(2) 事業主体 西尾張シーエーティーヴィ株式会社</p> <p>(3) 放送エリア 津島市・愛西市・弥富市・あま市・大治町・蟹江町・飛島村</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>コミュニティFM番組制作放送経費補助金</td> <td>5,229,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	コミュニティFM番組制作放送経費補助金	5,229,000 円
	区 分	内 容	事業費									
	補助金	コミュニティFM番組制作放送経費補助金	5,229,000 円									
事業成果	災害の発生等により、緊急放送が必要となった場合における市民への迅速かつ正確な災害情報の提供体制が確保できた。また、市民が生活に根ざした有益な情報を得ることにより、市民意識の醸成及び福祉の向上を図ることができた。											

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		当初予算額	129,000 円							
目	6	企画費		最終予算額	129,000 円							
事業名	704	まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会費		決算額	112,500 円							
総合計画 施策体系		基本目標	全てに該当									
		施策大綱	—									
		大項目	—									
		小項目	—									
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						112,500						
事業目的	本市の少子化及び人口減少を克服し、将来にわたって活力ある地域を維持していくために策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を客観的な評価指標で検証し、改善を行う。											
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>平成27年度に策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき実施した施策や事業の効果について、「まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会」を開催し、戦略の推進に向け、数値目標とKPIにより戦略の検証及び改善を行った。</p> <p>(1) 委員数 15人</p> <p>(2) 開催結果 年2回</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会委員謝礼</td> <td style="text-align: right;">112,500 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償金	まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会委員謝礼	112,500 円
	区 分	内 容	事業費									
	報償金	まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会委員謝礼	112,500 円									
事業成果	「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた目標の達成に向けて、検証及び改善を行いながら、施策を着実に推進することができた。											

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	8,011,000 円	
目	6	企画費		最終予算額	7,611,000 円	
事業名	705	公共施設等総合管理計画策定費		決算額	7,562,800 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
	大項目	1 行財政改革をすすめる				
	小項目	6 公共施設等の長期的・総合的な管理と見直しをはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						7,562,800
事業目的	公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって計画的に施設の改修・更新・統廃合・長寿命化等を実施する。					
事業内容	1 事業概要 あま市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の改修・更新・統廃合・長寿命化等を実現するため、「公共施設等総合管理計画策定委員会」を開催し、施設毎の再配置の方向性やロードマップの作成方針等について協議し、公共施設再配置計画を策定した。					
	(1) 主な計画内容					
	ア 公共建築物の一次評価					
	イ 公共建築物の二次評価					
	ウ 施設毎の再配置計画の策定					
	(2) あま市公共施設フォーラム					
	ア 開催日 平成30年12月16日(日)					
イ 場所 美和文化会館 多目的ホール						
ウ 参加者数 60名						
2 公共施設等総合管理計画策定委員会						
(1) 委員数						
12人						
(2) 開催結果						
年5回(内1回書面会議)						
3 支出科目						
		区分	内容		事業費	
報償金		公共施設等総合管理計画策定委員会委員謝礼		208,500 円		
		フォーラム講師謝礼		26,000 円		
筆耕翻訳料		フォーラム手話通訳料		13,700 円		
傷害保険料		ワークショップ参加者傷害保険料		3,000 円		
事務事業委託料		公共施設等総合管理計画個別施設計画策定業務		7,311,600 円		
事業成果	公共施設等の改修・更新・統廃合・長寿命化等に関する具体的方針を定めた公共施設再配置計画を策定することで、維持管理及び更新等に係るトータルコストを計画的に縮減・平準化するための足掛かりとすることができた。					

会計名	一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課																				
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																					
項	1	総務管理費	当初予算額	595,000 円																				
目	6	企画費	最終予算額	610,000 円																				
事業名	711	市民協働推進事業費	決算額	510,000 円																				
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち																						
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる																						
	大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる																						
	小項目	2 協働によるまちづくりの仕組みづくりをすすめる																						
決算額の財源内訳 (単位:円)																								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																		
						510,000																		
事業目的	パートナーシップによるまちづくりの推進に関する審議等を市民(委員)とともに進め、市民等と行政が共に連携・協力して、住みよいまちづくりを目指す。																							
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) まちづくり委員会</p> <p>ア 委員数 16人</p> <p>イ 開催回数 年5回</p> <p>(2) 市民活動祭</p> <p>ア 開催日 平成30年10月6日(土)</p> <p>イ 場所 甚目寺総合体育館</p> <p>ウ 参加人数 約1,000人</p> <p>(3) 人材育成研修「協働のまちづくり研修」</p> <p>ア 研修日 平成30年5月10日(木)</p> <p>イ 場所 あま市役所本庁舎第3・4会議室</p> <p>ウ 対象者 平成30年度新規採用職員</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区分</th> <th style="width: 60%;">内容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委員報酬</td> <td>まちづくり委員会委員報酬</td> <td style="text-align: right;">341,000 円</td> </tr> <tr> <td>報償金</td> <td>研修講師謝礼</td> <td style="text-align: right;">35,000 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用品</td> <td style="text-align: right;">25,000 円</td> </tr> <tr> <td>傷害保険料</td> <td>市民活動祭傷害保険料</td> <td style="text-align: right;">9,000 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>市民活動祭運營業務</td> <td style="text-align: right;">100,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	事業費	委員報酬	まちづくり委員会委員報酬	341,000 円	報償金	研修講師謝礼	35,000 円	消耗品費	事務用品	25,000 円	傷害保険料	市民活動祭傷害保険料	9,000 円	事務事業委託料	市民活動祭運營業務	100,000 円
	区分	内容	事業費																					
委員報酬	まちづくり委員会委員報酬	341,000 円																						
報償金	研修講師謝礼	35,000 円																						
消耗品費	事務用品	25,000 円																						
傷害保険料	市民活動祭傷害保険料	9,000 円																						
事務事業委託料	市民活動祭運營業務	100,000 円																						
事業成果	市民等がまちづくりの主役としてまちの課題に取り組むことにより、お互いの知恵や力を活かし合い、手をつなぎ合える環境を整えることが可能となり、パートナーシップによるまちづくりを推進することができた。また、市民活動祭や人材育成研修を開催したことで、市民・職員等に対して協働の必要性について普及・啓発を図ることができた。																							

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	6,471,000 円	
目	6	企画費		最終予算額	6,471,000 円	
事業名	712	市民活動センター事業費		決算額	6,470,955 円	
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる				
	大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる				
	小項目	3 ボランティア、NPOとの連携・支援をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						6,470,955
事業目的	多様化する市民ニーズや地域の課題に対応するため、協働の促進に向けた環境を整備し、市民、地域組織、市民活動団体及び事業者による協働のまちづくりを支援する。					
事業内容	1 事業概要 公益性のある市民活動を実施している、あるいはこれから始めようとしている市民等に、活動拠点や情報収集・発信、相談等ができる場を提供し、市民等による協働の取組を支援した。					
	2 登録団体数 (平成31年3月31日現在) 141団体					
	3 主な事業内容 (1) 打合せスペースの提供 (2) 必要機器の提供 (コピー機、印刷機、パソコンなど) (3) 市民活動団体の運営相談 (4) 市民活動及び団体等の情報収集・発信					
	4 支出科目					
		区分	内容			事業費
	消耗品費	事務用品			20,000 円	
	修繕料	市民活動センター備品修繕			79,955 円	
	指定管理料	七宝産業会館指定管理料			6,371,000 円	
事業成果	公益性のある市民活動を行う市民等が集まり、情報収集や意見交換を行い、ノウハウを取得できる場、市民活動の拠点となる場を提供したことに加え、広報等による周知を充実し、登録団体数が増加したことで、市民活動の活性化に寄与することができた。					

会計名	一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課			
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続				
項	1	総務管理費	当初予算額	281,562,000 円			
目	7	電子計算費	最終予算額	288,330,000 円			
事業名	211	電算管理費	決算額	287,002,614 円			
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち					
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる					
	大項目	1 行財政改革をすすめる					
	小項目	3 事務事業の見直しをすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
3,175,200	140,000					283,687,414	
事業目的	情報システムの運用費として、電算事業費を集約し、行政事務の効率化、迅速化、高度化を推進するとともに、情報システムの安定稼動を行う。						
事業内容	1 事業概要						
	(1) 住民基本台帳システム、住民税システム、固定資産税システム、収納システム、財務会計システム、総合福祉システム、公共施設予約システムなど54業務システムの運用						
	(2) 各種サーバー、ネットワーク機器、パソコン、プリンタなどの各種機器類の管理運用						
	(3) 公共施設(51施設)間のネットワーク回線使用料						
	(4) 共通納付書などの共用紙及び共通窓付封筒の印刷や各課に設置しているプリンタトナーの購入費用など						
	2 支出科目						
		区分	内容			事業費	
		普通旅費	普通旅費			20,480 円	
		消耗品費	プリンタトナー等			2,530,944 円	
		印刷製本費	共通化納付書等			2,823,120 円	
			共通窓付封筒			1,617,840 円	
	通信運搬費	公共施設ネットワーク回線使用料			13,257,648 円		
	電算委託料	電算機器保守業務等			29,456,425 円		
	機器等借上料	電算機器等賃貸借料			99,978,045 円		
	使用料	総合行政情報システム使用料			131,569,920 円		
		公共施設予約システム使用料			3,890,592 円		
		仮想端末ライセンス使用料			1,857,600 円		
事業成果	住民基本台帳システムなどの情報システムを安定稼動させることにより、行政事務の効率化、迅速化、高度化を図り、行政サービスの向上を図ることができた。						

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課		
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	総務管理費		当初予算額	400,000 円		
目	9	地域振興費		最終予算額	400,000 円		
事業名	501	市民活動推進事業補助金		決算額	249,000 円		
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち					
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる					
	大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる					
	小項目	3 ボランティア、NPOとの連携・支援をすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						249,000	
事業目的	地域で抱える社会的課題の解決や、よりよい市民生活実現のため、市民活動団体等が自ら企画立案し実施する公益性の高い事業を財政的に支援し、市民活動のきっかけづくりや活動しやすい環境づくりを推進する。						
事業内容	1 対象団体 市民活動団体、NPO法人等						
	2 対象経費 市民活動の活性化のために実施する事業活動に要する経費						
	3 補助金の種類等						
	補助金の種類		対象とする団体	回数限度	補助限度額		
	自立促進事業補助金		設立後1年未満の団体	1回のみ	10万円		
	活性化事業補助金		設立後1年以上の団体	3回まで	補助対象経費の1/2以内 (上限20万円)		
4 交付実績							
(1) 自立促進事業補助金							
ア 交付団体数 0団体							
(2) 活性化事業補助金							
ア 交付団体数 2団体							
イ 実施事業 音楽ネットこすも「夢コンサート」活動推進事業、お松の方生誕地保存事業							
5 支出科目							
区分		内容			事業費		
補助金		市民活動推進事業補助金			249,000 円		
事業成果	自主的かつ自発的に活動する市民活動団体等を財政的に支援することにより、団体等の組織基盤の強化や活動の円滑な実施、一層の拡大を図ることができた。						

会計名	一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課		
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	総務管理費	当初予算額	2,100,000 円		
目	9	地域振興費	最終予算額	1,637,000 円		
事業名	502	コミュニティ活動事業補助金	決算額	1,553,000 円		
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる				
	大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる				
	小項目	3 ボランティア、NPOとの連携・支援をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						1,553,000
事業目的	コミュニティ団体が実施する活動や交流を活発化し、コミュニティの推進及び活性化を図る。					
事業内容	1 対象団体 市が認定する地区コミュニティ団体 2 対象経費 コミュニティ団体が行うコミュニティ活動（事業）に係る経費 3 補助限度額 1 団体当たり20万円 4 交付団体数 13団体 5 団体が実施した主な事業 (1) 防犯パトロールの実施 (2) 環境美化活動の実施 (3) まつりの開催 (4) 機関紙の発行 6 支出科目					
	区分		内容			事業費
	補助金		コミュニティ活動事業補助金			1,553,000 円
事業成果	自主的かつ自発的なコミュニティ団体の活動を支援することにより、コミュニティ活動の活性化や地域の活性化を推進することができた。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	10,000,000 円	
目	9	地域振興費		最終予算額	9,686,000 円	
事業名	702	まつり事業負担金		決算額	9,685,066 円	
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる				
	大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる				
	小項目	4 全市域交流イベントの取り組みをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						9,685,066
事業目的	交流と連携による、魅力及び活力あるまちづくりの一環として、多数の市民等が来場する「市民まつり」に対して負担金を支出し、市民同士の交流・連携を促進し、市民の連帯意識の高揚を図り、活力あるまちづくりを推進する。					
事業内容	1 事業概要 市民同士の交流・連携を促進し、市民の連帯意識の高揚を図り、活力あるまちづくりを推進するため、「まつり実行委員会」が主催する市民まつりに対して、その事業費の一部を負担した。					
	2 実施事業 第6回あまつり					
	(1) 開催日 平成30年8月18日(土)					
	(2) 場所 七宝焼アートヴィレッジ					
(3) 来場者数 約17,500人						
3 支出科目						
		区分	内容		事業費	
		負担金	まつり事業負担金		9,685,066 円	
事業成果	多数の市民等が参加し、楽しめるイベントを開催したことにより、市民を始め、地域を構成する様々な主体の交流や連携が促進され、魅力と活力あるまちづくりを推進することができた。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課		
款	2	総務費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	1	総務管理費		当初予算額	5,199,000 円		
目	14	美和情報ふれあいセンター費		最終予算額	5,199,000 円		
事業名	901	施設整備費		決算額	5,000,400 円		
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち					
	施策大綱	3 多様な交流による共創のまちをつくる					
	大項目	1 地域間交流をすすめる					
	小項目	1 地域間交流の基盤をつくる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						5,000,400	
事業目的	地域振興、コミュニティ活動の拠点となる美和情報ふれあいセンターを市民が安全、快適に利用することができるよう、計画的に施設整備を行う。						
事業内容	1 事業概要 美和情報ふれあいセンターが下水道供用開始区域に該当するため、公共下水道に接続するための設備改修を行った。また、老朽化に伴う雨漏りを改善するため、屋上防水工事を行った。						
	2 支出科目						
			区分		内容		事業費
工事請負費				下水道接続工事		4,104,000 円	
				屋上防水工事		896,400 円	
事業成果	下水道接続工事及び屋上防水工事を実施することにより、利用者が快適に利用できる施設環境が整い、施設サービスの向上を図ることができた。						

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課	
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	商工費		当初予算額	864,000 円	
目	2	商工業振興費		最終予算額	864,000 円	
事業名	704	産官学連携自動走行実証実験促進事業費		決算額	864,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	1 地域文化の発展と継承により郷土に誇りが持てるまちをつくる				
	大項目	3 シティプロモーションを推進する				
	小項目	2 まちの魅力を発見し、磨き上げ、発信する				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
			43,411			820,589
事業目的	自動走行技術に関して、産官学が相互に連携することにより、それぞれが有する人的、物的資源を有効に活用し、もって地域社会に貢献する。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 自動走行技術の研究開発を行う企業に、自動走行車のテストコースとして、七宝焼アートヴィレッジの駐車場等をその休館日に有償で貸し出した。					
	(2) (1)により得た収入を原資として、本事業のPRや自動走行技術の社会受容性を高めることを目的として、一般向けの体験試乗会を開催した。 ア 開催日 平成30年10月15日(月) イ 場所 七宝焼アートヴィレッジ ウ 参加人数 40人					
2 支出科目						
		区分	内容		事業費	
		事務事業委託料	自動走行体験試乗実演業務		864,000 円	
事業成果	自動走行技術を始めとするICT分野やその他の近未来技術に関わる企業に対し、本市の当該技術に対する姿勢を示すことで、企業誘致のきっかけや産業振興の進展に寄与することができた。また、世間の関心が高い自動走行技術に本市が関わることで、知名度の向上やイメージアップにつなげることができた。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課		
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	消防費		当初予算額	17,477,000 円		
目	5	コミュニティ防災センター費		最終予算額	17,477,000 円		
事業名	301	施設管理費		決算額	17,202,094 円		
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち					
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる					
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する					
	小項目	1 防災体制を整備する					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
			1,006,525			16,195,569	
事業目的	地区のコミュニケーション、市民の交流の場として多くの人が気軽に利用できるように施設の管理運営を行う。						
事業内容	1 対象施設						
	(1) 下萱津コミュニティ防災センター						
	(2) 坂牧コミュニティ防災センター						
	(3) 上萱津コミュニティ防災センター						
	(4) 篠田防災コミュニティセンター						
	2 支出科目						
		区分	内容			事業費	
		消耗品費	トイレトペーパー等			204,282 円	
		光熱水費	電気料等			4,240,769 円	
		修繕料	施設修繕			1,071,306 円	
		新聞雑誌購読料	新聞購読料			74,064 円	
		通信運搬費	電話料			348,376 円	
		手数料	浄化槽汚泥汲取手数料等			138,800 円	
		管理・点検等委託料	館内清掃業務等			2,339,478 円	
	指定管理料	下萱津、坂牧、上萱津コミュニティ防災センター			8,194,388 円		
	機器等借上料	通信カラオケ利用料等			388,455 円		
	テレビ受信料	ケーブルテレビ受信料等			83,176 円		
	機械器具費	FAX付電話機			17,800 円		
	負担金	下水道事業受益者負担金等			101,200 円		
事業成果	地域におけるコミュニティ及び防災の活動拠点となる施設を適切に維持管理することにより、コミュニティ活動の活性化と住民サービスの向上を図ることができた。						

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 新庁舎建設課	
款	2	総務費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	857,482,000 円	
目	5	財産管理費		最終予算額	856,910,000 円	
事業名	904	新庁舎整備費		決算額	781,348,241 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
	大項目	1 行財政改革をすすめる				
	小項目	6 公共施設等の長期的・総合的な管理と見直しをはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
				713,100,000		68,248,241
事業目的	市の位置的中心地となる「七宝町沖之島地内」において新庁舎整備を行うことで、市民の利便性及び事務の効率性を図るとともに、災害時における迅速な対応による市民の安全安心を確保する。					
事業内容	1 事業概要 新庁舎整備に向けて実施設計業務及び用地取得等を行った。また、コンストラクション・マネジメント業務を導入し、建築等の高度な専門知識を有するCMRによる品質管理、工程管理、コスト管理等のマネジメント業務を行った。					
	(1) 土地購入					
	ア 筆数 44筆					
	イ 人数 33名					
	ウ 面積 22,145.25㎡					
	(2) 物件移転補償 5件					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	消耗品費		事務用品		49,817 円	
	印紙購入費		収入印紙		355,200 円	
	手数料		開発許可申請手数料等		212,100 円	
	設計監理委託料		新庁舎実施設計業務		14,742,000 円	
	事務事業委託料		登記事務		2,305,758 円	
土地評価業務			86,400 円			
事業用地維持管理業務			486,000 円			
コンストラクション・マネジメント業務			6,508,000 円			
工事請負費		工作物等撤去・移設工事		1,166,400 円		
土地購入費		土地購入費		706,438,557 円		
補償費		物件補償費		48,998,009 円		
事業成果	新庁舎整備に向けて実施設計業務及び用地取得等を行い、事業進捗を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 新庁舎建設課		
款	8	土木費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	2	道路橋りょう費		当初予算額	265,287,000 円		
目	3	道路新設改良費		最終予算額	230,136,000 円		
事業名	902	新庁舎周辺道路整備費		決算額	230,126,664 円		
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち					
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる					
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる					
	小項目	3 生活に密着した道路の整備をすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
				196,200,000		33,926,664	
事業目的	新庁舎整備に伴い、必要最低限の道路整備を行い、市内各所からの円滑な来庁アクセス及び歩車分離による安全で安心な歩行空間を確保する。						
事業内容	1 事業概要 新庁舎への円滑なアクセス環境の確保及び新庁舎周辺の歩道設置による歩行者の交通安全対策を行うために、周辺道路整備に係る詳細設計業務及び用地取得等を行った。						
	(1) 土地購入						
	ア 筆数 103筆						
	イ 人数 64名						
	ウ 面積 4,789.25㎡						
	(2) 物件移転補償 13件						
	2 支出科目						
	区分		内容			事業費	
	消耗品費		事務用品			49,912 円	
	印紙購入費		収入印紙			108,100 円	
設計監理委託料		新庁舎周辺道路詳細設計業務			21,125,880 円		
事務事業委託料		登記事務			9,920,976 円		
		土地評価業務			237,600 円		
		物件調査業務			1,836,000 円		
土地購入費		土地購入費			170,159,656 円		
補償費		物件補償費			26,688,540 円		
事業成果	新庁舎周辺道路整備に向けて詳細設計業務及び用地取得等を行い、事業進捗を図ることができた。						

会計名	一般会計		主管課	企画財政部 人事秘書課		
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	総務管理費	当初予算額	3,218,000 円		
目	1	一般管理費	最終予算額	3,388,000 円		
事業名	213	職員研修費	決算額	3,212,643 円		
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
	大項目	1 行財政改革をすすめる				
	小項目	5 職員の育成をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						3,212,643
事業目的	新たな行財政課題に対応するとともに、本市のまちづくりを実現するために資質の優れた人材を育成する。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 内部研修					
	重要な行政課題について市独自の研修を実施した。					
	研修名		対象者		開催回数	
	新規採用職員研修		新規採用職員		1回	
	接遇研修		各所属1～2名		2回	
	人権研修		全職員		1回	
	メンタルヘルス研修		係長級及び課長補佐級の職員(各所属1～2名)		1回	
	人事評価制度研修		管理職、新規採用職員及び希望者		5回	
	ハードクレーム研修		各所属1～2名		1回	
コンプライアンス研修		課長		1回		
キャリアデザイン研修		採用3～6年目の職員		1回		
キャリアマネジメント研修		課長級以上の職員		2回		
再任用職員研修		再任用を希望する職員		1回		
(2) 外部研修						
研修実施機関が開催する研修に職員を参加させた。						
実施主体		研修名				
(公財)愛知県市町村振興協会研修センター		階層別研修(部長、課長、課長補佐) 専門研修(地方自治法、地方公務員法、民法、行政法、法制執務、地方税、税外債権徴収事務、複式簿記、広報、採用面接、折衝力・交渉力向上、ファシリテーション、クレーム対応、コーチング、タイムマネジメント等)				
海部地区市町村職員研修協議会		階層別研修(新規採用、新任係長等) 課題別研修(壁を乗り越える)				
2 支出科目						
区分		内容		事業費		
普通旅費		研修旅費		409,370 円		
消耗品費		研修用参考書等		92,717 円		
事務事業委託料		研修講師派遣業務		2,540,269 円		
負担金		海部地区市町村職員研修協議会負担金		40,000 円		
		全国市町村国際文化研修所研修負担金		130,287 円		
事業成果	職員のキャリア等に応じた職務遂行に必要な知識や技術等を習得することで、職員の資質向上を図ることができた。					

会計名	一般会計		主管課	企画財政部 財政課							
款	2	総務費	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続								
項	1	総務管理費	当初予算額	3,154,000 円							
目	3	財政管理費	最終予算額	3,154,000 円							
事業名	212	公会計整備費	決算額	3,153,600 円							
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち									
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる									
	大項目	1 行財政改革をすすめる									
	小項目	2 財政の健全化をすすめる									
決算額の財源内訳 (単位:円)											
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源					
						3,153,600					
事業目的	市民や議会等に対し、資産等の情報をわかりやすく開示することにより、透明で開かれた市政を推進するため、統一的な地方公会計基準に基づき財務書類を整備する。										
事業内容	1 事業概要 統一的な基準に基づき、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類を、期末一括仕訳方式により作成した。										
	2 作成書類 (1) 貸借対照表 (2) 行政コスト計算書 (3) 純資産変動計算書 (4) 資金収支計算書										
	3 支出科目 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>統一的な基準による公会計整備支援業務</td> <td>3,153,600 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	統一的な基準による公会計整備支援業務
区 分	内 容	事業費									
事務事業委託料	統一的な基準による公会計整備支援業務	3,153,600 円									
事業成果	統一的な基準による財務書類を作成し、その情報を市公式ウェブサイトで公表することにより、市民等へのわかりやすい説明が可能となり、透明で開かれた市政の推進を図ることができた。										

会計名	一般会計		主管課	企画財政部 人権推進課		
款	2	総務費	□ 新規 ■ 拡充 □ 継続			
項	7	人権推進費	当初予算額	6,111,000 円		
目	1	人権推進費	最終予算額	6,111,000 円		
事業名	211	人権啓発推進費	決算額	5,598,625 円		
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
	施策大綱	2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる				
	大項目	1 人権を尊重する地域社会を築く				
	小項目	2 人権教育・啓発をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	1,175,000				2,500,000	1,923,625
事業目的	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、あま市人権尊重のまちづくり条例及び人権尊重のまちづくり行動計画に基づき、市民の人権意識の向上を図り、人権感覚あふれる共生のまちづくりに資する。					
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 人権施策推進審議会の開催</p> <p>ア 第1回 平成30年5月30日(水)</p> <p>イ 第2回 平成30年10月18日(木)</p> <p>(2) 人権擁護委員の主な活動内容</p> <p>ア 相談業務 月1回(毎月第3金曜日)</p> <p>イ 人権教室(美和北部児童クラブ、五条保育園、新居屋保育園、篠田保育園)</p> <p>ウ 咲かせよう人権の花運動(篠田小学校)</p> <p>エ 人権作品の募集及び展示</p> <p>(3) 講演会等の開催</p> <p>ア 人権講演会の開催</p> <p>開催日 平成30年11月25日(日)</p> <p>場 所 美和文化会館</p> <p>参加人数 550人</p> <p>イ 市民人権講座の開催</p> <p>(ア)「スリランカの生活や文化を知ろう」</p> <p>開催日 平成30年8月21日(火)</p> <p>場 所 七宝焼アートヴィレッジ</p> <p>参加人数 84人</p> <p>(イ)「がんばらない介護」</p> <p>開催日 平成30年9月12日(水)</p> <p>場 所 美和文化会館</p> <p>参加人数 92人</p> <p>(ウ)「めぐみー引き裂かれた家族の30年」上映</p> <p>開催日 平成31年2月6日(水)</p> <p>場 所 美和文化会館</p> <p>参加人数 180人</p> <p>(4) 啓発パネル展の開催</p> <p>ア 「ハンセン病を正しく理解する週間」に2庁舎でパネル展示を行った。</p> <p>イ 「人権週間」に2庁舎でパネル展示を行った。</p>					

事業内容	(5) 人権啓発のための啓発資材の作成及び配布 チューリップ・ゆりの球根、花の種子、クリアファイル等		
	(6) 人権週間の啓発活動事業 ア 啓発パンフレット「人権週間特集号」を36,000部作成し、全戸配布した。 イ 人権啓発漫画冊子を1,000部作成し、市内12校の小学校6年生に配布した。		
	2 支出科目		
	区 分	内 容	事業費
	委員報酬	人権施策推進審議会委員報酬	77,000 円
	報償金	福祉相談員等謝礼	490,000 円
	消耗品費	啓発物品等	738,823 円
	印刷製本費	人権週間特集号等	1,414,800 円
	通信運搬費	郵送料	23,124 円
	手数料	人権講演会講師派遣業務等	1,851,222 円
	筆耕翻訳料	人権講演会手話通訳	28,650 円
	各種借上料	人権講演会映画上映及び作品展借上料	778,446 円
庁用器具費	マイク、チューナー、アンプ、台車	196,560 円	
事業成果	多くの市民を対象とした講演会や講座、街頭での啓発活動、学校・保育園における人権の花運動及び人権教室を実施することにより、幅広い年齢層での人権意識の向上を図ることができた。		

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 人権推進課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	7	人権推進費		当初予算額	1,144,000 円	
目	1	人権推進費		最終予算額	1,144,000 円	
事業名	701	男女共同参画推進費		決算額	1,034,441 円	
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
	施策大綱	2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる				
	大項目	2 男女共同参画をすすめる				
	小項目	1 男女共同参画の理解をたかめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					12,500	1,021,941
事業目的	あま市男女共同参画推進条例、あま市男女共同参画プランに基づき、広く市民等に対して男女共同参画に関する理解の促進を図り、男女共同参画社会の実現を推進する。					
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 男女共同参画審議会の開催  ア 第1回 平成30年6月5日(火)  イ 第2回 平成30年9月20日(木)</p> <p>(2) 男女共同参画に関する川柳募集  ア 募集期間 平成30年5月1日(火)から平成30年6月30日(土)まで  イ 作品数 552作品</p> <p>(3) 男性のための料理教室の開催  ア 開催日 平成30年5月19日(土)  イ 場所 美和公民館  ウ 参加人数 15人</p> <p>(4) 映画「彼らが本気で編むときは、」上映会の開催  ア 開催日 平成30年6月30日(土)  イ 場所 美和文化会館  ウ 参加人数 160人</p> <p>(5) 親子で日曜大工の開催  ア 開催日 平成30年9月1日(土)  イ 場所 甚目寺公民館  ウ 参加人数 10組20人</p> <p>(6) 「DV防止セミナー」の開催  ア 開催日 平成30年11月14日(水)  イ 場所 美和文化会館  ウ 参加人数 86人</p> <p>(7) 女性活躍交流カフェの開催  ア 開催日 平成31年3月16日(土)  イ 場所 あまテラスカフェ  ウ 参加人数 24人</p>					

事業内容	(8) 啓発パネル展の開催 ア 「男女共同参画週間」に、啓発パネルを美和図書館前ロビーに展示し、各庁舎にのぼり旗を設置した。 イ 「女性に対する暴力をなくす運動」の期間中に美和図書館前ロビーにおいてパネル展を開催した。																								
	2 支出科目																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委員報酬</td> <td>男女共同参画審議会委員報酬</td> <td>104,500 円</td> </tr> <tr> <td>報償金</td> <td>女性活躍推進事業等</td> <td>274,000 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>川柳啓発品等</td> <td>127,717 円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>女性活躍情報誌</td> <td>285,154 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td>21,442 円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>セミナー等託児</td> <td>58,764 円</td> </tr> <tr> <td>各種借上料</td> <td>映画上映借上料</td> <td>162,864 円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	内 容	事業費	委員報酬	男女共同参画審議会委員報酬	104,500 円	報償金	女性活躍推進事業等	274,000 円	消耗品費	川柳啓発品等	127,717 円	印刷製本費	女性活躍情報誌	285,154 円	通信運搬費	郵送料	21,442 円	手数料	セミナー等託児	58,764 円	各種借上料	映画上映借上料	162,864 円
	区 分	内 容	事業費																						
	委員報酬	男女共同参画審議会委員報酬	104,500 円																						
	報償金	女性活躍推進事業等	274,000 円																						
	消耗品費	川柳啓発品等	127,717 円																						
	印刷製本費	女性活躍情報誌	285,154 円																						
	通信運搬費	郵送料	21,442 円																						
	手数料	セミナー等託児	58,764 円																						
各種借上料	映画上映借上料	162,864 円																							
事業成果	セミナー等を通じて男女共同参画社会の実現の妨げとなっている固定的な性別役割分担意識を解消し、男女共同参画に関する理解を深めることができた。また、ワーク・ライフ・バランスに関わる講座の開催や、市内で活躍する女性を取り上げた情報誌を発行することにより女性の活躍を推進することができた。																								

会計名		一般会計	主管課	企画財政部 人権推進課																																				
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																					
項	7	人権推進費	当初予算額	1,457,000 円																																				
目	2	人権ふれあいセンター費	最終予算額	1,457,000 円																																				
事業名	211	人権ふれあいセンター教室事業費	決算額	1,455,333 円																																				
総合計画 施策体系		基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち																																					
		施策大綱	2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる																																					
		大項目	1 人権を尊重する地域社会を築く																																					
		小項目	2 人権教育・啓発をすすめる																																					
決算額の財源内訳 (単位:円)																																								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																																		
	557,000				8,100	890,233																																		
事業目的		誰もが気軽に参加できる各種の講座を開講し、教養文化の向上と健康管理に努める。																																						
事業内容		<p>1 事業概要 教養文化の向上と健康管理に努めるため、各種講座を開講した。</p> <p>2 実施事業</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 陶芸教室</td><td style="text-align: right;">5回</td></tr> <tr><td>(2) 生け花教室</td><td style="text-align: right;">12回</td></tr> <tr><td>(3) 編み物教室</td><td style="text-align: right;">12回</td></tr> <tr><td>(4) 歌謡教室</td><td style="text-align: right;">18回</td></tr> <tr><td>(5) 健康体操教室</td><td style="text-align: right;">15回</td></tr> <tr><td>(6) 手芸教室</td><td style="text-align: right;">12回</td></tr> <tr><td>(7) 茶道教室</td><td style="text-align: right;">10回</td></tr> <tr><td>(8) 転倒骨折予防事業</td><td style="text-align: right;">12回</td></tr> <tr><td>(9) パンづくり教室</td><td style="text-align: right;">10回</td></tr> <tr><td>(10) 親子パンづくり教室</td><td style="text-align: right;">2回</td></tr> <tr><td>(11) 夏休みこども教室</td><td style="text-align: right;">4回</td></tr> </table> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>講師謝礼</td> <td style="text-align: right;">1,171,200 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>教室用消耗品</td> <td style="text-align: right;">142,913 円</td> </tr> <tr> <td>庁用器具費</td> <td>教室用備品</td> <td style="text-align: right;">141,220 円</td> </tr> </tbody> </table>					(1) 陶芸教室	5回	(2) 生け花教室	12回	(3) 編み物教室	12回	(4) 歌謡教室	18回	(5) 健康体操教室	15回	(6) 手芸教室	12回	(7) 茶道教室	10回	(8) 転倒骨折予防事業	12回	(9) パンづくり教室	10回	(10) 親子パンづくり教室	2回	(11) 夏休みこども教室	4回	区 分	内 容	事業費	報償金	講師謝礼	1,171,200 円	消耗品費	教室用消耗品	142,913 円	庁用器具費	教室用備品	141,220 円
(1) 陶芸教室	5回																																							
(2) 生け花教室	12回																																							
(3) 編み物教室	12回																																							
(4) 歌謡教室	18回																																							
(5) 健康体操教室	15回																																							
(6) 手芸教室	12回																																							
(7) 茶道教室	10回																																							
(8) 転倒骨折予防事業	12回																																							
(9) パンづくり教室	10回																																							
(10) 親子パンづくり教室	2回																																							
(11) 夏休みこども教室	4回																																							
区 分	内 容	事業費																																						
報償金	講師謝礼	1,171,200 円																																						
消耗品費	教室用消耗品	142,913 円																																						
庁用器具費	教室用備品	141,220 円																																						
事業成果		地域の生活実態を踏まえて各種事業を展開することにより、隣保事業の充実や住民交流をより一層深めるとともに、人権・同和問題の早期解決を推進した。																																						

会計名	一般会計		主管課	企画財政部 人権推進課		
款	2	総務費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	7	人権推進費	当初予算額	5,550,000 円		
目	3	甚目寺老人福祉センター費	最終予算額	5,479,000 円		
事業名	901	施設整備費	決算額	5,065,200 円		
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
	施策大綱	2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる				
	大項目	1 人権を尊重する地域社会を築く				
	小項目	1 人権施策を総合的・計画的にすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						5,065,200
事業目的	高齢者が様々な活動をする場であるとともに、高齢者同士の交流や体力増進につながる場として利用しやすい環境を整備する。					
事業内容	1 事業概要 施設利用者が安全で快適に利用できるよう、老朽化し、管理運営に支障が生じている施設の改修を実施した。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	設計監理委託料		給排水改修工事設計委託料		756,000 円	
工事請負費		給排水改修工事		4,309,200 円		
事業成果	老朽化した施設の改修を行うことにより、利用者が安全で快適に施設を利用することができ、福祉の充実を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 総務課						
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続							
項	1	総務管理費		当初予算額	5,465,000 円						
目	1	一般管理費		最終予算額	5,465,000 円						
事業名	223	公用車購入費		決算額	5,462,884 円						
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち									
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる									
	大項目	1 行財政改革をすすめる									
	小項目	3 事務事業の見直しをすすめる									
決算額の財源内訳 (単位:円)											
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源					
						5,462,884					
事業目的	公用車の安全運行と運転者の安全確保を図り、また、環境負荷の軽減を図るため、耐用年数及び車両の状態並びに利用状況を考慮して、老朽化した公用車の更新を計画的に行う。										
事業内容	1 事業概要 使用年数が25年から19年経過し老朽化した車両5台を廃車し、小型貨物車1台、軽四貨物車3台及び軽四自動車2台を購入した。 更新に当たっては、低燃費・低公害車等、経費と環境面に配慮した車両への移行を図った。										
	2 公用車保有台数（平成31年3月31日現在、総務課管理分） 85台										
	3 支出科目 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公用車購入費</td> <td>小型貨物車1台、軽四貨物車3台、軽四乗用車2台</td> <td style="text-align: right;">5,462,884 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	公用車購入費	小型貨物車1台、軽四貨物車3台、軽四乗用車2台
区 分	内 容	事業費									
公用車購入費	小型貨物車1台、軽四貨物車3台、軽四乗用車2台	5,462,884 円									
事業成果	公用車の適切な維持管理と運転者の安全確保を図るとともに、低燃費・低公害車等、経費と環境面に配慮した車両の導入により、エネルギー削減や環境保全を図ることができた。										

会計名		一般会計		主管課	総務部 総務課		
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	総務管理費		当初予算額	7,870,000 円		
目	1	一般管理費		最終予算額	7,870,000 円		
事業名	224	ふるさと寄附金推進費		決算額	6,547,505 円		
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち					
	施策大綱	1 地域産業を活性化し賑わいと活力あるまちをつくる					
	大項目	1 商工業を振興する					
	小項目	4 地域のブランド力をたかめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						6,547,505	
事業目的	ふるさと納税制度による寄附を促進するとともに、お礼品に本市にゆかりのある地場産品等を採用して全国にPRすることにより、地域産業の活性化を図る。						
事業内容	1 事業概要						
	市外に在住で本市に1万円以上のふるさと寄附をされた人に対し、寄附金額に応じて、市にゆかりのあるお礼品を贈呈した。事業者から募集したお礼品を市公式ウェブサイトや外部ポータルサイト等に掲載し、本市の地名、伝統、文化、歴史、特産等を発信した。						
	(1) 寄附件数 497件						
	(2) 寄附額 13,394,000円						
	2 支出科目						
	区分		内容			事業費	
	消耗品費		用紙類等			25,417 円	
	印刷製本費		ふるさと納税お礼品カタログ等			325,425 円	
	通信運搬費		郵送料			94,558 円	
	手数料		窓口収納手数料 (郵便局)			2,250 円	
クレジットカード収納手数料			125,520 円				
広告料		メディア広告			345,600 円		
事務事業委託料		ふるさと納税支援サービス			1,266,903 円		
		お礼品代金及び配送等費用			4,361,832 円		
事業成果	ふるさと納税制度を通じて、財源を確保するとともに、全国に本市の地名、伝統、文化、歴史及び特産等を発信することにより、地域産業の活性化に資することができた。						

会計名		一般会計		主管課	総務部 総務課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		当初予算額	41,360,000 円							
目	1	一般管理費		最終予算額	41,360,000 円							
事業名	501	行政事務委託費交付金		決算額	41,084,800 円							
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち										
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる										
	大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる										
	小項目	1 協働によるまちづくりの市民意識をたかめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						41,084,800						
事業目的	地区住民の意見要望の取りまとめや市が行う行政事務などを区へ委託し、円滑かつ効率的な事務の執行と市行政情報の市民への周知徹底を図る。											
事業内容	<p>1 交付対象 市内42区</p> <p>2 交付基準</p> <p>(1) 規模割：区内の世帯数により3段階に区分して交付</p> <p>ア 1,000世帯未満の区・・・200,000円/区 29区</p> <p>イ 2,000世帯未満の区・・・400,000円/区 9区</p> <p>ウ 2,000世帯以上の区・・・600,000円/区 4区</p> <p>(2) 世帯割：住民登録世帯数を基準に1世帯当たり800円(年額)を交付</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交付金</td> <td>行政事務委託費交付金</td> <td>41,084,800 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	交付金	行政事務委託費交付金	41,084,800 円
区 分	内 容	事業費										
交付金	行政事務委託費交付金	41,084,800 円										
事業成果	回覧や地区限定の配布物を経済的かつ効率的に配布できた。また、各種行政事務(境界立会い・委員等の推薦・地元要望の取りまとめなど)を効果的かつ効率的に実施できた。											

会計名		一般会計		主管課	総務部 総務課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		当初予算額	3,341,000 円							
目	1	一般管理費		最終予算額	3,341,000 円							
事業名	502	地区集会所建設補助金		決算額	3,341,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち										
	施策大綱	3 多様な交流による共創のまちをつくる										
	大項目	1 地域間交流をすすめる										
	小項目	1 地域間交流の基盤をつくる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						3,341,000						
事業目的	自治会活動の拠点となる集会所施設の建設、増改築、修繕に要する費用の一部を補助し、自治活動の振興と地域住民の福祉の向上を図る。											
事業内容	<p>1 補助対象者 区 (旧大字)</p> <p>2 補助対象経費 地区集会所の新築、増築、改築又は修繕する事業に要する費用 (既存の建物の解体及び処分費、備品等の購入費、外構工事等の付帯工事費並びに土地取得費及び造成費を除く。)</p> <p>3 補助率 (1) 補助対象経費の総額の2分の1の額 (千円未満の端数は切捨て) (2) 補助対象経費が100万円に満たない事業は対象外</p> <p>4 補助金限度額 500万円</p> <p>5 決定事案 (1) 桂宝会集会所修繕事業 補助金額: 793,000円 (工事費 1,587,816円) 着工:平成30年6月11日、竣工:平成30年6月23日 (2) 新居屋橋公民館修繕事業 補助金額:2,548,000円 (工事費 5,096,480円) 着工:平成30年6月18日、竣工:平成30年7月14日</p> <p>6 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>地区集会所建設補助金</td> <td>3,341,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	地区集会所建設補助金	3,341,000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	地区集会所建設補助金	3,341,000 円										
事業成果	集会所を整備することにより、自治会及び各種団体並びに地区行事のための会議など、地域住民のコミュニケーションの場として幅広く活用され、地域コミュニティ活動の拠点として、住民自治の向上に寄与することができた。											

会計名	一般会計		主管課	総務部 総務課		
款	2	総務費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	4	選挙費	当初予算額	26,499,000 円		
目	3	愛知県知事選挙費	最終予算額	26,499,000 円		
事業名			決算額	24,956,098 円		
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
	大項目	1 行財政改革をすすめる				
	小項目	3 事務事業の見直しをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	24,902,542					53,556
事業目的	愛知県知事選挙にかかる事務管理を行う。					
事業内容	1 事業概要 任期満了による愛知県知事選挙を適正に執行した。 (1) 任期満了 平成31年2月14日(木) (2) 告示日 平成31年1月17日(木) (3) 選挙期日 平成31年2月 3日(日)					
	2 支出科目					
		区分	内容			事業費
		非常勤職員報酬	投票管理者・立会人等			1,334,600 円
		時間外勤務手当	選挙事務・投票事務・開票事務			9,331,268 円
		消耗品費	選挙事務用品			2,072,498 円
		燃料費	暖房燃料代			43,221 円
		食糧費	管理者等食事代			182,175 円
		印刷製本費	氏名掲示印刷代等			473,234 円
		通信運搬費	入場券郵送代等			2,119,377 円
		手数料	計数機等調整手数料等			662,580 円
		事務事業委託料	掲示板設置撤去委託料等			3,798,548 円
		電算委託料	選挙人名簿作成電算委託料等			3,422,655 円
		各種委託料	投票所スロープ設置及び撤去委託料等			932,148 円
		機器等借上料	車椅子・簡易スロープ借上料等			423,762 円
		各種借上料	投票所・ポスター掲示場借上料等			112,000 円
	使用料	携帯電話レンタル料等			45,442 円	
	負担金	公営施設使用料負担金			2,590 円	
事業成果	愛知県知事選挙にかかる事務管理を適正に行うことができた。					

会計名	一般会計		主管課	総務部 総務課		
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	4	選挙費	当初予算額	29,213,000 円		
目	5	市長選挙費	最終予算額	24,567,000 円		
事業名			決算額	24,559,685 円		
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
	大項目	1 行財政改革をすすめる				
	小項目	3 事務事業の見直しをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						24,559,685
事業目的	市長選挙にかかる事務管理を行う。					
事業内容	1 事業概要 任期満了によるあま市長選挙を適正に執行した。 (1) 任期満了 平成30年4月24日(火) (2) 告示日 平成30年4月15日(日) (3) 選挙期日 平成30年4月22日(日)					
	2 支出科目					
		区分	内容			事業費
		非常勤職員報酬	投票管理者・立会人等			1,033,600 円
		時間外勤務手当	選挙事務・投票事務・開票事務			7,955,265 円
		消耗品費	選挙事務用品			2,162,629 円
		食糧費	管理者等食事代			176,226 円
		印刷製本費	氏名掲示印刷代等			1,221,274 円
		通信運搬費	入場券郵送代等			2,265,278 円
		手数料	計数機等調整手数料等			677,420 円
		筆耕翻訳料	筆耕手数料			648 円
		事務事業委託料	掲示板設置撤去委託料等			3,229,488 円
		電算委託料	選挙人名簿作成電算委託料等			3,397,788 円
		各種委託料	投票所スロープ設置及び撤去委託料等			918,540 円
		機器等借上料	車椅子・簡易スロープ借上料等			170,718 円
		各種借上料	投票所・ポスター掲示場借上料等			112,000 円
		使用料	携帯電話レンタル料等			65,037 円
	負担金	公営施設使用料負担金			18,850 円	
	交付金	選挙公営交付金等			1,154,924 円	
事業成果	市長選挙にかかる事務管理を適正に行うことができた。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		当初予算額	440,000 円							
目	10	交通安全対策費		最終予算額	440,000 円							
事業名	501	女性運転者友の会補助金		決算額	440,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる										
	大項目	2 交通安全対策を推進し交通事故を削減する										
	小項目	1 交通安全意識をたかめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						440,000						
事業目的	女性運転者の視点で交通道德の高揚と運転技術の向上を図っているあま市女性運転者友の会の活動支援として補助金を交付し、交通安全を推進する。											
事業内容	<p>1 対象団体 あま市女性運転者友の会</p> <p>2 会員数 (平成31年3月31日現在) 37人</p> <p>3 あま市女性運転者友の会が実施した事業</p> <p>(1) 市行事等での交通安全啓発活動</p> <p>ア 春の全国交通安全運動における街頭での啓発活動</p> <p>イ 夏の交通安全県民運動 における街頭での啓発活動</p> <p>ウ あま市長寿を祝う会 (七宝地区・美和地区・甚目寺地区) での啓発活動</p> <p>エ 第9回安全安心大会参加</p> <p>オ 年末の交通安全県民運動における街頭での啓発活動</p> <p>(2) 保育園での交通安全紙芝居</p> <p>ア 大花保育園</p> <p>イ 聖徳保育園</p> <p>ウ 七宝北部保育園</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>女性運転者友の会補助金</td> <td style="text-align: right;">440,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	女性運転者友の会補助金	440,000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	女性運転者友の会補助金	440,000 円										
事業成果	あま市女性運転者友の会が積極的に行う啓発活動や子どもへの周知活動を支援することにより、市内の交通事故発生抑制に寄与することができた。											

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		当初予算額	1,367,000 円							
目	10	交通安全対策費		最終予算額	1,367,000 円							
事業名	502	あま市交通安全協会補助金		決算額	1,367,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる										
	大項目	2 交通安全対策を推進し交通事故を削減する										
	小項目	1 交通安全意識をたかめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						1,367,000						
事業目的	愛知県交通安全協会の広域的な交通安全啓発運動に参画するあま市交通安全協会へ活動支援として補助金を交付し、地域住民の交通道德の高揚と交通安全を推進する。											
事業内容	<p>1 対象団体 あま市交通安全協会</p> <p>2 会員数（平成31年3月31日現在） 66人</p> <p>3 あま市交通安全協会が実施した事業</p> <p>(1) 市行事及び地域行事等での交通安全啓発活動</p> <p>ア 国道及び街頭での啓発活動</p> <p>イ 交通死亡事故現場での啓発活動</p> <p>ウ 七宝駅踏切事故防止の啓発活動</p> <p>エ 第9回安全安心大会参加</p> <p>オ ゼロの日主要交差点での啓発活動</p> <p>(2) 愛知県交通安全県民運動の実施</p> <p>ア 春の全国交通安全運動に伴う街頭指導キャンペーン</p> <p>イ 夏の交通安全県民運動に伴う大監視</p> <p>ウ 秋の全国交通安全運動に伴う街頭指導キャンペーン</p> <p>エ 年末の交通安全県民運動に伴う大監視</p> <p>オ 県内一斉シートベルト・チャイルドシート関所</p> <p>(3) 小学校交通安全教室の参加 七宝小学校</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>あま市交通安全協会補助金</td> <td>1,367,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	あま市交通安全協会補助金	1,367,000 円
	区 分	内 容	事業費									
補助金	あま市交通安全協会補助金	1,367,000 円										
事業成果	市内の交通安全を推進するために、街頭指導や広報活動を行うあま市交通安全協会を支援することにより、市内の交通事故発生抑制に寄与することができた。											

会計名	一般会計		主管課	総務部 安全安心課																										
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																											
項	1	総務管理費	当初予算額	588,000 円																										
目	10	交通安全対策費	最終予算額	588,000 円																										
事業名	701	安全安心なまちづくり事業費	決算額	511,063 円																										
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																												
	施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる																												
	大項目	4 市民主役の安全・安心なまちづくりを推進する																												
	小項目	1 市民主役の連携・協働事業をすすめる																												
決算額の財源内訳 (単位:円)																														
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																								
						511,063																								
事業目的	交通安全、防犯、消防、防災の地域活動団体との協働や連携により、効果的に安全安心なまちづくりを推進する。また、市民との協働体制の規定を包含する「あま市安全安心なまちづくり条例」に基づき、安全安心ネットワーク会議の運営を行う。																													
事業内容	<p>1 安全安心ネットワーク会議 情報の共有化や交流の促進を図るため、会議を4回開催した。(参加人数:25人程度/回)</p> <p>(1) 連携協働啓発事業(平成30年9月28日(金))の企画及び運営</p> <p>(2) 第9回安全安心大会の企画及び運営</p> <p>(3) あま市安全安心なまちづくりアクションプラン掲載事業の事業評価</p> <p>2 第9回安全安心大会 交通安全、防犯、消防、防災の地域活動組織の機運の高揚や連携・協働を推進するために大会を開催した。</p> <p>(1) 開催日 平成30年11月10日(土)</p> <p>(2) 場所 美和文化会館</p> <p>(3) 参加人数 約420人</p> <p>(4) 大会内容 ア 地域活動紹介 イ 講演会(交通安全) ウ 自転車教室 エ 安全安心なまちづくりクイズ大会(3名表彰)</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>安全安心大会講師謝礼</td> <td style="text-align: right;">10,000 円</td> </tr> <tr> <td>報償品</td> <td>安全安心なまちづくりクイズ大会賞品</td> <td style="text-align: right;">15,000 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>連携協働啓発事業及び安全安心大会等消耗品</td> <td style="text-align: right;">273,425 円</td> </tr> <tr> <td>食糧費</td> <td>安全安心ネットワーク会議お茶代</td> <td style="text-align: right;">21,771 円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>安全安心大会パンフレット、ポスター</td> <td style="text-align: right;">77,997 円</td> </tr> <tr> <td>筆耕翻訳料</td> <td>安全安心大会手話通訳</td> <td style="text-align: right;">15,670 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>司会、クイズ大会映像出し、効果音出し</td> <td style="text-align: right;">97,200 円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	事業費	報償金	安全安心大会講師謝礼	10,000 円	報償品	安全安心なまちづくりクイズ大会賞品	15,000 円	消耗品費	連携協働啓発事業及び安全安心大会等消耗品	273,425 円	食糧費	安全安心ネットワーク会議お茶代	21,771 円	印刷製本費	安全安心大会パンフレット、ポスター	77,997 円	筆耕翻訳料	安全安心大会手話通訳	15,670 円	事務事業委託料	司会、クイズ大会映像出し、効果音出し	97,200 円
区分	内容	事業費																												
報償金	安全安心大会講師謝礼	10,000 円																												
報償品	安全安心なまちづくりクイズ大会賞品	15,000 円																												
消耗品費	連携協働啓発事業及び安全安心大会等消耗品	273,425 円																												
食糧費	安全安心ネットワーク会議お茶代	21,771 円																												
印刷製本費	安全安心大会パンフレット、ポスター	77,997 円																												
筆耕翻訳料	安全安心大会手話通訳	15,670 円																												
事務事業委託料	司会、クイズ大会映像出し、効果音出し	97,200 円																												
事業成果	安全安心ネットワーク会議や安全安心大会の開催により、市民、地域活動団体及び行政の連携と協働を促進し、安全安心なまちづくりを効果的に推進することができた。また、一つの団体ではできないような安全安心なまちづくりを効果的、効率的に行うことができた。																													

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課										
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	総務管理費		当初予算額	915,000 円										
目	11	諸費		最終予算額	915,000 円										
事業名	211	防犯啓発推進費		決算額	908,052 円										
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち													
	施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる													
	大項目	1 地域の防犯対策を推進し犯罪を削減する													
	小項目	1 防犯意識をたかめる													
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						908,052									
事業目的	市民の防犯意識を高めるための情報提供や啓発活動を行い、地域の防犯力を強化する。														
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>広報や市公式ウェブサイトなどを活用して、市民の防犯意識を高めるための情報提供及び啓発活動並びに地域での防犯運動を推進した。</p> <p>(1) 広報・回覧・市公式ウェブサイト等での情報の掲載</p> <p>(2) 地域での防犯運動の推進</p> <p>ア おはこんあいさつ運動 4団体(沖之島区、秋竹区、伊福区、金岩区)</p> <p>イ 住宅二重ロック推進運動 2団体(沖之島区、伊福区)</p> <p>ウ 自転車防犯パトロール運動 啓発プレートを庁舎の窓口で配布</p> <p>エ 街頭啓発の企画及び参加 甚目寺地区内の大型商業施設において街頭啓発を実施した。 実施日: 7月6日(金)、8月24日(金)、11月16日(金)</p> <p>(3) 自転車二重ロック推進運動 5中学校の1年生(846人)に対し自転車錠を配布し、盗難防止への意識の高揚を図った。</p> <p>(4) 防犯教室の開催 高齢者や児童等を対象に、市民自らが犯罪を予防することができるよう防犯教室を17回開催した。</p> <p>(5) 暴力団排除の推進 庁舎の窓口にて来庁者に対して啓発品を配布した。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通旅費</td> <td>普通旅費</td> <td style="text-align: right;">4,500 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>啓発プレート等</td> <td style="text-align: right;">903,552 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	普通旅費	普通旅費	4,500 円	消耗品費	啓発プレート等	903,552 円
区 分	内 容	事業費													
普通旅費	普通旅費	4,500 円													
消耗品費	啓発プレート等	903,552 円													
事業成果	防犯啓発活動を推進することにより、市民一人ひとりの防犯意識が向上するとともに、地域の防犯力を強化することができた。														

会計名	一般会計		主管課	総務部 安全安心課		
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	総務管理費	当初予算額	8,400,000 円		
目	11	諸費	最終予算額	8,400,000 円		
事業名	502	地域防犯灯設置費補助金	決算額	8,393,000 円		
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる				
	大項目	1 地域の防犯対策を推進し犯罪を削減する				
	小項目	3 犯罪を抑止する環境をととのえる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						8,393,000
事業目的	区等が設置する防犯灯に対し、その設置費用の一部を補助し、防犯灯の設置を促す。また、寿命が長く電気料金も低額となるLED防犯灯の普及を推進し、区等の維持管理に関する負担を軽減する。					
事業内容	1 事業概要 区等が防犯灯を新設する場合、又は老朽化のため器具を取り替える場合の経費を補助金として交付した。 また、従来型防犯灯に対して、LED防犯灯の補助率を高くすることで、LED防犯灯の設置を推進した。					
	2 補助率等					
	設置する防犯灯の種類		補助率	補助金の上限額		
	従来型防犯灯(蛍光灯等)		1/2	13,000 円		
LED防犯灯		2/3	40,000 円			
3 補助件数等						
(1) 補助件数 181件						
(2) 補助灯数 408灯						
ア 従来防犯灯数 0灯						
イ LED防犯灯数 408灯						
4 支出科目						
区分		内容	事業費			
補助金		防犯灯設置費補助金	8,393,000 円			
事業成果	区等が防犯灯を新設又は更新する際の費用を補助することにより、防犯灯の設置を推進することができた。また、LED防犯灯補助率を高くすることにより、従来型防犯灯より寿命が長く、電気料金も低額となるLED防犯灯の設置が促進された。これらにより犯罪を抑止する環境を整え、地域における安全安心なまちづくりを推進することができた。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	2	総務費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	1,029,000 円	
目	11	諸費		最終予算額	1,029,000 円	
事業名	503	あま市防犯協会補助金		決算額	1,029,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる				
	大項目	1 地域の防犯対策を推進し犯罪を削減する				
	小項目	2 地域における防犯活動をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						1,029,000
事業目的	地域の防犯意識の高揚を図るとともに、関係団体と連絡を密にした効果的な防犯活動を行い、犯罪のない明るい地域社会をつくることを目的とするあま市防犯協会へ、活動支援として補助金を交付し、安全で安心な住みよいまちづくりを推進する。					
事業内容	1 対象団体 あま市防犯協会 2 団体数 51団体 3 あま市防犯協会が実施した事業 (1) 市及び地域行事等での防犯啓発事業 ア 防犯カメラ設置(5地区設置) イ 車上狙い防止 ウ 犬の散歩による防犯パトロール活動 エ 市公式ウェブサイト等の広報活動 オ 第9回安全安心大会参加 カ 毎月防犯の日(18日)の啓発活動 (2) 関係機関及び関係団体の実施する各行事への参加 年末一斉特別警戒 4 支出科目					
	区分		内容			事業費
	補助金		あま市防犯協会補助金			1,029,000 円
事業成果	市内の犯罪発生を抑制するために、防犯活動及び防犯啓発活動を行うあま市防犯協会を支援することにより、安全で安心な住みよいまちづくりに寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課		
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	消防費		当初予算額	16,423,000 円		
目	1	非常備消防費		最終予算額	11,015,000 円		
事業名	205	消防団運営費		決算額	9,419,542 円		
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち					
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる					
	大項目	1 消防・救急体制を整備し人命や財産を守る					
	小項目	2 地域における消防力を強化する					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
	88,000				4,767,000	4,564,542	
事業目的	火災等の災害に備え、消防団を運営するために必要な消耗品や備品を購入し、機能維持を図りつつ消防団員の確保に努めるとともに、団員への火災出動等の費用弁償、退職報償金等を支給する。						
事業内容	1 事業概要 火災等の災害に備え、消防団員336人(平成31年3月31日現在)の消防活動の運営に関する費用を支出した。						
	2 支出科目						
		区分	内容			事業費	
		報償金	消防団員退職報償金(16名分)			4,767,000 円	
		費用弁償	ポンプ点検手当、火災時出動手当			2,811,500 円	
		普通旅費	普通旅費			1,080 円	
		消耗品費	事務用消耗品、消防団活動資材等			152,194 円	
		食糧費	火災時飲物代			52,253 円	
		修繕料	小型動力ポンプ修繕費			302,940 円	
		被服費	消防団活動服、ケブラー手袋等			1,075,680 円	
		通信運搬費	携帯電話料金			42,543 円	
	手数料	電波利用料、ホース等消防資機材廃棄手数料等			187,490 円		
	使用料	消防団員参集システム使用料等			26,862 円		
事業成果	消防団活動環境の充実を図り、常備消防と効率的な連携を図ることにより火災・災害に強いまちづくりを推進することができた。						

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課		
款	9	消防費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	1	消防費		当初予算額	4,400,000 円		
目	1	非常備消防費		最終予算額	3,651,000 円		
事業名	213	愛知県消防操法大会出場事業費		決算額	3,625,959 円		
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち					
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる					
	大項目	1 消防・救急体制を整備し人命や財産を守る					
	小項目	2 地域における消防力を強化する					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						3,625,959	
事業目的	海部地方消防連合会の代表として、第63回愛知県消防操法大会小型ポンプ操法の部に出場し、消防団員の技術向上を図るとともに、あま市消防団の士気を高める。						
事業内容	1 事業概要 あま市消防団の各分団から選出された消防団員が愛知県消防操法大会小型ポンプ操法に出場した。						
	2 開催日 平成30年7月28日(土)						
	3 開催場所 稲沢市						
	4 支出科目						
		区分	内容			事業費	
		費用弁償	訓練費用弁償			3,073,000 円	
	光熱水費	蜂須賀グラウンド照明代			19,850 円		
	工事請負費	蜂須賀グラウンド照明設置工事			170,640 円		
	機械器具費	操法用ホース、操法用吸管、筒先用ノズル			362,469 円		
事業成果	愛知県消防操法大会小型ポンプ操法に出場することにより、消防団員の消火活動の技術向上を図ることができた。						

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	消防費		当初予算額	926,099,000 円	
目	1	非常備消防費		最終予算額	926,099,000 円	
事業名	401	海部東部消防組合負担金		決算額	926,099,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	1 消防・救急体制を整備し人命や財産を守る				
	小項目	1 消防・救急体制を整備する				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						926,099,000
事業目的	火災予防体制の強化と災害や救急出動に備える常備消防を担う海部東部消防組合へ負担金を支出し、暮らしの安心確保を図る。					
事業内容	1 組合議会の状況					
	(1) 定例議会の回数 年2回					
	(2) 議員数 あま市 7人、大治町 3人					
	(3) 議員任期 2年					
	2 平成30年海部東部消防組合出動件数 (件)					
		あま市	大治町	その他の区域	小計	
	火災	20	8	0	28	
	救急	4,182	1,341	38	5,561	
	救助	50	21	0	71	
	合計	4,252	1,370	38	5,660	
3 負担割合						
区分			負担割合			
均等割(あま市3:大治町1)			50%			
基準財政需要額割			50%			
4 支出科目						
区分		内容		事業費		
一部事務組合負担金		海部東部消防組合負担金		926,099,000 円		
事業成果	火災予防体制の強化や、救助・救急に対応できる体制を維持することにより、暮らしの安心確保を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	消防費		当初予算額	200,000 円	
目	1	非常備消防費		最終予算額	200,000 円	
事業名	501	女性消防クラブ補助金		決算額	200,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	1 消防・救急体制を整備し人命や財産を守る				
	小項目	2 地域における消防力を強化する				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						200,000
事業目的	家庭及び地域における災害への備えなどの防火思想の普及や啓発を行うあま市女性消防クラブへ活動支援として補助金を交付し、防火意識の向上を図る。					
事業内容	1 対象団体 あま市女性消防クラブ 2 クラブ員数 (平成31年3月31日現在) 22人 3 あま市女性消防クラブが実施した事業 (1) 定例街頭防火啓発活動 啓発用タワシ、チラシ等を自作し、啓発活動を行った。 実施回数 9回 場 所 大型商業施設の入口 (2) 海部地方総合防災訓練、あま市総合防災訓練、あま市消防団観閲式等消防団行事に参加した。					
	4 支出科目					
			区 分	内 容		事業費
		補助金	女性消防クラブ補助金		200,000 円	
事業成果	家庭及び地域における防火思想の普及が期待できるあま市女性消防クラブの活動を支援することにより、市民へのきめ細かな防火指導、予防啓発等に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	消防費		当初予算額	3,570,000 円	
目	2	消防施設費		最終予算額	2,570,000 円	
事業名	501	消防設備等補助金		決算額	2,557,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	1 消防・救急体制を整備し人命や財産を守る				
	小項目	2 地域における消防力を強化する				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						2,557,000
事業目的	区及び自治会の消防の用に供する設備及び物品の維持や充実を図るために実施する事業に対して補助金を交付することにより、地域消防力の強化を促進する。					
事業内容	1 事業概要 区及び自治会が実施する消防の用に供する設備及び物品の整備に対して補助を行った。					
	2 補助内容					
	補助事業		対象経費		補助率	補助上限額
	消防用設備整備事業		口径 65mm 未満の消火栓の設置、修繕又は撤去(水道管の引込、撤去又は補修の工事を含む。)		9/10 以内	200,000 円
	消防用器具整備事業(水利関係)		ホース格納箱、ノズル、ホース、消火栓開閉金具等の購入、修繕又は撤去		9/10 以内	100,000 円
3 補助件数 30 件						
4 補助金を交付した消防設備及び物品 消防ホース新設 76 本、消火栓格納箱新設 11 台、消火栓撤去・移設・修繕 6 件、消防ホース撤去 55 本、消火栓格納箱撤去 7 台、口径落とし金具 7 個、筒先 11 本、消火栓開閉用金具 6 本、スタンドパイプ 2 本						
5 支出科目						
区分		内容			事業費	
補助金		消防設備等整備費補助金			2,557,000 円	
事業成果	消防施設等の維持や充実を図るために実施する区及び自治会の事業に対して補助金を交付することにより、地域消防力の強化に寄与することができた。					

会計名	一般会計		主管課	総務部 安全安心課																
款	9	消防費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																	
項	1	消防費	当初予算額	6,091,000 円																
目	3	水防費	最終予算額	6,091,000 円																
事業名	401	海部地区水防事務組合負担金	決算額	6,091,000 円																
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																		
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる																		
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する																		
	小項目	1 防災体制を整備する																		
決算額の財源内訳 (単位:円)																				
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源														
						6,091,000														
事業目的	管内の河川及び海岸の水防に関する事務を処理する海部地区水防事務組合へ負担金を支出し、水害に強いまちづくりの推進を図る。																			
事業内容	<p>1 組合議会の状況</p> <p>(1) 定例議会の回数 年2回</p> <p>(2) 議員数 津島市、愛西市、弥富市、あま市 各3人 大治町、蟹江町、飛島村 各2人</p> <p>(3) 議員任期 4年</p> <p>2 海部地区水防事務組合が実施した主な事業</p> <p>(1) 水防用資機材購入・修繕、排水ポンプ等点検、水防倉庫等周辺草刈</p> <p>(2) 海部地方総合防災訓練 ア 訓練日 平成30年6月3日(日) イ 場所 愛西市立田町福原地先 国営木曾三川公園東海広場 ウ 参加人員 約800人</p> <p>3 負担割合</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>負担割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>均等割</td> <td>15%</td> </tr> <tr> <td>人口割</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td>固定資産税課税標準割</td> <td>35%</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一部事務組合負担金</td> <td>海部地区水防事務組合負担金</td> <td>6,091,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	負担割合	均等割	15%	人口割	50%	固定資産税課税標準割	35%	区分	内容	事業費	一部事務組合負担金	海部地区水防事務組合負担金	6,091,000 円
区分	負担割合																			
均等割	15%																			
人口割	50%																			
固定資産税課税標準割	35%																			
区分	内容	事業費																		
一部事務組合負担金	海部地区水防事務組合負担金	6,091,000 円																		
事業成果	水防事務を共同で実施することにより、事務負担の軽減を図ることができた。また、広域での水防計画に参画することで、水害に強いまちづくりを推進することができた。																			

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課																			
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																				
項	1	消防費		当初予算額	2,279,000 円																			
目	4	災害対策費		最終予算額	1,973,000 円																			
事業名	212	総合防災訓練事業費		決算額	1,971,107 円																			
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																						
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる																						
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する																						
	小項目	2 防災意識をたかめる																						
決算額の財源内訳 (単位:円)																								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																		
						1,971,107																		
事業目的	大規模地震等の発生に備え、防災関係機関、地域住民等が緊密な連携のもと災害応急活動を迅速かつ適切に実施できるよう訓練を行うことで、本市の災害対応力を高めるとともに、市民の防災に関する意識と知識の向上を図る。																							
事業内容	<p>1 事業概要 地域防災力の向上を目的とする住民参加型防災訓練を、市内5か所で実施した。</p> <p>(1) 訓練日 平成30年8月26日(日)</p> <p>(2) 場所 総合訓練会場 甚目寺中学校グラウンド 地区訓練会場 七宝中学校体育館、七宝北中学校体育館、美和中学校体育館、甚目寺南中学校体育館</p> <p>(3) 参加機関 自主防災会(42組織)、あま市防災ネット、あま市赤十字奉仕団等</p> <p>(4) 参加人数 966人 自主防災会418人、あま市防災ネット20人、あま市赤十字奉仕団43人、あま市職員189人、その他関係団体296人</p> <p>2 主催 あま市</p> <p>3 訓練種目 避難・避難誘導、炊き出し、応急歯科診療、水防工法、救助救出、災害ボランティアセンター設置、足湯、緊急放送、支援物資運送、給水活動等</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用弁償</td> <td>総合防災訓練費用弁償</td> <td>462,000 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>ブルーシート、炊出し食材等</td> <td>315,602 円</td> </tr> <tr> <td>食糧費</td> <td>総合防災訓練お茶代</td> <td>115,395 円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>水防工法用山砂運搬</td> <td>21,600 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>総合防災訓練テント等設置業務</td> <td>1,056,510 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	費用弁償	総合防災訓練費用弁償	462,000 円	消耗品費	ブルーシート、炊出し食材等	315,602 円	食糧費	総合防災訓練お茶代	115,395 円	手数料	水防工法用山砂運搬	21,600 円	事務事業委託料	総合防災訓練テント等設置業務	1,056,510 円
区 分	内 容	事業費																						
費用弁償	総合防災訓練費用弁償	462,000 円																						
消耗品費	ブルーシート、炊出し食材等	315,602 円																						
食糧費	総合防災訓練お茶代	115,395 円																						
手数料	水防工法用山砂運搬	21,600 円																						
事務事業委託料	総合防災訓練テント等設置業務	1,056,510 円																						
事業成果	市、参加機関及び地域住民等が連携、協力し、更に一体となって防災訓練を実施したことで、緊密な防災体制の構築や、地域全体の防災力及び災害対応力を高めることができた。																							

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	9	消防費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続		
項	1	消防費		当初予算額	3,379,000 円	
目	4	災害対策費		最終予算額	2,966,000 円	
事業名	214	防災情報通信システム運営費		決算額	2,906,504 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する				
	小項目	1 防災体制を整備する				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
				1,600,000		1,306,504
事業目的	<p>防災情報通信機器の保守等を実施し、災害時の情報伝達や情報収集を効率的に行う。また、国から伝達される緊急情報を速やかに市民へ伝達することで、迅速かつ的確な避難行動を促す。</p>					
事業内容	<p>1 事業概要 愛知県高度情報通信ネットワークシステム及び全国瞬時警報システム（J-ALERT）の保守業務並びに防災情報メール配信システムを運用した。また、国から伝達される緊急情報をより高速で安定した処理を可能とするため、J-ALERT受信機を更新した。</p>					
	<p>2 支出科目</p>					
	区分	内容				事業費
	消耗品費	高度情報通信ネットワーク消耗品				48,392 円
	管理・点検等委託料	高度情報通信ネットワーク Proxy サーバ保守業務 J-ALERT保守業務 J-ALERT受令機更新業務				2,146,392 円
使用料	防災情報メール配信システム使用料 市町村防災支援システム使用料				711,720 円	
事業成果	<p>防災情報通信機器の保守等を実施し、災害時の情報伝達や情報収集を効率的に行うことで、災害対応力の強化を図ることができた。また、国からの緊急情報を速やかに市民へ伝達することにより、迅速な避難行動を促すことができた。</p>					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	9	消防費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	1	消防費		当初予算額	5,304,000 円	
目	4	災害対策費		最終予算額	5,318,000 円	
事業名	215	防災専門員配置費		決算額	5,315,034 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する				
	小項目	1 防災体制を整備する				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						5,315,034
事業目的	防災専門員を配置することにより、災害対応力の向上及び地域防災力の強化を図る。					
事業内容	1 事業概要 災害時の対応力の向上及び地域防災力の強化のため、防災訓練の在り方など防災体制並びに防災全般について指導、助言を受けた。					
	2 人数 1人					
	3 支出科目					
			区分	内容		事業費
		社会保険料	臨時職員社会保険料		692,284 円	
		賃金	臨時職員賃金		4,622,750 円	
事業成果	防災体制に関する専門的な指導又は助言を得ることにより、災害対応力の向上を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	消防費		当初予算額	308,000 円	
目	4	災害対策費		最終予算額	308,000 円	
事業名	216	自主防災会育成費		決算額	208,381 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防犯対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する				
	小項目	3 地域における防災活動をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						208,381
事業目的	情報交換会による団体間の連携強化や自ら行動できる防災リーダーを養成することにより、自主防災会を育成し、地震等の災害による被害を最小限に抑える。					
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 自主防災会情報交換会          自主防災会情報交換会では、自主防災会同士が防災についての問題を共有する場として情報交換会を開催し、先進的な事例の紹介や各自主防災会の疑問解決・不安解消に努めた。          ア 平成30年5月12日(土)          イ あま市役所甚目寺庁舎大会議室          ウ 参加人数 75人</p> <p>(2) 防災リーダー養成講座          「自らの命は自ら守る(自助)」、「みんなで支え合い、助け合う(共助)」の意識の高揚を図るとともに、地域防災力の強化を図った。          ア 第1回 平成30年5月20日(日)          あま市役所甚目寺庁舎大会議室          「地域の備えを避難所運営の視点から考えるワークショップ」          講師：名古屋大学減災連携研究センター 新井伸夫 特任教授          イ 第2回 平成30年5月27日(日)          あま市役所甚目寺庁舎大会議室          「感染症を出さない安全&amp;安心な避難所運営講座」          講師 あま市歯科医師連絡協議会          ウ 第3回 平成30年6月17日(日)          あま市役所甚目寺庁舎大会議室          「避難所運営訓練(HUG)」          講師：あま市防災ネット          エ 第4回 平成30年6月24日(日)          美和小学校体育館          「避難所体験訓練」          講師：あま市防災ネット          オ 受講人数 75人(うち38人が修了証を受領)</p>					

事業内容	<p>(3) レベルアップ講座 過去に養成した防災リーダーに対してのレベルアップ講座を実施した。</p> <p>ア 第1回 平成30年12月2日(日) あま市役所本庁舎大ホール 「みんなで考えよう、避難生活のあれこれ」 講師：名古屋大学減災連携研究センター 新井伸夫特任教授</p> <p>イ 第2回 平成30年12月16日(日) あま市役所本庁舎大ホール 「自主防災組織災害対応訓練イメージTEN」 講師：ふじのくに防災士 海野雅夫氏、鈴木俊幸氏</p> <p>ウ 参加人数 47人(うち42人が修了証を受領)</p>																	
	<p>2 支出科目</p> <table border="1" data-bbox="387 577 1469 819"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>講師謝礼</td> <td>82,000 円</td> </tr> <tr> <td>費用弁償</td> <td>講師費用弁償</td> <td>13,300 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用品</td> <td>30,827 円</td> </tr> <tr> <td>食糧費</td> <td>参加者飲物代</td> <td>52,254 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>講師委託料</td> <td>30,000 円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	内 容	事業費	報償金	講師謝礼	82,000 円	費用弁償	講師費用弁償	13,300 円	消耗品費	事務用品	30,827 円	食糧費	参加者飲物代	52,254 円	事務事業委託料	講師委託料
区 分	内 容	事業費																
報償金	講師謝礼	82,000 円																
費用弁償	講師費用弁償	13,300 円																
消耗品費	事務用品	30,827 円																
食糧費	参加者飲物代	52,254 円																
事務事業委託料	講師委託料	30,000 円																
事業成果	<p>災害に強いまちづくりを形成するために欠かせない自主防災会の活動を育成支援することで、自助、共助による地域防災力の強化を図ることができた。</p>																	

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	消防費		当初予算額	3,618,000 円	
目	4	災害対策費		最終予算額	3,118,000 円	
事業名	501	自主防災組織育成補助金		決算額	2,736,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する				
	小項目	3 地域における防災活動をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						2,736,000
事業目的	防災訓練、資機材購入等の自主防災会活動に対して補助金を交付することにより、地域防災力の強化を促進する。					
事業内容	1 事業概要 防災訓練実施、防災資機材購入、防災資機材倉庫設置等に係る経費に対して補助金を交付した。					
	2 補助内容					
		補助対象事業	補助額	備考		
		防災訓練	①と②を加算した額	①当該防災訓練の参加者数×150円 ②講師料、施設借上料、燃料費等防災訓練に要する直接的な経費として市長が認めるもの(上限5万円)		
		防災資機材倉庫の設置及び修繕	9/10 補助	補助上限額は、合計20万円以内		
	防災資機材の購入及び修繕	1/2 補助	補助上限額は、合計10万円以内			
3 自主防災会が実施した主な事業						
(1) 防災訓練(補助金額 1,603,000円) 市内30自主防災会が訓練を実施し、防災知識を深めた。 ア 訓練回数 44回 イ 参加人数 4,676人						
(2) 防災資機材倉庫の設置及び修繕(補助金額 179,000円) 市内2自主防災会が防災倉庫を修繕し、地域の防災拠点の整備を実施した。						
(3) 防災資機材の購入及び修繕(補助金額 954,000円) 市内16自主防災会が自主防災資機材を購入し、地域の防災力の向上に努めた。 主な購入物品 投光器、トイレテント、毛布、非常食等						
4 支出科目						
	区分	内容			事業費	
	補助金	自主防災組織育成補助金			2,736,000 円	
事業成果	各自主防災会での自主防災訓練の実施や資機材の充実により、地域の防災意識の高揚と防災力を高めることができた。さらに、防災資機材倉庫の修繕に要する費用を補助したことで、各自主防災会における防災資機材を適切に管理することができた。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課							
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	消防費		当初予算額	1,869,000 円							
目	4	災害対策費		最終予算額	1,869,000 円							
事業名	701	地域防災計画事業費		決算額	1,771,200 円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる										
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する										
	小項目	1 防災体制を整備する										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						1,771,200						
事業目的	災害対策基本法に基づき、災害時応急対策活動などを具体的に定めた地域防災計画を愛知県地域防災計画との整合性を図りながら修正することで、計画的な防災対策の推進を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要 あま市地域防災計画の修正業務を行った。</p> <p>2 主な修正内容</p> <p>(1) 予想される水災の危険を住民等に周知するための修正</p> <p>(2) 要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び訓練の実施に係る修正</p> <p>(3) 水防活動を行う民間事業者による緊急通行に係る修正</p> <p>(4) 避難勧告等に関するガイドラインの改正に伴う修正</p> <p>(5) 被災者生活再建支援金制度に係る修正</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>地域防災計画修正業務</td> <td>1,771,200 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	地域防災計画修正業務	1,771,200 円
	区 分	内 容	事業費									
	事務事業委託料	地域防災計画修正業務	1,771,200 円									
事業成果	愛知県の地域防災計画と整合性を図りながら、本市の災害対策を見直すことにより、地域防災計画の実効性を確保することができた。											

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課							
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	消防費		当初予算額	1,008,000 円							
目	4	災害対策費		最終予算額	1,008,000 円							
事業名	704	家具転倒防止器具取付支援費		決算額	956,800 円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる										
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する										
	小項目	2 防災意識をたかめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	199,000					757,800						
事業目的	地震発生時における家具の転倒による事故を未然に防止し、高齢者世帯等における生命・身体の安全を確保する。											
事業内容	<p>1 事業概要 南海トラフ巨大地震の発生が危惧される中、高齢者世帯等における人的被害を抑える観点から、住居内における家具の転倒防止対策を実施した。</p> <p>2 支援件数 (1) 世帯数 112世帯 (2) 取付家具数 305点</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>家具転倒防止器具取付支援業務</td> <td>956,800 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	家具転倒防止器具取付支援業務	956,800 円
	区 分	内 容	事業費									
	事務事業委託料	家具転倒防止器具取付支援業務	956,800 円									
事業成果	高齢者世帯等の家具転倒防止対策を支援することで、住居内に「安全空間」をつくり、地震発生時における生命・身体の安全確保に努めることができた。											

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	9	消防費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	1	消防費		当初予算額	5,141,000 円	
目	4	災害対策費		最終予算額	4,806,000 円	
事業名	705	業務継続計画策定事業費		決算額	4,806,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する				
	小項目	1 防災体制を整備する				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	1,602,000					3,204,000
事業目的	災害発生時の人、物、情報等利用できる資源に制約がある状況において、災害対応業務を適切に実施できるよう業務継続計画を策定し、迅速な災害対応を図る。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 被害状況の設定 前提条件の整理、災害対策等の現況把握、被害状況の設定					
	(2) 参集可能職員数の分析 各課・時間毎の参集職員の分析、データベースの作成					
(3) 非常時優先業務の選定 各課ヒアリング、業務プロセスとリソースの洗い出し、非常時優先業務の抽出						
(4) 受援計画作成 災害対策本部との役割分担・連絡調整体制、応援機関等の活動拠点の設定						
(5) 問題点、今後の対応方針の検討						
2 支出科目						
		区分	内容		事業費	
		事務事業委託料	業務継続計画策定業務		4,806,000 円	
事業成果	災害発生時の応急対策等の業務をあらかじめ選別することにより、災害時に必要となる資機材等を的確に投入できるようになり、災害対応の迅速化を図る準備ができた。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 税務課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	徴税费		当初予算額	39,031,000 円	
目	2	賦課徴収費		最終予算額	37,131,000 円	
事業名	211	市民税賦課費		決算額	33,690,192 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
	大項目	1 行財政改革をすすめる				
	小項目	2 財政の健全化をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	30,494,577					3,195,615
事業目的	納税義務者等の課税資料をシステム管理し、適正な課税計算や納税通知書の発行等を円滑に行う。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 給与支払報告書や確定申告書等の整理・補助作業に係る期間中の作業員派遣並びに確定申告期間中の庁舎間臨時連絡車両運行業務及び本庁舎駐車場交通誘導警備業務を委託した。					
	(2) 各税目における納税義務者ごとの税務計算のシステム管理及び納税通知書の作成業務を委託した。					
	(3) エルタックスにて提供される各種電子データ（年金特徴・給与支払報告書・法人申告書・償却資産申告書）の送受信に必要な審査システムの管理を委託した。					
	2 納税通知書作成件数					
	(1) 軽自動車税 25,151件					
	(2) 個人住民税（特別徴収） 11,284件					
	(3) 個人住民税（普通徴収） 16,842件					
	3 支出科目					
			区分	内容		事業費
事務事業委託料		給与支払報告書等整理事務労働者派遣業務		388,800 円		
		確定申告事務等補助作業労働者派遣業務		453,600 円		
		庁舎間臨時連絡車両運行委託業務		216,000 円		
		確定申告期間本庁舎駐車場交通誘導警備業務		356,400 円		
電算委託料		個人住民税業務		20,785,429 円		
		軽自動車税業務		2,364,015 円		
		法人市民税業務		259,200 円		
		課税原票イメージ管理システム業務		2,194,724 円		
		申告支援システム業務		2,234,520 円		
		エルタックス業務		4,437,504 円		
事業成果	大量の課税資料を一定期間内に効率よく正確に処理し、税制改正に的確かつ円滑に対応していくことができた。また、課税原票をスキヤニングし、データをシステム管理することで、資料整理の省力化、作業時間の大幅な短縮、個人情報保護、検索時間の短縮等、事務の効率化を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 税務課		
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	徴税费		当初予算額	39,811,000 円		
目	2	賦課徴収費		最終予算額	37,411,000 円		
事業名	212	固定資産税賦課費		決算額	34,897,430 円		
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち					
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる					
	大項目	1 行財政改革をすすめる					
	小項目	2 財政の健全化をすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						34,897,430	
事業目的	課税データをシステム管理し、固定資産税の適正で公平な賦課を迅速かつ効率的に行う。						
事業内容	1 事業概要						
	(1) 適正な評価額の決定のため、土地の評価額の時点修正、画地計測や地番図補正等の補正業務を委託した。						
	(2) 公図データ、土地家屋管理図データ等を固定資産情報管理システムで一元的に管理・統合することによって、迅速で効率的な課税客体の把握に活用できた。						
	(3) 土地、家屋、償却資産の評価計算システムにより、正確に固定資産税の課税データを確定し、納税通知書の作成を委託した。						
	2 納税通知書作成件数 固定資産税 34,498件						
	3 支出科目						
		区分	内容			事業費	
	事務事業委託料		土地鑑定評価(時点修正)業務			963,900 円	
			固定資産(土地)評価における鑑定評価業務			63,504 円	
			固定資産情報管理システム保守業務			2,700,000 円	
		地番図等補正・出力業務			8,260,412 円		
		画地認定・計測補正業務			1,627,322 円		
		固定資産システム評価業務			11,880,000 円		
電算委託料		固定資産税業務			7,166,692 円		
		固定資産税時点修正業務			669,600 円		
		共有者管理検索システム業務			324,000 円		
使用料		家屋評価計算システム使用料			1,242,000 円		
事業成果	固定資産情報管理システムで、土地・家屋の課税データや公図、管理図等を一元的に管理・活用することによって、迅速で的確な課税事務を遂行することができた。 土地・家屋等について、適正な評価額の算出・決定により、固定資産の所有者に対して、適正で公平な課税をすることができた。						

会計名	一般会計		主管課	総務部 収納課																	
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																		
項	2	徴税费	当初予算額	2,717,000 円																	
目	1	税務総務費	最終予算額	2,717,000 円																	
事業名	202	事務管理費 (収納課)	決算額	2,554,377 円																	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち																			
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる																			
	大項目	1 行財政改革をすすめる																			
	小項目	2 財政の健全化をすすめる																			
決算額の財源内訳 (単位:円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
						2,554,377															
事業目的	収納事務において多様化・複雑化する処理案件を効率的かつ適正に処理し、市民の納税における公平公正と市税収入の確保を図る。																				
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>滞納処理案件を適正かつ適法に処理するため職員の滞納処分の知識向上を図り、収納事務においては、的確な情報の収集、公平公正を期すための速やかな滞納処分の執行及び効率的な事務運営を図った。</p> <p>(1) 臨時職員</p> <p>ア 人数 1人</p> <p>イ 勤務時間 19時間/週</p> <p>ウ 勤務日数 50週/年</p> <p>(2) 携帯電話台数 3台</p> <p>(3) 滞納処分件数 (愛知県西尾張地方税滞納整理機構実施分を除く。)</p> <p>ア 不動産差押 10件</p> <p>イ 預金差押 149件</p> <p>ウ 動産差押 2件</p> <p>エ その他債権差押 21件</p> <p>(4) 収納率 約24.3%</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃金</td> <td>臨時職員賃金</td> <td style="text-align: right;">2,344,030 円</td> </tr> <tr> <td>普通旅費</td> <td>普通旅費</td> <td style="text-align: right;">15,080 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用消耗品等</td> <td style="text-align: right;">151,803 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>携帯電話料金</td> <td style="text-align: right;">43,464 円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	事業費	賃金	臨時職員賃金	2,344,030 円	普通旅費	普通旅費	15,080 円	消耗品費	事務用消耗品等	151,803 円	通信運搬費	携帯電話料金	43,464 円
区分	内容	事業費																			
賃金	臨時職員賃金	2,344,030 円																			
普通旅費	普通旅費	15,080 円																			
消耗品費	事務用消耗品等	151,803 円																			
通信運搬費	携帯電話料金	43,464 円																			
事業成果	収納事務及び滞納処分を効率的かつ効果的に行い、収納率の向上及び市税確保の体制を整えることができた。																				

会計名		一般会計		主管課	総務部 収納課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	2	徴税费		当初予算額	450,000 円							
目	1	税務総務費		最終予算額	450,000 円							
事業名	410	愛知県西尾張地方税滞納整理機構負担金		決算額	450,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち										
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる										
	大項目	1 行財政改革をすすめる										
	小項目	2 財政の健全化をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						450,000						
事業目的	<p>個人住民税を中心とした高額・困難事案の滞納額の縮減と納税者の公平性を図るために、県及び市町村から税務職員を派遣し、的確な滞納整理事務を執行するとともに、市町村派遣職員の徴収事務に関する知識及び徴収技術の向上を図る。</p>											
事業内容	<p>1 事業概要 愛知県と西尾張地域の6市町村の任意組織で構成（愛知県内6ブロック）される愛知県西尾張地方税滞納整理機構は、平成23年4月1日から令和2年3月31日までを設置期間とし、従事期間を1年、従事人員が県職員2人、各市町村1人で構成される。 愛知県西尾張県税事務所を拠点とし、県税徴収課長を中心に県職員及び市町村職員によるチーム編成で、個人住民税を中心とした滞納事案のうち高額・処理困難な事案（1件当たり原則、市50万円以上、町村30万円以上、1市町村処理件数100件程度）に対応した。</p> <p>2 業務内容 (1) 個人住民税を中心とした市町村税の滞納整理(納税折衝・財産調査・滞納処分) 滞納処分件数 預金差押 12件 (あま市分) 動産差押 1件 その他債権差押 3件 (2) 市町村からの個別相談事項に対するアドバイス、技術指導 (3) 市町村職員を対象とした徴収事務に関する実務研修 研修回数 2回</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金</td> <td>愛知県西尾張地方税滞納整理機構負担金</td> <td style="text-align: right;">450,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	負担金	愛知県西尾張地方税滞納整理機構負担金	450,000 円
区 分	内 容	事業費										
負担金	愛知県西尾張地方税滞納整理機構負担金	450,000 円										
事業成果	<p>機構への移管に伴う予告効果（自主納付・納税誓約）に加え、適正な滞納処分の執行により滞納額の縮減を図ることができた。また、派遣職員の徴収実務の知識、技術の向上により、派遣職員を通して派遣元市町村の徴収能力強化と納税秩序の確立を図ることができた。</p>											

会計名	一般会計		主管課	総務部 収納課		
款	2	総務費	□ 新規 ■ 拡充 □ 継続			
項	2	徴税费	当初予算額	9,208,000 円		
目	2	賦課徴収費	最終予算額	8,808,000 円		
事業名	202	事務管理費（収納課）	決算額	8,087,822 円		
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
	大項目	1 行財政改革をすすめる				
	小項目	2 財政の健全化をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						8,087,822
事業目的	納税者の利便向上を図るため、口座振替納付やコンビニ納付等を実施するとともに、滞納者には催告で納税を促し納税の公平公正を維持する。また、納付意思のない場合は滞納処分を実施し、市税収入の確保を図る。					
事業内容	1 事業概要					
	口座振替納付・コンビニ納付等における適切な事務処理、徴収事務における公平公正を期すための督促等、滞納処分のための調査・執行を行った。					
	(1) 未振替納付書発送件数					
		未振替納付書				
	市県民税（普）	397 件				
	固定資産税	1,243 件				
	軽自動車税	132 件				
	(2) 口座振替納付件数、コンビニ納付件数及びコンビニ納付額					
		口座振替納付	コンビニ納付	コンビニ納付額		
	市県民税（普）	10,666 件	20,332 件	437,817,297 円		
固定資産税	40,508 件	31,852 件	554,973,635 円			
軽自動車税	5,249 件	11,375 件	79,356,795 円			
2 支出科目						
	区分	内容			事業費	
	消耗品費	各種申請書、照会書ファイル等			81,624 円	
	印刷製本費	口座振替依頼書			289,440 円	
	通信運搬費	郵送料（催告書等）			1,223,803 円	
	手数料	口座振替事務取扱手数料、コンビニ収納手数料等			5,207,355 円	
	事務事業委託料	差押財産鑑定業務			9,490 円	
	電算委託料	共通納税システム導入に伴う改修業務			1,263,600 円	
	使用料	有料道路使用料及び駐車場使用料			12,510 円	
事業成果	口座振替納付・コンビニ納付により納付の確実性が増した。また、滞納処分を実施することにより、市民の納税の公平、地域の納税秩序の確立を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 市民課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	3	戸籍住民基本台帳費		当初予算額	17,681,000 円	
目	1	戸籍住民基本台帳費		最終予算額	8,802,000 円	
事業名	203	個人番号カード交付事業費		決算額	6,946,928 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
	大項目	1 行財政改革をすすめる				
	小項目	3 事務事業の見直しをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
6,603,000						343,928
事業目的	社会保障・税番号制度において、本人確認の手段等として利用される通知カード及び個人番号カードの交付を行うことで、行政事務の効率化を通じて市民の利便性の向上を図る。					
事業内容	1 事業概要 社会保障・税番号制度に伴う、通知カード及び個人番号カードの交付を行った。 (1) 通知カード 交付件数 1,381件 (2) 個人番号カード 交付件数 879件					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	消耗品費		事務用品等		19,116 円	
	通信運搬費		郵送料		612 円	
交付金		通知カード・個人番号カード関連事務交付金		6,927,200 円		
事業成果	国が進める社会保障・税番号制度に沿った、通知カード及び個人番号カードを交付することで、各行政手続きに係る市民サービスの向上を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 市民課	
款	2	総務費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	3	戸籍住民基本台帳費		当初予算額	17,359,000 円	
目	1	戸籍住民基本台帳費		最終予算額	17,359,000 円	
事業名	204	戸籍システム更新事業費		決算額	17,167,248 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
	大項目	1 行財政改革をすすめる				
	小項目	3 事務事業の見直しをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						17,167,248
事業目的	戸籍システムにおいて、戸籍簿の記録の保管・適正管理を行い、戸籍事務の安定的な運用を図る。					
事業内容	1 事業概要 現行システムが導入後5年を経過するため、更新を行った。					
	(1) 新システム導入(更新)作業					
	ア 導入調査、分析等作業					
	イ サーバ・クライアント構築、システム構築、データベース構築					
	ウ クライアント、プリンタ設定作業					
エ 導入時作業						
(2) リプレイス機器						
ア サーバ2台						
イ クライアント9台、プリンタ5台						
ウ その他ネットワーク機器等1式						
2 支出科目						
		区分	内容		事業費	
		電算委託料	戸籍システム更新委託料		10,800,000 円	
		機器等借上料	戸籍システム機器等賃貸借料		1,442,448 円	
		使用料	戸籍システム使用料		4,924,800 円	
事業成果	戸籍システムを更新したことにより、戸籍簿の記録の保管・適正管理及び正確かつ迅速な各種証明書等の交付事務を継続することができた。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 保険医療課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	506,814,000 円	
目	4	福祉医療費		最終予算額	507,144,000 円	
事業名	401	子ども医療費		決算額	507,141,985 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを生育てられる環境をつくる				
	小項目	1 子育て支援事業などをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	121,777,000				15,986,253	369,378,732
事業目的	子どもに医療保険各法の規定による医療費の給付が行われたときに、その自己負担額を助成することにより、子どもが必要な医療を容易に受けられるようにし、子どもの健康の保持増進を図る。					
事業内容	1 受給対象 15歳到達後最初の3月31日までの子ども					
	2 支給制限 所得制限なし					
	3 支給方法 原則として入院・通院とも受給者証交付による現物給付					
	4 給付件数 現物給付・・・216,885件 現金給付・・・4,083件					
	5 支出科目					
	区分	内容			事業費	
	印刷製本費	受給者証			84,240 円	
	手数料	審査支払手数料			7,027,064 円	
	扶助費(単独)	医療費			500,030,681 円	
事業成果	医療機関窓口での自己負担額がなくなることで、子育てをする家庭における生活の安定と、次世代を担う子どもの健全な育成及び資質の向上に資することができた。					

会計名		一般会計	主管課		市民生活部 保険医療課	
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費	当初予算額	152,231,000 円		
目	4	福祉医療費	最終予算額	151,901,000 円		
事業名	402	障害者医療費	決算額	135,831,253 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする				
	小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	64,584,000				6,595,825	64,651,428
事業目的	心身に障がいのある人に医療保険各法の規定による医療費の給付が行われたときに、その自己負担額を助成することにより、心身に障がいのある人の自立更生と生活の安定を図る。					
事業内容	1 受給対象					
	(1) 身体障害者手帳所持者 1級～3級					
	(2) 身体障害者手帳所持者 腎臓機能障害で4級とされている人					
	(3) 身体障害者手帳所持者 進行性筋萎縮症で4級～6級とされている人					
	(4) 知能指数50以下の人					
	(5) 自閉症状群と診断された人					
	2 支給制限 所得制限なし					
3 支給方法 原則として入院・通院とも受給者証交付による現物給付						
4 給付件数 現物給付・・・21,719件 現金給付・・・887件						
5 支出科目						
		区 分	内 容		事業費	
		印刷製本費	受給者証		53,460 円	
		通信運搬費	郵送料		11,898 円	
		手数料	審査支払手数料		703,685 円	
		扶助費(単独)	医療費		135,062,210 円	
事業成果	医療機関窓口での自己負担額がなくなることで、心身に障がいのある人の自立更生と生活の安定を図ることができた。					

会計名		一般会計	主管課		市民生活部 保険医療課	
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費	当初予算額	69,818,000 円		
目	4	福祉医療費	最終予算額	77,043,000 円		
事業名	403	母子・父子家庭医療費	決算額	74,334,800 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを生き育てられる環境をつくる				
	小項目	5 ひとり親家庭などの自立への支援をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	35,684,000				2,855,251	35,795,549
事業目的	ひとり親家庭の親子等に医療保険各法の規定による医療費の給付が行われたときに、その自己負担額を助成することにより、ひとり親家庭の母及び父並びに児童の生活の安定を図る。					
事業内容	1 受給対象 18歳以下(年度末)の児童を扶養している母子・父子家庭の者及び父母のいない児童等					
	2 支給制限 所得制限あり					
	3 支給方法 原則として入院・通院とも受給者証交付による現物給付					
	4 給付件数 現物給付・・・24,548件 現金給付・・・961件					
	5 支出科目					
			区分	内容	事業費	
		印刷製本費	受給者証	53,784 円		
		通信運搬費	郵送料	55,128 円		
		手数料	審査支払手数料	795,345 円		
		扶助費(単独)	医療費	73,430,543 円		
事業成果	医療機関窓口での自己負担額がなくなることで、ひとり親家庭の母及び父並びに児童の健康の保持増進及び生活の安定を図ることができた。					

会計名		一般会計	主管課		市民生活部 保険医療課													
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続															
項	1	社会福祉費	当初予算額	70,324,000 円														
目	4	福祉医療費	最終予算額	70,324,000 円														
事業名	404	精神障害者医療費	決算額	61,884,658 円														
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																
	大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする																
	小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる																
決算額の財源内訳 (単位:円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
	18,430,000				1,795,122	41,659,536												
事業目的	精神に障がいのある人に医療保険各法の規定による医療費の給付が行われたときに、その自己負担額を助成することにより、精神に障がいのある人の福祉の増進を図る。																	
事業内容	<p>1 受給対象 精神障害者保健福祉手帳所持者</p> <p>2 支給制限 所得制限なし</p> <p>3 支給方法</p> <p>(1) 精神障害者保健福祉手帳所持者 1級・2級 全ての疾病において原則として受給者証交付による現物給付</p> <p>(2) 精神障害者保健福祉手帳所持者 3級 自立支援医療適用の通院は原則として受給者証交付による現物給付、精神病床への入院医療は受給者からの医療費支給申請による現金給付</p> <p>4 給付件数 現物給付・・・13,214件 現金給付・・・837件</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>受給者証</td> <td style="text-align: right;">53,460 円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>審査支払手数料</td> <td style="text-align: right;">428,124 円</td> </tr> <tr> <td>扶助費(単独)</td> <td>医療費</td> <td style="text-align: right;">61,403,074 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	印刷製本費	受給者証	53,460 円	手数料	審査支払手数料	428,124 円	扶助費(単独)	医療費	61,403,074 円
区 分	内 容	事業費																
印刷製本費	受給者証	53,460 円																
手数料	審査支払手数料	428,124 円																
扶助費(単独)	医療費	61,403,074 円																
事業成果	医療機関窓口での自己負担額がなくなることで、精神に障がいのある人の健康の保持増進を図ることができた。																	

会計名		一般会計	主管課		市民生活部 保険医療課																
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																		
項	1	社会福祉費	当初予算額	163,992,000 円																	
目	4	福祉医療費	最終予算額	169,899,000 円																	
事業名	405	後期高齢者福祉医療費	決算額	162,509,357 円																	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																			
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																			
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる																			
	小項目	3 医療・介護サービスを支援する																			
決算額の財源内訳 (単位:円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
	76,620,000				9,165,438	76,723,919															
事業目的	後期高齢者医療の一部負担金の支払が困難な高齢者の健康の保持増進を図るため、医療保険各法の規定による医療費の給付が行われたときに、その自己負担額を助成することにより、高齢者の福祉の向上を図る。																				
事業内容	<p>1 受給対象 後期高齢者医療被保険者の受給資格者であって、次の条件に該当する人</p> <p>(1) 障害者医療の受給資格者 (所得制限なし)</p> <p>(2) 母子・父子家庭医療の受給資格者 (所得制限あり)</p> <p>(3) 精神障害者保健福祉手帳所持者 1・2級 (所得制限なし)</p> <p>(4) 戦傷病者手帳所持者 (所得制限あり)</p> <p>(5) 都道府県知事による入院勧告、措置された結核患者等 (所得制限なし)</p> <p>(6) 寝たきり、認知症の状態 で生活介護を3か月以上継続している人 (市民税非課税世帯)</p> <p>(7) 都道府県知事により入院措置された精神に障がいのある人 (所得制限なし)</p> <p>2 支給方法 原則として入院・通院とも受給者証交付による現物給付</p> <p>3 給付件数 現物給付・・・45,766件 現金給付・・・1,998件</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>受給者証</td> <td style="text-align: right;">53,460 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td style="text-align: right;">44,684 円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>審査支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,482,812 円</td> </tr> <tr> <td>扶助費(単独)</td> <td>医療費</td> <td style="text-align: right;">160,928,401 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	印刷製本費	受給者証	53,460 円	通信運搬費	郵送料	44,684 円	手数料	審査支払手数料	1,482,812 円	扶助費(単独)	医療費	160,928,401 円
区 分	内 容	事業費																			
印刷製本費	受給者証	53,460 円																			
通信運搬費	郵送料	44,684 円																			
手数料	審査支払手数料	1,482,812 円																			
扶助費(単独)	医療費	160,928,401 円																			
事業成果	医療機関窓口での自己負担額がなくなることで、高齢者の健康の保持増進及び福祉の向上を図ることができた。																				

会計名	一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課		
款	3	民生費	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
項	1	社会福祉費	当初予算額	4,123,000 円		
目	8	甚目寺総合福祉会館費	最終予算額	4,123,000 円		
事業名	301	施設管理費（甚目寺地域福祉センター）	決算額	4,097,473 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	1 地域福祉活動をすすめる				
	小項目	1 地域福祉活動の促進と推進体制をととのえる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						4,097,473
事業目的	地域における福祉活動の拠点となる地域福祉センターの効果的・効率的な維持管理と運営を行うことにより、市民の福祉の増進を図る。					
事業内容	1 指定管理者 社会福祉法人あま市社会福祉協議会 2 指定管理期間 平成28年度から令和2年度まで（5年間） 3 支出科目					
			内 容		事業費	
	指定管理料		甚目寺地域福祉センター指定管理料		4,097,473 円	
事業成果	地域における福祉活動の拠点である地域福祉センターの効率的な維持管理と運営に社会福祉法人の能力を活用したことにより、各種福祉サービスの効果及び効率性を向上させ、福祉の増進を図ることができた。					

会計名		一般会計	主管課	市民生活部 健康推進課			
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続				
項	1	社会福祉費	当初予算額	2,496,000 円			
目	8	甚目寺総合福祉会館費	最終予算額	2,496,000 円			
事業名	303	施設管理費（甚目寺高齢者生きがい活動センター）	決算額	2,496,000 円			
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち					
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる					
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる					
	小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						2,496,000	
事業目的	高齢者の生きがい活動推進の拠点となる高齢者生きがい活動センターの効果的・効率的な維持管理と運営を行い、高齢者に働く機会を提供する等、高齢者福祉の増進を図る。						
事業内容	1 指定管理者 公益社団法人あま市シルバー人材センター 2 指定管理期間 平成28年度から令和2年度まで（5年間） 3 支出科目						
			区 分		内 容		事業費
			指定管理料		甚目寺高齢者生きがい活動センター 指定管理料		2,496,000 円
事業成果	公益社団法人あま市シルバー人材センターの能力を活用することにより、各種福祉サービスの効果及び効率性を向上させ、高齢者の就労の促進及び地域生活の向上など自立を図ることができた。						

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課	
款	3	民生費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	16,345,000 円	
目	8	甚目寺総合福祉会館費		最終予算額	14,890,000 円	
事業名	901	施設整備費（総合福祉会館）		決算額	14,885,424 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる				
	小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						14,885,424
事業目的	福祉活動の拠点となる甚目寺総合福祉会館を市民が安全で快適に利用することができるよう、施設設備の更新・改修を行う。					
事業内容	1 事業概要 甚目寺総合福祉会館は、建築から20年以上経過しており、耐用年数を過ぎた温水機設備等の改修を行った。					
	2 支出科目					
		区分	内容			事業費
		設計監理委託料	温水機設備改修工事設計			1,296,000 円
	工事請負費		男子浴槽補給水電動弁取替修繕工事			243,000 円
			非常放送設備畜電池修繕工事			230,904 円
			相談室エアコン室内機修繕工事			123,120 円
		非常用照明設備取替工事			2,192,400 円	
		温水機設備取替工事			10,800,000 円	
事業成果	施設の改修を行うことにより、高齢者を始め多くの人々が安全で快適に施設利用することができ、福祉施設の充実を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課	
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	保健衛生費		当初予算額	15,540,000 円	
目	1	保健衛生総務費		最終予算額	15,540,000 円	
事業名	405	海部地区急病診療所組合負担金		決算額	15,540,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	2 地域医療の提供体制を整える				
	小項目	3 救急医療体制の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						15,540,000
事業目的	海部地区急病診療所組合に負担金を支出することで、平日夜間及び休日の救急医療体制を整備する。					
事業内容	1 事業概要 海部地区急病診療所組合の維持管理及び運営に関する経費を負担した。					
	2 負担割合					
	区 分		負担割合			
			人口割		実績割	
	平日夜間分		26.49%		34.80%	
	休日分		26.49%		42.28%	
3 支出科目						
区 分		内 容		事業費		
一部事務組合負担金		平日夜間分		3,131,000 円		
		休日分		5,648,000 円		
		特別負担金		6,761,000 円		
※ 表中の特別負担金は、平成29年4月1日における組合管理者市町村として本市の普通交付税にて算入されたため、平成30年度負担金として支出した。						
事業成果	平日夜間及び休日の救急医療体制の充実が図られ、市民が安心して生活を送ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課		
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	保健衛生費		当初予算額	258,667,000 円		
目	2	予防費		最終予算額	258,827,000 円		
事業名	401	予防接種事業費		決算額	258,157,223 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する				
		小項目	1 各種保健事業サービス(成人保健・母子保健・介護予防)・予防接種などの事業をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
	55,500					258,101,723	
事業目的		感染のおそれがある疾病の発生、まん延予防、感染予防、発病予防及び重症化を予防するため予防接種を実施し、公衆衛生の向上及び増進を図る。					
事業内容		1 定期予防接種の種類、対象者及び接種者数					
		区分		対象者		接種者数	
		BCG		1歳に至るまで(標準的接種期間は生後5か月に達した時から8か月に達するまで)		752人	
		麻しん・ 風しん	1期	生後12か月から生後24か月に至るまで		745人	
			2期	年長児(平成24年4月2日～平成25年4月1日生)		730人	
		日本脳炎	1期初回	3歳から7歳6か月に至るまで (特例措置 平成19年4月1日以前生まれの ただし、20歳未満)		1,524人	
			1期追加			828人	
			2期	9歳以上13歳未満(特例措置20歳未満)		899人	
		2種混合		11歳以上13歳未満		671人	
		4種混合		生後3か月から生後90か月に至るまで		2,859人	
		水痘		生後12か月から生後36か月に至るまで		1,383人	
		不活化ポリオ		生後3か月から生後90か月に至るまで		10人	
		ヒブ		生後2か月から生後60か月に至るまで		2,835人	
		小児用肺炎球菌		生後2か月から生後60か月に至るまで		2,827人	
		B型肝炎		生後2か月から生後12か月に至るまで		2,051人	
子宮頸がん		小学6年生から高校1年生に相当する年齢の女子		0人			
高齢者インフルエンザ		65歳以上の希望者及び60歳以上65歳未満で心臓・腎臓・呼吸器の機能障害又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障害を有する障害者手帳1級程度の希望者		11,283人			
高齢者肺炎球菌		昭和28年4月2日～昭和29年4月1日生 昭和23年4月2日～昭和24年4月1日生 昭和18年4月2日～昭和19年4月1日生 昭和13年4月2日～昭和14年4月1日生 昭和8年4月2日～昭和9年4月1日生 昭和3年4月2日～昭和4年4月1日生 大正12年4月2日～大正13年4月1日生 大正7年4月2日～大正8年4月1日生 上記の他、60歳以上65歳未満で心臓・腎臓・呼吸器の機能障害又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障害を有する障害者手帳1級程度の希望者		2,313人			

事業内容	2 任意予防接種の種類、対象者及び接種者数																																																																							
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対象者</th> <th>接種者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大人の風しん</td> <td>妊娠を予定又は希望している女性（経産婦、妊婦、過去に風しんワクチン等の接種歴及び風しんの既往歴がある人を除く） ただし、風しんの抗体検査を受け、抗体が十分でないことを確認できた人</td> <td>23人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">子どもインフルエンザ</td> <td>平成15年4月2日～平成18年4月1日生（1回接種）</td> <td>1,151人</td> </tr> <tr> <td>平成18年4月2日～平成29年12月31日生（2回接種）</td> <td>9,495人</td> </tr> </tbody> </table>	区分	対象者	接種者数	大人の風しん	妊娠を予定又は希望している女性（経産婦、妊婦、過去に風しんワクチン等の接種歴及び風しんの既往歴がある人を除く） ただし、風しんの抗体検査を受け、抗体が十分でないことを確認できた人	23人	子どもインフルエンザ	平成15年4月2日～平成18年4月1日生（1回接種）	1,151人	平成18年4月2日～平成29年12月31日生（2回接種）	9,495人																																																											
	区分	対象者	接種者数																																																																					
	大人の風しん	妊娠を予定又は希望している女性（経産婦、妊婦、過去に風しんワクチン等の接種歴及び風しんの既往歴がある人を除く） ただし、風しんの抗体検査を受け、抗体が十分でないことを確認できた人	23人																																																																					
	子どもインフルエンザ	平成15年4月2日～平成18年4月1日生（1回接種）	1,151人																																																																					
		平成18年4月2日～平成29年12月31日生（2回接種）	9,495人																																																																					
	3 支出科目																																																																							
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃金</td> <td>保健師、看護師賃金</td> <td>318,800円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>予防接種ガイドライン等</td> <td>192,668円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>予診票、請求書、説明書、接種済証等</td> <td>1,021,841円</td> </tr> <tr> <td>医薬材料費</td> <td>BCGワクチン、救急医薬品等</td> <td>1,871,237円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td>1,251,658円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>広域予防接種事務手数料</td> <td>95,550円</td> </tr> <tr> <td>傷害保険料</td> <td>予防接種等公的医療業務委嘱医師看護師等傷害保険料</td> <td>246,750円</td> </tr> <tr> <td rowspan="16">事務事業委託料</td> <td>医師委託料（BCG）</td> <td>2,260,000円</td> </tr> <tr> <td>麻しん・風しん（MR1、2期）</td> <td>16,141,572円</td> </tr> <tr> <td>日本脳炎</td> <td>27,036,015円</td> </tr> <tr> <td>2種混合</td> <td>4,048,023円</td> </tr> <tr> <td>4種混合</td> <td>31,645,785円</td> </tr> <tr> <td>水痘</td> <td>12,918,750円</td> </tr> <tr> <td>不活化ポリオ</td> <td>105,510円</td> </tr> <tr> <td>ヒブ</td> <td>24,964,460円</td> </tr> <tr> <td>小児用肺炎球菌</td> <td>33,154,002円</td> </tr> <tr> <td>B型肝炎</td> <td>13,810,300円</td> </tr> <tr> <td>診察のみ</td> <td>312,600円</td> </tr> <tr> <td>医療廃棄物処理</td> <td>77,396円</td> </tr> <tr> <td>高齢者インフルエンザ</td> <td>41,258,182円</td> </tr> <tr> <td>高齢者肺炎球菌</td> <td>13,233,320円</td> </tr> <tr> <td>大人の風しん</td> <td>111,000円</td> </tr> <tr> <td>子どもインフルエンザ</td> <td>10,409,000円</td> </tr> <tr> <td>広域予防接種事業</td> <td>17,970,385円</td> </tr> <tr> <td>二次病院</td> <td>979,334円</td> </tr> <tr> <td>封入・封緘作業</td> <td>130,196円</td> </tr> <tr> <td>電算委託料</td> <td>電算入力業務</td> <td>1,487,143円</td> </tr> <tr> <td>扶助費（補助）</td> <td>指定医療機関以外での接種者</td> <td>1,105,746円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内容	事業費	賃金	保健師、看護師賃金	318,800円	消耗品費	予防接種ガイドライン等	192,668円	印刷製本費	予診票、請求書、説明書、接種済証等	1,021,841円	医薬材料費	BCGワクチン、救急医薬品等	1,871,237円	通信運搬費	郵送料	1,251,658円	手数料	広域予防接種事務手数料	95,550円	傷害保険料	予防接種等公的医療業務委嘱医師看護師等傷害保険料	246,750円	事務事業委託料	医師委託料（BCG）	2,260,000円	麻しん・風しん（MR1、2期）	16,141,572円	日本脳炎	27,036,015円	2種混合	4,048,023円	4種混合	31,645,785円	水痘	12,918,750円	不活化ポリオ	105,510円	ヒブ	24,964,460円	小児用肺炎球菌	33,154,002円	B型肝炎	13,810,300円	診察のみ	312,600円	医療廃棄物処理	77,396円	高齢者インフルエンザ	41,258,182円	高齢者肺炎球菌	13,233,320円	大人の風しん	111,000円	子どもインフルエンザ	10,409,000円	広域予防接種事業	17,970,385円	二次病院	979,334円	封入・封緘作業	130,196円	電算委託料	電算入力業務	1,487,143円	扶助費（補助）	指定医療機関以外での接種者	1,105,746円	
	区分	内容	事業費																																																																					
	賃金	保健師、看護師賃金	318,800円																																																																					
	消耗品費	予防接種ガイドライン等	192,668円																																																																					
	印刷製本費	予診票、請求書、説明書、接種済証等	1,021,841円																																																																					
	医薬材料費	BCGワクチン、救急医薬品等	1,871,237円																																																																					
	通信運搬費	郵送料	1,251,658円																																																																					
	手数料	広域予防接種事務手数料	95,550円																																																																					
	傷害保険料	予防接種等公的医療業務委嘱医師看護師等傷害保険料	246,750円																																																																					
	事務事業委託料	医師委託料（BCG）	2,260,000円																																																																					
		麻しん・風しん（MR1、2期）	16,141,572円																																																																					
		日本脳炎	27,036,015円																																																																					
		2種混合	4,048,023円																																																																					
4種混合		31,645,785円																																																																						
水痘		12,918,750円																																																																						
不活化ポリオ		105,510円																																																																						
ヒブ		24,964,460円																																																																						
小児用肺炎球菌		33,154,002円																																																																						
B型肝炎		13,810,300円																																																																						
診察のみ		312,600円																																																																						
医療廃棄物処理		77,396円																																																																						
高齢者インフルエンザ		41,258,182円																																																																						
高齢者肺炎球菌		13,233,320円																																																																						
大人の風しん		111,000円																																																																						
子どもインフルエンザ		10,409,000円																																																																						
広域予防接種事業	17,970,385円																																																																							
二次病院	979,334円																																																																							
封入・封緘作業	130,196円																																																																							
電算委託料	電算入力業務	1,487,143円																																																																						
扶助費（補助）	指定医療機関以外での接種者	1,105,746円																																																																						
事業成果	<p>予防接種を実施することにより、感染のおそれがある疾病の発生、まん延予防、感染予防、発病予防及び重症化予防を行うことができた。</p>																																																																							

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課		
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	保健衛生費		当初予算額	3,650,000 円		
目	2	予防費		最終予算額	3,375,000 円		
事業名	402	疾病予防対策費		決算額	3,263,313 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する				
		小項目	1 各種保健事業サービス(成人保健・母子保健・介護予防)・予防接種などの事業をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
	506,166				166,000	2,591,147	
事業目的	若い世代への歯と口腔の健診、30・35歳健診及びすこやか健診を行うことにより、歯周病、生活習慣病、要介護状態等になることを予防する。						
事業内容	1 歯と口腔の健診(集団)						
	区分		内容				
	対象者		18歳以上の人(平成31年3月31日現在)				
	健診内容		歯周疾患検診等				
	受診者数		1,280人				
	費用		無料				
	2 30・35歳健診、すこやか健診(集団)						
	区分		内容				
	対象者		30歳、35歳の人及び40歳以上の生活保護世帯の人(平成31年3月31日現在)				
	健診内容		身体計測、血圧測定、検尿、血液検査、内科診察、心電図(すこやか健診の人のみ)				
	受診者数		173人(30・35歳健診165人、すこやか健診8人)				
	費用		1,000円(生活保護世帯の人は無料)				
	3 支出科目						
	区分		内容		事業費		
賃金		歯科衛生士賃金		343,600円			
消耗品費		30・35歳健診勸奨用はがき等		4,492円			
印刷製本費		歯と口腔の健診票等		78,408円			
通信運搬費		郵送料		214,388円			
事務事業委託料		歯と口腔の健診		1,840,000円			
		30・35歳健診、すこやか健診		630,200円			
		出張託児業務		62,370円			
電算委託料		健診データ入力		89,855円			
事業成果	若い世代から生活習慣病の予防に努めることにより、自分の健康への関心を高めることができた。						

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課		
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	保健衛生費		当初予算額	130,008,000 円		
目	2	予防費		最終予算額	125,248,000 円		
事業名	403	がん検診事業費		決算額	123,604,276 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する				
		小項目	1 各種保健事業サービス(成人保健・母子保健・介護予防)・予防接種などの事業をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
1,742,000	201,274				6,349,200	115,311,802	
事業目的 がん検診を実施することにより、がんの早期発見、早期治療につなげる。							
事業内容 1 がん検診の種類、対象者及び受診者数							
		区分	対象者 (平成 31 年 3 月 31 日現在)	受診者数			
胃がん	透視	40 歳以上の人		集団	2,142 人		
	内視鏡	50 歳以上の人		個別	1,520 人		
肺がん			40 歳以上の人	集団	レントゲンのみ	2,600 人	
					レントゲン+喀痰	81 人	
			40 歳以上の人	個別	レントゲンのみ	3,211 人	
					レントゲン+喀痰	42 人	
大腸がん		40 歳以上の人		集団	2,851 人		
				個別	2,862 人		
前立腺がん		50 歳以上の男性		集団	1,072 人		
				個別	1,380 人		
子宮がん	頸部	20 歳以上で平成 29 年度に子宮がん検診を受診していない女性		集団	1,096 人		
	体部	不正出血等の症状のある女性		個別	666 人		
乳がん	マンモグラフィ		40 歳以上で平成 29 年度に乳がん検診(マンモグラフィ)を受診していない女性	集団	1,207 人		
				個別	323 人		
	超音波		30 歳以上 39 歳以下の女性		個別	497 人	
骨粗しょう症		20 歳以上 70 歳以下で平成 29 年度に骨密度検診を受診していない女性		集団	157 人		
肝炎ウイルス		40 歳以上 70 歳以下で、今までに肝炎ウイルス検査を受けたことがない人		集団	73 人		
				個別	18 人		

事業内容	2	がん検診推進事業（クーポン）対象者及び受診者数			
		区分	対象者（平成30年4月1日現在）	受診者数	
		子宮がん検診	20歳の女性	集団	5人
				個別	19人
		乳がん検診	40歳の女性	集団	89人
				個別	85人
		大腸がん検診	40歳の人	集団	124人
		3	肝炎ウイルス検診（クーポン）対象者及び受診者数		
			区分	対象者（平成31年3月31日現在）	受診者数
			肝炎ウイルス検診	40歳の人	集団 106人
		4	集団検診受付方法（ウェブ受付期間：平成30年5月26日から6月1日まで）		
			(1) 保健センター窓口	1, 520件	
			(2) 電話受付	1, 559件	
			(3) ウェブ受付	1, 734件	
		5	支出科目		
			区分	内容	事業費
			賃金	保健師賃金	456,850円
			消耗品費	冊子等	54,697円
			印刷製本費	チラシ、検診票、封筒等	2,768,169円
			通信運搬費	郵送料	4,207,953円
			事務事業委託料	胃がん検診	42,737,379円
				子宮がん検診	9,329,379円
				乳がん検診	10,886,263円
				肺がん検診	24,884,737円
				大腸がん検診	14,373,976円
		前立腺がん検診		9,404,770円	
		骨粗しょう症検診		220,428円	
		肝炎ウイルス検診		196,522円	
		がん検診推進事業		1,473,927円	
		肝炎ウイルス検診（クーポン）		137,376円	
		がん検診受付労働者派遣業務		491,346円	
		がん検診予約システム管理運営業務	432,000円		
		電算委託料	検診データ入力業務	553,668円	
			がん検診推進事業クーポン作成業務	994,836円	
事業成果	がん検診等の受診券の個別通知、ウェブ予約の導入及び特定の対象者の自己負担金の無料化により、多くの市民の受診を促進し、がんの早期発見・早期治療につなげることができた。				

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課		
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	保健衛生費		当初予算額	5,869,000 円		
目	2	予防費		最終予算額	4,794,000 円		
事業名	404	健康増進事業費		決算額	4,448,277 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する				
		小項目	2 健康づくりに関する情報提供をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
	31,560					4,416,717	
事業目的		壮年期からの健康づくりと心臓病、脳卒中等の生活習慣病の予防、早期発見、早期治療を図るとともに介護を要する状態に陥ることをできるだけ予防し、その自立を促進、援助する。					
事業内容		1 事業概要					
		(1) 健康増進事業					
		事業	回数	人数	内容		
		健康教育	53回	1,427人	生活習慣病予防のための運動・栄養教室・乳がん自己検診法指導		
		健康相談	58回	621人	栄養・健康に関する個別相談に応じた助言及び指導		
		歯科相談	3回	3人	歯科衛生士による個別相談		
		家庭訪問	7回	6人	本人、家族からの相談、または関係機関からの依頼による訪問。相談者に対する助言及び指導		
		出張健康講座	7回	361人	転倒・感染症予防等に関する講話、健口体操等		
		いきいき体操	145回	1,649人	健康増進・体力向上のための体操		
		健康手帳の交付	随時	22人	がん検診、特定健診・保健指導等の記録		
健康マイレージ事業				市民が健康づくりにつながる取組を実践することによりマイレージ(ポイント)を獲得でき、			
【一般コース】		964人		20ポイント獲得者に優待カード及び健康グッズを抽選で交付するほか、応募者数に応じて小			
【小中学校コース】		6,414人		中学校へ交付金を交付			
健康大使事業				健康づくりに取り組む市民等に、勇健都市の象			
【任命期間】平成30年6月1日				徴的存在として「健康大使」を任命し、健康に			
から平成31年3月31日まで				関する情報発信や啓発活動を実施			
(2) 健康都市連合日本支部総会・大会							
ア 平成30年7月19日(木)、20日(金)							
イ 開催場所 千葉県松戸市							

事業内容	2 支出科目		
	区 分	内 容	事業費
	賃金	保健師、管理栄養士、運動指導員等賃金	172,350 円
	普通旅費	健康都市連合日本支部大会	72,270 円
	消耗品費	リーフレット、健康マイレージグッズ等	1,104,410 円
	印刷製本費	健康マイレージチャレンジシート等	666,338 円
	通信運搬費	郵送料	88,688 円
	事務事業委託料	出張託児業務	139,968 円
		健康大使事業	118,800 円
		健康づくりボランティア健康都市連合日本支部大会派遣事業	96,720 円
	使用料	ボランティア視察高速代	1,340 円
	負担金	健康都市連合会費、日本支部会費	65,595 円
	交付金	健康都市交付金	1,921,798 円
事業成果	<p>個人の生活習慣の改善、健康づくりに対する意識、地域の健康レベルの向上を図ることができた。また、市民・学校・行政等が連携することで、社会全体で個人の健康づくりを支援することができた。</p>		

会計名		一般会計	主管課	市民生活部 健康推進課																	
款	4	衛生費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続																		
項	1	保健衛生費	当初予算額	1,160,000 円																	
目	2	予防費	最終予算額	620,000 円																	
事業名	405	自殺対策推進費	決算額	591,363 円																	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																			
	施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる																			
	大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する																			
	小項目	3 健康づくり支援体制の整備をすすめる																			
決算額の財源内訳 (単位:円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
	143,000					448,363															
事業目的	誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指し、自殺や自殺関連事象等に関する正しい知識の普及啓発、自殺対策に係る人材の育成、関係機関や民間団体とのネットワークを構築・強化することで、自殺対策を総合的に推進する。																				
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 自殺対策ネットワーク会議 関係機関や民間団体と連携・協働し、自殺対策を総合的に推進するためネットワーク会議を開催した。 ア 委員の人数 16人 イ 開催日 第1回 平成30年8月22日(水) 第2回 平成31年2月13日(水)</p> <p>(2) 自殺予防リーフレットの作成 自殺や自殺関連事象等に関する正しい知識を普及啓発するためのリーフレットを5,000部作成し、長寿を祝う会をはじめとする各種イベントで配布した。</p> <p>(3) ゲートキーパー養成講座の開催 自殺対策に係る人材を確保・養成するため、市民及び職員等にゲートキーパー養成講座を開催した。 開催日 市民対象:平成30年11月6日(火) 参加人数 39名 職員対象:平成31年1月26日(土) 参加人数 406名</p> <p>(4) メンタルヘルスチェックシステム メンタルヘルスチェックシステム(こころの体温計)を利用することで、ウェブサイト上で自身のこころの健康状態を把握できる環境を整えると同時に、こころの健康について相談できる窓口等の情報提供を行った。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃金</td> <td>保健師賃金</td> <td style="text-align: right;">21,600 円</td> </tr> <tr> <td>報償金</td> <td>自殺対策ネットワーク会議委員報酬等</td> <td style="text-align: right;">149,000 円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>自殺予防リーフレット印刷製本</td> <td style="text-align: right;">237,600 円</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>メンタルチェックシステム使用料</td> <td style="text-align: right;">183,163 円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	事業費	賃金	保健師賃金	21,600 円	報償金	自殺対策ネットワーク会議委員報酬等	149,000 円	印刷製本費	自殺予防リーフレット印刷製本	237,600 円	使用料	メンタルチェックシステム使用料	183,163 円
区分	内容	事業費																			
賃金	保健師賃金	21,600 円																			
報償金	自殺対策ネットワーク会議委員報酬等	149,000 円																			
印刷製本費	自殺予防リーフレット印刷製本	237,600 円																			
使用料	メンタルチェックシステム使用料	183,163 円																			
事業成果	自殺や自殺関連事象等に関する正しい知識の普及啓発、自殺対策に係る人材を育成することができた。																				

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課							
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	保健衛生費		当初予算額	1,100,000 円							
目	2	予防費		最終予算額	890,000 円							
事業名	701	健康福祉まつり負担金		決算額	889,425 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する										
	小項目	2 健康づくりに関する情報提供をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						889,425						
事業目的	あま市社会福祉協議会と共同で健康・福祉に関する催しを行い、多くの市民に楽しみながら体験してもらうことで、健康・福祉の意識の向上を図るとともに理解を深める。											
事業内容	<p>1 事業概要 健康福祉まつりを開催するため、あま市健康福祉まつり実行委員会に負担金を支出した。</p> <p>2 開催日 平成30年11月11日(日)</p> <p>3 開催場所 美和総合福祉センターすみれの里、美和保健センター</p> <p>4 実施事業</p> <p>(1) 8020、7021表彰</p> <p>(2) 歯科相談コーナー</p> <p>(3) 口腔衛生コーナー</p> <p>(4) アルコールパッチテスト</p> <p>(5) あま生き生き推進隊PRコーナー</p> <p>(6) ほっとはあと広場</p> <p>(7) 健康ウォーキング(正則コース 約4.7km)</p> <p>(8) ウォーキングパネル展示・ウォーキングマップ配付</p> <p>(9) あま市食生活改善推進員による健康メニューの試食(野菜を使った手作りおやつ)、みそ汁の塩分濃度チェック</p> <p>(10) 健康チェック(俊敏性測定・足裏測定・体脂肪測定・ストレス測定)</p> <p>(11) 大腸がんクイズラリー</p> <p>(12) 救急医療情報キット配布</p> <p>(13) 中学生の受動喫煙防止ポスター表彰、展示</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金</td> <td>健康福祉まつり負担金</td> <td style="text-align: right;">889,425 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	負担金	健康福祉まつり負担金	889,425 円
区 分	内 容	事業費										
負担金	健康福祉まつり負担金	889,425 円										
事業成果	多くの市民が楽しみながら体験することにより、健康・福祉について興味を持ってもらうことができ、健康で生きがいのある心豊かな生活への意識を育むことができた。											

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課						
款	4	衛生費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続							
項	1	保健衛生費		当初予算額	83,168,000 円						
目	3	母子保健指導費		最終予算額	81,147,000 円						
事業名	401	妊婦健診事業費		決算額	78,068,746 円						
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち									
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる									
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる									
	小項目	2 子どもを産み育てやすい環境をつくる									
決算額の財源内訳							(単位:円)				
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源					
1,291,000						76,777,746					
事業目的	妊産婦及び乳児の健康診査を実施し、それらの費用を助成することで健康の保持、異常の早期発見、早期治療及び母子感染の予防を図る。また、産後における心身のケアや休養等を必要とする母子への支援を行う。										
事業内容	1 事業概要										
	愛知県内の指定医療機関及び助産所で健康診査を受診した人に費用助成を行った。なお、愛知県内の指定医療機関以外及び県外で受診された人については、各回数に応じて健診料を助成した。										
	(1) 妊婦健康診査										
	回数	週数(約)	基本健診	超音波	初回血液検査	血算	血糖	GBS	HTLV-1抗体検査	性器クラミジア感染検査	子宮頸がん
	1	8週	○	○	○						○
	2	12週	○								
	3	16週	○								
	4	20週	○	○							
	5	24週	○								
	6	26週	○								
	7	28週	○								
	8	30週	○	○		○	○		○	○	
	9	32週	○								
	10	34週	○					○			
	11	36週	○								
12	37週	○	○		○						
13	38週	○									
14	39週	○									

事業内容	<p>ア 基本健診（第1回～第14回）</p> <table border="1"> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>健康状態の把握</li> <li>子宮底長、腹囲、血圧、浮腫、尿検査（糖、蛋白）、体重、身長（第1回目のみ）の測定</li> <li>保健指導（食事指導、生活指導、保健・福祉サービスの支援）</li> </ul> </td> </tr> </table> <p>イ 初回血液検査（第1回目のみ）</p> <table border="1"> <tr> <td>ABO血液型、Rh血液型、末梢血液一般検査、血糖、梅毒トレポネーマ抗体定性、梅毒血清反応（STS）、HBs抗原精密測定、HCV抗体価、不規則抗体、HIV-1・2抗体価、ウイルス抗体価（風疹）</td> </tr> </table> <p>ウ 子宮頸がん</p> <table border="1"> <tr> <td>16週までにクーポン券扱いで実施</td> </tr> </table> <p>エ HTLV-1抗体検査・性器クラミジア感染検査</p> <table border="1"> <tr> <td>原則第8回で実施（医師の判断でそれ以前に行うことも可能）</td> </tr> </table> <p>(2) 産婦健康診査</p> <table border="1"> <tr> <td>産後の健康状態の把握（尿検査、血圧、子宮復古状況、悪露、乳房の状態）、産婦のメンタルチェック（産後8週以内）</td> </tr> </table> <p>(3) 乳児健康診査</p> <table border="1"> <tr> <td>第1回</td> <td>一般診察（生後1か月頃）</td> </tr> <tr> <td>第2回</td> <td>一般診察（生後6か月から生後10か月頃）</td> </tr> </table> <p>2 産後ケア 保健指導を必要とする母子を出産後の一定期間、医療機関又は助産所入院又は入所させることで母体を保護した。</p> <p>(1) 対象者 産後2か月未満の母親とその乳児</p> <p>(2) 指導内容 母体管理及び生活指導、乳房管理、沐浴や授乳等の育児相談</p> <p>(3) 利用者数 2人（12日）</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>妊婦・乳児・産婦健康診査受診票等</td> <td>250,560円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>妊婦・乳児・産婦健康診査費支払手数料</td> <td>333,227円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">事務事業委託料</td> <td>妊婦健康診査分</td> <td>65,194,220円</td> </tr> <tr> <td>乳児健康診査分</td> <td>6,670,800円</td> </tr> <tr> <td>産婦健康診査分</td> <td>2,960,000円</td> </tr> <tr> <td>産後ケア</td> <td>171,056円</td> </tr> <tr> <td>電算委託料</td> <td>電算入力業務</td> <td>354,616円</td> </tr> <tr> <td>扶助費（単独）</td> <td>妊婦・産婦・乳児健康診査分</td> <td>2,134,267円</td> </tr> </tbody> </table>	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康状態の把握</li> <li>子宮底長、腹囲、血圧、浮腫、尿検査（糖、蛋白）、体重、身長（第1回目のみ）の測定</li> <li>保健指導（食事指導、生活指導、保健・福祉サービスの支援）</li> </ul>	ABO血液型、Rh血液型、末梢血液一般検査、血糖、梅毒トレポネーマ抗体定性、梅毒血清反応（STS）、HBs抗原精密測定、HCV抗体価、不規則抗体、HIV-1・2抗体価、ウイルス抗体価（風疹）	16週までにクーポン券扱いで実施	原則第8回で実施（医師の判断でそれ以前に行うことも可能）	産後の健康状態の把握（尿検査、血圧、子宮復古状況、悪露、乳房の状態）、産婦のメンタルチェック（産後8週以内）	第1回	一般診察（生後1か月頃）	第2回	一般診察（生後6か月から生後10か月頃）	区分	内容	事業費	印刷製本費	妊婦・乳児・産婦健康診査受診票等	250,560円	手数料	妊婦・乳児・産婦健康診査費支払手数料	333,227円	事務事業委託料	妊婦健康診査分	65,194,220円	乳児健康診査分	6,670,800円	産婦健康診査分	2,960,000円	産後ケア	171,056円	電算委託料	電算入力業務	354,616円	扶助費（単独）	妊婦・産婦・乳児健康診査分	2,134,267円
	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康状態の把握</li> <li>子宮底長、腹囲、血圧、浮腫、尿検査（糖、蛋白）、体重、身長（第1回目のみ）の測定</li> <li>保健指導（食事指導、生活指導、保健・福祉サービスの支援）</li> </ul>																																	
ABO血液型、Rh血液型、末梢血液一般検査、血糖、梅毒トレポネーマ抗体定性、梅毒血清反応（STS）、HBs抗原精密測定、HCV抗体価、不規則抗体、HIV-1・2抗体価、ウイルス抗体価（風疹）																																		
16週までにクーポン券扱いで実施																																		
原則第8回で実施（医師の判断でそれ以前に行うことも可能）																																		
産後の健康状態の把握（尿検査、血圧、子宮復古状況、悪露、乳房の状態）、産婦のメンタルチェック（産後8週以内）																																		
第1回	一般診察（生後1か月頃）																																	
第2回	一般診察（生後6か月から生後10か月頃）																																	
区分	内容	事業費																																
印刷製本費	妊婦・乳児・産婦健康診査受診票等	250,560円																																
手数料	妊婦・乳児・産婦健康診査費支払手数料	333,227円																																
事務事業委託料	妊婦健康診査分	65,194,220円																																
	乳児健康診査分	6,670,800円																																
	産婦健康診査分	2,960,000円																																
	産後ケア	171,056円																																
電算委託料	電算入力業務	354,616円																																
扶助費（単独）	妊婦・産婦・乳児健康診査分	2,134,267円																																
事業成果	<p>妊産婦・乳児健康診査の費用を助成することにより、妊産婦及び乳児に必要な健診の受診を促すことで、妊娠期から産後に至る期間において健康の保持・増進を図ることができた。また、出産後の母体を保護することで乳児を不安なく養育することができた。</p>																																	

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課																											
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																												
項	1	保健衛生費		当初予算額	15,452,000 円																											
目	3	母子保健指導費		最終予算額	15,452,000 円																											
事業名	402	乳幼児健診事業費		決算額	15,067,306 円																											
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																													
		施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる																													
		大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する																													
		小項目	1 各種保健事業サービス(成人保健・母子保健・介護予防)・予防接種などの事業をすすめる																													
決算額の財源内訳 (単位:円)																																
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																										
						15,067,306																										
事業目的		乳児健診、1歳6か月児健診、2歳児歯科健診及び3歳児健診を実施して、乳幼児の健全な発育の確認及び育児支援を行う。																														
事業内容		1 事業概要																														
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業</th> <th>回数</th> <th>受診者数</th> <th colspan="2">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>乳児健診</td> <td>46回</td> <td>708人</td> <td colspan="2">内科診察、身体計測、個別指導、集団指導</td> </tr> <tr> <td>1歳6か月児健診</td> <td>32回</td> <td>683人</td> <td colspan="2">内科診察、歯科診察、身体計測、個別指導、集団指導</td> </tr> <tr> <td>2歳児歯科健診</td> <td>24回</td> <td>630人</td> <td colspan="2">歯科診察、個別指導、フッ素塗布、歯磨き指導</td> </tr> <tr> <td>3歳児健診</td> <td>36回</td> <td>736人</td> <td colspan="2">内科診察、歯科診察、身体計測、個別指導、尿検査、視力・聴力検査</td> </tr> </tbody> </table>				事業	回数	受診者数	内容		乳児健診	46回	708人	内科診察、身体計測、個別指導、集団指導		1歳6か月児健診	32回	683人	内科診察、歯科診察、身体計測、個別指導、集団指導		2歳児歯科健診	24回	630人	歯科診察、個別指導、フッ素塗布、歯磨き指導		3歳児健診	36回	736人	内科診察、歯科診察、身体計測、個別指導、尿検査、視力・聴力検査	
		事業	回数	受診者数	内容																											
		乳児健診	46回	708人	内科診察、身体計測、個別指導、集団指導																											
		1歳6か月児健診	32回	683人	内科診察、歯科診察、身体計測、個別指導、集団指導																											
		2歳児歯科健診	24回	630人	歯科診察、個別指導、フッ素塗布、歯磨き指導																											
		3歳児健診	36回	736人	内科診察、歯科診察、身体計測、個別指導、尿検査、視力・聴力検査																											
				2 支出科目																												
				区分		内容	事業費																									
				賃金		看護師、保健師、歯科衛生士等賃金	4,724,550 円																									
		消耗品費		検査用玩具、歯のパスポート等	127,951 円																											
		印刷製本費		お知らせはがき、健診アンケート等	332,748 円																											
		医薬材料費		フッ素、歯科グローブ等	122,057 円																											
		事務事業委託料		乳児健診	2,020,000 円																											
				1歳6か月児健診	3,080,000 円																											
				2歳児歯科健診	1,340,000 円																											
				3歳児健診	3,320,000 円																											
事業成果		健康診査において、疾病の早期発見及び一人ひとりの発達や個性に応じた指導を実施することにより、保護者の育児不安を解消するとともに、発達を促す支援につなげることができた。																														

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課		
款	4	衛生費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続			
項	1	保健衛生費		当初予算額	8,465,000 円		
目	3	母子保健指導費		最終予算額	7,990,000 円		
事業名	403	母子保健事業費		決算額	7,605,280 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する				
		小項目	1 各種保健事業サービス（成人保健・母子保健・介護予防）・予防接種などの事業をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
397,000	330,000					6,878,280	
事業目的	子育て相談、栄養相談、離乳食教室等を行い、乳幼児の発育支援、保護者に対する助言を行う。また、マタニティ教室の開催や産前・産後に助産師等が訪問することで出産・育児への不安を解消する。						
事業内容	1 事業概要						
			回数等	人数	内容		
	母子健康手帳交付		随時	671人	母子健康手帳、諸制度説明		
	マタニティ教室	一般編	12回	229人	出産、沐浴等の講話、父の妊婦体験、交流会		
		栄養編	9回	54人	妊娠中・産後の栄養についての講話、試食		
		歯科健診	19回	78人	歯科診察、歯科医師の講話		
	離乳食教室		24回	288人	離乳食についての講話、試食、個別相談		
	もぐもぐ歯っぴい教室		24回	237人	離乳食や偏食、虫歯予防の講話		
	子育て相談		48回	2,674人	身体計測、個別相談		
	母乳相談		48回	231人	助産師による母乳相談		
家庭訪問		861回	1,746人	乳児全戸訪問、発育に遅れのある児、妊婦等に対する訪問をし、育児の助言、指導			
産前・産後ヘルプ（家事・育児援助）		15日	5人	産前・産後に体調不良のため、家事又は育児を行うことが困難な世帯に支援者が訪問し、援助を行う			
健診事後教室		71回	438人	発達に遅れのある子ども、育児不安のある保護者等に対して親子遊びを通して発達支援や子育ての助言を実施			
2 支出科目							
区分		内容			事業費		
賃金		看護師、助産師、管理栄養士等賃金			5,167,950 円		
消耗品費		チラシ、冊子、パンフレット等			262,514 円		
印刷製本費		母子健康手帳、乳幼児健診チラシ等			257,310 円		
事務事業委託料		妊婦歯科健診			920,000 円		
		託児業務			850,824 円		
		産前・産後ヘルプ事業			59,267 円		
機械器具費		歯科用ライト			87,415 円		
事業成果	教室及び相談等に保健師、助産師、歯科衛生士、管理栄養士及び臨床心理士等専門職が対応することにより、保護者が抱える育児の不安を解消することができた。また、家事又は育児を行うことが困難な世帯に支援者が訪問することにより、健やかな育児を支援することができた。						

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課		
款	4	衛生費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
項	1	保健衛生費		当初予算額	900,000 円		
目	3	母子保健指導費		最終予算額	1,004,000 円		
事業名	404	一般不妊治療費助成費		決算額	1,003,564 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち					
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる					
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる					
	小項目	2 子どもを産み育てやすい環境をつくる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
	501,000					502,564	
事業目的	不妊に悩む夫婦に対して、不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、経済的な負担の軽減を図る。						
事業内容	1 事業概要 人工授精（保険適用外のみ）に要した本人負担額の1/2を助成した。 2 対象者 不妊治療を受けている夫又は妻（人工授精を初めて受けた時の妻の年齢が43歳未満）のいずれかが市内に住所を有する人で、夫及び妻の前年の所得の合計が730万円以下の人 3 上限額 45,000円 4 助成した件数 35件 5 支出科目						
			区 分		内 容		事業費
			扶助費（単独）		一般不妊治療費助成費		1,003,564 円
事業成果	不妊症により子どもを持つことが困難な夫婦に対して、経済的な負担の軽減を図ることにより、不妊治療を促すことができた。						

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課										
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	保健衛生費		当初予算額	6,007,000 円										
目	3	母子保健指導費		最終予算額	6,007,000 円										
事業名	406	未熟児養育医療給付費		決算額	5,503,528 円										
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち													
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる													
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる													
	小項目	2 子どもを産み育てやすい環境をつくる													
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
2,043,279	1,021,639	1,350,610				1,088,000									
事業目的	未熟児は正常な新生児に比べて生理的に未熟であり、疾病にもかかりやすく、その死亡率は極めて高率であるばかりでなく、心身の障がいを残すことも多いことから、医療を必要とする未熟児に対して養育に必要な医療の給付を行う。														
事業内容	<p>1 給付の対象 母子保健法第6条第6項に規定する未熟児であって、医師が入院養育を必要と認めたもので、次の(1)又は(2)に該当するもの</p> <p>(1) 出生時の体重が2,000グラム以下のもの</p> <p>(2) 生活力が薄弱な者で、次のア～オのいずれかの症状を示すもの</p> <p>ア 運動不安やけいれんがあるもの又は運動が異常に少ないもの</p> <p>イ 体温が摂氏34度以下のもの</p> <p>ウ 呼吸器、循環器系に異常があるもの</p> <p>エ 消化器系に異常があるもの(生後24時間以上排便がないなど)</p> <p>オ 黄疸のあるもの(生後数時間以内に出現か、異常に強い黄疸)</p> <p>2 給付の範囲</p> <p>(1) 診察</p> <p>(2) 薬剤又は治療材料の支給</p> <p>(3) 医学的処置、手術及びその他の治療</p> <p>(4) 病院又は診療所への入院及びその療養に伴う世話その他の看護</p> <p>(5) 移送</p> <p>3 支給件数 20件</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>手数料</td> <td>審査手数料</td> <td style="text-align: right;">2,043 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>養育医療費</td> <td style="text-align: right;">5,501,485 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	手数料	審査手数料	2,043 円	事務事業委託料	養育医療費	5,501,485 円
区 分	内 容	事業費													
手数料	審査手数料	2,043 円													
事務事業委託料	養育医療費	5,501,485 円													
事業成果	医療を必要とする未熟児に対して養育に必要な医療の給付を行うことにより、経済的な負担を軽減し、また、必要に応じて保健師による家庭訪問を実施することで、育児に対する不安を解消することができた。														

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課																
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																	
項	1	保健衛生費		当初予算額	2,706,000 円																
目	3	母子保健指導費		最終予算額	2,828,000 円																
事業名	701	利用者支援事業費（母子保健型）		決算額	2,817,502 円																
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																			
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																			
	大項目	4 安心して子どもを生み育てられる環境をつくる																			
	小項目	2 子どもを生み育てやすい環境をつくる																			
決算額の財源内訳 (単位:円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
828,825	852,045					1,136,632															
事業目的	母子保健・子育て支援事業を総合的に利用できるよう支援体制を構築することで、妊娠期から子育て期にわたるまでの健康や育児に関する様々な問題に対応する。																				
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>妊産婦や母子に身近な場所で、教育や保育、保健その他の子育て支援の情報提供や相談・助言を行ったとともに、関係機関との連絡調整等を実施した。</p> <p>(1) 妊娠期及び子育て期における母子保健や育児に関する相談 664人</p> <p>(2) 妊産婦や母子が利用できる母子保健サービス等の選定及び情報提供 169人</p> <p>(3) 支援を要する人に対する支援の方法を検討等する協議会の設置及び支援プランの作成</p> <p>ア 要支援検討会 18回</p> <p>イ 支援プラン作成 147人</p> <p>(4) 関係機関とのネットワークを構築することによる支援の体制づくり 子育て支援連絡会議 4回</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会保険料</td> <td>社会保険負担金</td> <td style="text-align: right;">341,600 円</td> </tr> <tr> <td>賃金</td> <td>保健師賃金</td> <td style="text-align: right;">2,346,410 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>リーフレット等</td> <td style="text-align: right;">59,292 円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>ママのすこやか応援プラン等</td> <td style="text-align: right;">70,200 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	社会保険料	社会保険負担金	341,600 円	賃金	保健師賃金	2,346,410 円	消耗品費	リーフレット等	59,292 円	印刷製本費	ママのすこやか応援プラン等	70,200 円
	区 分	内 容	事業費																		
社会保険料	社会保険負担金	341,600 円																			
賃金	保健師賃金	2,346,410 円																			
消耗品費	リーフレット等	59,292 円																			
印刷製本費	ママのすこやか応援プラン等	70,200 円																			
事業成果	妊娠期から子育て期にわたり、母子保健・育児に関する相談や個々に応じた支援プランの策定、子育てコンシェルジュとの連携など、サポート体制を充実することにより、切れ目のないきめ細かな支援ができた。これにより、妊産婦等が多様な教育・保育・保健その他の子育て支援をより円滑に利用することができた。																				

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課							
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	保健衛生費		当初予算額	300,000 円							
目	5	環境費		最終予算額	300,000 円							
事業名	501	ゴミゼロ運動推進事業費補助金		決算額	300,000 円							
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち									
		施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる									
		大項目	1 魅力ある良好な都市景観を整える									
		小項目	2 自然と歴史の融合景観をつくる									
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						300,000						
事業目的		本市の美しい自然や快適な環境を守るために、あま市530（ゴミゼロ）運動推進連絡会が実施する活動について補助金を交付し、市民、各種団体、行政の連携協力による環境保全を推進する。										
事業内容		<p>1 対象団体 あま市530（ゴミゼロ）運動推進連絡会</p> <p>2 事業概要 本市全域においてゴミゼロ運動を展開するあま市530（ゴミゼロ）運動推進連絡会に対して補助金を交付した。</p> <p>(1) 4月13日（金） あま市ゴミゼロ運動決起集会 (2) 4月29日（日） あま市ゴミゼロ運動 (3) 6月6日（水） 甚目寺西小学校クリーン作戦 (4) 11月8日（木） 美和東小学校クリーンプロジェクト</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>ゴミゼロ運動推進事業費補助金</td> <td>300,000 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	補助金	ゴミゼロ運動推進事業費補助金	300,000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	ゴミゼロ運動推進事業費補助金	300,000 円										
事業成果		環境美化及びゴミ減量化に対する直接的な効果と、活動に参加した又は活動を見聞した市民の環境意識を向上させることができた。										

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課							
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	保健衛生費		当初予算額	6,000,000 円							
目	5	環境費		最終予算額	6,000,000 円							
事業名	701	住宅用太陽光発電システム設置費補助金		決算額	4,650,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	3 自然環境を守り育て、潤いある美しいまちをつくる										
	大項目	2 環境問題の取り組みをすすめる										
	小項目	4 新エネルギーの活用を促進する										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	891,000					3,759,000						
事業目的	一般住宅に太陽光発電システムを設置する人を対象に補助金を交付することで、国（経済産業省）が推進する住宅用太陽光発電システムの導入の普及と温室効果ガスの排出量の削減を目指す。											
事業内容	<p>1 事業概要 市内の一般住宅に太陽光発電システムを設置する人に対し、予算の範囲内において補助金を先着順に交付した。</p> <p>2 補助額 一律50,000円</p> <p>3 補助件数 93件</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>住宅用太陽光発電システム設置費補助金</td> <td>4,650,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	4,650,000 円
	区 分	内 容	事業費									
	補助金	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	4,650,000 円									
国が推進する事業に協力するとともに、環境に優しい住宅の普及ができた。												
事業成果												

会計名		一般会計	主管課	市民生活部 環境衛生課			
款	4	衛生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続				
項	2	清掃費	当初予算額	9,880,000 円			
目	1	清掃総務費	最終予算額	9,880,000 円			
事業名	211	ごみ減量推進費	決算額	9,805,751 円			
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち					
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる					
	大項目	3 廃棄物対策をすすめる					
	小項目	1 ごみの適正処理へ取り組みをすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						9,805,751	
事業目的	廃棄物減量等推進員の協力により、各ステーション（資源ごみの搬出場所）での資源ごみの分別の徹底を行うとともに、再資源化と適正な処理を促進する。						
事業内容	1 事業概要						
	区長等が地域住民の中から廃棄物減量等推進員を選出し、毎月1回、年12回の資源ごみの収集日に、各ステーションで資源ごみの分別収集を実施した。						
	市は、区長等に対し、廃棄物減量等推進員1人当たり年額20,000円を交付金として交付した。						
	2 ステーション数及び廃棄物減量等推進員の人数等						
			地区	ステーション数	推進員の人数	交付金(年額)	
			七宝	54か所	172人	3,440,000円	
		美和	53か所	108人	2,160,000円		
		甚目寺	74か所	199人	3,980,000円		
		計	181か所	479人	9,580,000円		
3 支出科目							
		区分	内容		事業費		
		傷害保険料	廃棄物減量等推進員傷害保険料		225,751円		
		交付金	廃棄物減量等推進業務交付金		9,580,000円		
事業成果	循環型社会形成に向けた取組に市民の正しい理解や協力を得ることができ、収集運搬効率の向上を図ることができた。						

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課			
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続				
項	2	清掃費		当初予算額	474,533,000 円			
目	1	清掃総務費		最終予算額	477,324,000 円			
事業名	401	五条広域事務組合負担金		決算額	475,516,419 円			
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち						
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる						
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える						
	小項目	6 河川の水質保全対策をすすめる						
決算額の財源内訳 (単位:円)								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源		
						475,516,419		
事業目的	クリーンパーク新川（し尿、浄化槽汚泥処理施設）における甚目寺地区のし尿及び浄化槽汚泥処理並びに斎場施設の建設を行うため、あま市及び清須市で組織する五条広域事務組合へ負担金を支出し、附帯する事務を処理する。							
事業内容	1 事業概要 五条広域事務組合は、清須市と本市で組織された一部事務組合で、し尿、浄化槽汚泥処理施設の維持管理運営を行い、し尿、浄化槽汚泥の処分、斎場施設の建設及びこれらに附帯する事務を処理した。							
	2 平成30年度負担金の算出							
	(1) 五条広域事務組合規約第8条による負担割合							
	(2) ①一般事務事業費は、平成29年9月末の人口（甚目寺地区）の割合で算出し、②し尿処理場費は、平成28年度の処理量の実績割合で算出、③斎場費は、平成29年9月末の人口（あま市全地区）の割合で算出、④公債費は、固定割（25%）と平成29年9月末人口（甚目寺地区）の割合（75%）で算出							
			あま市			清須市		
		人口又は処理量	%	金額(円)	人口又は処理量	%	金額(円)	
	①	41,999 人	37.96	29,199,000	68,649 人	62.04	47,721,000	
	②	15,446.17 kℓ	33.93	97,225,000	30,078.19 kℓ	66.07	189,322,000	
	③	88,761 人	56.39	267,091,419	68,649 人	43.61	206,559,541	
	④	41,999 人	37.96	69,751,000	68,649 人	62.04	113,997,000	
固定割		20.00	12,250,000	固定割	80.00	48,999,000		
合計		43.94	475,516,419		56.06	606,598,541		
3 支出科目								
		区分	内容	事業費				
		一部事務組合負担金	五条広域事務組合負担金	475,516,419 円				
事業成果	事務を共同処理することにより市民及び市の負担が軽減され、斎場建設及び適正なし尿、浄化槽汚泥の処理とリサイクルを推進することができた。							

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課	
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	清掃費		当初予算額	906,911,000 円	
目	2	塵芥処理費		最終予算額	869,035,000 円	
事業名	211	ごみ収集対策費		決算額	844,984,907 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	3 廃棄物対策をすすめる				
	小項目	1 ごみの適正処理へ取り組みをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
			137,066,607		15,533,539	692,384,761
事業目的	一般廃棄物処理計画等に基づき、家庭及び事業所から排出されるごみの収集、運搬及び処分を適正に処理する。					
事業内容	1 事業概要 本市が実施する一般廃棄物の収集運搬等を民間業者へ委託し、ごみの効率的な収集運搬及び処理を実施した。					
	2 処分量					
	区 分		処分量			
	家庭系可燃ごみ		16,273 t			
	プラスチックごみ		692 t			
	不燃ごみ		1,490 t			
	資源ごみ		1,237 t			
	粗大ごみ		552 t			
	3 支出科目					
	区 分	内 容				事業費
消耗品費	看板、カラス避けネット購入等				4,229,489 円	
印刷製本費	分別収集の日程チラシ作成等				1,947,780 円	
各種需用費	市専用ごみ袋購入費				41,881,190 円	
通信運搬費	粗大ごみ受付回線等				586,601 円	
事務事業委託料	一般廃棄物収集運搬等				793,604,597 円	
電算委託料	ごみ収集ルート等WebGIS保守等				1,576,800 円	
土地借上料	ごみステーション				1,158,450 円	
事業成果	排出されたごみを適正に処理することで、清潔で住みよいまちづくりを推進することができた。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課			
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続				
項	2	清掃費		当初予算額	235,608,000 円			
目	2	塵芥処理費		最終予算額	235,608,000 円			
事業名	404	海部地区環境事務組合負担金		決算額	235,608,000 円			
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち						
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる						
	大項目	3 廃棄物対策をすすめる						
	小項目	1 ごみの適正処理へ取り組みをすすめる						
決算額の財源内訳 (単位:円)								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源		
						235,608,000		
事業目的	海部地区環境事務組合へ負担金を支出することにより、八穂クリーンセンター（一般廃棄物焼却施設）で七宝及び美和地区のごみ処理等を適正に行う。							
事業内容	1 事業概要							
	海部地区環境事務組合は、津島市、愛西市、弥富市、あま市（七宝及び美和地区）、大治町、蟹江町及び飛島村の4市3町村で組織され、一般廃棄物（家庭系及び事業系）処理施設の設置、管理運営及び塩田緑苑多目的広場の維持管理並びにこれらに附帯する事務を処理した。							
	2 平成30年度負担金の算出							
	(1) 海部地区環境事務組合同規約第9条による負担割合							
	(2) ①⑤⑨は維持管理費に係る負担額、②⑥は共通的経費に係る負担額							
	(3) ①②は均等割額、③平成29年9月末の人口、④は③の割合、⑤⑥は人口割合額、⑦ごみ投入量、⑧は⑦の割合、⑨ごみ投入量割額、計＝①＋②＋⑤＋⑥＋⑨、⑩ごみ処理負担金年額、⑪焼却灰処理費（⑩と⑪を合わせた金額が各市町村の年間負担額）							
		あま市 (七宝・美和)	津島市	愛西市	弥富市	大治町	蟹江町	飛島村
	①	7,907,050 円	7,907,050 円	7,907,050 円	7,907,050 円	7,907,050 円	7,907,050 円	7,907,050 円
	②	10,066,600 円	10,066,600 円	10,066,600 円	10,066,600 円	10,066,600 円	10,066,600 円	10,066,600 円
	③	46,762 人	63,285 人	63,815 人	44,363 人	32,312 人	37,830 人	4,646 人
	④	15.96%	21.60%	21.78%	15.14%	11.03%	12.91%	1.58%
	⑤	79,503,806 円	107,599,136 円	108,495,796 円	75,419,024 円	54,945,300 円	64,310,410 円	7,870,678 円
	⑥	44,985,622 円	60,882,797 円	61,390,153 円	42,674,331 円	31,089,687 円	36,388,746 円	4,453,464 円
	⑦	9,676,060 kg	11,681,240 kg	13,115,110 kg	8,828,940 kg	6,216,570 kg	7,534,520 kg	1,423,500 kg
	⑧	16.55%	19.98%	22.43%	15.10%	10.63%	12.38%	2.43%
⑨	91,603,174 円	110,588,001 円	124,148,592 円	83,577,519 円	58,836,359 円	71,289,693 円	13,449,892 円	
計	234,066,252 円	297,043,584 円	312,008,191 円	219,644,524 円	162,844,996 円	189,962,499 円	43,747,684 円	
⑩	234,066,000 円	297,044,000 円	312,008,000 円	219,645,000 円	162,845,000 円	189,962,000 円	43,748,000 円	
⑪	1,542,000 円	52,275,000 円	56,660,000 円	39,508,000 円	27,824,000 円	33,702,000 円	0	
3 支出科目								
区分		内容				事業費		
一部事務組合負担金		海部地区環境事務組合負担金				235,608,000 円		
事業成果	事務を共同処理することにより市民及び市の負担が軽減され、適正なごみ処理とリサイクルを推進することができた。							

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課	
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	清掃費		当初予算額	300,000 円	
目	2	塵芥処理費		最終予算額	300,000 円	
事業名	501	家庭用ごみ減量機器設置費補助金		決算額	282,231 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	3 廃棄物対策をすすめる				
	小項目	2 ごみの減量・リサイクル活動をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						282,231
事業目的	市内の一般家庭から排出される生ごみを家庭内で処理する機器を購入した人に対し、家庭用ごみ減量機器設置費補助金を交付することにより、生ごみの減量化、再資源化（リサイクル）及び自家処理を推進するとともに、ごみの減量化及び適正な生活環境の保全を図る。					
事業内容	<p>1 事業概要 家庭から排出されるごみの量を抑制し、増大するごみの減量化を図るため、市内に住所を有する人で、家庭から出る生ごみを自ら減量化（堆肥化）することを目的とする機器を購入し、できた堆肥を家庭菜園等で使用できる人を対象に補助金を交付した。</p> <p>2 補助対象の機器 生ごみを堆肥化することを目的とした電気式の一般家庭用生ごみ減量機器で、1回の申請で購入した1台のみが対象</p> <p>3 補助金額 購入費用の1/3とし、上限は20,000円</p> <p>4 補助台数 18台</p> <p>5 支出科目</p>					
			内 容		事業費	
			補助金 家庭用ごみ減量機器設置費補助金		282,231 円	
事業成果	家庭用ごみ減量機器設置費の一部を補助することにより、家庭の台所から発生する生ごみの自家処理を推進し、ごみの減量化及び適正な生活環境の保全を図ることができた。					

会計名	一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課				
款	4	衛生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続					
項	2	清掃費	当初予算額	75,685,000 円				
目	3	し尿処理費	最終予算額	75,685,000 円				
事業名	401	海部地区環境事務組合負担金	決算額	75,685,000 円				
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち						
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる						
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える						
	小項目	6 河川の水質保全対策をすすめる						
決算額の財源内訳 (単位:円)								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源		
						75,685,000		
事業目的	海部地区環境事務組合へ負担金を支出することにより、新開及び上野センター（し尿処理施設）で七宝及び美和地区のし尿処理等を適正に行う。							
事業内容	1 事業概要 海部地区環境事務組合は、津島市、愛西市、弥富市、あま市（七宝及び美和地区）、大治町、蟹江町及び飛鳥村の4市3町村で組織され、し尿処理施設の設置及び管理運営並びにこれらに附帯する事務を処理した。							
	2 平成30年度負担金の算出							
	(1) 海部地区環境事務組合同規約第9条による負担割合							
	(2) ①⑤⑨は維持管理費に係る負担額、②⑥は共通の経費に係る負担額							
	(3) ①②は均等割額、③平成29年9月末の人口、④は③の割合、⑤⑥は人口割合額、⑦は昼間人口、⑧は⑦の割合、⑨は昼間人口割額、計=①+②+⑤+⑥+⑨、⑩各市町村の負担金年額							
		あま市 (七宝・美和)	津島市	愛西市	弥富市	大治町	蟹江町	飛鳥村
	①	3,480,750 円	3,480,750 円	3,480,750 円	3,480,750 円	3,480,750 円	3,480,750 円	3,480,750 円
	②	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
	③	46,762 人	63,285 人	63,815 人	44,363 人	32,312 人	37,830 人	4,646 人
	④	15.96%	21.30%	21.78%	15.14%	11.03%	12.91%	1.58%
⑤	34,998,245 円	47,366,046 円	47,760,763 円	33,200,090 円	24,187,384 円	28,309,984 円	3,464,739 円	
⑥	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
⑦	29,321 人	36,906 人	34,337 人	37,756 人	21,429 人	17,963 人	14,253 人	
⑧	15.27%	19.23%	17.89%	19.67%	11.16%	9.36%	7.42%	
⑨	37,205,737 円	46,854,376 円	43,589,432 円	47,926,447 円	27,191,619 円	22,805,874 円	18,079,016 円	
計	75,684,732 円	97,701,172 円	94,830,945 円	84,607,287 円	54,859,753 円	54,596,608 円	25,024,505 円	
⑩	75,685,000 円	97,701,000 円	94,831,000 円	84,607,000 円	54,860,000 円	54,597,000 円	25,024,000 円	
3 支出科目								
区分		内容			事業費			
一部事務組合負担金		海部地区環境事務組合負担金			75,685,000 円			
事業成果	事務を共同処理することにより市民及び市の負担が軽減され、適正なし尿、浄化槽汚泥の処理を推進することができた。							

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課		
款	3	民生費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
項	1	社会福祉費		当初予算額	89,823,000 円		
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	87,724,000 円		
事業名	401	自立支援更生医療事業費		決算額	79,458,295 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする				
		小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
44,561,768	22,280,884					12,615,643	
事業目的	身体に障がいのある人に対して、必要な医療費を支給することで、自立した日常生活又は社会経済活動への参加を促進する。						
事業内容	1 事業概要 身体の機能の回復を図るために必要となる医療に要する費用を支給した。						
	2 対象者 市民税の所得割が235,000円以下の世帯に属する、18歳以上の身体に障がいのある人 支給人数136人(対前年度5人減)						
	3 支出科目						
			区分	内容	事業費		
		手数料	支払事務手数料	90,748 円			
		扶助費(補助)	自立支援医療(更生医療)給付費	79,367,547 円			
事業成果	医療費の一部を支給することにより、身体に障がいのある人の経済的な負担が軽減され、医療を安定的に受診する環境の整備に寄与することができた。						

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課							
款	3	民生費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続								
項	1	社会福祉費		当初予算額	18,482,000 円							
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	17,482,000 円							
事業名	402	自立支援給付費（補装具）		決算額	15,606,056 円							
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち									
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる									
		大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする									
		小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる									
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
9,024,295	4,512,147					2,069,614						
事業目的	身体に障がいのある人の失われた身体機能を補完、代替する補装具の購入、修理又は貸与に要する費用を補助することにより、障がいのある人の生活機能の向上を図る。											
事業内容	1 事業概要 身体機能の障がいを補い、日常生活を容易にするため、補装具の購入、修理又は貸与に要する費用を補助した。											
	2 対象となる物品等 車椅子、電動車椅子、補聴器、義肢、座位保持装置、起立保持具、装具、歩行器、歩行補助つえ等											
	3 対象者 市民税の所得割が46万円以下の世帯に属する、身体に障がいのある人 支給人数148人（対前年度9人増）											
4 支出科目		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費（補助）</td> <td>自立支援給付費（補装具）</td> <td style="text-align: right;">15,606,056 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	扶助費（補助）	自立支援給付費（補装具）	15,606,056 円
区 分	内 容	事業費										
扶助費（補助）	自立支援給付費（補装具）	15,606,056 円										
事業成果	補装具の購入、修理又は貸与に要する費用を補助することにより、身体に障がいのある人の日常生活等の機能向上を図ることができた。また、身体に障がいのある児童については、将来、社会人として独立生活するための素地を育成、助長することができた。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	1,457,824,000 円	
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	1,470,741,000 円	
事業名	403	自立支援介護給付費等事業費		決算額	1,465,033,204 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする				
	小項目	2 障害福祉サービスなどの提供体制を充実する				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
722,649,709	361,087,352					381,296,143
事業目的	日常生活及び社会生活を営む上で必要なサービスを障害福祉サービス等事業者から受けられるよう、介護給付費等を支給することで、障がいのある人の福祉の増進を図る。					
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 障害福祉サービス</p> <p>ア 【居宅介護（ホームヘルプ）】 1,057人 自宅で、入浴、排泄、食事の介護などのサービスを提供した。</p> <p>イ 【重度訪問介護】 0人</p> <p>ウ 【行動援護】 39人 自傷、徘徊などの危険を回避するために必要な援護や外出時の移動支援のサービスを提供した。</p> <p>エ 【同行援護】 101人 重度の視覚障がいにより移動が困難な人に外出時に同行して移動の支援サービスを提供した。</p> <p>オ 【療養介護】 78人 医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活上の世話をを行った。</p> <p>カ 【生活介護】 1,740人 常に介護を必要とする人に、日中、食事や入浴、排泄の介護などを行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会を提供した。</p> <p>キ 【短期入所（ショートステイ）】 555人 在宅の障がいのある人を介護する人が病気の場合などに、短期間、夜間も含め施設で入浴、排泄、食事などの介護サービスを提供した。</p> <p>ク 【施設入所支援】 516人 施設に入所する障がいのある人に、主として夜間において入浴、排泄、食事などの介護サービスを提供するとともに、居住の場を提供した。</p> <p>ケ 【共同生活援助（グループホーム）】 743人 主に夜間や休日、共同生活を行う住居で、介護を必要とする人には、入浴、排泄、食事などの介護サービスを、介護を必要としない人には食事の提供や日常生活上必要なサービスを提供した。</p> <p>コ 【自立訓練】 38人 自立した日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間、身体機能又は生活能力向上のために必要なサービスを提供した。</p> <p>サ 【就労移行支援】 260人 一般企業等への就労を希望する障がいのある人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要なサービスを提供した。</p> <p>シ 【就労継続支援A型】 1,347人 一般企業等での就労が困難な障がいのある人に、雇用契約に基づく就労の機会を提供するとともに、一般就労に必要な知識及び能力の向上のために必要なサービスを提供した。</p> <p>ス 【就労継続支援B型】 1,657人 一般企業等での就労が困難な障がいのある人に、働く場を提供するとともに、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要なサービスを提供した。</p> <p>セ 【計画相談支援】 1,001人 障害福祉サービスを利用する際に安定したサービスを提供するために、サービス等利用計画の作成経費を支給した。</p> <p>ソ 【地域定着支援】 12人 単身で生活している障がいのある人を対象に、常時の連絡体制を確保して、相談や緊急時の対応を行った。</p>					

事業内容	<p>タ 【就労定着支援】 12人 就労移行支援等を利用して一般就労した人を対象に、就労を継続するために、事業所・家庭との連絡調整等の支援を行った。</p> <p>チ 【地域移行支援】 0人</p> <p>ツ 【自立生活援助】 0人</p> <p>(2) 障害児通所支援</p> <p>ア 【障害児相談】 610人 障がいのある児童の心身の状況、その置かれている環境、その他の事情を勘案し、障害児支援利用計画を作成した。</p> <p>イ 【児童発達支援】 632人 就学前の障がいのある児童に対して日常生活における基本的な動作の指導、集団生活に適應するための訓練などを行った。</p> <p>ウ 【医療型児童発達支援】 26人 肢体不自由のある児童について、医療型児童発達支援センター又は指定医療機関等に通わせ、児童発達支援及び治療を行った。</p> <p>エ 【放課後等デイサービス】 2,871人 学校就学中の障がいのある児童に対して、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力の向上のための訓練等を継続的に提供した。</p> <p>オ 【保育所等訪問支援】 14人 保育所等を現在利用中又は今後利用する予定の障がいのある児童に対して、訪問により、保育所等における集団生活の適應のための専門的な支援を提供し、保育所等の安定した利用を促進した。</p> <p>カ 【居宅訪問型児童発達支援】 0人</p> <p>(3) 高額障害福祉サービス等給付費事業 45人 世帯における障害福祉サービス等利用者負担額の合計が基準額を超えた分について、高額障害福祉サービス等給付費を支給した。</p> <p>2 支出科目</p>																																																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>受給者証シール</td> <td>264,362円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>受給者証</td> <td>33,480円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td>98,643円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>支払事務手数料</td> <td>1,641,603円</td> </tr> <tr> <td>電算委託料</td> <td>障害者自立支援給付支払等システム改修業務</td> <td>950,400円</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>システム使用料</td> <td>777,600円</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>国保連保険者専用ネットワークソフト</td> <td>2,040円</td> </tr> <tr> <td rowspan="20">扶助費（補助）</td> <td>居宅介護</td> <td>82,565,863円</td> </tr> <tr> <td>行動援護</td> <td>3,747,989円</td> </tr> <tr> <td>同行援護</td> <td>2,111,282円</td> </tr> <tr> <td>療養介護</td> <td>24,663,024円</td> </tr> <tr> <td>生活介護</td> <td>331,651,744円</td> </tr> <tr> <td>短期入所</td> <td>28,251,379円</td> </tr> <tr> <td>施設入所支援</td> <td>74,422,169円</td> </tr> <tr> <td>共同生活援助</td> <td>125,620,025円</td> </tr> <tr> <td>自立訓練</td> <td>7,181,458円</td> </tr> <tr> <td>就労移行支援</td> <td>44,024,499円</td> </tr> <tr> <td>就労継続支援A型</td> <td>184,438,023円</td> </tr> <tr> <td>就労継続支援B型</td> <td>182,161,892円</td> </tr> <tr> <td>計画相談支援</td> <td>15,329,427円</td> </tr> <tr> <td>地域定着支援</td> <td>39,680円</td> </tr> <tr> <td>就労定着支援</td> <td>302,148円</td> </tr> <tr> <td>障害児相談</td> <td>9,859,005円</td> </tr> <tr> <td>児童発達支援</td> <td>51,365,318円</td> </tr> <tr> <td>医療型児童発達支援</td> <td>834,972円</td> </tr> <tr> <td>放課後等デイサービス</td> <td>292,106,597円</td> </tr> <tr> <td>保育所等訪問支援</td> <td>161,936円</td> </tr> <tr> <td>高額障害福祉サービス等給付費</td> <td>426,646円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内容	事業費	消耗品費	受給者証シール	264,362円	印刷製本費	受給者証	33,480円	通信運搬費	郵送料	98,643円	手数料	支払事務手数料	1,641,603円	電算委託料	障害者自立支援給付支払等システム改修業務	950,400円	使用料	システム使用料	777,600円	負担金	国保連保険者専用ネットワークソフト	2,040円	扶助費（補助）	居宅介護	82,565,863円	行動援護	3,747,989円	同行援護	2,111,282円	療養介護	24,663,024円	生活介護	331,651,744円	短期入所	28,251,379円	施設入所支援	74,422,169円	共同生活援助	125,620,025円	自立訓練	7,181,458円	就労移行支援	44,024,499円	就労継続支援A型	184,438,023円	就労継続支援B型	182,161,892円	計画相談支援	15,329,427円	地域定着支援	39,680円	就労定着支援	302,148円	障害児相談	9,859,005円	児童発達支援	51,365,318円	医療型児童発達支援	834,972円	放課後等デイサービス	292,106,597円	保育所等訪問支援	161,936円	高額障害福祉サービス等給付費
区分	内容	事業費																																																																	
消耗品費	受給者証シール	264,362円																																																																	
印刷製本費	受給者証	33,480円																																																																	
通信運搬費	郵送料	98,643円																																																																	
手数料	支払事務手数料	1,641,603円																																																																	
電算委託料	障害者自立支援給付支払等システム改修業務	950,400円																																																																	
使用料	システム使用料	777,600円																																																																	
負担金	国保連保険者専用ネットワークソフト	2,040円																																																																	
扶助費（補助）	居宅介護	82,565,863円																																																																	
	行動援護	3,747,989円																																																																	
	同行援護	2,111,282円																																																																	
	療養介護	24,663,024円																																																																	
	生活介護	331,651,744円																																																																	
	短期入所	28,251,379円																																																																	
	施設入所支援	74,422,169円																																																																	
	共同生活援助	125,620,025円																																																																	
	自立訓練	7,181,458円																																																																	
	就労移行支援	44,024,499円																																																																	
	就労継続支援A型	184,438,023円																																																																	
	就労継続支援B型	182,161,892円																																																																	
	計画相談支援	15,329,427円																																																																	
	地域定着支援	39,680円																																																																	
	就労定着支援	302,148円																																																																	
	障害児相談	9,859,005円																																																																	
	児童発達支援	51,365,318円																																																																	
	医療型児童発達支援	834,972円																																																																	
	放課後等デイサービス	292,106,597円																																																																	
	保育所等訪問支援	161,936円																																																																	
高額障害福祉サービス等給付費	426,646円																																																																		
事業成果	<p>安定的かつ効率的に福祉サービスを提供することにより、障がいのある人の地域生活の向上、就労の促進など自立を支援することができた。</p>																																																																		

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課		
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費		当初予算額	120,027,000 円		
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	129,054,000 円		
事業名	404	地域生活支援事業費		決算額	127,101,676 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする				
		小項目	2 障害福祉サービスなどの提供体制を充実する				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
21,546,000	10,810,000					94,745,676	
事業目的		日常生活及び社会生活を充実させるために必要なサービスを事業者から受けられるよう、地域生活支援事業費を補助することで、障がいのある人の地域生活の向上を図る。					
事業内容		<p>1 事業概要</p> <p>(1) 意思疎通支援事業</p> <p>ア 意思疎通支援者派遣事業 134回 手話通訳者、要約筆記者の派遣などを行った。</p> <p>イ 手話通訳者設置事業 508時間 手話通訳者を庁舎に配置した。</p> <p>(2) 日常生活用具給付等事業 2,058件 日常生活上必要な用具の給付を行った。在宅の身体に重度の障がいのある人等が住環境の改善を行う場合に、住宅改修費の助成を行った。</p> <p>(3) 移動支援事業 523人 社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動など外出のために必要なサービスを提供した。</p> <p>(4) 地域活動支援センター事業 750人 地域の実情に応じ、創作的活動又は生産活動の機会の提供及び社会との交流促進等必要なサービスを提供した。</p> <p>(5) 日中一時支援事業 1,115人 日中における活動の場の確保及び介護を行う家族の一時的な休息のために必要なサービスを提供した。</p> <p>(6) 訪問入浴事業 52人 訪問により居宅での入浴サービスを提供した。</p> <p>(7) 自動車運転免許取得・自動車改造助成事業 5人 就労や社会参加のために自動車運転免許の取得に要する費用の一部や、自ら所有し運転する自動車の改造に要する費用の一部を助成した。</p> <p>(8) 更生訓練費給付事業 66人 就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用している人に更生訓練費を支給し、社会復帰の促進を図った。</p> <p>(9) 成年後見制度利用支援事業 1人 障害福祉サービスの利用に当たり成年後見制度を利用する必要がある知的又は精神に障がいのある人に対し、後見人報酬の助成等、成年後見制度の利用を支援することにより、障がいのある人の権利擁護を図った。</p>					

事業内容	2 支出科目			
		区 分	内 容	
		賃金	手話通訳者賃金	559,075 円
		通信運搬費	郵送料	93,305 円
		手数料	成年後見制度申立に係る手数料	13,480 円
		各種委託料	成年後見人業務	54,000 円
		使用料	地域生活支援事業支給管理システム	194,400 円
		扶助費（補助）	意思疎通支援事業	734,430 円
			日常生活用具給付等事業（障害者総合支援法）	20,525,329 円
			日常生活用具給付等事業（小児慢性特定疾病）	262,830 円
			移動支援事業	12,153,673 円
			地域活動支援センター事業	52,529,376 円
			日中一時支援事業	36,452,224 円
			訪問入浴事業	2,662,300 円
			自動車運転免許取得・自動車改造助成事業	430,000 円
	更生訓練費給付事業		393,190 円	
	ヘルプマーク配布事業		44,064 円	
事業成果	安定的かつ効果的に福祉サービスを提供することにより、障がいのある人の地域生活の向上など自立を支援することができた。			

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	627,000 円	
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	1,002,000 円	
事業名	405	自立支援育成医療事業費		決算額	1,001,317 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする				
	小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
502,284	251,142					247,891
事業目的	身体に障がいのある児童に対して、生活の能力を得るために必要な医療費を支給することで、健全な育成を図る。					
事業内容	1 事業概要 身体に障がいがあり、その障がい除去、軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる児童に対して、必要な医療費を支給した。					
	2 対象者 市民税の所得割が235,000円以下の世帯に属する、18歳未満の身体に障がいのある児童（治療を行わないと将来障がいを残すと認められる疾患がある児童を含む。） 支給人数9人（対前年度1人増）					
	3 支出科目					
			区分	内容	事業費	
		手数料	支払事務手数料	1,768 円		
		事業委託料	医師意見書審査業務	10,800 円		
		扶助費（補助）	自立支援育成医療給付費	988,749 円		
事業成果	身体に障がいのある児童に対し行われる生活の能力を得るために必要な医療に要した費用の一部を負担することにより、安定的かつ効果的な治療サービスを提供することができた。					

会計名	一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課		
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費	当初予算額	7,507,000 円		
目	1	社会福祉総務費	最終予算額	8,125,000 円		
事業名	411	海部東部消防組合負担金 (障害者総合支援法関係分)	決算額	8,124,000 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする				
	小項目	2 障害福祉サービスなどの提供体制を充実する				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						8,124,000
事業目的	海部東部消防組合障害認定審査会において、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害支援区分の認定を行う。					
事業内容	1 海部東部消防組合障害認定審査会構成市町					
	(1) あま市					
	(2) 大治町					
	2 負担金					
	行政区域別		固定割	判定件数割		
	あま市	割合	3/4	148/179		
負担額		3,948,000 円	4,176,000 円			
大治町	割合	1/4	31/179			
	負担額	1,316,000 円	1,088,000 円			
3 支出科目						
区 分		内 容			事業費	
一部事務組合負担金		障がいのある人の障害支援区分判定審査費			8,124,000 円	
事業成果	客観的かつ公平・公正に障がいのある人の障害支援区分判定審査を行うことができ、安定的かつ効果的に福祉サービスを提供することができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課												
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続													
項	1	社会福祉費		当初予算額	3,417,000 円												
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	3,846,000 円												
事業名	412	障がい者共同生活援助事業費補助金		決算額	3,652,420 円												
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち															
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる															
	大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする															
	小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる															
決算額の財源内訳 (単位:円)																	
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源											
	1,826,210					1,826,210											
事業目的	共同生活援助事業を実施する事業者に対し補助金を交付し、経営の安定化及び参入促進を図る。																
事業内容	1 事業概要 本市の介護給付費等の支給決定を受けた利用者について、共同生活援助事業の運営に係る費用として補助金を交付した。																
	2 補助対象 次のいずれにも該当する共同生活援助事業所 8か所 (1) 事業所の所在地が愛知県内にあり、事業所の利用定員が20人以下 (2) 共同生活住居の所在地が愛知県内にあり、その利用定員が9人以下																
	3 補助単価及び利用状況																
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>補助単価</th> <th>利用人数</th> <th>利用日数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>障害支援区分4～6の利用者</td> <td>1人1日につき 2,210円</td> <td>7人</td> <td>643日</td> </tr> <tr> <td>障害支援区分3以下の利用者</td> <td>1人1日につき 1,255円</td> <td>20人</td> <td>1,778日</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	補助単価	利用人数	利用日数	障害支援区分4～6の利用者	1人1日につき 2,210円	7人	643日	障害支援区分3以下の利用者	1人1日につき 1,255円	20人
区 分	補助単価	利用人数	利用日数														
障害支援区分4～6の利用者	1人1日につき 2,210円	7人	643日														
障害支援区分3以下の利用者	1人1日につき 1,255円	20人	1,778日														
事業内容	4 支出科目																
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">補助金</td> <td>障害支援区分4～6</td> <td>1,421,030 円</td> </tr> <tr> <td>障害支援区分3以下</td> <td>2,231,390 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	障害支援区分4～6	1,421,030 円	障害支援区分3以下	2,231,390 円			
	区 分	内 容	事業費														
補助金	障害支援区分4～6	1,421,030 円															
	障害支援区分3以下	2,231,390 円															
事業成果	共同生活住居で、入浴、排泄、食事等の介護を含めた日常生活上の安定した支援を確保し、安定的かつ効果的に福祉サービスを提供することにより、障がいのある人の地域生活の向上など自立を支援することができた。																

会計名		一般会計	主管課		福祉部 社会福祉課																			
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																					
項	1	社会福祉費	当初予算額		270,000 円																			
目	1	社会福祉総務費	最終予算額		270,000 円																			
事業名	413	重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金	決算額		123,800 円																			
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																					
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																					
		大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする																					
		小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる																					
決算額の財源内訳 (単位:円)																								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																		
	61,900					61,900																		
事業目的		重度の障がいのある人の短期入所を実施するために必要な事業に要する経費の一部を補助することにより、短期入所の利用を促進し、障がいのある人の福祉の向上を図る。																						
事業内容		<p>1 事業概要 本市において障害福祉サービスの支給決定をした重度の障がいのある人に対し短期入所サービスを行う事業者のうち、愛知県知事の指定を受けた事業者に補助金を交付した。</p> <p>2 補助単価及び利用状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">区 分</th> <th style="width: 20%;">補助単価</th> <th style="width: 10%;">利用人数</th> <th style="width: 20%;">利用日数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期入所のみを利用</td> <td>1日につき3,700円</td> <td>1人</td> <td>16日</td> </tr> <tr> <td>日中活動系サービスを併せて利用</td> <td>1日につき1,700円</td> <td>1人</td> <td>38日</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金</td> <td>123,800円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	補助単価	利用人数	利用日数	短期入所のみを利用	1日につき3,700円	1人	16日	日中活動系サービスを併せて利用	1日につき1,700円	1人	38日	区 分	内 容	事業費	補助金	重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金	123,800円
区 分	補助単価	利用人数	利用日数																					
短期入所のみを利用	1日につき3,700円	1人	16日																					
日中活動系サービスを併せて利用	1日につき1,700円	1人	38日																					
区 分	内 容	事業費																						
補助金	重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金	123,800円																						
事業成果		重度の障がいのある人に対して、安定した短期入所サービス支援を確保し、安定的かつ効果的に福祉サービスを提供することにより、障がいのある人の地域生活向上など自立を支援することができた。																						

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	39,406,000 円	
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	39,406,000 円	
事業名	414	特別障害者手当等支給費		決算額	37,502,358 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする				
	小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
25,214,782	3,862,600					8,424,976
事業目的	在宅で常時介護を必要とする重度の障がいのある人に手当を支給することにより、福祉の増進を図る。					
事業内容	1 事業概要 本市の住民基本台帳に記載されている対象者に手当を支給した（施設入所者等を除く）。					
	2 対象者					
	(1) 特別障害者手当 20歳以上で身体又は知的・精神に著しく重度の障がいがあるため、日常生活において常時特別な介護を必要とする在宅の人					
	(2) 障害児福祉手当 20歳未満で身体又は知的・精神に重度の障がいがあるため、日常生活において常時介護を必要とする在宅の人					
	(3) 経過的福祉手当 20歳以上で従来の福祉手当受給者のうち特別障害者手当、障害基礎年金及び特別障害者給付金のいずれも受給していない人					
			国		県加算分	
	手当名		支給額月額 (平成31年2月3月分の単価) 対象者延べ人数		支給額月額 対象者延べ人数	
					A種	B種
	特別障害者手当		26,940円 (26,810円) 1,004人		6,850円 178人	1,050円 714人
	障害児福祉手当		14,650円 (14,580円) 629人		6,900円 260人	1,150円 351人
経過的福祉手当		14,650円 (14,580円) 24人		6,900円 0人	1,150円 24人	
県A種：身体障がい1級又は2級の障がいをも有し、IQ35以下の人 県B種：身体障がい1級又は2級の障がいをも有する人又はIQ35以下の人						
3 支給時期 年4回（5月、8月、11月、2月）						
4 支出科目						
区 分		内 容			事業費	
通信運搬費		郵送料			6,478円	
電算委託料		法改正対応システム改修委託業務			275,400円	
扶助費（補助）		特別障害者手当等扶助費			37,220,480円	
事業成果	在宅で常時介護を必要とする重度の障がいのある人に手当を支給することにより、障がいのある人の生活支援を推進し、福祉の増進を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課							
款	3	民生費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続								
項	1	社会福祉費		当初予算額	308,000 円							
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	308,000 円							
事業名	418	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業費		決算額	158,000 円							
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち									
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる									
		大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする									
		小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる									
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	79,000 円					79,000 円						
事業目的	軽度・中等度難聴児の補聴器購入等に係る費用を助成することにより、補聴器の早期装用を促し、生活機能の向上を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に基づく補装具費支給制度の対象外となっている軽度・中等度難聴児に対し、補聴器の購入又は修理の費用の一部を助成した。</p> <p>2 対象者 次のいずれにも該当する児童 (1) 聴力レベルが30デシベル以上で、身体障害者手帳の交付の対象とならない18歳未満の難聴児（片耳のみ難聴である場合も含む。） (2) 補聴器の装用により、言語の習得等一定の効果が期待できると医師が判断した児童 (3) 市民税の所得割が46万円以下の世帯に属する児童</p> <p>3 支給人数 3人</p> <p>4 補助率 補助基準額の3分の2の額（千円未満は切り捨て）</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費（単独）</td> <td>補聴器の購入・修理</td> <td style="text-align: right;">158,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	扶助費（単独）	補聴器の購入・修理	158,000 円
区 分	内 容	事業費										
扶助費（単独）	補聴器の購入・修理	158,000 円										
事業成果	補聴器の購入又は修理に要する費用を助成することにより、軽度・中等度難聴児の補聴器の早期装用を促し、聴力の向上、言語発達の支援並びに周囲とのコミュニケーション障がい及びこれに伴う情緒障がいの改善を図ることができ、将来社会人として独立生活するための素地を育成、助長することができた。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課											
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続												
項	1	社会福祉費		当初予算額	103,741,000 円											
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	103,741,000 円											
事業名	501	社会福祉協議会補助金		決算額	97,220,480 円											
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち														
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる														
	大項目	1 地域福祉活動をすすめる														
	小項目	1 地域福祉活動の促進と推進体制をととのえる														
決算額の財源内訳 (単位:円)																
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源										
						97,220,480										
事業目的	社会福祉事業の助長及び促進を図る社会福祉法人あま市社会福祉協議会を支援するため、運営費及び事業費に対して補助金を交付することにより、地域福祉の推進に寄与する。															
事業内容	<p>1 事業概要 あま市社会福祉法人の助成に関する条例及び同施行規則の規定により、社会福祉法人あま市社会福祉協議会へ補助金を交付した。</p> <p>2 補助対象事業</p> <p>(1) 法人運営事業 人件費、地域福祉推進事業費</p> <p>(2) ボランティアセンター事業 人件費、ボランティアセンター活動事業費、ボランティア育成事業費</p> <p>(3) 心配ごと相談事業 相談員謝金及び委託金</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">補助金</td> <td>法人運営事業</td> <td style="text-align: right;">83,538,514 円</td> </tr> <tr> <td>ボランティアセンター事業</td> <td style="text-align: right;">12,469,486 円</td> </tr> <tr> <td>心配ごと相談事業</td> <td style="text-align: right;">1,212,480 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	法人運営事業	83,538,514 円	ボランティアセンター事業	12,469,486 円	心配ごと相談事業	1,212,480 円
区 分	内 容	事業費														
補助金	法人運営事業	83,538,514 円														
	ボランティアセンター事業	12,469,486 円														
	心配ごと相談事業	1,212,480 円														
事業成果	社会福祉法人あま市社会福祉協議会は、地域福祉事業及びボランティアセンターの運営等の取組を実施しており、同法人を支援することにより地域福祉の推進に寄与することができた。															

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課							
款	3	民生費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続								
項	1	社会福祉費		当初予算額	60,000 円							
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	60,000 円							
事業名	502	海部地区心身障害児者保護者会連合会補助金		決算額	60,000 円							
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち									
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる									
		大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする									
		小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる									
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						60,000						
事業目的		海部地区心身障害児者保護者会連合会の運営を支援することにより事業の促進を図る。										
事業内容		<p>1 対象事業 海部地区心身障害児者保護者会連合会の事業に要する経費</p> <p>2 主な活動内容</p> <p>(1) 療育懇談会</p> <p>ア 開催日 平成30年11月27日(火)</p> <p>イ 開催場所 美和総合福祉センターすみれの里</p> <p>ウ 開催内容 学校・作業所・保護者の相互研修会</p> <p>(2) チャリティー事業</p> <p>ア 開催日 平成31年2月11日(月)</p> <p>イ 開催場所 津島市文化会館</p> <p>ウ 開催内容 チャリティーコンサート</p> <p>3 補助金 60,000円</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区分</th> <th style="width: 60%;">内容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>海部地区心身障害児者保護者会連合会補助金</td> <td style="text-align: right;">60,000 円</td> </tr> </tbody> </table>					区分	内容	事業費	補助金	海部地区心身障害児者保護者会連合会補助金	60,000 円
区分	内容	事業費										
補助金	海部地区心身障害児者保護者会連合会補助金	60,000 円										
事業成果		地域に密着した海部地区心身障害児者保護者会連合会の事業を支援、協力することにより、地域福祉の増進に寄与することができた。										

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	156,249,000 円	
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	157,973,000 円	
事業名	601	心身障害者扶助料支給費		決算額	157,973,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする				
	小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						157,973,000
事業目的	市内に住所を有する身体、知的又は精神の障がいのある人に対し、手当を支給することにより、福祉の増進を図る。					
事業内容	1 事業概要 本市の住民基本台帳に記載されている対象者に手当を支給した（施設等入所者を除く）。					
	2 対象者 次のいずれかに該当する人 (1) 身体障害者手帳1級から6級までのいずれかの交付を受けた人 (2) 療育手帳A判定からC判定までのいずれかの交付を受けた人 (3) 精神障害者保健福祉手帳1級から3級までのいずれかの交付を受けた人					
	3 受給者数（平成31年3月31日現在） 3,823人					
	4 支給時期 年2回（9月、3月）					
	5 扶助料					
	区 分			月額扶助料	支給件数	
	身体障害者手帳級別区分1級・2級と療育手帳障害者程度区分Aの合併症			7,500円	594件	
	身体障害者手帳級別区分1級・2級療育手帳障害者程度区分A			4,500円	14,338件	
	精神障害者保健福祉手帳障害等級区分1級			4,000円	1,190件	
	身体障害者手帳級別区分3級療育手帳障害者程度区分B			3,500円	8,285件	
身体障害者手帳級別区分4級精神障害者保健福祉手帳障害等級区分2級			3,000円	13,626件		
身体障害者手帳級別区分5級・6級療育手帳障害者程度区分C精神障害者保健福祉手帳障害等級区分3級			2,000円	7,256件		
計				45,289件		
6 支出科目						
区 分		内 容		事業費		
扶助費（単独）		障害者扶助料		157,973,000円		
事業成果	身体、知的又は精神の障がいのある人に対し、生活の質の向上と精神的、経済的な自立を目指すために手当を支給することにより、福祉の増進を図ることができた。					

会計名		一般会計	主管課		福祉部 社会福祉課							
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	1	社会福祉費	当初予算額	240,000 円								
目	1	社会福祉総務費	最終予算額	240,000 円								
事業名	602	在日外国人特別給付金支給費	決算額	120,000 円								
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする										
	小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						120,000						
事業目的	本市に住所を有する在日外国人で、心身に重度の障がいのある人及び高齢の方に手当を支給することにより、福祉の増進を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要 国民年金法等の一部を改正する法律の施行日前に20歳に達していた外国人の重度心身障がい者及び大正15年4月1日以前に出生した外国人高齢者に手当を支給した。</p> <p>2 支給額(月額) (1) 重度心身障がい者 20,000円 (2) 高齢者 10,000円</p> <p>3 受給者数 1人(高齢者)</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費(単独)</td> <td>在日外国人特別給付金</td> <td style="text-align: right;">120,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	扶助費(単独)	在日外国人特別給付金	120,000 円
	区 分	内 容	事業費									
	扶助費(単独)	在日外国人特別給付金	120,000 円									
事業成果	在日外国人に対し、生活の質の向上と精神的、経済的な自立を目指すために手当を支給することにより、福祉の増進を図ることができた。											

会計名		一般会計	主管課		福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費	当初予算額		832,000 円	
目	1	社会福祉総務費	最終予算額		832,000 円	
事業名	603	被爆者健康管理手当支給費	決算額		685,558 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする				
	小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						685,558
事業目的	本市に住所を有する被爆者に対し、手当を支給することにより、健康保持及び福祉の増進を図る。					
事業内容	1 事業概要 本市に住所を有する被爆者健康手帳の交付を受けた人に手当を支給した。					
	2 支給額 (月額) 3,000円					
	3 受給者数 (平成31年3月31日現在) 19人					
	4 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	通信運搬費		郵送料		1,558 円	
	扶助費 (単独)		被爆者健康管理手当		684,000 円	
事業成果	被爆者に対し、健康管理手当を支給することにより、健康の保持及び福祉の増進を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	社会福祉費		当初予算額	20,650,000 円							
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	20,650,000 円							
事業名	701	地域生活支援事業費（相談支援）		決算額	16,562,260 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする										
	小項目	3 障がいのある人の権利擁護をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						16,562,260						
事業目的	障がいのある人やその家族等からの福祉に関する諸般の相談に応じ、必要な情報提供等を行うことにより、障がいのある人の自立生活及び社会参加の促進を図る。											
事業内容	<p>1 対象者 身体、知的又は精神の障がいのある人及びその家族等</p> <p>2 委託先 社会福祉法人あま市社会福祉協議会</p> <p>3 委託内容                      (1) 福祉サービスの利用援助                      (2) 各種支援施策や社会資源を活用するための助言・指導等の支援                      (3) 社会生活力を高めるための支援                      (4) 権利擁護のための必要な援助                      (5) 専門機関の紹介等                      (6) 海部東部障害者総合支援協議会への協力等</p> <p>4 支援実績                      (1) 福祉サービスの利用等に関する支援 3, 242件                      (2) 障がいや病状の理解に関する支援 52件                      (3) 健康・医療に関する支援 320件                      (4) 不安の解消・情緒不安定に関する支援 369件                      (5) 保育・教育に関する支援 83件                      (6) 家族関係・人間関係に関する支援 89件                      (7) 家計・経済に関する支援 69件                      (8) 生活技術に関する支援 476件                      (9) 就労に関する支援 185件                      (10) 社会参加・余暇活動に関する支援 15件                      (11) 権利擁護に関する支援 29件                      (12) その他 75件</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>各種委託料</td> <td>障害者相談支援事業</td> <td>16,562,260 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	各種委託料	障害者相談支援事業	16,562,260 円
区 分	内 容	事業費										
各種委託料	障害者相談支援事業	16,562,260 円										
事業成果	安定的かつ効果的に福祉サービスの利用支援、援助を提供することにより、障がいのある人の自立生活及び社会参加を促進することができた。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課													
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続														
項	1	社会福祉費		当初予算額	2,781,000 円													
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	2,781,000 円													
事業名	705	地域福祉計画策定費		決算額	2,721,422 円													
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																
	大項目	1 地域福祉活動をすすめる																
	小項目	1 地域福祉活動の促進と推進体制をととのえる																
決算額の財源内訳 (単位:円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
						2,721,422												
事業目的	現状の把握と市民・関係団体等の意見や要望の調査を行うことにより地域の特性に配慮するとともに、社会情勢や地域社会の変化などに応じた地域福祉計画を策定する。																	
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 基本的な考え方及び課題の抽出 計画における基本的な考え方を整理し、地域における重点課題を抽出した。</p> <p>(2) 計画の体系化及び骨子の作成 本市の地域特性に即した計画体制を検討し、計画が基本施策を網羅しているか点検した。</p> <p>(3) 地域福祉計画策定委員会の開催 第2次地域福祉計画の策定に向けて、委員より地域福祉に関する意見を聴取した。</p> <p>(4) 地域懇談会の開催 今後の地域福祉のあり方を住民同士で話し合うことを目的に、ワークショップ形式で開催した。</p> <p>(5) 計画書作成 計画書(モノクロ) 200部、概要版(カラー) 1,000部</p> <p>2 スケジュール</p> <p>(1) 平成30年5月～平成31年2月 策定委員会の開催(4回)</p> <p>(2) 平成30年6月～7月 地域懇談会の開催(3回)</p> <p>(3) 平成30年12月 パブリックコメントの実施</p> <p>(4) 平成31年3月 計画書・概要版の作成</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事 業 費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償費</td> <td>委員報酬</td> <td style="text-align: right;">264,000 円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>アンケート発送及び返送郵送料</td> <td style="text-align: right;">5,822 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>地域福祉計画アンケート調査業務</td> <td style="text-align: right;">2,451,600 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事 業 費	報償費	委員報酬	264,000 円	役務費	アンケート発送及び返送郵送料	5,822 円	事務事業委託料	地域福祉計画アンケート調査業務	2,451,600 円
区 分	内 容	事 業 費																
報償費	委員報酬	264,000 円																
役務費	アンケート発送及び返送郵送料	5,822 円																
事務事業委託料	地域福祉計画アンケート調査業務	2,451,600 円																
事業成果	地域に対する意識や今後の地域福祉のあり方について、市民の意見や要望を反映した地域福祉計画を策定することにより、今後の地域福祉の増進に寄与することができた。																	

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課																																	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																		
項	1	社会福祉費		当初予算額	13,005,000 円																																	
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	12,605,000 円																																	
事業名	707	生活困窮者自立支援事業費		決算額	12,100,192 円																																	
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																																			
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																																			
		大項目	5 社会保障制度の適切な運用につとめる																																			
		小項目	4 低所得者への支援体制の充実をはかる																																			
決算額の財源内訳 (単位:円)																																						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																																
8,427,000						3,673,192																																
事業目的	多様化した生活困窮者の相談に応じ、抱えている課題を適切に把握・分析し、関係機関等との連絡調整を行い、課題解決に向けた支援を行うことで、生活困窮者の自立を目指す。																																					
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 自立相談支援事業 生活保護に至る前の生活困窮者に早期支援と自立促進を図るため、自立の支援に関する相談等や就労の支援、自立支援計画（プラン）の決定及び制度間の連絡調整を行った。</p> <p>(2) 住居確保給付金 現在住んでいる住居を失い、又は、家賃を支払うことが困難となった離職者が、就職を容易にするため住居を確保する必要があるときに限度額までの給付金を支給した。</p> <p>2 支援実績</p> <p>(1) 自立相談支援事業 ア 新規相談件数 279件 イ プラン件数 33件</p> <p>(2) 住居確保給付金支給件数 2件</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会保険料</td> <td>臨時職員社会保険負担金</td> <td style="text-align: right;">1,271,979 円</td> </tr> <tr> <td>賃金</td> <td>臨時職員賃金</td> <td style="text-align: right;">8,797,970 円</td> </tr> <tr> <td>普通旅費</td> <td>研修費等</td> <td style="text-align: right;">115,590 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用品等</td> <td style="text-align: right;">76,041 円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>啓発チラシ印刷</td> <td style="text-align: right;">18,900 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵便代、電話代</td> <td style="text-align: right;">25,942 円</td> </tr> <tr> <td>機器等借上料</td> <td>生活困窮者自立支援システム賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,568,160 円</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>駐車場等使用料</td> <td style="text-align: right;">8,510 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">扶助費（補助）</td> <td>住居確保給付金</td> <td style="text-align: right;">154,600 円</td> </tr> <tr> <td>法外援護費</td> <td style="text-align: right;">62,500 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	社会保険料	臨時職員社会保険負担金	1,271,979 円	賃金	臨時職員賃金	8,797,970 円	普通旅費	研修費等	115,590 円	消耗品費	事務用品等	76,041 円	印刷製本費	啓発チラシ印刷	18,900 円	通信運搬費	郵便代、電話代	25,942 円	機器等借上料	生活困窮者自立支援システム賃借料	1,568,160 円	使用料	駐車場等使用料	8,510 円	扶助費（補助）	住居確保給付金	154,600 円	法外援護費	62,500 円
区 分	内 容	事業費																																				
社会保険料	臨時職員社会保険負担金	1,271,979 円																																				
賃金	臨時職員賃金	8,797,970 円																																				
普通旅費	研修費等	115,590 円																																				
消耗品費	事務用品等	76,041 円																																				
印刷製本費	啓発チラシ印刷	18,900 円																																				
通信運搬費	郵便代、電話代	25,942 円																																				
機器等借上料	生活困窮者自立支援システム賃借料	1,568,160 円																																				
使用料	駐車場等使用料	8,510 円																																				
扶助費（補助）	住居確保給付金	154,600 円																																				
	法外援護費	62,500 円																																				
事業成果	生活困窮者の自己選択・自己決定を基本とした支援を実施することで、自立の促進を図ることができた。																																					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課		
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費		当初予算額	4,485,000 円		
目	10	障がい者福祉サービス施設費		最終予算額	4,485,000 円		
事業名	301	施設管理費（七宝福祉作業所）		決算額	4,433,477 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち					
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる					
	大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする					
	小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						4,433,477	
事業目的	本市が設置する障がい者福祉サービス施設の運営に指定管理者制度を導入することにより、利用者のニーズに対応したきめ細やかなサービスの提供や経費の削減を図る。						
事業内容	1 指定管理者 社会福祉法人あま市社会福祉協議会 2 指定管理期間 平成28年度から令和2年度まで（5年間） 3 七宝福祉作業所の事業 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する就労継続支援事業（B型） (1) 利用者数 11人（平成31年3月31日現在） (2) 開所日数 243日 (3) 工賃実績 920,147円/年 (4) 主な生産活動 段ボール箱及び贈答品用箱の組立て 4 支出科目						
			区分		内容		事業費
			指定管理料		七宝福祉作業所指定管理料		4,433,477 円
事業成果	安定的かつ効果的に福祉サービスを提供することにより、障がいのある人の就労の促進及び地域生活の向上など自立を支援することができた。						

会計名		一般会計	主管課		福祉部 社会福祉課						
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	社会福祉費	当初予算額	5,987,000 円							
目	10	障がい者福祉サービス施設費	最終予算額	5,987,000 円							
事業名	302	施設管理費（美和ひまわり作業所）	決算額	5,974,699 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち									
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる									
	大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする									
	小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる									
決算額の財源内訳 (単位:円)											
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源					
						5,974,699					
事業目的	本市が設置する障がい者福祉サービス施設の運営に指定管理者制度を導入することにより、利用者のニーズに対応したきめ細やかなサービスの提供や経費の削減を図る。										
事業内容	1 指定管理者 社会福祉法人あま市社会福祉協議会 2 指定管理期間 平成28年度から令和2年度まで（5年間） 3 美和ひまわり作業所の事業 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する就労継続支援事業（B型） (1) 利用者数 19人（平成31年3月31日現在） (2) 開所日数 243日 (3) 工賃実績 1,250,754円/年 (4) 主な生産活動 菓子の袋詰め 4 支出科目										
			<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指定管理料</td> <td>美和ひまわり作業所指定管理料</td> <td>5,974,699 円</td> </tr> </tbody> </table>		区分	内容	事業費	指定管理料	美和ひまわり作業所指定管理料	5,974,699 円	
区分	内容	事業費									
指定管理料	美和ひまわり作業所指定管理料	5,974,699 円									
事業成果	安定的かつ効果的に福祉サービスを提供することにより、障がいのある人の就労の促進及び地域生活の向上など自立を支援することができた。										

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課		
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費		当初予算額	5,247,000 円		
目	10	障がい者福祉サービス施設費		最終予算額	5,247,000 円		
事業名	303	施設管理費（くすのきの家）		決算額	5,112,909 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち					
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる					
	大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする					
	小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						5,112,909	
事業目的	本市が設置する障がい者福祉サービス施設の運営に指定管理者制度を導入することにより、利用者のニーズに対応したきめ細やかなサービスの提供や経費の削減を図る。						
事業内容	1 指定管理者 社会福祉法人あま市社会福祉協議会 2 指定管理期間 平成28年度から令和2年度まで（5年間） 3 くすのきの家の事業 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する就労継続支援事業（B型） (1) 利用者数           20人（平成31年3月31日現在） (2) 開所日数           243日 (3) 工賃実績           1,293,418円/年 (4) 主な生産活動    工作機械部品の組立て 4 支出科目						
			区分		内容		事業費
			指定管理料	くすのきの家指定管理料		5,112,909 円	
事業成果	安定的かつ効果的に福祉サービスを提供することにより、障がいのある人の就労の促進及び地域生活の向上など自立を支援することができた。						

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	社会福祉費		当初予算額	5,339,000 円							
目	10	障がい者福祉サービス施設費		最終予算額	5,339,000 円							
事業名	304	施設管理費（くすのきの家（西館））		決算額	5,174,708 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする										
	小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						5,174,708						
事業目的	本市が設置する障がい者福祉サービス施設の運営に指定管理者制度を導入することにより、利用者のニーズに対応したきめ細やかなサービスの提供や経費の削減を図る。											
事業内容	<p>1 指定管理者 社会福祉法人あま市社会福祉協議会</p> <p>2 指定管理期間 平成28年度から令和2年度まで（5年間）</p> <p>3 くすのきの家（西館）の事業 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する生活介護事業</p> <p>(1) 利用者数 15人（平成31年3月31日現在）</p> <p>(2) 開所日数 243日</p> <p>(3) 主な支援内容 生活能力向上のための日常生活訓練</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指定管理料</td> <td>くすのきの家（西館）指定管理料</td> <td>5,174,708 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	指定管理料	くすのきの家（西館）指定管理料	5,174,708 円
	区 分	内 容	事業費									
指定管理料	くすのきの家（西館）指定管理料	5,174,708 円										
事業成果	安定的かつ効果的に福祉サービスを提供することにより、障がいのある人の生活能力の向上など自立を支援することができた。											

会計名		一般会計	主管課		福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	3	生活保護費	当初予算額	1,281,932,000 円		
目	2	扶助費	最終予算額	1,281,932,000 円		
事業名	401	生活保護扶助費	決算額	1,273,040,846 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	5 社会保障制度の適切な運用につとめる				
	小項目	4 低所得者への支援体制の充実をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
934,258,000	30,331,927				17,107,697	291,343,222
事業目的	憲法第25条の理念に基づき、生活に困窮する市民に対して必要な保護の適用を行い、その最低限度の生活を保障するとともに自立に向けた支援を行う。					
事業内容	1 事業概要 生活保護制度を適用し、各種扶助を支給するほか、経済的・精神的な自立助長に向けて支援を行った。					
	2 被保護者の状況 (平成31年3月31日現在)					
			世帯数	人数	保護率	
			547 世帯	673 人	0.76%	
	3 支出科目					
			区分	内容	事業費	
	扶助費 (補助)		生活扶助費		331,061,731 円	
			住宅扶助費		180,425,756 円	
			教育扶助費		3,929,948 円	
			介護扶助費		39,759,787 円	
			医療扶助費		698,151,892 円	
			出産扶助費		703,760 円	
生業扶助費			2,394,703 円			
葬祭扶助費			9,623,662 円			
施設事務費			6,369,147 円			
就労自立給付金			520,460 円			
進学準備給付金			100,000 円			
事業成果	生活保護の実施機関として、生活保護法・実施要領等を遵守し、市民の最低限度の生活を保障することによって、最後のセーフティネットとしての機能を果たすことができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	698,000 円	
目	3	老人福祉費		最終予算額	698,000 円	
事業名	411	介護保険低所得者負担軽減事業費		決算額	171,482 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる				
	小項目	3 医療・介護サービスを支援する				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	128,000					43,482
事業目的	低所得高齢者の経済的な負担を軽減することで、生活の安定を図り、福祉の増進に資する。					
事業内容	<p>1 事業概要 生計困難と認められた人が介護サービスを利用した際、サービスを提供した社会福祉法人へ利用額の一部を助成した。</p> <p>(1) 対象者 市民税非課税世帯</p> <p>(2) 要件 ア 年間収入単身世帯で150万円以下 イ 預貯金等が単身世帯で350万円以下 ウ 日常生活に供する資産以外に資産がないこと。 エ 負担能力のある親族等に扶養されていないこと。 オ 介護保険料の滞納がないこと。</p> <p>(3) 対象者数 13人</p>					
	2 支出科目					
			区分	内容		事業費
		補助金	社会福祉法人等利用者負担軽減助成金		171,482 円	
事業成果	低所得高齢者が安心して介護サービスを利用できることにより、生活の安定を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課										
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	社会福祉費		当初予算額	28,661,000 円										
目	3	老人福祉費		最終予算額	28,661,000 円										
事業名	501	シルバー人材センター運営費等補助金		決算額	26,612,000 円										
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち													
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる													
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる													
	小項目	2 高齢者の生きがい活動への支援をすすめる													
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						26,612,000									
事業目的	定年退職後等において、臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業を通じて自己の労働能力を活用し、自らの生きがいの充実や社会参加を希望する高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与する。														
事業内容	<p>1 美和高齢者生きがい活動センター運営事業</p> <p>(1) 高齢者と地域の住民との世代間における交流及び各種集会の開催</p> <p>(2) 高齢者の健康の保持のための相談及び指導</p> <p>(3) 高齢者の憩のためのレクリエーション及び教養向上のための事業</p> <p>(4) 高齢者の生きがいを高めるための就業機会の提供</p> <p>(5) その他センターの設置目的を達成するために必要な事業</p> <p>2 シルバー人材センター運営費等補助金</p> <p>(1) 対象団体 公益社団法人あま市シルバー人材センター</p> <p>(2) 補助対象事業</p> <p>ア 高齢者の就業に関する情報収集や相談業務</p> <p>(ア) 会員の就業に関する意識調査や独自事業の展開を図るための調査研究の実施</p> <p>(イ) 安全・適正就業委員会による就業場所への巡回指導及び改善確認の実施</p> <p>(ウ) 技能向上を目的として剪定や障子張り、網戸張り等の講習会の実施など</p> <p>イ 高齢者の就業に係る職業紹介事業</p> <p>(ア) 臨時的・短期的な雇用による就業や軽易な作業に係る就業希望者への職業紹介事業の実施</p> <p>(イ) 臨時的・短期的な雇用による就業や軽易な作業に係る就業希望者を派遣する労働者派遣事業の実施</p> <p>(3) シルバー会員数 (平成31年3月31日現在) 470人</p> <p>(4) 年会費 1,000円</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>美和高齢者生きがい活動センター運営事業</td> <td>2,584,000 円</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>シルバー人材センター運営費等補助金</td> <td>24,028,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	美和高齢者生きがい活動センター運営事業	2,584,000 円	補助金	シルバー人材センター運営費等補助金	24,028,000 円
区 分	内 容	事業費													
事務事業委託料	美和高齢者生きがい活動センター運営事業	2,584,000 円													
補助金	シルバー人材センター運営費等補助金	24,028,000 円													
事業成果	公益社団法人あま市シルバー人材センターの事業を支援したことで、高齢者の雇用の安定、高齢者の活力と地域社会への貢献に寄与することができた。														

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	11,118,000 円	
目	3	老人福祉費		最終予算額	11,118,000 円	
事業名	502	老人クラブ補助金		決算額	10,868,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる				
	小項目	2 高齢者の生きがい活動への支援をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	3,888,000					6,980,000
事業目的	高齢者が生きがいを持って健康づくりへの取組や地域の仲間づくりを行い、相互に支え合うための活動を支援する。					
事業内容	1 対象団体					
	(1) あま市老人クラブ連合会					
	(2) 各単位老人クラブ					
	128クラブ(会員数 5,372人)					
	七宝地区44クラブ 美和地区39クラブ 甚目寺地区45クラブ					
	2 事業実績					
	(1) あま市老人クラブ連合会					
	ア 講演会 「笑って脳を健康にする ～笑い体操&脳トレーニング」					
	イ 参加者数 384人					
	ウ 開催日 平成30年9月25日(火)					
エ 会場 美和文化会館						
(2) 各単位老人クラブ						
ア 友愛活動 活動延べ月数 1,511月						
イ 清掃・奉仕活動 活動延べ月数 1,489月						
ウ 環境活動 活動延べ月数 1,439月						
エ 文化・学習サークル活動 活動延べ月数 1,296月						
オ スポーツサークル活動 活動延べ月数 1,517月						
カ 安全活動 活動延べ月数 1,476月						
上記対象事業のうち5事業又は6事業実施した団体 128団体						
キ 生活支援活動(会員以外を含む。) 活動延べ月数 444月						
生活支援活動(会員以外を含む。)を実施した団体 37団体						
3 支出科目						
区分		内容			事業費	
補助金		老人クラブ連合会補助金			1,230,000 円	
		単位老人クラブ補助金			9,638,000 円	
事業成果	老人クラブの活動が活性化し、社会貢献につなげることができた。また、生活支援活動(会員以外を含む。)を実施することにより、地域における支援の担い手を育成することができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	社会福祉費		当初予算額	5,793,000 円							
目	3	老人福祉費		最終予算額	2,257,000 円							
事業名	601	老人保護措置費		決算額	2,091,962 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる										
	小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
		129,600				1,962,362						
事業目的	65歳以上の人であって、環境上の理由及び経済的な理由により居宅において養護を受けることが困難な人を保護する。											
事業内容	<p>1 事業概要 老人福祉法第11条により定められている老人ホーム等への入所措置に伴う措置費を事業所に支払った。</p> <p>2 老人保護措置費</p> <p>(1) 対象者数 1人</p> <p>(2) 対象施設 1施設</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費 (単独)</td> <td>老人保護措置費</td> <td>2,091,962 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	扶助費 (単独)	老人保護措置費	2,091,962 円
	区 分	内 容	事業費									
	扶助費 (単独)	老人保護措置費	2,091,962 円									
事業成果	対象者の入所措置を継続することにより、被措置者が見守りの中で自立し、安定した生活を営むことができるよう支援することができた。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課																					
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																						
項	1	社会福祉費		当初予算額	11,637,000 円																					
目	3	老人福祉費		最終予算額	11,737,000 円																					
事業名	703	高齢者在宅福祉サービス事業費		決算額	11,373,145 円																					
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																								
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																								
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる																								
	小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる																								
決算額の財源内訳 (単位:円)																										
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																				
						11,373,145																				
事業目的	各種福祉サービスを提供することにより、在宅のひとり暮らし高齢者等の生活の安定を図る。																									
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 在宅老人短期保護事業 対象者なし</p> <p>(2) ホームヘルプサービス事業 対象者なし</p> <p>(3) 徘徊高齢者家族支援サービス事業 対象者なし</p> <p>(4) 居宅介護サービス措置等事業 対象者数 1人 やむを得ない事由により介護サービスを利用することが困難であるものに対し、市が適正な措置を行った。</p> <p>(5) 緊急通報システム事業 設置台数 307台 (新規設置台数 58台) 虚弱なひとり暮らし高齢者等の居所に対して緊急通報装置を設置した。</p> <p>(6) 老人福祉電話 (休止工事) 対象者数 3人 低所得者のひとり暮らし高齢者に対し貸与していた加入電話の廃止 (休止工事) を行った。</p> <p>(7) 老人日常生活用具給付等事業 対象者数 1人 寝たきりやひとり暮らし高齢者のうち、必要と認められる人に電磁調理器などを給付した。</p> <p>(8) 高齢者見守りステッカー事業 配付数 11件 認知症による徘徊等により保護された高齢者の身元確認をスムーズに行うため、靴のかかと等に貼り付けて識別するためのステッカーを配付した。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>高齢者見守りステッカー事業チラシ用紙</td> <td style="text-align: right;">8,640 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">事務事業委託料</td> <td>緊急通報システム事業</td> <td style="text-align: right;">10,721,484 円</td> </tr> <tr> <td>居宅介護サービス措置等事業</td> <td style="text-align: right;">495,541 円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>老人福祉電話設置工事等</td> <td style="text-align: right;">6,480 円</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>緊急通報装置 2台</td> <td style="text-align: right;">100,000 円</td> </tr> <tr> <td>扶助費 (単独)</td> <td>老人日常生活用具給付等事業費</td> <td style="text-align: right;">41,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	高齢者見守りステッカー事業チラシ用紙	8,640 円	事務事業委託料	緊急通報システム事業	10,721,484 円	居宅介護サービス措置等事業	495,541 円	工事請負費	老人福祉電話設置工事等	6,480 円	備品購入費	緊急通報装置 2台	100,000 円	扶助費 (単独)	老人日常生活用具給付等事業費	41,000 円
	区 分	内 容	事業費																							
消耗品費	高齢者見守りステッカー事業チラシ用紙	8,640 円																								
事務事業委託料	緊急通報システム事業	10,721,484 円																								
	居宅介護サービス措置等事業	495,541 円																								
工事請負費	老人福祉電話設置工事等	6,480 円																								
備品購入費	緊急通報装置 2台	100,000 円																								
扶助費 (単独)	老人日常生活用具給付等事業費	41,000 円																								
事業成果	ひとり暮らし高齢者等に対し、急病や災害時等に迅速に連絡が可能な緊急通報システムの新規設置、高齢者見守りステッカー事業の継続等、緊急時の対応及び日常的な安否確認を行うことで、高齢者やその家族の生活の質を上げ、生活の活力につなげることができた。																									

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課																													
款	3	民生費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続																														
項	1	社会福祉費		当初予算額	8,374,000 円																													
目	3	老人福祉費		最終予算額	7,371,000 円																													
事業名	706	長寿祝い事業費		決算額	7,248,922 円																													
総合計画 施策体系	基本目標	2	心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																															
	施策大綱	2	市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																															
	大項目	2	生きがいを持って暮らせる社会をつくる																															
	小項目	2	高齢者の生きがい活動への支援をすすめる																															
決算額の財源内訳 (単位:円)																																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																												
						7,248,922																												
事業目的	<p>多年にわたり社会の進展に貢献した高齢者に対し、感謝の意を込めて「長寿を祝う会」を3地区（七宝・美和・甚目寺）で開催し、労をねぎらうとともに、ふれあいと活力のある長寿社会の形成を図る。</p>																																	
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 長寿を祝う会（式典・アトラクション）の開催</p> <p>ア 七宝地区 9月 1日（土） 七宝老人福祉センター</p> <p>イ 甚目寺地区 9月 8日（土） 甚目寺公民館</p> <p>ウ 美和地区 9月15日（土） 美和文化会館</p> <p>(2) 長寿記念祝金を支給（対象者数 満100歳：4人 満88歳：266人）</p> <p>(3) 長寿記念品を配付（満80歳以上）対象者数 5,400人</p> <p>(4) 金婚夫婦記念品の贈呈（結婚50年目以降）対象者数 142組</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>長寿記念祝金（満100、満88歳）</td> <td>1,530,000 円</td> </tr> <tr> <td>報償品</td> <td>金婚夫婦記念品</td> <td>1,610,280 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>長寿記念品等</td> <td>2,902,505 円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>各種印刷代</td> <td>52,380 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>案内状送付代</td> <td>390,568 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">手数料</td> <td>司会者派遣手数料</td> <td>97,200 円</td> </tr> <tr> <td>手話通訳者派遣手数料</td> <td>33,325 円</td> </tr> <tr> <td>アトラクション公演手数料</td> <td>599,400 円</td> </tr> <tr> <td>筆耕翻訳料</td> <td>賞状筆耕代</td> <td>33,264 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償金	長寿記念祝金（満100、満88歳）	1,530,000 円	報償品	金婚夫婦記念品	1,610,280 円	消耗品費	長寿記念品等	2,902,505 円	印刷製本費	各種印刷代	52,380 円	通信運搬費	案内状送付代	390,568 円	手数料	司会者派遣手数料	97,200 円	手話通訳者派遣手数料	33,325 円	アトラクション公演手数料	599,400 円	筆耕翻訳料	賞状筆耕代	33,264 円
	区 分	内 容	事業費																															
	報償金	長寿記念祝金（満100、満88歳）	1,530,000 円																															
	報償品	金婚夫婦記念品	1,610,280 円																															
	消耗品費	長寿記念品等	2,902,505 円																															
	印刷製本費	各種印刷代	52,380 円																															
	通信運搬費	案内状送付代	390,568 円																															
	手数料	司会者派遣手数料	97,200 円																															
		手話通訳者派遣手数料	33,325 円																															
		アトラクション公演手数料	599,400 円																															
筆耕翻訳料	賞状筆耕代	33,264 円																																
事業成果	<p>事業の開催により長寿の喜びを実感していただき、社会全体で高齢者を敬うことの大切さを啓発するとともに、高齢者の今後の生活に対して意識と活力の高揚が期待され、地域社会への貢献に寄与することができた。</p>																																	

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課	
款	3	民生費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	30,929,000 円	
目	5	七宝総合福祉センター費		最終予算額	30,929,000 円	
事業名	301	施設管理費		決算額	29,044,590 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる				
	小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
			62,881			28,981,709
事業目的	地域における福祉活動の拠点となる総合福祉センターの効果的・効率的な維持管理と運営を行うことにより、市民の福祉の増進を図る。					
事業内容	1 指定管理者 社会福祉法人あま市社会福祉協議会 2 指定管理期間 平成28年度から令和2年度まで(5年間) 3 支出科目					
			区分		内容	
			指定管理料		七宝総合福祉センター指定管理料	
						事業費 29,044,590 円
事業成果	地域における福祉活動の拠点である総合福祉センターの効率的な維持管理と運営に社会福祉法人の能力を活用することにより、各種福祉サービスの効果及び効率性を向上させ、福祉の増進を図ることができた。					

会計名	一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課		
款	3	民生費	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
項	1	社会福祉費	当初予算額	6,250,000 円		
目	5	七宝総合福祉センター費	最終予算額	5,920,000 円		
事業名	901	施設整備費	決算額	5,680,800 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる				
	小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						5,680,800
事業目的	高齢者が様々な活動をする場であり、高齢者同士の交流や体力増進につなげる場として利用しやすい環境を整備する。					
事業内容	1 事業概要 高齢者を始め多くの人に安全で快適に施設を利用してもらえるよう、老朽化した設備及び管理運営に支障が生じている施設の改修を行った。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	設計監理委託料	下水道接続工事設計業務		1,036,800 円		
工事請負費	消防用設備整備工事		4,644,000 円			
事業成果	施設の改修を行うことにより、高齢者を始め多くの人が安全で快適に施設利用することができ、福祉施設の充実を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課		
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費		当初予算額	36,094,000 円		
目	6	美和総合福祉センターすみれの里費		最終予算額	36,094,000 円		
事業名	301	施設管理費		決算額	35,125,882 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち					
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる					
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる					
	小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
			94,320			35,031,562	
事業目的	地域における福祉活動の拠点となる総合福祉センターの効果的・効率的な維持管理と運営を行うことにより、市民の福祉の増進を図る。						
事業内容	1 指定管理者 社会福祉法人あま市社会福祉協議会 2 指定管理期間 平成28年度から令和2年度まで(5年間) 3 支出科目						
			区分		内容		事業費
			指定管理料		美和総合福祉センターすみれの里指定管理料		35,125,882 円
事業成果	地域における福祉活動の拠点である総合福祉センターの効率的な維持管理と運営に社会福祉法人の能力を活用することにより、各種福祉サービスの効果及び効率性を向上させ、福祉の増進を図ることができた。						

会計名	一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課											
款	3	民生費	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続												
項	1	社会福祉費	当初予算額	8,814,000 円											
目	6	美和総合福祉センターすみれの里費	最終予算額	8,814,000 円											
事業名	901	施設整備費	決算額	8,148,168 円											
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち													
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる													
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる													
	小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる													
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						8,148,168									
事業目的	高齢者が様々な活動をする場であり、高齢者同士の交流や体力増進につなげる場として利用しやすい環境を整備する。														
事業内容	1 事業概要 高齢者を始め多くの人に安全で快適に施設を利用してもらえるよう、老朽化した設備及び管理運営に支障が生じている施設の改修を行った。														
	2 支出科目														
			<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">工事請負費</td> <td>ボイラー及びろ過機等整備工事</td> <td>6,759,288 円</td> </tr> <tr> <td>ボイラー制御盤等取替工事</td> <td>840,240 円</td> </tr> <tr> <td>受電設備高圧機器更新工事</td> <td>548,640 円</td> </tr> </tbody> </table>			区 分	内 容	事業費	工事請負費	ボイラー及びろ過機等整備工事	6,759,288 円	ボイラー制御盤等取替工事	840,240 円	受電設備高圧機器更新工事	548,640 円
	区 分	内 容	事業費												
工事請負費	ボイラー及びろ過機等整備工事	6,759,288 円													
	ボイラー制御盤等取替工事	840,240 円													
	受電設備高圧機器更新工事	548,640 円													
事業成果	施設の改修を行うことにより、高齢者を始め多くの人が安全で快適に施設利用することができ、福祉施設の充実を図ることができた。														

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課	
款	3	民生費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	5,461,000 円	
目	11	七宝高齢者生きがい活動センター費		最終予算額	5,791,000 円	
事業名	301	施設管理費		決算額	5,785,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる				
	小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						5,785,000
事業目的	高齢者の生きがい活動推進の拠点となる高齢者生きがい活動センターの効果的・効率的な維持管理と運営を行い、高齢者に働く機会を提供する等、高齢者福祉の増進を図る。					
事業内容	1 指定管理者 公益社団法人あま市シルバー人材センター 2 指定管理期間 平成28年度から令和2年度まで(5年間) 3 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	修繕料		東面上裏等修繕		324,000 円	
	指定管理料		七宝高齢者生きがい活動センター指定管理料		5,461,000 円	
事業成果	公益社団法人あま市シルバー人材センターの能力を活用することにより、各種福祉サービスの効果及び効率性を向上させ、高齢者の就労の促進及び地域生活の向上など自立を図ることができた。					

会計名	一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課		
款	3	民生費	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続			
項	1	社会福祉費	当初予算額	912,000 円		
目	11	七宝高齢者生きがい活動センター費	最終予算額	912,000 円		
事業名	901	施設整備費	決算額	907,200 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる				
	小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						907,200
事業目的	高齢者が様々な活動をする場であり、高齢者同士の交流や体力増進につなげる場として利用しやすい環境を整備する。					
事業内容	1 事業概要 高齢者を始め多くの人に安全で快適に施設を利用してもらえるよう、老朽化した設備及び管理運営に支障が生じている施設の改修に伴う設計を行った。					
	2 支出科目					
			区 分	内 容	事業費	
		設計監理委託料	下水道接続工事設計業務	907,200 円		
事業成果	施設の改修を行うことにより、福祉施設の充実、高齢者を始め多くの人が安全で快適に施設利用するための設計を行うことができた。					

会計名		一般会計	主管課	福祉部 子育て支援課		
款	3	民生費	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
項	2	児童福祉費	当初予算額	120,000 円		
目	1	児童福祉総務費	最終予算額	120,000 円		
事業名	603	実費徴収分補足給付事業費	決算額	60,085 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
	小項目	1 子育て支援事業などをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
40,000	20,000					85
事業目的	保護者の世帯所得の状況等を勘案して、保育所等に保護者が支払う日用品や文房具等にかかる費用の一部を補助し、児童の福祉の増進を図る。					
事業内容	1 支給者数 6人 2 支給額 2,500円/人(月額、上限) 3 支出科目					
			区 分		内 容	
			扶助費(補助)		学用品等扶助費	
						60,085 円
事業成果	経済的に厳しい状況下に置かれている生活保護世帯の生活の安定に寄与するとともに、児童の福祉の増進及び向上を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課						
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続							
項	2	児童福祉費		当初予算額	8,514,000 円						
目	1	児童福祉総務費		最終予算額	8,514,000 円						
事業名	701	ファミリーサポートセンター事業費		決算額	8,311,599 円						
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち									
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる									
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる									
	小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる									
決算額の財源内訳 (単位:円)											
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源					
1,333,000	1,333,000				2,164,749	3,480,850					
事業目的	保護者が仕事と子育てを両立するに当たり、安心して生活や子育てができるよう、地域で子育てを支援する環境を整備する。										
事業内容	1 事業概要 地域において、育児の援助を受けたい人（依頼会員）と行いたい人（援助会員）が会員になり、育児について助け合う会員組織（ファミリーサポートセンター）を運営した。 会員が安心して育児に関する相互援助を行えるよう、会員を対象とした育児に関する知識・技術を身につけるための研修会・会報誌の発行等を実施した。										
	2 相互援助活動の内容 (1) 会員数（平成31年3月31日現在） 846人（依頼会員725人、提供会員71人、両方会員50人） (2) 援助活動件数 1,735件 (3) 提供会員養成講座 3回実施 (4) 依頼会員登録説明会 12回実施 (5) スキルアップ研修・交流会 4回実施 (6) 会報誌 2回発行（4月、10月）										
	3 合同実施 事業を大治町と合同で実施した。										
	4 負担割合										
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">負 担 割 合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>均等割</td> <td style="text-align: center;">50%</td> </tr> <tr> <td>人口割</td> <td style="text-align: center;">50%</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	負 担 割 合	均等割	50%	人口割
区 分	負 担 割 合										
均等割	50%										
人口割	50%										
5 支出科目											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事 業 費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>ファミリーサポートセンター事業</td> <td style="text-align: right;">8,311,599 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事 業 費	事務事業委託料	ファミリーサポートセンター事業	8,311,599 円
区 分	内 容	事 業 費									
事務事業委託料	ファミリーサポートセンター事業	8,311,599 円									
事業成果	保護者が仕事と育児を両立させ、安心して働くため、地域で子育てを支援する環境を整備することで、子育て中の女性の幅広い社会参画を促進することができた。また、本市と大治町が合同で実施することにより、両住民の相互援助活動が強化され、効率的に事業を運営することができた。										

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	児童福祉費		当初予算額	12,224,000 円	
目	1	児童福祉総務費		最終予算額	11,161,000 円	
事業名	705	病児病後児保育事業費		決算額	10,996,539 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
	小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
3,525,000	2,371,000	347,500				4,753,039
事業目的	保護者が就労している場合等において、病気の回復期に至っていないものの当面病状の急変が認められない子ども（病児）や、病気の回復期にあるが集団保育等が困難な子ども（病後児）を病院に付設された専用スペースにて、一時的に保育することで保護者の子育てと就労を支援する。					
事業内容	1 対象者 生後6か月から小学校6年生までの児童 2 実施場所 あま市民病院 3 定員 6人 4 利用日時 月曜日から金曜日まで（休日及び12月29日から1月3日までを除く。） 午前8時30分から午後5時まで 5 利用者数 163人 6 支出科目					
	区分		内容			事業費
	社会保険料		補助職員社会保険負担金			962,868 円
	賃金		補助職員賃金			8,274,760 円
	普通旅費		補助職員旅費			1,580 円
	消耗品費		事務用文具、インクカートリッジ等			78,983 円
	修繕料		倉庫設置修繕			77,760 円
	賄材料費		調乳用水			990 円
	医薬材料費		消毒液			9,874 円
	通信運搬費		携帯電話料金			37,344 円
	手数料		補助職員予防接種費用			26,090 円
	傷害保険料		傷害保険料			1,090 円
	使用料		病児病後児保育室使用料			1,525,200 円
	事業成果	子どもが病気になったときの保育の場を確保したことにより、子育て世帯の就労継続に寄与するとともに、保護者の子育てと就労の両立を支援することができた。				

会計名	一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課		
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	児童福祉費	当初予算額	3,252,000 円		
目	1	児童福祉総務費	最終予算額	3,178,000 円		
事業名	707	子育てコンシェルジュ事業費	決算額	3,151,152 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
	小項目	2 子どもを産み育てやすい環境をつくる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
1,022,000	1,051,000					1,078,152
事業目的	保護者や妊娠している人が多様な教育・保育施設や子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、必要な支援を行うことにより、子どもが健やかに成長できる地域社会の実現に寄与する。					
事業内容	1 事業概要 子どもや保護者の身近な場所で、教育・保育施設や子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施した。					
	2 業務内容 (1) 教育・保育施設や子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、利用者の個別ニーズを把握し、それに基づいて情報の集約・提供、相談、利用支援等を行った。 (2) 様々な関係機関との連絡・調整、連携、協同の体制づくりを行うとともに、妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的相談支援を提供した。 (3) リーフレットその他の広告媒体を活用し、積極的な広報・啓発活動を実施し、広くサービス利用者に周知を図った。					
	3 相談件数 (継続相談件数含む。)					
	(1) 窓口相談 275件					
	(2) 電話相談 41件					
	(3) 出張相談					
	ア 保健センター 31件					
	イ 児童館 52件					
	ウ 地域子育て支援拠点 236件					
	4 支出科目					
		区分	内容	事業費		
		社会保険料	補助職員社会保険負担金	356,775 円		
		賃金	補助職員賃金	2,319,480 円		
		普通旅費	補助職員旅費	4,400 円		
		消耗品費	事務用文具、インクカートリッジ、コピー用紙、絵本玩具等	99,876 円		
		印刷製本費	子育てガイドブック	181,440 円		
		通信運搬費	電話料	50,641 円		
		庁用器具費	相談用パーティション	135,540 円		
		負担金	研修負担金	3,000 円		
事業成果	個別の子育て家庭のニーズを把握して、適切な施設・事業等を円滑に利用できるよう助言することができ、安心して子育てができる環境を整備することができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	児童福祉費		当初予算額	548,627,000 円	
目	2	児童措置費		最終予算額	624,340,000 円	
事業名	401	私立保育園等運営事業費		決算額	592,463,525 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
	小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
229,339,936	128,916,917					234,206,672
事業目的	私立認定こども園等に対して教育・保育の実施に係る費用を負担することにより、市民の保育ニーズ等に応えるとともに、私立認定こども園等の運営基盤を支える。					
事業内容	1 保育等の実施対象 市内に住所を有する0歳から小学校就学前までの保育等の必要な児童 2 児童数(平成31年3月31日現在) 860人 3 対象となる主な私立認定こども園等 (1) 七宝こども園 (2) ひかりこどもえん (3) 美和こども園 (4) 大治幼稚園 (5) 昭和幼稚園 (6) 木田幼稚園 4 支出科目					
			区分	内容		事業費
			負担金	私立保育園等負担金		592,463,525 円
事業成果	私立認定こども園等に対して教育・保育の実施に係る費用を支弁することにより、市内の幅広い保育ニーズ等に応えることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	児童福祉費		当初予算額	1,545,140,000 円	
目	2	児童措置費		最終予算額	1,539,595,000 円	
事業名	402	児童手当費		決算額	1,535,664,920 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
	小項目	1 子育て支援事業などをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
1,064,393,666	232,703,166					238,568,088
事業目的	児童を養育している人に児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図る。					
事業内容	1 支給対象 0歳から中学校修了までの児童					
	2 支給対象世帯数及び児童数(平成31年3月31日現在)					
	(1) 世帯数 6,905世帯					
	(2) 児童数 12,673人					
	3 支給額(月額)					
3歳未満(一律) 15,000円						
3歳以上小学校修了前(第1子・第2子) 10,000円						
(第3子以降) 15,000円						
中学生(一律) 10,000円						
所得制限世帯(一律) 5,000円						
4 支給月 6月(2月~5月分)、10月(6月~9月分)、2月(10月~1月分)						
5 支出科目						
		区分	内容		事業費	
		電算委託料	システム改修費		79,920円	
		扶助費(補助)	児童手当扶助費		1,535,585,000円	
事業成果	家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	2	児童福祉費		当初予算額	9,816,000 円							
目	2	児童措置費		最終予算額	9,196,000 円							
事業名	501	障がい児等保育事業費補助金		決算額	8,666,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする										
	小項目	4 障がいのある人の受け入れ体制をととのえる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
312,000	364,000					7,990,000						
事業目的	障がい児等保育を実施する私立認定こども園に対し、保育教諭の加配に必要な費用を補助することにより、保育を必要とする障がい児等の処遇の向上を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>障がい児等を保育するため、国が定める保育教諭配置基準を超えて保育教諭を配置するために必要な人件費の補助を行った。</p> <p>(1) 対象児童数 21人 (七宝こども園・美和こども園)</p> <p>(2) 補助基準額 各月初日現在の対象児童数に次の月額単価を乗じた額の合計</p> <p>ア 特別児童扶養手当の支給対象となる障がい児等 61,500円</p> <p>イ ア以外の支給対象となる障がい児等 26,000円</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>障がい児等保育事業費補助金</td> <td>8,666,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	障がい児等保育事業費補助金	8,666,000 円
	区 分	内 容	事業費									
補助金	障がい児等保育事業費補助金	8,666,000 円										
事業成果	障がい児等保育を実施する私立認定こども園に、加配保育教諭の配置に必要な費用を補助することにより、保育の実施に必要な措置を講ずることができ、保育を必要とする障がい児等の福祉の向上を図ることができた。											

会計名		一般会計	主管課		福祉部 子育て支援課														
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																
項	2	児童福祉費	当初予算額	45,592,000 円															
目	2	児童措置費	最終予算額	32,260,000 円															
事業名	701	保育事業費	決算額	31,115,270 円															
総合計画 施策体系	基本目標	2	心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																
	施策大綱	2	市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																
	大項目	4	安心して子どもを生み育てられる環境をつくる																
	小項目	3	仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる																
決算額の財源内訳 (単位:円)																			
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源													
11,285,340	10,318,170	934,350				8,577,410													
事業目的	市外の保育所への入所希望に応じて当該自治体へ保育を委託すること及び市内の私立認定こども園が行う各種の保育サービスに対し、保育単価による運営費では不十分な費用を補助することにより、市民のさまざまな保育ニーズに対応した事業の充実を図る。																		
事業内容	<p>1 広域委託事業</p> <p>(1) 広域入所委託児童数 (平成31年3月31日現在) 9人</p> <p>(2) 委託先自治体 一宮市、津島市、稲沢市、愛西市</p> <p>2 補助事業及び対象人数</p> <p>(1) 産休・病休代替職員設置費補助金 補助金交付なし</p> <p>(2) 1歳児保育実施費補助金 補助金交付なし</p> <p>(3) 延長保育事業費補助金 延べ利用児童数 6,166人 (七宝こども園・ひかりこどもえん・美和こども園)</p> <p>(4) 低年齢児途中入所円滑化事業費補助金 対象保育士数 9人 (七宝こども園・ひかりこどもえん・美和こども園)</p> <p>(5) 一時預かり事業費補助金 延べ利用児童数 3,022人 (七宝こども園・美和こども園)</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>広域入所保育園運営業務</td> <td style="text-align: right;">6,797,270 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">補助金</td> <td>延長保育事業費補助金</td> <td style="text-align: right;">13,103,000 円</td> </tr> <tr> <td>低年齢児途中入所円滑化事業費補助金</td> <td style="text-align: right;">3,825,000 円</td> </tr> <tr> <td>一時預かり事業費補助金</td> <td style="text-align: right;">7,390,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	広域入所保育園運営業務	6,797,270 円	補助金	延長保育事業費補助金	13,103,000 円	低年齢児途中入所円滑化事業費補助金	3,825,000 円	一時預かり事業費補助金	7,390,000 円
区 分	内 容	事業費																	
事務事業委託料	広域入所保育園運営業務	6,797,270 円																	
補助金	延長保育事業費補助金	13,103,000 円																	
	低年齢児途中入所円滑化事業費補助金	3,825,000 円																	
	一時預かり事業費補助金	7,390,000 円																	
事業成果	市民のさまざまな保育ニーズに対応することができた。また、私立認定こども園が実施する事業に対して補助することで、新たな保育ニーズに柔軟に対応することができた。																		

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課						
款	3	民生費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続							
項	2	児童福祉費		当初予算額	7,128,000 円						
目	2	児童措置費		最終予算額	7,128,000 円						
事業名	702	保育所緊急整備事業費補助金		決算額	7,128,000 円						
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち									
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる									
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる									
	小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる									
決算額の財源内訳 (単位:円)											
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源					
	4,752,000					2,376,000					
事業目的	県の子育て支援対策基金事業費補助金を活用して、私立認定こども園等が行う保育環境の整備に要する費用の一部を補助することにより、子どもを安心して育てることができる体制を整備する。										
事業内容	1 事業概要 保育環境を整備するために、私立認定こども園等が実施する園舎改修費用に対して県の子育て支援対策基金事業費補助金を財源に、定められた補助要綱の基準額に基づいて補助金を交付した。										
	2 補助対象者 学校法人長沢学園										
	3 支出科目 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>保育所緊急整備事業費補助金</td> <td style="text-align: right;">7,128,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	保育所緊急整備事業費補助金
区 分	内 容	事業費									
補助金	保育所緊急整備事業費補助金	7,128,000 円									
事業成果	保育施設の環境整備を充実することにより、多様化する保育ニーズや増加する低年齢児等の受入れに対応することができ、子どもを安心して育てる体制を整えることができた。										

会計名		一般会計	主管課		福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	児童福祉費	当初予算額		2,345,000 円	
目	3	母子福祉費	最終予算額		2,287,000 円	
事業名	101	母子・父子自立支援員配置費	決算額		2,282,422 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを生き育てられる環境をつくる				
	小項目	5 ひとり親家庭などの自立への支援をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						2,282,422
事業目的	ひとり親家庭や寡婦の人に対し、生活の安定や子育ての相談・就業に関する相談に応じ、自立に必要な情報の提供及び指導並びに職業の能力の向上及び求職活動の支援等を行ない、その自立を促進する総合的な窓口として母子・父子自立支援員を置くことにより、経済的・社会的に不安定なひとり親世帯の福祉の増進を図る。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 定例母子家庭等相談及び就業相談 生活全般や雇用情報の提供、働くための技能習得情報の提供、求職活動の支援などについて、母子・父子自立支援員が各庁舎を巡回して相談窓口を開設した。 また、甚目寺庁舎では随時相談に対応した。 就業相談件数 14件					
	(2) 児童扶養手当受給者で未就労の人への就労指導					
	(3) 母子父子寡婦福祉資金の貸付、償還事務					
	(4) 自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金等事業の申請事務及び資格取得・就業指導など 高等職業訓練促進給付金等事業 4件					
2 支出科目						
	区分	内容			事業費	
	非常勤職員報酬	母子・父子自立支援員報酬			1,965,450 円	
	社会保険料	母子・父子自立支援員社会保険負担金			309,712 円	
	費用弁償	母子・父子自立支援員研修費			7,260 円	
事業成果	経済的・社会的に不安定な状態におかれがちなひとり親世帯の直面する問題に寄り添い、関わりを持つことで、生活の向上と自立を促すことができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課									
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続										
項	2	児童福祉費		当初予算額	4,100,000 円									
目	3	母子福祉費		最終予算額	3,769,000 円									
事業名	401	母子家庭等自立支援給付金支給費		決算額	3,468,228 円									
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち												
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる												
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる												
	小項目	5 ひとり親家庭などの自立への支援をはかる												
決算額の財源内訳 (単位:円)														
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源								
3,075,000						393,228								
事業目的	ひとり親家庭の母又は父の就職のため、主体的な職業能力開発の取組を支援し、養成機関への入学時等における費用を負担することにより、生活の安定を図るとともに、自立の促進を図る。													
事業内容	<p>1 支給内容</p> <p>(1) 自立支援教育訓練給付金</p> <p>ア 支給対象者 ひとり親家庭の母又は父が、対象教育訓練講座を受講し修了した場合、経費の60% (上限200,000円) を支給</p> <p>イ 支給実績 4人 128,228円</p> <p>(2) 高等職業訓練促進給付金等</p> <p>ア 支給対象者 専門的な資格取得を容易にするため、ひとり親家庭の母又は父が1年以上養成機関で修業する場合、修業期間、高等職業訓練促進給付金を支給 (上限3年)</p> <p>イ 支給実績</p> <p>(ア) 高等職業訓練促進給付金 課税世帯 3件 2,115,000円 非課税世帯 1件 1,200,000円</p> <p>(イ) 高等職業訓練修了支援給付金 課税世帯 1件 25,000円</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">扶助費 (補助)</td> <td>自立支援教育訓練給付金</td> <td style="text-align: right;">128,228 円</td> </tr> <tr> <td>高等職業訓練促進給付金等</td> <td style="text-align: right;">3,340,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	扶助費 (補助)	自立支援教育訓練給付金	128,228 円	高等職業訓練促進給付金等	3,340,000 円
区 分	内 容	事業費												
扶助費 (補助)	自立支援教育訓練給付金	128,228 円												
	高等職業訓練促進給付金等	3,340,000 円												
事業成果	ひとり親家庭の母または父の主体的な能力開発の取組を支援し、就職を容易にすることで自立の促進を図ることができた。													

会計名	一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課		
款	3	民生費	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
項	2	児童福祉費	当初予算額	359,181,000 円		
目	3	母子福祉費	最終予算額	341,016,000 円		
事業名	403	児童扶養手当費	決算額	338,966,440 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2	心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち			
	施策大綱	2	市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる			
	大項目	4	安心して子どもを産み育てられる環境をつくる			
	小項目	5	ひとり親家庭などの自立への支援をはかる			
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
111,588,690						227,377,750
事業目的	父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について児童扶養手当を支給し、児童の福祉の増進を図る。					
事業内容	1	支給対象 18歳以下(18歳到達年度の末日まで)の児童(ただし、一定の障がいがあるときは、20歳未満)				
	2	受給世帯数(平成31年3月31日現在) 641世帯				
	3	支給額(月額)				
		区 分	全部支給	一部支給(10円単位)		
		児童1人の場合	42,500円	42,490円~10,030円の範囲		
		児童2人の場合	10,040円加算	10,030円~5,020円の範囲で加算		
		児童3人以上の場合 児童1人増すごとに	6,020円加算	6,010円~3,010円の範囲で加算		
	4	支給月 4月(12月~3月分)、8月(4月~7月分)、12月(8月~11月分)				
	5	支給条件(所得制限有り)				
		区 分	扶養親族等数			
		0人	1人	2人	3人	
	受給資格者	万円	万円	万円	万円	万円
	全部支給	49	87	125	163	38
	一部支給停止	192	230	268	306	38
	配偶者・扶養義務者	236	274	312	350	38
6	支出科目					
	区 分	内 容		事業費		
	報償金	児童扶養手当障害判定医謝礼		16,200円		
	電算委託料	児童扶養手当システム改修		293,760円		
	扶助費(補助)	児童扶養手当扶助費		338,656,480円		
事業成果	子育てと生計を一人で担わなければならない、経済的に厳しい状況下に置かれているひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するとともに、児童の健全な育成及び資質の向上を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課							
款	3	民生費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続								
項	2	児童福祉費		当初予算額	2,784,000 円							
目	3	母子福祉費		最終予算額	2,784,000 円							
事業名	404	ひとり親家庭の子どもの生活・学習支援事業		決算額	2,772,552 円							
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち									
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる									
		大項目	4 安心して子どもを生み育てられる環境をつくる									
		小項目	5 ひとり親家庭などの自立への支援をはかる									
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	2,079,000					693,552						
事業目的	ひとり親家庭の子どもと親が抱えている経済的な問題等によって低下してしまう学習及び進学意欲の向上を図るため、大学生等のボランティアによる学習支援や相談等を行ない、学力と社会適応能力を向上させ、ひとり親家庭の子どもの将来的な生活の安定を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要 市内在住のひとり親家庭（児童扶養手当受給者所得制限内）の中学生を対象に、学習サポーターが個別支援形式で学習支援や各種生活相談を行った。</p> <p>2 実施内容</p> <p>(1) 開催日時 毎週月曜午後6時から午後8時まで（祝日・年末年始を除く。）</p> <p>(2) 実施場所 甚目寺会館</p> <p>(3) 参加人数 30人</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>ひとり親家庭の子どもの生活・学習支援事業</td> <td>2,772,552 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	ひとり親家庭の子どもの生活・学習支援事業	2,772,552 円
	区 分	内 容	事業費									
	事務事業委託料	ひとり親家庭の子どもの生活・学習支援事業	2,772,552 円									
事業成果	気軽に進路相談や学習支援を受けることができる大学生等のボランティアを活用して学力向上を図るなど、将来の進路選択の幅を広げひとり親家庭の子どもの生活の向上を図ることができた。											

会計名	一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課																				
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																					
項	2	児童福祉費	当初予算額	14,000,000 円																				
目	3	母子福祉費	最終予算額	14,165,000 円																				
事業名	601	遺児手当費	決算額	14,164,400 円																				
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																						
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																						
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる																						
	小項目	5 ひとり親家庭などの自立への支援をはかる																						
決算額の財源内訳 (単位:円)																								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																		
						14,164,400																		
事業目的	遺児を監護し、又は養育している人に遺児手当を支給することにより、遺児の健全な育成及びその福祉の増進を図る。																							
事業内容	1 支給対象 18歳以下(18歳到達年度の末日まで)の児童等																							
	2 受給世帯数(平成31年3月31日現在) 343世帯																							
	3 支給額(月額) 2,000円/人																							
	4 支給月 4月(12月~3月分)、8月(4月~7月分)、12月(8月~11月分)																							
	5 支給条件(所得制限有り)																							
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分 \ 扶養親族等数</th> <th style="text-align: center;">0人</th> <th style="text-align: center;">1人</th> <th style="text-align: center;">2人</th> <th style="text-align: center;">3人</th> <th style="text-align: center;">4人目以降の加算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">受給資格者</td> <td style="text-align: center;">万円 192</td> <td style="text-align: center;">万円 230</td> <td style="text-align: center;">万円 268</td> <td style="text-align: center;">万円 306</td> <td style="text-align: center;">万円 38</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">配偶者・扶養義務者</td> <td style="text-align: center;">236</td> <td style="text-align: center;">274</td> <td style="text-align: center;">312</td> <td style="text-align: center;">350</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> </tbody> </table>						区分 \ 扶養親族等数	0人	1人	2人	3人	4人目以降の加算額	受給資格者	万円 192	万円 230	万円 268	万円 306	万円 38	配偶者・扶養義務者	236	274	312	350	38
	区分 \ 扶養親族等数	0人	1人	2人	3人	4人目以降の加算額																		
	受給資格者	万円 192	万円 230	万円 268	万円 306	万円 38																		
配偶者・扶養義務者	236	274	312	350	38																			
6 支給期間 支給開始から5年間																								
7 支出科目																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">電算委託料</td> <td style="text-align: center;">遺児手当システム改修</td> <td style="text-align: center;">356,400 円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">扶助費(単独)</td> <td style="text-align: center;">遺児手当扶助費</td> <td style="text-align: center;">13,808,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	事業費	電算委託料	遺児手当システム改修	356,400 円	扶助費(単独)	遺児手当扶助費	13,808,000 円										
区分	内容	事業費																						
電算委託料	遺児手当システム改修	356,400 円																						
扶助費(単独)	遺児手当扶助費	13,808,000 円																						
事業成果	子育てと生計を一人で担わなければならない、経済的に厳しい状況下に置かれているひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するとともに、遺児の健全な育成及び資質の向上を図ることができた。																							

会計名	一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課		
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	児童福祉費	当初予算額	435,357,000 円		
目	4	保育園費	最終予算額	424,864,000 円		
事業名	205	運営費	決算額	414,602,607 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
	小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
4,033,000	12,899,000	242,809,480			9,897,780	144,963,347
事業目的	園児が安定した保育園生活を送ることができるよう、保育園における保育の充実を推進する。					
事業内容	1 市立保育園 七宝北部保育園・正則保育園・篠田保育園・昭和保育園・聖徳保育園・萱津保育園・新居屋保育園・五条保育園・大花保育園					
	2 保育園児数(平成31年3月31日現在) 1,336人					
	3 支出科目					
		区分	内容			事業費
		社会保険料	補助職員社会保険負担金			32,958,658 円
		賃金	補助職員賃金			311,876,328 円
		報償金	講師謝礼(保育士研修会等)			116,000 円
		消耗品費	保育消耗品			15,965,115 円
		食糧費	来客用茶葉代			24,731 円
		賄材料費	給食用食材費			34,847,417 円
		被服費	エプロン・帽子等			171,797 円
		事務事業委託料	園児尿検査業務			107,973 円
			保育士等検便業務			533,030 円
			遊具保守点検業務			464,400 円
			除草業務			394,042 円
			通園バス運行管理業務			10,949,580 円
			体育指導業務			534,600 円
			人形劇公演業務			25,000 円
			廃棄備品処分業務			185,706 円
		使用料	園外保育等入場料等			103,200 円
	テレビ受信料	テレビ受信料			127,472 円	
	庁用器具費	お散歩車、テント、システムプール等			3,840,614 円	
	機械器具費	扇風機、哺乳瓶殺菌保管庫等			1,312,644 円	
	自動車重量税	通園バス自動車重量税			64,300 円	
事業成果	園児が衛生的で安定した保育園生活を送ることができた。また、専門業者に業務委託することにより安全安心な保育園の運営を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	児童福祉費		当初予算額	16,372,000 円	
目	4	保育園費		最終予算額	15,685,000 円	
事業名	901	施設整備費		決算額	15,670,800 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
	小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						15,670,800
事業目的	新学校給食センター整備に伴い保育園施設の給食搬入口を改修する必要があるため設計・工事を行い、保育環境の整備充実を推進する。					
事業内容	1 事業概要 新学校給食センター整備に伴い保育園施設の給食搬入口の改修を行った。					
	2 支出科目					
		区分	内容			事業費
		設計監理委託料	給食搬入口改修工事設計監理業務(正則・篠田保育園)			961,200 円
	工事請負費	給食搬入口改修工事(正則・篠田保育園)			13,446,000 円	
		空調設備工事(七宝北部保育園)			1,263,600 円	
事業成果	施設の改修により、園児が安全で良好な生活環境の中で保育園生活を送る準備が整った。また、各保育園施設環境の均衡を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続		
項	2	児童福祉費		当初予算額	118,931,000 円	
目	6	児童クラブ費		最終予算額	107,865,000 円	
事業名	205	運営費		決算額	104,574,658 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを生き育てられる環境をつくる				
	小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
25,283,000	20,955,000	49,898,700				8,437,958
事業目的	共働き家庭など留守家庭の小学校1年から6年までの児童に対して、放課後や夏休みなどの長期休暇中に適切な遊びや生活の場を与えて、その健全な育成を図る。					
事業内容	1 事業概要 放課後や夏休みなどの長期休暇中に、共働き家庭など留守家庭の小学校1年から6年までの児童を預かり、支援員が基本的な生活指導を行った。					
	2 児童クラブ数 31クラブ					
	3 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	社会保険料		補助職員社会保険負担金		2,597,595 円	
	賃金		補助職員賃金		97,011,220 円	
	消耗品費		児童クラブ消耗品		2,972,206 円	
	食糧費		児童お茶代		25,771 円	
	新聞雑誌購読料		新聞雑誌購読料		396,046 円	
庁用器具費		座卓、書庫、ブックキャビネット等		1,090,356 円		
機械器具費		掃除機、空気清浄機、冷蔵庫等		481,464 円		
事業成果	子どもを持つ保護者が安心して就労と子育てができる環境を整えることで、子育て家庭を支援することができた。また、児童クラブを拡充したことで、子ども・子育て支援事業計画に基づいた待機児童解消を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
項	2	児童福祉費		当初予算額	5,365,000 円	
目	6	児童クラブ費		最終予算額	5,365,000 円	
事業名	701	放課後児童健全育成事業費等補助金		決算額	3,000,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
	小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
1,788,000	1,000,000					212,000
事業目的	民間の児童クラブに補助金を交付し運営を支援することにより、子どもを持つ保護者が、安心して就労と子育てができる環境を整える。					
事業内容	1 事業概要 放課後や夏休みなどの長期休暇中に、共働き家庭など留守家庭の小学校1年から6年までの児童を預かる民間児童クラブに対して補助金を交付した。					
	2 対象クラブ 七宝学童保育クラブ					
	3 登録者数 20人(月平均)					
4 開設日数 259日						
5 支出科目						
		区分	内容		事業費	
		補助金	放課後児童健全育成事業費等補助金		3,000,000 円	
事業成果	民間の児童クラブの運営を支援することで、子どもを持つ保護者が、安心して就労と子育てができる環境が充実され、子育て家庭を支援することができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	児童福祉費		当初予算額	7,159,000 円	
目	6	児童クラブ費		最終予算額	7,159,000 円	
事業名	901	施設整備費		決算額	6,995,376 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
	小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
2,331,000	2,331,000					2,333,376
事業目的	利用定員を超過している児童クラブに対して、クラブ室を増設し、待機児童の解消を図り、児童が安全に安心して利用できる環境整備を推進する。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 甚目寺小学校(甚目寺小児童クラブ)施設内の一部を児童クラブ室に改修した。					
	(2) 利用しやすい環境を整備するため、甚目寺南児童館(甚目寺南児童クラブ)施設内のトイレを改修した。					
	(3) 美和小学校施設内の一部教室を改修し、美和小児童クラブ(美和小学校体育館内)の代替クラブ室とした。					
事業内容	2 支出科目					
	区分	内容				事業費
	工事請負費	甚目寺小児童クラブ教室改修工事 (甚目寺小学校内)				3,613,680 円
		甚目寺南児童クラブトイレ改修工事 (甚目寺南児童館内)				1,239,516 円
美和小児童クラブ教室改修工事 (美和小学校内)				2,142,180 円		
事業成果	子どもを持つ保護者が安心して就労と子育てができる環境を整えることで、子育て家庭を支援することができた。また、児童クラブを整備することで、子ども・子育て支援事業計画に基づいた待機児童の減少を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課		
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	児童福祉費		当初予算額	26,694,000 円		
目	7	親子通園事業費		最終予算額	25,474,000 円		
事業名	205	運営費		決算額	23,806,753 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち					
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる					
	大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする					
	小項目	4 障がいのある人の受け入れ体制をととのえる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
					478,000	23,328,753	
事業目的	心身の発達の遅れやそのおそれのある児童に対して集団療育を実施することにより、児童の社会生活適用能力と基本的な生活習慣の自立促進を図り、家庭における療育の質を向上させ、療育の充実を推進する。						
事業内容	1 療育事業の実施						
	(1) 対象児童 本市在住の満1歳から就学前までの児童						
	(2) 事業日(週5日)						
	ア 週3日 親子通園(月～水)						
	イ 週2日 単独通園(木・金)						
	(3) 実施場所						
	ア にこにこ園(七宝北部保育園内)						
	イ きらきら園(篠田防災コミュニティセンター内)						
	ウ ほのぼの園(昭和保育園内)						
	2 支出科目						
		区分	内容			事業費	
		社会保険料	補助職員社会保険負担金			1,486,914 円	
	賃金	補助職員賃金			19,119,240 円		
	報償金	言語聴覚士等謝礼			2,895,000 円		
	消耗品費	療育支援事業用消耗品			210,170 円		
	食糧費	来客用茶葉代			6,506 円		
	修繕料	エアコン修繕等			37,344 円		
	医薬材料費	アルコール消毒液等			13,620 円		
	被服費	給食配膳職員用帽子・マスク			2,975 円		
	事務事業委託料	職員腸内細菌・園児蟻虫卵検査			6,040 円		
	庁用器具費	タイムレコーダー			28,944 円		
事業成果	心身の発達の遅れやそのおそれのある児童の社会生活適用能力と基本的な生活習慣の自立促進が図られ、家庭における療育の質が向上し、保護者の負担感や不安感を軽減することができた。						

会計名	一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課		
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	児童福祉費	当初予算額	17,224,000 円		
目	8	地域子育て支援拠点事業費	最終予算額	17,199,000 円		
事業名	205	運営費	決算額	16,814,086 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子供を産み育てられる環境をつくる				
	小項目	1 子育て支援事業などをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
5,742,000	5,585,000				48,000	5,439,086
事業目的	未就園児を中心に地域全体で子育て家庭を支援するため、子育て支援センター及びつどいの広場を通じて、子育て親子の交流の促進や相談、子育てに関する情報提供ができる施設運営を行う。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 子育て支援センター 専任の保育士が、育児相談・子育てサークルの支援や子育て関連情報の提供等を行い、地域の子育て家庭を支援した。					
				利用者数 (1日平均)	相談件数	
	七宝子育て支援センター（七宝高齢者生きがい活動センター内）			40.9人	92件	
	美和子育て支援センター（美和保健センター内）			44.2人	67件	
	甚目寺子育て支援センター（昭和保育園内）			52.2人	47件	
	(2) 美和つどいの広場（美和児童館内） 主に、乳幼児を持つ親子が気軽に集い、打ち解けた雰囲気の中で語り合い、交流を図った。					
				利用者数（1日平均）		
	美和つどいの広場（美和児童館内）			17.5人		
	2 支出科目					
区分	内容		事業費			
社会保険料	補助職員社会保険負担金		1,264,469 円			
賃金	補助職員賃金		14,642,280 円			
報償金	講師謝礼		100,000 円			
消耗品費	事業用製作材料、室内玩具、絵本等		525,870 円			
食糧費	来客用茶葉代		965 円			
修繕料	玩具、授乳室カーテンレール等修繕		56,864 円			
事務事業委託料	メールマガジン配信料等		75,000 円			
庁用器具費	収納ボックス、事務机		61,560 円			
負担金	光熱水費		87,078 円			
事業成果	子育て家庭の育児支援の場として活用することで、子育て家庭を支援するとともに、関係機関との連携を図り、多様な情報交換を行うことで、地域全体での子育て力の向上・推進を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	2	児童福祉費		当初予算額	10,000,000 円							
目	10	児童遊園費		最終予算額	9,678,000 円							
事業名	901	施設整備費		決算額	8,422,920 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	4 安心して子どもを生ま育てられる環境をつくる										
	小項目	4 子どもの遊び場の整備をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						8,422,920						
事業目的	破損・劣化した遊具等の修繕等工事を行うことにより、安全に利用できる環境を整備する。											
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>遊具点検業者により劣化度C（異常があり、修繕または対策が必要）と判定された遊具について、日本公園施設業協会が定めた遊具の安全に関する基準に沿うよう修繕若しくは取替又は撤去した。加えて、塗装の劣化が激しい遊具についても、塗り替え工事を行った。</p> <p>また、劣化・破損しているフェンスについて、修繕又は取替を行った。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事請負費</td> <td>遊具・フェンスの修繕等</td> <td style="text-align: right;">8,422,920 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	工事請負費	遊具・フェンスの修繕等	8,422,920 円
	区 分	内 容	事業費									
	工事請負費	遊具・フェンスの修繕等	8,422,920 円									
事業成果	遊具及びフェンスの修繕等工事を行うことにより、利用者が安心して遊べる環境を整備することができた。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	4	社会教育費		当初予算額	7,265,000 円		
目	1	社会教育総務費		最終予算額	7,068,000 円		
事業名	701	放課後子ども教室運営事業費		決算額	6,808,093 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち					
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる					
	大項目	4 安心して子どもを生き育てられる環境をつくる					
	小項目	1 子育て支援事業などをすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
	3,443,000				422,300	2,942,793	
事業目的	放課後の子どもたちが安心して活動できる場所として、学校の余裕教室や校庭を活用し、地域の大人の参画を得て学習活動、文化活動及びスポーツ等を行うことで、地域社会の中で心豊かに育まれる環境をつくる。						
事業内容	1 事業概要						
	(1) 甚目寺小学校放課後子ども教室 (甚目寺小学校内プレールーム) 甚目寺南小学校放課後子ども教室 (甚目寺南小学校内多目的室) ア 学校給食のある平日に、下校後から午後5時まで実施 イ 定員は各校50人 ウ 各校4人の補助職員を配置 エ 保護者の就労条件等は問わない。						
	(2) 美和地区放課後子ども教室 (美和地区各小学校体育館等) ア 年13回、月曜日の下校後から午後5時まで実施 イ 定員は各校50人 ウ 有償ボランティアへ実施を依頼 (1回7人程度) エ 保護者の就労条件等は問わない。						
	2 実施場所及び登録者数 (平成31年3月31日現在)						
	甚目寺小学校 68人 甚目寺南小学校 74人 美和小学校 20人 正則小学校 18人 篠田小学校 27人 美和東小学校 31人						
	3 支出科目						
	区分		内容			事業費	
	賃金		補助職員賃金			4,936,477 円	
	報償金		スタッフ・講師謝礼等			1,164,498 円	
	普通旅費		補助職員旅費			3,000 円	
消耗品費		教材費等			409,962 円		
燃料費		ストーブ灯油代			11,611 円		
食糧費		児童お茶代			9,178 円		
光熱水費		電気料金			5,157 円		
通信運搬費		電話料金			34,420 円		
手数料		児童・スタッフ傷害保険料振込手数料等			17,590 円		
傷害保険料		児童・スタッフ傷害保険料			216,200 円		
事業成果	放課後の子どもたちが、地域の大人や異学年との交流を通じ様々な体験活動を行うことができた。また、携わる大人たちにとっても、地域の子どもの対する意識・関心が高まり、地域全体で健全な児童の育成を図ることができた。						

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課	
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	4	都市計画費		当初予算額	123,480,000 円	
目	1	都市計画総務費		最終予算額	123,480,000 円	
事業名	701	土地区画整理事業費（木田郷南地区）		決算額	123,479,941 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	1 魅力ある良好な都市景観を整える				
	小項目	3 人に優しい良好な市街地をつくる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
36,000,000						87,479,941
事業目的	快適で安心して暮らせる生活環境の整備として土地区画整理事業を推進し、市街地の整備を図る。					
事業内容	1 事業概要 組合事業に対し、事業の進捗を図るため、助成金及び公共施設管理者負担金を交付した。					
	(1) 区域面積 7.32ha					
	(2) 総事業費 17.74億円					
	(3) 事業内容 設計、工事					
	(4) 進捗率 約64%					
2 支出科目						
		区 分	内 容		事業費	
		消耗品費	ファイル等		79,941 円	
		負担金	公共施設管理者負担金		40,000,000 円	
		助成金	土地区画整理組合助成金		83,400,000 円	
事業成果	組合の運営について、技術支援を行うとともに、組合事業への助成金及び公共施設管理者負担金を交付することにより、事業の更なる推進を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課			
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続				
項	4	都市計画費		当初予算額	16,797,000 円			
目	1	都市計画総務費		最終予算額	16,397,000 円			
事業名	703	住宅・建築物安全ストック形成事業費		決算額	13,024,442 円			
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち						
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる						
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する						
	小項目	4 住宅の耐震化をすすめる						
決算額の財源内訳 (単位:円)								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源		
5,643,000	2,381,975					4,999,467		
事業目的	住宅・建築物の最低限の安全性を確保するため、既存の建築物の構造的強度を調べる耐震診断事業や建築物等の耐震改修を促進する耐震改修等事業を実施することにより、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。							
事業内容	1 事業概要							
	(1) 耐震診断事業							
	ア 昭和56年5月31日以前に建築された2階建てまでの木造住宅に対する無料耐震診断を実施した。(空き家は対象外)							
			単 価		件 数			
			46,300 円/件		33 件			
	イ 旧耐震基準建物のうち昭和50年から昭和53年までに建築された1,116件の木造住宅に対し耐震診断を促すパンフレットを郵送した。							
	(2) 耐震改修費補助事業							
	ア 耐震診断事業の診断結果において、基準を満たさない旧基準木造住宅について、基準を満たすよう耐震改修工事を行った所有者へ費用の一部を補助した。							
			区 分		単 価		件 数	
			耐震改修工事		上限 1,200,000 円/件		8 件	
イ 平成29年度に耐震診断を行った25件の所有者に対し、無料個別相談会案内を郵送した。								
(3) ブロック塀等撤去費補助事業								
転倒の恐れがあるブロック塀等の撤去を行った方へ費用の一部を補助した。								
		区 分		単 価		件 数		
		ブロック塀等撤去工事		上限 100,000 円/件		27 件		
2 支出科目								
		区 分		内 容		事業費		
		通信運搬費		耐震改修相談会案内等送付		80,542 円		
		事務事業委託料		木造住宅耐震診断事業派遣等業務		1,527,900 円		
補助金		木造住宅耐震改修費補助金		9,600,000 円				
		ブロック塀等撤去費補助金		1,816,000 円				
事業成果	市民が地震に対する安全性(耐震性)を知ることにより、災害に関する意識を向上させることができ、また、耐震改修及びブロック塀等の撤去を行った市民に対し経費の一部を補助することで減災につながり、市民の生命、身体及び財産の保全に寄与することができた。							

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課							
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	4	都市計画費		当初予算額	5,000,000 円							
目	1	都市計画総務費		最終予算額	5,000,000 円							
事業名	705	都市緑化推進事業費		決算額	4,074,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる										
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える										
	小項目	3 緑化をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	2,250,000					1,824,000						
事業目的	平成21年度から愛知県が導入した「あいち森と緑づくり税」による「あいち森と緑づくり事業」を活用して、民有地の緑化及び市民参加で実施する緑化活動に助成し、都市緑化を推進する。											
事業内容	<p>1 事業概要 「あいち森と緑づくり税」を財源とする緑の街並み推進事業で、民有地の優良な緑化を進めるための工事費の一部を助成した。</p> <p>2 補助内容 駐車場緑化 288.35㎡</p> <p>3 交付率 1/2</p> <p>4 補助件数 1件</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>都市緑化推進事業補助金</td> <td>4,074,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	都市緑化推進事業補助金	4,074,000 円
	区 分	内 容	事業費									
	補助金	都市緑化推進事業補助金	4,074,000 円									
事業成果	「あいち森と緑づくり事業」を活用し、都市の緑の適正な整備を支援することにより、緑の創出を図ることができた。											

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課										
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	4	都市計画費		当初予算額	4,820,000 円										
目	1	都市計画総務費		最終予算額	4,820,000 円										
事業名	709	空き家対策事業費		決算額	4,714,440 円										
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち													
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる													
	大項目	1 魅力ある良好な都市景観を整える													
	小項目	4 空き家対策をすすめる													
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
2,052,000						2,662,440									
事業目的	管理不足の空き家が周辺にもたらす様々な諸問題や、家屋の老朽化の進展に伴う今後の空き家の発生に対して的確に対応していくため、実態調査の結果に基づき、計画を策定し、空き家の利活用等の推進を図る。														
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>空家等の問題に関して取り組む基本的な方向性や具体的な施策を示すため、空き家対策を総合的かつ計画的に推進し、基本理念や計画の方向性を定め、発生の抑制、生活環境の保全、有効活用及び特定空家等に対する措置等、実効性・実現性の高い空家等対策計画を策定した。</p> <p>(1) 空家等対策協議会</p> <p>空家等対策計画の策定にかかる協議を行った。</p> <p>ア 委員数 12人</p> <p>イ 開催日 7月13日(金)、11月8日(木)、3月18日(月)</p> <p>ウ 場所 本庁舎</p> <p>(2) 成果品</p> <p>ア 空家等対策計画 70部</p> <p>イ 概要版 一式</p>														
	<p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委員報酬</td> <td>空家等対策協議会委員報酬</td> <td style="text-align: right;">132,000 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>空家等対策計画策定業務</td> <td style="text-align: right;">4,582,440 円</td> </tr> </tbody> </table>							区 分	内 容	事業費	委員報酬	空家等対策協議会委員報酬	132,000 円	事務事業委託料	空家等対策計画策定業務
区 分	内 容	事業費													
委員報酬	空家等対策協議会委員報酬	132,000 円													
事務事業委託料	空家等対策計画策定業務	4,582,440 円													
事業成果	基本的な方向性や具体的な施策を示す空家等対策計画を策定し、空き家の利活用等を推進することで、安全安心で快適な住環境の確保や土地利用の流動化を図るための足がかりとすることができた。														

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課	
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	4	都市計画費		当初予算額	3,000,000 円	
目	1	都市計画総務費		最終予算額	3,000,000 円	
事業名	710	狭あい道路整備推進費		決算額	852,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる				
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる				
	小項目	3 生活に密着した道路の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						852,000
事業目的	建築基準法上の道路後退用地等の寄附採納に併せ、市が必要な整備等を実施することで、狭あい道路の解消を図り、生活道路の整備を推進する。					
事業内容	1 事業概要 建築基準法上の道路後退用地等の寄附採納に併せ、市が必要な整備を実施した。 また、隅切り用地の寄附に対して、奨励金を交付した。 整備延長 25.5m					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	工事請負費		狭あい道路整備工事		810,000 円	
補助金		狭あい道路奨励金		42,000 円		
事業成果	狭あい道路の解消を図ることで、生活道路の利便性が向上し、安全で快適な道路環境の向上を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課	
款	8	土木費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	4	都市計画費		当初予算額	95,000,000 円	
目	1	都市計画総務費		最終予算額	92,980,000 円	
事業名	711	沖之島中央地区計画整備費		決算額	92,941,326 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	1 魅力ある良好な都市景観を整える				
	小項目	3 人に優しい良好な市街地をつくる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	8,100,000					84,841,326
事業目的	沖之島中央地区計画における集落保全地区の計画的なまちづくりを実施するため施設の整備を進める。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 都市公園整備 都市公園の整備にあたり、基本設計、用地取得及び造成工事を行った。					
	ア 用地取得面積 2,115.0㎡(2筆)					
	イ 造成面積 1,057.0㎡					
	(2) 区画道路整備 区画道路のうち公共用地が確保されている区間(110.0m)について築造工事を行った。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	消耗品費		ファイル等		45,926 円	
	印紙購入費		収入印紙		20,000 円	
	設計監理委託料		実施出来形設計業務(公園)		7,743,600 円	
実施出来形設計業務(道路)			864,000 円			
工事請負費		都市公園造成工事		745,200 円		
		区画道路築造工事		16,248,600 円		
土地購入費		土地購入費		67,260,200 円		
庁用器具費		庁用器具費		13,800 円		
事業成果	沖之島中央地区計画による新庁舎建設と一体となった計画的なまちづくりに向けて、施設整備を進めることで、魅力ある良好な市街地の実現に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課							
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	4	都市計画費		当初予算額	6,900,000 円							
目	2	街路事業費		最終予算額	5,620,000 円							
事業名	904	街路整備費（木田駅前線）		決算額	5,616,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる										
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる										
	小項目	1 計画的な都市計画道路の整備をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						5,616,000						
事業目的	木田駅を中心とした街なか居住拠点の道路交通ネットワーク形成に向けて、都市計画道路木田駅前線の整備により、駅アクセス性の向上を図るとともに、地下調整池等の整備による浸水被害の軽減を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要 都市計画道路木田駅前線の整備に当たり、調整池の基本設計等を実施した。</p> <p>(1) 設計業務 基本設計</p> <p>(2) 地質調査 ア 土質ボーリング 2箇所 イ 標準貫入試験 一式 ウ 室内土質試験 2試料</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計監理委託料</td> <td>調整池基本設計・地質調査業務</td> <td>5,616,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	設計監理委託料	調整池基本設計・地質調査業務	5,616,000 円
	区 分	内 容	事業費									
設計監理委託料	調整池基本設計・地質調査業務	5,616,000 円										
事業成果	都市計画道路木田駅前線の地下調整池の基本設計等を実施することで、木田地区の浸水被害を軽減するための足がかりとすることができた。											

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課							
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	4	都市計画費		当初予算額	4,000,000 円							
目	3	公園費		最終予算額	4,000,000 円							
事業名	901	公園施設長寿命化整備費		決算額	3,947,400 円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる										
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える										
	小項目	1 市民が憩える公園・緑地を管理する										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						3,947,400						
事業目的	多くの幼児、児童及び高齢者が利用している都市公園について、老朽化した遊具施設等の改築・更新を行うことにより、利用者の安全・安心を確保する。											
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>都市公園の公園施設について、公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化した遊具施設等の改築・更新を行った。</p> <p>(1) 対象公園 甚目寺ふれあい公園</p> <p>(2) 対象施設 遊具施設等</p> <p>(3) 実施内容 老朽化した遊具施設等の改築・更新</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事請負費</td> <td>公園施設整備工事</td> <td>3,947,400 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	工事請負費	公園施設整備工事	3,947,400 円
	区 分	内 容	事業費									
	工事請負費	公園施設整備工事	3,947,400 円									
事業成果	子どもや高齢者を始め誰もが安全に利用できる都市公園を整備することにより、安心して質の高い暮らしの実現に寄与することができた。											

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課		
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	土木管理費		当初予算額	32,499,000 円		
目	1	土木総務費		最終予算額	33,769,000 円		
事業名	301	施設管理費		決算額	33,580,163 円		
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち					
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる					
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる					
	小項目	3 生活に密着した道路の整備をすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
	1,356,000				32,000	32,192,163	
事業目的	地域住民が道路や自転車駐車をいつでも安心・快適に利用できるように、適正な管理を図る。また、現況道水路内私有地（井領）が市内全域に存在しているため、寄附採納をする場合の分筆費用を補助し、現況道水路内私有地の解消に努めていく。						
事業内容	1 事業概要						
	(1) 市内の主な自転車駐車の自転車整理業務及び清掃業務を行った。						
	(2) 寄附採納をする場合の分筆費用を20件補助した。						
	2 支出科目						
		区分	内容			事業費	
		光熱水費	道路照明灯電気料等			17,996,536 円	
		事務事業委託料	自転車駐車場整理業務等			5,222,199 円	
	各種委託料	森仮置場堆積土砂等処理業務			2,916,000 円		
	土地借上料	自転車駐車場等借地料			4,445,428 円		
	補助金	道水路寄附採納に伴う分筆費用補助金			3,000,000 円		
事業成果	自転車駐車場等を適切に管理することにより、便利で安全・快適に暮らせるまちづくりを実現することができた。また、現況道水路内私有地（井領）を解消していくことにより、適切な市道及び水路の維持管理を図ることができた。						

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課	
款	8	土木費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	1	土木管理費		当初予算額	17,500,000 円	
目	1	土木総務費		最終予算額	30,562,000 円	
事業名	701	甚目寺駅周辺自転車駐車場整備事業費		決算額	28,721,293 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる				
	大項目	1 誰もが使いやすい公共交通の構築をすすめる				
	小項目	2 駅周辺の環境整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						28,721,293
事業目的	名鉄甚目寺駅付近の慢性的な自転車駐車場不足を解消し、駅への安全な道路交通の確保とアクセスの利便性を向上させる。					
事業内容	1 事業概要 駅の利用者や周辺住民に快適な環境を提供するために、名鉄甚目寺駅周辺の自転車駐車場を整備した。					
	2 整備内容					
	(1) 整備場所及び収容台数					
	ア 甚目寺駅西自転車駐車場 (新設) 125台					
	イ 甚目寺駅南自転車駐車場 (増設) 72台					
(2) 整備方法 公益財団法人自転車駐車場整備センターと自転車駐車場施設の設置及び運営に関する協定を締結し、整備した。						
3 支出科目						
	区分	内容			事業費	
	手数料	印紙購入費			10,000 円	
	事務事業委託料	不動産鑑定評価業務、確定測量業務等			505,253 円	
	土地購入費	土地購入費			13,786,040 円	
	負担金	自転車駐車場整備負担金			14,420,000 円	
事業成果	市内で最も利用者が多い名鉄甚目寺駅周辺の自転車駐車場を整備することにより、駅利用者の利便性が確保され、安心して快適に暮らせるまちづくりに寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課	
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	道路橋りょう費		当初予算額	8,640,000 円	
目	1	道路橋りょう総務費		最終予算額	8,640,000 円	
事業名	401	道路台帳管理費		決算額	8,428,320 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる				
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる				
	小項目	4 道路施設の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						8,428,320
事業目的	道路法第28条の規定により道路台帳を整備保管する必要がある、速やかに正確な道路情報を提供するために、変更箇所の修正を行い適正な管理を図る。					
事業内容	<p>1 事業概要 道路法第28条の規定により、道路台帳を調製し適正な管理を行った。</p> <p>2 業務内容                      (1) 道路台帳図データ作成                      (2) 認定路線網図作成                      (3) 議会・告示資料作成                      (4) 出力製本                      (5) システム設定                      (6) 通年台帳更新                      (7) 予察作業</p> <p>3 支出科目</p>					
			区 分	内 容	事業費	
			事務事業委託料	道路台帳加除業務	8,428,320 円	
事業成果	適正な道路管理が可能となり、より良い市民サービスを提供できた。					

会計名	一般会計		主管課	建設産業部 土木課		
款	8	土木費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	道路橋りょう費	当初予算額	134,904,000 円		
目	2	道路維持費	最終予算額	134,904,000 円		
事業名	301	施設管理費	決算額	126,962,579 円		
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる				
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる				
	小項目	3 生活に密着した道路の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
			39,394,648		5,375,930	82,192,001
事業目的	地域住民が道路（車道・歩道）を安心して快適に利用できるように、適正な道路管理を図る。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 道路維持管理 路肩の草刈及び街路樹の剪定等の管理業務を行った。					
	(2) 道路維持補修 整備された路線を維持するために必要な補修工事を行った。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	修繕料		道路修繕等		33,466,878 円	
	手数料		路上放置車両引取料		8,640 円	
	管理・点検等委託料		街路樹等維持管理業務等		17,491,682 円	
各種委託料		市道草刈業務等		27,267,831 円		
工事請負費		舗装維持修繕工事		46,355,760 円		
原材料費		舗装補修材等		2,371,788 円		
事業成果	道路（車道・歩道）を適切に管理し、利用者の安全な通行を確保することにより、便利で快適に暮らせるまちづくりを実現することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課	
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	道路橋りょう費		当初予算額	50,000,000 円	
目	2	道路維持費		最終予算額	50,000,000 円	
事業名	901	道路ストック修繕費		決算額	49,984,560 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる				
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる				
	小項目	4 道路施設の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
12,126,000						37,858,560
事業目的	道路ストック（橋梁、舗装、道路附属物）の維持管理・修繕について、「事後保全」から「予防保全」へ維持管理を転換することにより、道路利用者及び第三者の被害を防止し、道路ネットワークの安全性・信頼性を確保する。					
事業内容	1 事業概要 笹子トンネル事故を踏まえ道路ストック総点検が国策として進められ、本市としても、計画的に幹線道路舗装修繕工事（1,085.6m）を行った。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
工事請負費		道路舗装修繕		49,984,560 円		
事業成果	老朽化が進む道路等について、計画的に補修を行うことにより、安全で快適な道路環境を維持することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課	
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	道路橋りょう費		当初予算額	1,000,000 円	
目	2	道路維持費		最終予算額	1,000,000 円	
事業名	902	交通安全プログラム事業費		決算額	885,600 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる				
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる				
	小項目	3 生活に密着した道路の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						885,600
事業目的	あま市通学路安全推進会議が作成した「あま市通学路交通安全プログラム」に基づき、関係機関と緊密に連携し、児童が安全に通学できるように通学路の安全確保を図る。					
事業内容	1 事業概要 関係機関と協議した結果、危険と判断した通学路において区画線（886m）を設置した。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
工事請負費		交通安全施設整備工事		885,600 円		
事業成果	通学路の事故を未然に防止するための安全対策を実施することにより、児童の通学時の安全を確保することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課																			
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																				
項	2	道路橋りょう費		当初予算額	418,000 円																			
目	3	道路新設改良費		最終予算額	418,000 円																			
事業名	401	道路関係負担金		決算額	417,500 円																			
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																						
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる																						
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる																						
	小項目	2 広域道路交通網の有効活用をすすめる																						
決算額の財源内訳 (単位:円)																								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																		
						417,500																		
事業目的	道路に関する各種協議会に参画し、道路整備の促進を図ることにより、道路利用者の利便性の向上を図る。																							
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>県内市町村と連携を図り、道路網の整備を促進するために、道路に関する各種協議会に参画した。</p> <p>(1) 海部建設事業振興会 海部建設事務所管内における建設事業の円滑な推進を図った。</p> <p>(2) 県道路整備促進協力会 県内の道路整備事業の促進を図った。</p> <p>(3) 県市町村道整備促進期成同盟会 県市町村道路の整備を促進するため、道路財源の確保等について積極的な要望活動を行った。</p> <p>(4) 日本道路協会 道路の多様な役割について研究して、道路に関する普及啓発を行った。</p> <p>(5) 東海環状地域整備推進協議会 東海環状自動車道沿線の地域整備及び基盤整備について調査・研究を行った。</p> <p>(6) 県名古屋市道路利用者会議 県内の道路整備の積極的な促進、道路交通の進歩発展を促した。</p> <p>(7) 一宮西港道路推進協議会 一宮西港道路の早期実現に向けて、積極的な要望活動を行った。</p>																							
	<p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7" style="text-align: center; vertical-align: middle;">負担金</td> <td>海部建設事業振興会</td> <td style="text-align: right;">200,000 円</td> </tr> <tr> <td>県道路整備促進協力会</td> <td style="text-align: right;">48,000 円</td> </tr> <tr> <td>県市町村道整備促進期成同盟会</td> <td style="text-align: right;">14,000 円</td> </tr> <tr> <td>日本道路協会</td> <td style="text-align: right;">30,000 円</td> </tr> <tr> <td>東海環状地域整備推進協議会</td> <td style="text-align: right;">10,000 円</td> </tr> <tr> <td>県名古屋市道路利用者会議</td> <td style="text-align: right;">15,500 円</td> </tr> <tr> <td>一宮西港道路推進協議会</td> <td style="text-align: right;">100,000 円</td> </tr> </tbody> </table>							区 分	内 容	事業費	負担金	海部建設事業振興会	200,000 円	県道路整備促進協力会	48,000 円	県市町村道整備促進期成同盟会	14,000 円	日本道路協会	30,000 円	東海環状地域整備推進協議会	10,000 円	県名古屋市道路利用者会議	15,500 円	一宮西港道路推進協議会
区 分	内 容	事業費																						
負担金	海部建設事業振興会	200,000 円																						
	県道路整備促進協力会	48,000 円																						
	県市町村道整備促進期成同盟会	14,000 円																						
	日本道路協会	30,000 円																						
	東海環状地域整備推進協議会	10,000 円																						
	県名古屋市道路利用者会議	15,500 円																						
	一宮西港道路推進協議会	100,000 円																						
事業成果	県内市町村と連携を図り、道路網の整備が促進されることにより、道路利用者の生活環境の向上や便利で安全で快適に暮らせるまちづくりに寄与することができた。																							

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課	
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	道路橋りょう費		当初予算額	27,000,000 円	
目	3	道路新設改良費		最終予算額	27,000,000 円	
事業名	402	五条川散策路整備事業負担金		決算額	24,084,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える				
	小項目	2 潤いのある親水空間を整備する				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						24,084,000
事業目的	現在、愛知県が進めている五条川の高水敷整備に対し、本市が負担金を支出することにより、地域住民が川に親しみを持てるような憩いの空間を整備する。					
事業内容	1 事業概要 巡礼橋から法界門橋間の散策路整備（590m）を愛知県が行うに当たり、舗装部分の費用を本市が負担した。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
負担金		五条川散策路整備事業負担金		24,084,000 円		
事業成果	地域住民が川に親しみ、憩いの空間として利用する環境を整備することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課	
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	道路橋りょう費		当初予算額	140,000,000 円	
目	3	道路新設改良費		最終予算額	140,000,000 円	
事業名	801	道路改良費		決算額	139,989,924 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる				
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる				
	小項目	3 生活に密着した道路の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	1,500,000					138,489,924
事業目的	地域住民の利便性の向上を図るため、道路改良工事を行うことにより市道の機能を充実させ、道路の安全性を高めていく。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 平面図作成業務 設計期間の短縮を図るため、現況平面図の作成業務を行った。					
	(2) 道路改良工事 市道の機能を充実するため、改良工事を実施した。					
	ア 舗装新設工事 34.0m					
	イ 側溝新設工事 1,349.2m					
	ウ 道路反射鏡設置工事 24基					
	エ 道路照明灯等新設工事 6基					
	オ 防護柵設置工事 5.0m					
	カ 区画線設置工事 4,998.2m					
	キ 交通安全施設整備工事 2地区					
2 支出科目						
		区分	内容		事業費	
事務事業委託料		平面図作成業務		298,080 円		
工事請負費		舗装新設工事		507,600 円		
		側溝新設工事		109,900,800 円		
		道路反射鏡設置工事		4,536,000 円		
		道路照明灯等新設工事		2,707,560 円		
		防護柵設置工事		97,200 円		
		区画線設置工事		10,472,004 円		
		交通安全施設整備工事		11,470,680 円		
事業成果	道路利用者の満足度を高める道路整備を行うことにより、生活環境の向上や便利で安全で快適に暮らせるまちづくりに寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課	
款	8	土木費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
項	2	道路橋りょう費		当初予算額	32,000,000 円	
目	3	道路新設改良費		最終予算額	32,000,000 円	
事業名	901	坂牧東交差点改良費		決算額	31,977,720 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる				
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる				
	小項目	3 生活に密着した道路の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
5,341,000						26,636,720
事業目的	県道あま愛西線坂牧東交差点改良事業に伴い、市道西今宿東条線の道路整備を行うことにより、地域住民の利便性の向上と安全性を高める。					
事業内容	1 事業概要 県道あま愛西線坂牧東交差点改良事業と、市道西今宿東条線の道路改良事業を県と共同して行った。平成30年度は土地購入後の道路整備を行った。 (1) 歩道整備(西側) 75.2m (2) 右折帯設置 (3) 水路暗渠化 86.0m (4) 道路舗装 898.4㎡					
	2 支出科目					
			区分	内容		事業費
		工事請負費	歩道及び右折帯設置工事		31,977,720 円	
事業成果	交差点の改良により、地域住民の利便性及び歩行者や自転車通行者の安全性を高めることができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課	
款	8	土木費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	2	道路橋りょう費		当初予算額	23,000,000 円	
目	4	橋りょう維持費		最終予算額	23,000,000 円	
事業名	901	橋梁長寿命化改良費		決算額	13,529,160 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる				
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網をすすめる				
	小項目	4 道路施設の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
7,150,000						6,379,160
事業目的	国が定める橋梁長寿命化修繕計画による「事後保全」から「予防保全」の維持管理に転換することで、道路利用者及び第三者の被害を防止し道路ネットワークの安全性・信頼性を確保する。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 橋梁定期点検 (14.5m以上) 26橋					
	(2) 横断歩道橋定期点検 2橋					
2 支出科目						
		区分	内容		事業費	
事務事業委託料		橋梁定期点検業務		9,327,960 円		
		横断歩道橋定期点検業務		1,792,800 円		
		試験・調査業務等		2,408,400 円		
事業成果	橋梁の点検を行ったことにより、老朽度、劣化度の客観的な把握など、橋梁の長寿命化を図るための基礎資料を作成することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課	
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	3	河川費		当初予算額	32,562,000 円	
目	1	河川総務費		最終予算額	32,562,000 円	
事業名	402	土地改良施設維持管理適正化事業費		決算額	30,909,400 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える				
	小項目	7 排水設備の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					24,300,000	6,609,400
事業目的	老朽化が著しい秋竹四町田排水機場を更新することにより、地域住民の安全な生活環境を確保する。					
事業内容	1 事業概要 秋竹四町田排水機場の老朽化が著しいため、土地改良施設維持管理適正化事業を活用し、排水機場の更新を行い、排水機能の回復を図った。					
	(1) 事業期間 平成29年度から令和3年度まで					
	(2) 工事施工年度 平成30年度					
	(3) 工事概要 ア 排水ポンプ 2台 イ 電気設備 1式 ウ ゲート 1基					
2 支出科目						
		区分	内容			事業費
		設計監理委託料	実施出来高設計書作成業務			1,220,400 円
		工事請負費	排水機場更新工事			27,324,000 円
		負担金	土地改良施設維持管理適正化事業負担金			2,365,000 円
事業成果	排水機場を更新し、排水能力回復を図ることにより、大雨等による住宅地の浸水被害の未然防止や地域住民の安全で快適な生活環境を確保することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課	
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	3	河川費		当初予算額	135,000,000 円	
目	1	河川総務費		最終予算額	135,000,000 円	
事業名	801	排水路整備費		決算額	133,723,440 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える				
	小項目	7 排水設備の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
			3,645,040			130,078,400
事業目的	排水路の改修及び清掃を行うことにより、地域住民の住みよい生活環境の改善を図る。					
事業内容	1 事業概要 排水路における排水機能を維持・確保するため、市内の排水路の改修工事等を行った。					
	(1) 排水路改修工事 571.7m					
	(2) 排水路清掃工事 962.1m					
2 支出科目						
		区 分	内 容		事業費	
		工事請負費	排水路改修工事		120,471,840 円	
			排水路清掃工事		13,251,600 円	
事業成果	排水路改修を行うことにより、排水機能を維持管理することができ、地域住民の安全で快適な生活環境を確保することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課		
款	8	土木費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	3	河川費		当初予算額	50,393,000 円		
目	1	河川総務費		最終予算額	50,393,000 円		
事業名	901	施設整備費		決算額	49,059,000 円		
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち					
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる					
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する					
	小項目	5 排水施設の整備をすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
	39,608,000					9,451,000	
事業目的	地域住民の安全な生活環境を確保するため、老朽化が著しい下萱津(一)排水機場、新居屋排水機場、中萱津地区ゲートを更新する。						
事業内容	1 事業概要 下萱津(一)排水機場、新居屋排水機場、中萱津地区ゲートの老朽化が著しいため、単独土地改良事業を活用し、排水機場等の更新を行い、排水能力の回復を図った。						
	2 工事概要						
	排水機場名		内 容				
	下萱津(一)		水中ポンプφ300 1基、制御盤 1式				
	新居屋		操作盤 1式				
	中萱津		2段式スライドゲート (B800×H1200) 1基				
	3 支出科目						
	区 分		内 容			事業費	
	設計監理委託料		実施出来高設計書作成業務委託			3,412,800 円	
	工事請負費		下萱津(一)排水機場改修工事			32,146,200 円	
新居屋排水機場改修工事			5,616,000 円				
中萱津ゲート改修工事			7,884,000 円				
事業成果	排水機場等を更新し、排水能力の回復を図ることにより、大雨時等の住宅地の道路冠水や床下・床上浸水の被害を軽減することができた。						

会計名		一般会計	主管課		建設産業部 産業振興課							
款	5	労働費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	1	労働諸費	当初予算額		120,000 円							
目	1	労働諸費	最終予算額		120,000 円							
事業名	211	労働対策派遣事業費	決算額		90,000 円							
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち									
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる									
		大項目	4 勤労者福祉の体制を整える									
		小項目	2 働くことを応援する									
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						90,000						
事業目的	専門的な知識を有する者（特定社会保険労務士）による派遣労働相談を実施することにより、中小企業の経営の安定及び向上を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要 専門的な知識を有する者（特定社会保険労務士）による派遣労働相談を実施して、円滑な労使関係を築くとともに、労働基準法等の多様化する高度で専門的な諸問題への的確に対応した。</p> <p>2 開催時期等 (1) 平成30年4月から受付を開始 (2) 市公式ウェブサイト、商工会を通じ相談事業者を募集 (3) 相談1回につき3時間以内</p> <p>3 相談内容 (1) 雇用する労働者の休業・雇用問題、年金相談 3件 (2) 労働条件の整備等 6件</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>特定社会保険労務士謝礼</td> <td style="text-align: right;">90,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償金	特定社会保険労務士謝礼	90,000 円
区 分	内 容	事業費										
報償金	特定社会保険労務士謝礼	90,000 円										
事業成果	申出のあった企業に専門家である特定社会保険労務士を派遣し、労働に関する適切な指導及び助言を行うことにより、経営の安定及び向上に寄与することができた。											

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課																			
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																				
項	1	農業費		当初予算額	44,739,000 円																			
目	2	農業総務費		最終予算額	44,739,000 円																			
事業名	401	肉骨粉処理費		決算額	43,418,446 円																			
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち																					
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる																					
		大項目	1 商工業を振興する																					
		小項目	1 地域産業の振興をはかる																					
決算額の財源内訳 (単位:円)																								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																		
					43,401,146	17,300																		
事業目的		BSE対策として、感染経路の遮断に万全を期する観点から、国の肉骨粉適正処分対策事業において飼肥料等への利用が禁止されている肉骨粉の処分を推進する。																						
事業内容		<p>1 事業概要 あま市一般廃棄物処理基本計画に沿って、この事業費の上限単価である18円(消費税抜)で処分することができる県外の民間施設で処理した。なお、民間施設での処理費用については、焼却後にセメントの材料とするため他の経費は必要としない。</p> <p>2 化製業者請求額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>1kg 当たり処理費</td> <td>1kg 当たり業者請求額</td> <td>処理量</td> </tr> <tr> <td>19.44 円</td> <td>19.44 円</td> <td>2,232,570kg</td> </tr> </table> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>区 分</td> <td>内 容</td> <td>事業費</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td>交際費</td> <td>6,000 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>肉骨粉焼却処理業務</td> <td>43,401,146 円</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>有料道路通行料 (肉骨粉処理現地視察)</td> <td>11,300 円</td> </tr> </table>					1kg 当たり処理費	1kg 当たり業者請求額	処理量	19.44 円	19.44 円	2,232,570kg	区 分	内 容	事業費	交際費	交際費	6,000 円	事務事業委託料	肉骨粉焼却処理業務	43,401,146 円	使用料	有料道路通行料 (肉骨粉処理現地視察)	11,300 円
1kg 当たり処理費	1kg 当たり業者請求額	処理量																						
19.44 円	19.44 円	2,232,570kg																						
区 分	内 容	事業費																						
交際費	交際費	6,000 円																						
事務事業委託料	肉骨粉焼却処理業務	43,401,146 円																						
使用料	有料道路通行料 (肉骨粉処理現地視察)	11,300 円																						
事業成果		肉畜出荷の安定化、消費者の牛肉の安全性に対する安心感の確保及び国内食肉供給の持続的な確保の推進に寄与することができた。																						

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課																
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																	
項	1	農業費		当初予算額	675,000 円																
目	3	農業振興費		最終予算額	675,000 円																
事業名	211	農業振興推進費		決算額	349,482 円																
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち																		
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる																		
		大項目	2 農業を振興する																		
		小項目	1 地域農業の振興をはかる																		
決算額の財源内訳 (単位:円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
	17,000				145,350	187,132															
事業目的	<p>農業者の後継者不足問題が深刻になりつつある中で、農業の担い手への農地の集積化や優良農地の保全等に取り組み、また、一般市民を対象に市民農園を開設し農業への関心を深めることで、地域農業の振興を図る。</p>																				
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 農業振興地域整備促進協議会委員報償金          広大な農用地が除外される場合等、地域の意見徴収のため農業振興地域整備促進協議会を行うが、案件がなく開催していない。</p> <p>(2) 市民農園          市民を対象とした市民農園を開設した。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>市民農園等消耗品</td> <td>210,610 円</td> </tr> <tr> <td>光熱水費</td> <td>市民農園水道料</td> <td>16,200 円</td> </tr> <tr> <td>修繕料</td> <td>市民農園修繕</td> <td>98,928 円</td> </tr> <tr> <td>土地借上料</td> <td>農地借上料</td> <td>23,744 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	市民農園等消耗品	210,610 円	光熱水費	市民農園水道料	16,200 円	修繕料	市民農園修繕	98,928 円	土地借上料	農地借上料	23,744 円
区 分	内 容	事業費																			
消耗品費	市民農園等消耗品	210,610 円																			
光熱水費	市民農園水道料	16,200 円																			
修繕料	市民農園修繕	98,928 円																			
土地借上料	農地借上料	23,744 円																			
事業成果	<p>市民農園を開設することで農業への理解や地域農業の振興に寄与することができた。</p>																				

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課							
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	農業費		当初予算額	11,000 円							
目	3	農業振興費		最終予算額	11,000 円							
事業名	402	農業経営基盤強化資金利子補給補助金		決算額	7,900 円							
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち										
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる										
	大項目	2 農業を振興する										
	小項目	1 地域農業の振興をはかる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	3,950					3,950						
事業目的	農業者の効率的かつ安定的な農業経営を支援するとともに、地域産業の発展を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要 農業経営基盤強化促進法第12条第1項の農業経営改善計画等の認定を受け、資金を借り入れた農業者に農業経営基盤強化資金利子補給金を交付した。</p> <p>2 交付対象者 本市に住所を有する認定農業者 1名</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>農業経営基盤強化資金利子補給補助金</td> <td>7,900 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	農業経営基盤強化資金利子補給補助金	7,900 円
	区 分	内 容	事業費									
	補助金	農業経営基盤強化資金利子補給補助金	7,900 円									
事業成果	<p>農業者の経営を支援することにより農業経営の規模拡大へつなげ、地域農業の効率化かつ安定を図ることができた。また、規模拡大を希望する農業者や新規農業参入希望者の将来的な支援策として整備しておくことで、本市の農業の活力向上とともに農業振興に資することができた。</p>											

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課	
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	農業費		当初予算額	3,311,000 円	
目	3	農業振興費		最終予算額	1,561,000 円	
事業名	703	農地中間管理事業費		決算額	1,014,980 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	2 農業を振興する				
	小項目	1 地域農業の振興をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	954,000				60,980	
事業目的	農用地の集団化等による農地利用の効率化及び高度化の促進をする農地中間管理機構を活用し、農地集積と集約化を図る。					
事業内容	1 事業概要 農業の競争力強化のために不可欠な農業構造の改革と生産コストの削減を推進するため、農地の中間受け皿となる農地中間管理機構を活用し、担い手への農地集積と集約化を図った。					
	2 経営転換協力金（国→県→市町村→経営転換等する農業者の農地の出し手） 地域の中心となる経営体への農地集積に協力する農地の所有者で、土地利用型農業から経営転換する農家、又はリタイヤする農業者・農地の相続人に対し経営転換協力金を交付した。					
	3 交付件数 6件					
	4 支出科目					
		区分	内容			事業費
	消耗品費	事務用品（プリンターインク等）			50,980 円	
	通信運搬費	切手			10,000 円	
	補助金	経営転換協力金			954,000 円	
事業成果	経営転換協力金を交付したことにより、農地利用の効率化及び高度化を促進し、農地集積と集約化に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課							
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	農業費		当初予算額	435,000 円							
目	4	農地費		最終予算額	435,000 円							
事業名	401	土地改良施設維持管理適正化事業費		決算額	435,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち										
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる										
	大項目	2 農業を振興する										
	小項目	2 農業基盤の整備をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						435,000						
事業目的	土地改良施設の適切な維持管理を行うために農業水利施設の改修を行い、施設の長寿命化を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>愛知県の土地改良施設維持管理適正化事業を活用し、平成29年度に森地区において戸蓋式のゲートを巻き上げ式に改修したことに伴う事業負担金を支払った。</p> <p>(1) 事業期間 平成29年度から令和3年度まで</p> <p>(2) 工事施工年度 平成29年度施工完了</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金</td> <td>土地改良施設維持管理適正化事業負担金</td> <td style="text-align: right;">435,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	負担金	土地改良施設維持管理適正化事業負担金	435,000 円
	区 分	内 容	事業費									
	負担金	土地改良施設維持管理適正化事業負担金	435,000 円									
事業成果	旧来の戸蓋式のゲートを巻き上げ式のゲートに改修することにより、土地改良施設の適切な維持管理を行うことができ、湛水防除を図ることができた。											

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課	
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	農業費		当初予算額	10,599,000 円	
目	4	農地費		最終予算額	10,599,000 円	
事業名	501	七宝町土地改良区補助金		決算額	10,211,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	2 農業を振興する				
	小項目	2 農業基盤の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						10,211,000
事業目的	七宝町土地改良区の事業に対して補助金を交付することにより、農家の負担だけでは困難な、ほ場整備、農業用施設全般の維持管理、新設改良等を行い、農業生産力の向上を図る。					
事業内容	1 対象団体 七宝町土地改良区					
	2 事業概要 湛水被害を未然に防ぐため、老朽化等により排水機能が著しく低下している用排水路等の改修を実施した。					
	3 対象事業 単独土地改良事業 (かんがい排水事業)					
	地区名	事業内容	事業量	対象事業費	県補助金	市補助金
	桂	ゲート改修	1 箇所	2,430,000 円	1,458,000 円	850,000 円
	沖之島	組立水路改修	80.9m	6,338,520 円	3,803,000 円	2,535,000 円
	秋竹	組立水路改修	130.3m	8,078,400 円	4,847,000 円	3,231,000 円
	川部	組立水路改修	74.0m	5,238,000 円	3,142,000 円	2,095,000 円
	全域	排水路・樋門補修	8 箇所	3,076,920 円	—	1,500,000 円
	※対象事業費と県・市補助金の差額は、七宝町土地改良区が負担した。					
4 支出科目						
区分	内容			事業費		
補助金	七宝町土地改良区補助金			10,211,000 円		
事業成果	農業用施設が適正に維持管理されることで、農業用施設が有する多面的機能(利水・治水・親水)の確保及び農業用水の安定供給を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課	
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	農業費		当初予算額	8,404,000 円	
目	4	農地費		最終予算額	8,404,000 円	
事業名	502	美和町土地改良区補助金		決算額	8,235,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	2 農業を振興する				
	小項目	2 農業基盤の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						8,235,000
事業目的	美和町土地改良区の事業に対して補助金を交付することにより、農家の負担だけでは困難な、ほ場整備、農業用施設全般の維持管理、新設改良等を行い、農業生産力の向上を図る。					
事業内容	1 対象団体 美和町土地改良区					
	2 事業概要 湛水被害を未然に防ぐため、老朽化等により排水機能が著しく低下している用排水路等の改修を実施した。					
	3 対象事業 単独土地改良事業 (かんがい排水事業)					
	地区名	事業内容	事業量	対象事業費	県補助金	市補助金
	中橋	組立水路改修	127.4m	3,730,320 円	2,238,000 円	1,492,000 円
	小橋方	組立水路改修	177.0m	9,903,600 円	5,942,000 円	3,961,000 円
	木田	組立水路改修	92.8m	5,367,600 円	3,220,000 円	2,147,000 円
二ツ寺	組立水路改修	84.7m	1,587,600 円	952,000 円	635,000 円	
※対象事業費と県・市補助金の差額は、美和町土地改良区が負担した。						
4 支出科目						
	区 分	内 容			事業費	
	補助金	美和町土地改良区補助金			8,235,000 円	
事業成果	農業用施設が適正に維持管理されることで、農業用施設が有する多面的機能(利水・治水・親水)の確保及び農業用水の安定供給を図ることができた。					

会計名		一般会計	主管課		建設産業部 産業振興課	
款	6	農林水産業費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	農業費	当初予算額	10,329,000 円		
目	4	農地費	最終予算額	10,329,000 円		
事業名	701	多面的機能支払交付金	決算額	10,141,000 円		
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	2 農業を振興する				
	小項目	2 農業基盤の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	7,356,050					2,784,950
事業目的	地域共同による農地・農業用水等の資源や農村環境の保全活動に加え、農地周りの用排水路等施設の長寿命化や水質・土壌等の保全のための取組を推進する。					
事業内容	1 事業概要 農業の有する多面的機能の発揮を促進する取組を行った組織に対し、交付金を交付した。また、対象組織の協定に定められている、農業者のみならず非農業者も含めた活動の実施状況について、書類確認及び現地確認を行った。					
	2 対象組織					
	(1) 沖之島環境保全会 (2) 花正地区環境保全推進協議会					
	(3) 北苅環境保全会 (4) 二ツ寺農地保全会					
	(5) 東溝口保全会 (6) 丹波農地・環境保全会					
(7) 伊福保全会 (8) 蜂須賀地域資源保全会						
3 支出科目						
		区 分	内 容		事業費	
		消耗品費	プリンターカートリッジ、ファイル		200,000 円	
		事務事業委託料	多面的機能支払交付金（農地維持、資源向上） 履行確認業務		399,600 円	
		交付金	多面的機能支払交付金		9,541,400 円	
事業成果	農地法面の草刈り、水路の泥上げ、植栽活動等に非農業者も含めた地域ぐるみで取り組んだことにより、農地と用排水路等の施設の機能維持が図られ、地域の環境が保全・向上するとともに地域コミュニティを活性化することができた。					

会計名	一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課		
款	6	農林水産業費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	農業費	当初予算額	4,796,000 円		
目	4	農地費	最終予算額	2,452,000 円		
事業名	801	単独土地改良事業費	決算額	2,451,600 円		
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	2 農業を振興する				
	小項目	2 農業基盤の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	1,225,000					1,226,600
事業目的	県の単独土地改良事業費補助制度を活用して、農業用施設の維持管理、新設改良等を行い農業生産力の向上を図る。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 農道整備事業 車両が通行する際の砂塵による作物被害及び荷痛みを防止するため、農道舗装工事等を行った。					
	(2) 舗装距離 沖之島 165.0m					
	2 支出科目					
	区分	内容			事業費	
	設計監理委託料	七宝町沖之島(1)地区実施出来高設計書積算業務			226,800 円	
	工事請負費	七宝町沖之島(1)地区農道舗装工事			2,224,800 円	
事業成果	農道舗装を施工することにより、砂塵による作物被害及び作物の荷痛みの防止、流通の健全化等につながり農業経営の安定化を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課	
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	農業費		当初予算額	70,701,000 円	
目	4	農地費		最終予算額	70,701,000 円	
事業名	901	農村振興総合整備費		決算額	70,698,960 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	2 農業を振興する				
	小項目	2 農業基盤の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	48,847,298					21,851,662
事業目的	補助事業制度を効果的に活用して、農業基盤整備を行う。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 排水路整備事業 老朽化した排水路を改修することによって、排水能力を向上させ、居住環境の改善を図るとともに、効率的な営農を行うため、排水路改修工事を実施した。					
	(2) 工事場所					
	ア 花正 308.7m					
	イ 鷹居下之森 501.8m					
	ウ 下之森 127.3m					
	2 支出科目					
	区分	内容			事業費	
	設計監理委託料	農排 4 号他実施出来高設計書積算業務			1,944,000 円	
		集排 88 号実施出来高設計書積算業務			378,000 円	
	工事請負費	花正農排 4 号排水路改修工事			23,091,480 円	
		鷹居農排 81 号排水路改修工事			34,963,920 円	
		下之森集排 88 号排水路改修工事			10,321,560 円	
事業成果	排水施設の機能が向上することで、速やかに雨水が排出され、周辺農地や集落を始めとした地域の浸水を未然に防止することができ、防災力の増強、市民の快適性の向上と生活環境の改善につなげることができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課	
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	農業費		当初予算額	7,286,000 円	
目	4	農地費		最終予算額	5,286,000 円	
事業名	902	緊急農地防災事業費		決算額	5,110,771 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	2 農業を振興する				
	小項目	2 農業基盤の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	337,000					4,773,771
事業目的	木田地区の路面冠水等の被害を未然に防止するため、排水路等の更新・改修を行う。甚目寺地区では、甚目寺第二及び第三排水機場の改修を県営事業にて実施するための計画審査資料を作成する。					
事業内容	1 事業概要 木田地区では、排水路改修に係る境界復元業務を行った。甚目寺地区では、甚目寺第二及び第三排水機場の改修を県営事業にて実施するため、計画審査資料を作成した。					
	2 支出科目					
		区分	内容			事業費
	事務事業委託料		木田南部地区排水路改修に係る境界復元業務委託			1,071,571 円
		甚目寺地区排水機場改修に係る計画審査資料作成業務委託			3,564,000 円	
		木田南部地区計画変更資料作成業務委託			475,200 円	
事業成果	木田地区では、境界復元業務を行い、甚目寺地区では、計画審査資料を作成することで、地区内の湛水被害の未然防止に向けた準備をすることができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課										
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	農業費		当初予算額	2,600,000 円										
目	5	水田農業経営所得安定対策推進事業費		最終予算額	1,500,000 円										
事業名	701	海部東地域農業再生協議会補助金		決算額	1,500,000 円										
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち													
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる													
	大項目	2 農業を振興する													
	小項目	3 農業団体との連携をすすめる													
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
	1,500,000														
事業目的	農業経営の安定と国内生産力の確保、食料自給率の向上と農業維持のため、海部東地域農業再生協議会に対して補助金を交付することにより、担い手の育成・確保及び農地の利用集積並びに生産・販売対策及び経営対策を一体的に実施する。														
事業内容	<p>1 対象団体 海部東地域農業再生協議会</p> <p>2 構成団体 海部東部農業協同組合、あま市、津島市（神守地区）、大治町、農業委員会、土地改良区、各種農業団体等</p> <p>3 代表団体 あま市（構成団体の中で農家数、農地面積が一番多い）</p> <p>4 協議会の事業内容</p> <p>(1) 農業者戸別所得補償制度の普及・推進活動</p> <p>(2) 対象の農産物生産数量目標の設定等の検討</p> <p>(3) 農業者に対する説明、交付申請書や営農計画及び実施計画書の配布・回収</p> <p>(4) 農業者の作付け面積等のデータ入力処理</p> <p>(5) 産地資金の要件の検討</p> <p>(6) 人・農地プラン、新規就農支援、農地集積、耕作放棄地解消などの活動推進</p> <p>(7) 集落営農の法人化支援</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>プリンタートナー等</td> <td style="text-align: right;">200,000 円</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>海部東地域農業再生協議会補助金</td> <td style="text-align: right;">1,300,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	プリンタートナー等	200,000 円	補助金	海部東地域農業再生協議会補助金	1,300,000 円
区 分	内 容	事業費													
消耗品費	プリンタートナー等	200,000 円													
補助金	海部東地域農業再生協議会補助金	1,300,000 円													
事業成果	食料自給率の向上を図るとともに、農業と地域を再生させ、農業従事者が将来に向けて明るい展望を持って活動できる環境を作り上げることができた。														

会計名	一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課		
款	7	商工費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	商工費	当初予算額	88,000,000 円		
目	2	商工業振興費	最終予算額	88,000,000 円		
事業名	401	小規模企業等振興資金預託金	決算額	88,000,000 円		
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	1 商工業を振興する				
	小項目	3 商工業団体との連携をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					88,000,000	
事業目的	愛知県小規模企業等振興資金融資制度等の運用に併せ、本市として協調資金を市内金融機関等に預託し、市内の事業者への資金融資の安定と推進を図る。					
事業内容	1 事業概要					
	愛知県小規模企業等振興資金融資制度の協調資金として、市が預託した額の2倍の金額を県が金融機関に預託し、その合計額の2.0倍の金額が金融機関の融資目標額として、市内の中小企業事業者に対し、預託金融機関が運転資金・設備資金として融資した。また、商工組合中央金庫に預託して融資期間1年以内の短期運転資金の融通を円滑にした。					
	2 預託先金融機関及び預託金額					
	金融機関					預託金額
	三菱UFJ銀行 尾張新川支店					1,000,000 円
	大垣共立銀行 甚目寺支店					8,500,000 円
	大垣共立銀行 七宝支店					1,500,000 円
	名古屋銀行 甚目寺支店					12,000,000 円
	十六銀行 美和支店					1,000,000 円
	愛知銀行 美和支店					2,000,000 円
	愛知銀行 大治支店					5,000,000 円
	中日信用金庫 甚目寺支店					11,000,000 円
	いちい信用金庫 甚目寺支店					22,000,000 円
	いちい信用金庫 七宝支店					10,000,000 円
	愛知信用金庫 七宝支店					2,500,000 円
岐阜信用金庫 美和支店					3,500,000 円	
商工組合中央金庫 名古屋支店					8,000,000 円	
3 支出科目						
区分		内容			事業費	
貸付金		小規模企業等振興資金預託金			88,000,000 円	
事業成果	市内の中小企業者の経営の安定化・育成につながり、経営の振興に資することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課	
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	商工費		当初予算額	5,600,000 円	
目	2	商工業振興費		最終予算額	4,100,000 円	
事業名	501	商工会事業補助金		決算額	4,100,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	1 商工業を振興する				
	小項目	3 商工業団体との連携をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						4,100,000
事業目的	経済の健全な発展に寄与することを目的としている商工会に対して補助金を交付することにより、商工業の総合的な改善発達を図る。					
事業内容	1 対象団体 あま市商工会 2 対象事業 商工業の総合的な改善発達を図り、併せて福祉の増進に資することを目的とする経費の一部を補助した。 (1) 経営改善普及事業費 (2) 一般事業費等 3 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	補助金		商工会事業補助金		4,100,000 円	
事業成果	市内小規模事業者の経営、技術改善及び発達の指導の推進を図り、地域商工業の振興及び安定に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課	
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	商工費		当初予算額	25,700,000 円	
目	2	商工業振興費		最終予算額	27,200,000 円	
事業名	502	小規模事業補助金		決算額	27,200,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	1 商工業を振興する				
	小項目	3 商工業団体との連携をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						27,200,000
事業目的	商工会及び商工会議所による小規模事業者支援に関する法律に基づいて、あま市商工会が行う小規模事業者支援事業の充実及び当該事業の推進を図り、地域における商工業の振興と安定に寄与する。					
事業内容	1 対象団体 あま市商工会 2 対象事業 商工会職員の給与額と愛知県小規模事業経営支援事業費補助金額の差額に対し、必要経費部分において補助を行った。 3 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	補助金		小規模事業補助金		27,200,000 円	
事業成果	市内小規模事業者の経営、技術改善及び発達の指導の推進を図り、地域商工業の振興及び安定に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課													
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続														
項	1	商工費		当初予算額	2,500,000 円													
目	2	商工業振興費		最終予算額	2,500,000 円													
事業名	504	小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金		決算額	1,998,800 円													
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち																
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる																
	大項目	1 商工業を振興する																
	小項目	3 商工業団体との連携をはかる																
決算額の財源内訳 (単位:円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
					791	1,998,009												
事業目的	愛知県小規模企業等振興資金融資制度要綱に基づき、中小企業者が融資を受ける場合に必要な信用保証料の一部を補助することにより、中小企業者の借入負担を軽減し、中小企業の振興に寄与する。																	
事業内容	<p>1 事業概要 あま市小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金交付要綱の規定により、補助対象者に対して補助金を交付した。</p> <p>2 対象の融資制度 小規模企業等振興資金（通常資金・小口資金）</p> <p>3 対象者 市内に住所及び事業所を有する個人又は市内に事業所を有する法人で、本市において申込みを受けた小規模企業等振興資金の融資の保証決定をされたもので、かつ、所得税又は法人税、事業税、県民税及び市民税の滞納がないもの (法人の場合は、その代表者に対する課税分を含む。)</p> <p>4 補助率</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">期 間</th> <th style="text-align: center;">補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3年以内</td> <td>信用保証料の50%</td> </tr> <tr> <td>3年を超える</td> <td>信用保証料の30%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※信用保証料は、融資金額・返済期間・保証料率の区分により積算される。          ※同制度の借換えの場合、返戻信用保証料を除いた額に補助率を乗ずる。          ※100円未満は切り捨て、上限は20万円とする。</p> <p>5 実績 53件</p> <p>6 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金</td> <td>1,998,800 円</td> </tr> </tbody> </table>						期 間	補助率	3年以内	信用保証料の50%	3年を超える	信用保証料の30%	区 分	内 容	事業費	補助金	小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金	1,998,800 円
期 間	補助率																	
3年以内	信用保証料の50%																	
3年を超える	信用保証料の30%																	
区 分	内 容	事業費																
補助金	小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金	1,998,800 円																
事業成果	事業上必要とする運転資金や設備資金の融資に対し信用保証料の補助を行うことにより、中小企業者の借入負担を軽減し、資金運用の円滑化や中小企業の振興に寄与することができた。																	

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課							
款	7	商工費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続								
項	1	商工費		当初予算額	14,000,000 円							
目	2	商工業振興費		最終予算額	14,000,000 円							
事業名	507	産業振興事業補助金		決算額	14,000,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち										
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる										
	大項目	1 商工業を振興する										
	小項目	1 地域産業の振興をはかる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	7,000,000					7,000,000						
事業目的	まちづくりの観点から商工会を中心に防犯啓発を実施し、安全安心な商工業事業活動の実施できる環境の整備等を促し、地域産業のさらなる活性化を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要 地域の安全性を高め、産業の振興及び地域の活性化を図るために、あま市商工会が実施する防犯対策及び環境整備事業に対し補助金を交付した。</p> <p>2 補助内容 (1) 補助先 あま市商工会 (2) 補助対象事業 ア 防犯対策事業 商工会会員による防犯パトロール イ 環境整備事業 街路灯のLED化 (ナトリウム灯 258基、水銀灯 47基)</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>産業振興事業補助金</td> <td>14,000,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	産業振興事業補助金	14,000,000 円
	区 分	内 容	事業費									
	補助金	産業振興事業補助金	14,000,000 円									
事業成果	商工会活動及び商店街環境の整備に対し助成を行うことで、安全で安心な商工業環境が整備され、元気で活力のある商店街の形成に寄与することができた。											

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課	
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	商工費		当初予算額	2,800,000 円	
目	2	商工業振興費		最終予算額	2,800,000 円	
事業名	701	地域産業振興費		決算額	2,727,928 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	1 商工業を振興する				
	小項目	1 地域産業の振興をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						2,727,928
事業目的	市内で生産された優れた製品・商品を「あま市企業情報発信」として市公式ウェブサイト等において情報を発信することにより、市内企業の製品・商品の認知度を高め、地産地消を図るとともに、地域産業の振興を図る。					
事業内容	1 事業概要 企業が誇る最先端の技術・伝統の技・ノウハウや特色ある自慢の製品、商品などを「あま市企業情報発信（スゴ技）」として市公式ウェブサイト及び冊子で情報を発信した。					
	2 業務内容 (1) 企業の取材（3社） (2) 原稿作成 (3) 動画撮影、映像編集 (4) 市公式ウェブサイトの更新 (5) 過去取材企業の修正（30社）					
	3 支出科目					
			区 分	内 容		事業費
		消耗品費	事務用品		29,008 円	
		事務事業委託料	取材、原稿作成、映像編集等		2,698,920 円	
事業成果	市内の企業をPRすることにより、企業の製品・商品の認知度を高め、地域産業の振興、発展を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課	
款	7	商工費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続		
項	1	商工費		当初予算額	500,000 円	
目	2	商工業振興費		最終予算額	500,000 円	
事業名	705	創業支援事業費		決算額	314,332 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	1 商工業を振興する				
	小項目	1 地域産業の振興をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						314,332
事業目的	本市とあま市商工会の体制及び連携を強化し、創業・開業に関する課題を解決するため、「あま市創業支援ネットワーク」を形成して、さまざまな支援制度を活用しながら開業率の向上、雇用の促進を図る。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 相談窓口や創業支援などの情報を本市の広報や市公式ウェブサイトなどを活用しながら広くPRしていくとともに、創業支援に関する情報をまとめたチラシを51,000部作成し、公共施設や金融機関等に設置した。					
	(2) 空き家・空き店舗等を活用した創業支援事業を行っていくため、公益社団法人愛知県宅地建物取引業協会から不動産情報を収集し、創業希望者に対し62件の情報提供を行った。					
	(3) 創業支援団体が開催する創業支援セミナー等を受講した創業希望者に認定特定創業支援を受けたことを証明する受講証明書を交付した(2件)。受講証明書を提示することにより、市内で起業する際に各種助成を受けることが可能となった。					
	2 支出科目					
	区分	内容			事業費	
	消耗品費	ファイル等			46,980 円	
	印刷製本費	創業支援PRチラシ印刷			242,352 円	
	補助金	商工会加入補助金			25,000 円	
事業成果	あま市商工会や金融機関等創業支援事業者の情報を集約し、創業希望者が創業しやすい環境を整備することで、開業率向上や雇用促進を図ることができた。					

会計名	一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課			
款	7	商工費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続				
項	1	商工費	当初予算額	19,283,000 円			
目	4	産業会館費	最終予算額	19,305,000 円			
事業名	301	施設管理費	決算額	19,275,294 円			
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち					
	施策大綱	1 地域産業を活性化し賑わいと活力あるまちをつくる					
	大項目	1 商工業を振興する					
	小項目	1 地域産業の振興をはかる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
			1,978,272			17,297,022	
事業目的	七宝産業会館及び甚目寺産業会館を効果的・効率的に運営・管理することにより、地域産業の振興に寄与する。						
事業内容	1 七宝産業会館指定管理期間						
	(1) 指定管理先 特定非営利活動法人ほっとネット・みわ						
	(2) 指定管理期間 平成29年度から令和元年度まで(3年間)						
	2 甚目寺産業会館指定管理期間						
	(1) 指定管理先 あま市商工会						
	(2) 指定管理期間 平成29年度から令和3年度まで(5年間)						
	3 支出科目						
		区 分	内 容			事業費	
		消耗品費	事務用品、清掃用品等			59,744 円	
		光熱水費	電気・水道・ガス代等			3,178,953 円	
	修繕料	産業会館修繕料			3,081,993 円		
	管理・点検等委託料	空調設備保守点検業務等			2,283,100 円		
	指定管理料	七宝産業会館指定管理料			9,608,000 円		
		甚目寺産業会館指定管理料			1,000,000 円		
	機器等借上料	自動体外式除細動器(AED)賃借料			63,504 円		
事業成果	施設を適正に管理することにより利用者が快適に利用することができた。また、指定管理とすることにより、民間業者のノウハウを活用した、より効果的・効率的な運営につなげるとともに、住民サービスの向上が図られ、地域産業の振興に寄与することができた。						

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課		
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	商工費		当初予算額	0 円		
目	4	産業会館費		最終予算額	1,245,000 円		
事業名	901	施設整備費		決算額	1,231,200 円		
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち					
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる					
	大項目	1 商工業を振興する					
	小項目	1 地域産業の振興をはかる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						1,231,200	
事業目的	市民が安全で快適に産業会館を利用できるよう、施設の設備充実を図る。						
事業内容	1 事業概要 甚目寺会館のブロック塀改修工事を行った。						
	2 支出科目						
			区分		内容		事業費
		工事請負費		甚目寺会館ブロック塀改修工事		1,231,200 円	
事業成果	改修工事を行うことにより、より効果的・効率的な運営を進めるとともに、利用者が安全で安心かつ快適に利用することができた。						

会計名	一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課													
款	7	商工費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続														
項	1	商工費	当初予算額	1,428,000 円													
目	6	消費者行政費	最終予算額	1,428,000 円													
事業名	211	消費者行政対策費	決算額	1,287,950 円													
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち															
	施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる															
	大項目	3 消費者対策を推進し賢い消費者を育てる															
	小項目	1 消費者への情報提供をすすめる															
決算額の財源内訳 (単位:円)																	
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源											
						1,287,950											
事業目的	消費者安全の確保のため、消費者の相談、消費生活に関する正確な情報の提供、消費者のための啓発活動等を行う。																
事業内容	<p>1 海部地域消費生活センター</p> <p>(1) 事業概要 海部地域7市町村共同で消費生活センター業務を行うとともに、本市においても巡回相談を行った。</p> <p>(2) 相談内容 ア 商品の購入、サービスの利用に伴うトラブル イ 悪質商法の被害に関する問題 ウ 身に覚えのない請求に関する問題 エ クーリング・オフ オ その他消費生活上の問題</p> <p>(3) 相談件数 ア 海部地域消費生活センター 1,283件(うち本市分 311件) イ 巡回相談 55件(うち本市分 8件)</p> <p>2 愛知消費者協会負担金 消費者問題に関する講演会、シンポジウム等の開催や広報誌の発行などの啓発活動を実施する協会に対して、負担金を支出した。</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>商品量目検査試売、ファイル等</td> <td style="text-align: right;">28,764 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">負担金</td> <td>海部地域消費生活センター負担金</td> <td style="text-align: right;">1,251,000 円</td> </tr> <tr> <td>愛知消費者協会負担金</td> <td style="text-align: right;">8,186 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	商品量目検査試売、ファイル等	28,764 円	負担金	海部地域消費生活センター負担金	1,251,000 円	愛知消費者協会負担金	8,186 円
区 分	内 容	事業費															
消耗品費	商品量目検査試売、ファイル等	28,764 円															
負担金	海部地域消費生活センター負担金	1,251,000 円															
	愛知消費者協会負担金	8,186 円															
事業成果	海部地域消費相談センターを設置することにより、きめ細かい消費問題への対応につながり、消費者が安全で豊かな消費生活を営むことができる地域づくりに寄与することができた。																

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課 (現：建設産業部 企業誘致対策課)										
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	商工費		当初予算額	60,000 円										
目	2	商工業振興費		最終予算額	60,000 円										
事業名	201	事務管理費		決算額	56,065 円										
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち													
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる													
	大項目	1 商工業を振興する													
	小項目	3 商工業団体との連携をはかる													
決算額の財源内訳 (単位：円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						56,065									
事業目的	日本貿易振興機構（ジェトロ）及び愛知県と連携し、外国企業に対する情報提供及び海外ビジネスやマーケット等に関する情報提供を通じて、地域経済の活性化につながる外国企業の誘致活動や海外展開を目指す中小企業を支援する。														
事業内容	<p>1 事業概要 日本貿易振興機構（ジェトロ）名古屋貿易情報センター主催（あま市・津島市・弥富市共催）のセミナーを開催し、海外ビジネスに必要な情報やノウハウ等の提供を通じて、中小企業の海外展開支援を行った。</p> <p>2 セミナー</p> <p>(1) 開催日 平成30年11月16日（金）</p> <p>(2) 開催場所 津島市生涯学習センター</p> <p>(3) 講演内容 海外展開セミナー&amp;個別相談会</p> <p>(4) 参加者数 13名</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用品</td> <td style="text-align: right;">6,065 円</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>名古屋貿易情報センター事業運営負担金</td> <td style="text-align: right;">50,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	事務用品	6,065 円	負担金	名古屋貿易情報センター事業運営負担金	50,000 円
区 分	内 容	事業費													
消耗品費	事務用品	6,065 円													
負担金	名古屋貿易情報センター事業運営負担金	50,000 円													
事業成果	日本貿易振興機構（ジェトロ）主催の講演会・セミナーや展示会・商談会を通じて、企業の海外展開に関する支援を実施することにより、中小企業の振興に寄与することができた。														

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課 (現：建設産業部 企業誘致対策課)							
款	7	商工費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続								
項	1	商工費		当初予算額	67,809,000 円							
目	2	商工業振興費		最終予算額	50,481,000 円							
事業名	508	企業再投資促進補助金		決算額	50,481,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち										
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる										
	大項目	1 商工業を振興する										
	小項目	1 地域産業の振興をはかる										
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	25,240,000					25,241,000						
事業目的	愛知県と連携して市内企業の再投資を支援することにより、長年にわたり地域の経済・雇用の基盤を支えている企業の流出を防止する。											
事業内容	<p>1 事業概要 市内に10年以上立地し、かつ、県内に20年以上立地している中小企業に、補助対象分野の工場を市内に新設する際に要した固定資産取得費用に対して補助金を交付した。</p> <p>2 補助対象分野及び経費 (1) 補助対象分野 情報通信関連分野 (2) 補助対象経費 工場建設費、機械装置費</p> <p>3 交付件数 1件</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>企業再投資促進補助金</td> <td style="text-align: right;">50,481,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	企業再投資促進補助金	50,481,000 円
	区 分	内 容	事業費									
	補助金	企業再投資促進補助金	50,481,000 円									
事業成果	企業の再投資を支援することにより、企業の流出による産業の空洞化を防ぐとともに、市内の雇用を維持・創出することで、地域経済の活性化に寄与することができた。											

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課 (現：建設産業部 企業誘致対策課)	
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	商工費		当初予算額	13,149,000 円	
目	2	商工業振興費		最終予算額	12,246,000 円	
事業名	703	企業誘致推進事業費		決算額	12,160,513 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	1 商工業を振興する				
	小項目	2 企業・新産業などの誘致をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						12,160,513
事業目的	市内産業の活性化と市民生活・市民福祉の向上を目指すため、国内外優良企業を積極的に誘致し、市民が安心して働くことができる良質な雇用の場の確保と本市経済の活性化を図る。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 産業立地PR活動 県内外4箇所で開催された産業立地セミナー等に参加しPR活動を行った。					
	(2) 方領地区企業誘致推進検討委員会 産業誘導候補地である方領地区において、企業誘致の検討を進めるため、地区の検討委員会や情報交換会が8回開催された。また、開発同意書の取得に向けて、地権者全体説明会を開催した。					
	(3) 土地利用計画作成業務 前年度に実施した土地利用構想の検討結果に基づき、事業採算性に考慮した施設計画及び規模等について関係機関と事前協議を実施し、土地利用計画案を作成した。また、工業団地開発による交通量推計及び交差点解析により将来の交通状況の評価を行い、周辺道路整備についての検討を行った。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	普通旅費		産業立地PR活動等旅費		161,260 円	
	消耗品費		PR資材等		134,571 円	
	食糧費		会議用飲物代		21,771 円	
	印刷製本費		パンフレット等印刷費		164,700 円	
通信運搬費		切手、PR資材送料		19,411 円		
事務事業委託料		土地利用計画作成業務		6,804,000 円		
		工業団地誘致に伴う交通量推計業務		4,849,200 円		
使用料		有料道路通行料、駐車料金		5,600 円		
事業成果	産業立地セミナー等において、参加企業に対して、本市の立地条件と交通の利便性をPRすることができた。また、産業誘導候補地である方領地区において、地区の検討委員会とともに地権者との調整を図り、工業団地造成方式による企業誘致の検討を進めることができた。					

会計名		一般会計	主管課	建設産業部 七宝焼アートヴィレッジ								
款	7	商工費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	1	商工費	当初予算額	200,000 円								
目	2	商工業振興費	最終予算額	200,000 円								
事業名	505	七宝町七宝焼生産者協同組合補助金	決算額	200,000 円								
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち										
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる										
	大項目	1 商工業を振興する										
	小項目	4 地域のブランド力をたかめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						200,000						
事業目的	七宝町七宝焼生産者協同組合に補助金を交付することにより、本市の伝統工芸品である七宝焼に関するPR活動を支援するとともに、組合員の資質向上及び七宝焼の知名度、品質向上につなげる。											
事業内容	<p>1 対象団体 七宝町七宝焼生産者協同組合</p> <p>2 活動内容 (1) 七宝焼のPR活動及び後継者育成の支援等を行った。 (2) 平成30年度「第36回尾張七宝新作展」 ア 開催日 平成30年11月30日(金)から12月2日(日)まで イ 場所 七宝焼アートヴィレッジ企画展示室 ウ 主催 七宝町七宝焼生産者協同組合 エ 後援 愛知県、あま市、あま市教育委員会、あま市観光協会 オ 協賛 名古屋七宝協同組合 カ 内容 七宝町七宝焼生産者協同組合員及び名古屋七宝協同組合員が生産した新作品を一堂に展示し、地場産業の伝統的工芸品である「尾張七宝」の宣伝紹介を行った。 キ 来館人数 563人(3日間)</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>七宝町七宝焼生産者協同組合補助金</td> <td style="text-align: right;">200,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	七宝町七宝焼生産者協同組合補助金	200,000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	七宝町七宝焼生産者協同組合補助金	200,000 円										
事業成果	尾張七宝新作展を実施したことにより、本市の伝統的工芸品である七宝焼について幅広くPRすることができ、七宝焼の知名度及び品質の向上、伝統産業の振興を図るとともに、伝統工芸の振興に寄与することができた。											

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 七宝焼アートヴィレッジ							
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	商工費		当初予算額	200,000 円							
目	2	商工業振興費		最終予算額	200,000 円							
事業名	506	愛知刷毛刷子商工業協同組合補助金		決算額	200,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち										
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる										
	大項目	1 商工業を振興する										
	小項目	4 地域のブランド力をたかめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						200,000						
事業目的	愛知県刷毛刷子商工業協同組合に補助金を交付することで、本市の伝統工芸品である刷毛に関するPR活動を支援するとともに、組合員の資質向上及び刷毛生産地の知名度、品質向上につなげる。											
事業内容	<p>1 対象団体 愛知刷毛刷子商工業協同組合</p> <p>2 活動内容 刷毛に関するPR活動や刷毛生産の知名度、品質向上を図るための活動を実施した。</p> <p>(1) 組合ホームページ更新管理業務</p> <p>(2) 市内小学校へ出張授業 ア 甚目寺小学校 平成30年6月19日(火) イ 甚目寺東小学校 平成31年1月16日(水)</p> <p>(3) 「あまつり」にPRブースを出展 平成30年8月18日(土)</p> <p>(4) 市の各機関による他県へのPR事業において刷毛を啓発資材として提供</p> <p>(5) 刷毛伝承100周年記念表彰の実施</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>愛知刷毛刷子商工業協同組合補助金</td> <td style="text-align: right;">200,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	愛知刷毛刷子商工業協同組合補助金	200,000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	愛知刷毛刷子商工業協同組合補助金	200,000 円										
事業成果	市内の小学校の総合的な学習として出張授業を実施し、また、あまつりへのPRブースの出展、市の行事における刷毛の配布等によるPR活動を行い、刷毛生産地としての知名度の向上に貢献することにより、地場産業の知識を深め、伝統工芸の振興に寄与することができた。											

会計名		一般会計	主管課	建設産業部 七宝焼アートヴィレッジ																							
款	7	商工費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																								
項	1	商工費	当初予算額	11,456,000 円																							
目	3	観光費	最終予算額	11,482,000 円																							
事業名	701	観光振興推進費	決算額	11,469,838 円																							
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち																									
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる																									
	大項目	3 観光を振興する																									
	小項目	2 観光交流拠点の整備をすすめる																									
決算額の財源内訳 (単位:円)																											
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																					
						11,469,838																					
事業目的	あま市観光協会を中心として本市の観光事業を推進し、観光交流人口の拡大と地域経済の活性化を図る。																										
事業内容	<p>1 事業内容</p> <p>(1) あま市観光協会補助金 観光交流人口の拡大等を推進し、次の事業を実施するあま市観光協会に補助金を支出した。</p> <p>ア 観光協会総会 平成30年5月23日(水)</p> <p>イ あま市観光ガイドマップ 4,000部作成</p> <p>ウ あまつり2018 平成30年8月18日(土)</p> <p>エ イルミネーションフェスタ点灯式 平成30年11月24日(土)</p> <p>オ 東京青山レンタルスペース開設 平成29年7月20日(木)から開設中</p> <p>カ ふれあい周遊旅の実施 平成30年10月31日(水)、11月30日(金)</p> <p>(2) 愛知県観光協会負担金 次の事業を実施し、観光交流人口の拡大等を推進するため愛知県観光協会に負担金を支出した。</p> <p>ア 愛知県観光協会出版物に本市の情報を掲載</p> <p>イ 他地域のイベント情報の収集及び出展</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通旅費</td> <td>産業観光推進懇談会等交通費</td> <td style="text-align: right;">7,260 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用消耗品</td> <td style="text-align: right;">8,078 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td style="text-align: right;">13,000 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>愛知ふるさと市運営業務</td> <td style="text-align: right;">125,500 円</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>愛知県観光協会負担金</td> <td style="text-align: right;">240,000 円</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>あま市観光協会補助金</td> <td style="text-align: right;">11,076,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	事業費	普通旅費	産業観光推進懇談会等交通費	7,260 円	消耗品費	事務用消耗品	8,078 円	通信運搬費	郵送料	13,000 円	事務事業委託料	愛知ふるさと市運営業務	125,500 円	負担金	愛知県観光協会負担金	240,000 円	補助金	あま市観光協会補助金	11,076,000 円
区分	内容	事業費																									
普通旅費	産業観光推進懇談会等交通費	7,260 円																									
消耗品費	事務用消耗品	8,078 円																									
通信運搬費	郵送料	13,000 円																									
事務事業委託料	愛知ふるさと市運営業務	125,500 円																									
負担金	愛知県観光協会負担金	240,000 円																									
補助金	あま市観光協会補助金	11,076,000 円																									
事業成果	市内に留まらず、市外でも本市の観光資源のPRと地域製品の販売を行い、観光の推進を積極的に図ることにより、新たな観光客の誘致促進及び地域の活性化に寄与することができた。																										

会計名		一般会計	主管課	建設産業部 七宝焼アートヴィレッジ		
款	7	商工費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	商工費	当初予算額	1,300,000 円		
目	5	七宝焼アートヴィレッジ費	最終予算額	1,300,000 円		
事業名	901	施設整備費	決算額	1,296,000 円		
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	3 観光を振興する				
	小項目	2 観光交流拠点の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						1,296,000
事業目的	来館者が安全で快適に利用できるよう、本市の観光の拠点となる公共施設の設備更新を図る。					
事業内容	1 事業概要 空調設備等の老朽化対策及び長寿命化を図るため、氷蓄熱チラー圧縮機交換工事を行った。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
工事請負費		氷蓄熱チラー圧縮機交換工事		1,296,000 円		
事業成果	空調関連設備の改修を行うことにより、より効果的・効率的な運営を進めるとともに、利用者が安全で安心かつ快適に利用することができた。					

会計名		一般会計	主管課		上下水道部 下水道課																																	
款	4	衛生費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続																																			
項	2	清掃費	当初予算額		10,003,000 円																																	
目	3	し尿処理費	最終予算額		10,003,000 円																																	
事業名	701	合併処理浄化槽設置整備事業費	決算額		5,666,800 円																																	
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																																			
		施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる																																			
		大項目	2 緑と水の快適環境を整える																																			
		小項目	7 排水施設の整備をすすめる																																			
決算額の財源内訳 (単位:円)																																						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																																
3,312,000	1,128,000					1,226,800																																
事業目的		下水道整備が当面見込めない地域の公共用水域及び生活環境の改善を図る。																																				
事業内容		<p>1 事業概要</p> <p>生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止を図るとともに生活環境の保全及び環境衛生の向上を図るため、公共下水道事業計画区域外に合併処理浄化槽を設置する者に対し、補助金を交付した。</p> <p>(1) 補助対象要件</p> <p>ア 対象区域内に居住し、住所を有する者</p> <p>イ 既設の単独処理浄化槽又はくみ取り便所を廃止し、かつ専用住宅に合併処理浄化槽（10人槽まで）を設置する者</p> <p>(2) 補助率等</p> <p>合併処理浄化槽の設置に要する費用に相当する額</p> <p>(3) 補助金限度額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ア 合併処理浄化槽5人槽</td> <td style="text-align: right;">332,000円</td> </tr> <tr> <td>イ 合併処理浄化槽6～7人槽</td> <td style="text-align: right;">414,000円</td> </tr> <tr> <td>ウ 合併処理浄化槽8～10人槽</td> <td style="text-align: right;">548,000円</td> </tr> <tr> <td>エ 単独処理浄化槽又はくみ取り便所撤去費</td> <td style="text-align: right;">90,000円</td> </tr> </table> <p>(4) 補助金交付実績</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">補助件数</th> <th style="text-align: center;">補助金交付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合併処理浄化槽5人槽</td> <td style="text-align: center;">8件</td> <td style="text-align: right;">2,656,000円</td> </tr> <tr> <td>合併処理浄化槽6～7人槽</td> <td style="text-align: center;">7件</td> <td style="text-align: right;">2,988,000円</td> </tr> <tr> <td>合併処理浄化槽8～10人槽</td> <td style="text-align: center;">0件</td> <td style="text-align: center;">0円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">15件</td> <td style="text-align: right;">5,644,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金</td> <td>合併処理浄化槽普及促進協議会負担金</td> <td style="text-align: right;">22,800円</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>合併処理浄化槽等設置補助事業</td> <td style="text-align: right;">5,644,000円</td> </tr> </tbody> </table>					ア 合併処理浄化槽5人槽	332,000円	イ 合併処理浄化槽6～7人槽	414,000円	ウ 合併処理浄化槽8～10人槽	548,000円	エ 単独処理浄化槽又はくみ取り便所撤去費	90,000円	区 分	補助件数	補助金交付額	合併処理浄化槽5人槽	8件	2,656,000円	合併処理浄化槽6～7人槽	7件	2,988,000円	合併処理浄化槽8～10人槽	0件	0円	計	15件	5,644,000円	区 分	内 容	事業費	負担金	合併処理浄化槽普及促進協議会負担金	22,800円	補助金	合併処理浄化槽等設置補助事業	5,644,000円
ア 合併処理浄化槽5人槽	332,000円																																					
イ 合併処理浄化槽6～7人槽	414,000円																																					
ウ 合併処理浄化槽8～10人槽	548,000円																																					
エ 単独処理浄化槽又はくみ取り便所撤去費	90,000円																																					
区 分	補助件数	補助金交付額																																				
合併処理浄化槽5人槽	8件	2,656,000円																																				
合併処理浄化槽6～7人槽	7件	2,988,000円																																				
合併処理浄化槽8～10人槽	0件	0円																																				
計	15件	5,644,000円																																				
区 分	内 容	事業費																																				
負担金	合併処理浄化槽普及促進協議会負担金	22,800円																																				
補助金	合併処理浄化槽等設置補助事業	5,644,000円																																				
事業成果		市内の単独処理浄化槽及びくみ取り便所を合併処理浄化槽に転換することによって、下水道整備が当面見込めない地域の環境改善が図られ、地域住民に衛生的で快適な暮らしを提供することができた。																																				

会計名		一般会計		主管課	上下水道部 下水道課							
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	4	都市計画費		当初予算額	7,000,000 円							
目	4	梶村ポンプ場費		最終予算額	7,000,000 円							
事業名	302	梶村ポンプ場整備費		決算額	7,000,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる										
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える										
	小項目	7 排水施設の整備をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
3,500,000						3,500,000						
事業目的	梶村ポンプ場施設の維持・修繕及び改築を持続的に実施することにより、浸水被害の防止を図り、水害に強い施設の機能を保全する。											
事業内容	<p>1 事業概要 梶村ポンプ場の老朽化対策を進めるに当たり、長期的な視点をもって計画的に修繕等を行うために必要な修繕・改築計画を策定した。</p> <p>2 計画内容 (1) 点検・調査の実施 (2) 修繕・改築計画の策定</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>梶村ポンプ場ストックマネジメント計画策定業務</td> <td>7,000,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	梶村ポンプ場ストックマネジメント計画策定業務	7,000,000 円
	区 分	内 容	事業費									
	事務事業委託料	梶村ポンプ場ストックマネジメント計画策定業務	7,000,000 円									
事業成果	梶村ポンプ場の各施設を計画的に修繕等していくための点検・調査計画を策定したことにより、地域住民に対する安全で快適な暮らしの向上への足がかりとすることができた。											

会計名		一般会計		主管課	議会事務局 議事課													
款	1	議会費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続														
項	1	議会費		当初予算額	1,913,000 円													
目	1	議会費		最終予算額	551,000 円													
事業名	212	議員研修費		決算額	45,020 円													
総合計画 施策体系	基本目標	5	交流と連携による、一体感のあるまち															
	施策大綱	1	市民と育てる協働のまちをつくる															
	大項目	1	市民協働によるまちづくりをすすめる															
	小項目	1	協働によるまちづくりの市民意識をたかめる															
決算額の財源内訳 (単位:円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
						45,020												
事業目的	市民の代表である議員として、市政に対する確かな審議をするため、他市町村の先進事例等を調査研究することにより、市政の進展及び議会運営に資する。																	
事業内容	<p>1 事業概要 委員会の所管事項について、先進事例市町村等を調査研究するため、現地に赴き情報収集や意見交換をする委員会視察研修を行った。</p> <p>(1) 議会改革特別委員会 議員間討議に関する小委員会 ア 開催日 平成30年10月4日(木) イ 場所 岐阜県高山市役所 ウ 内容 議会改革に伴う議員間討議についての視察</p> <p>(2) 建設産業委員会 ア 開催日 平成31年1月18日(金) イ 場所 日光川水閘門(飛島村大字梅之郷) ウ 内容 新しい日光川水閘門の視察</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 55%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用弁償</td> <td>議員視察研修 旅費</td> <td style="text-align: right;">22,500 円</td> </tr> <tr> <td>特別旅費</td> <td>議員視察研修 旅費</td> <td style="text-align: right;">6,000 円</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>委員会視察有料道路通行料</td> <td style="text-align: right;">16,520 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	費用弁償	議員視察研修 旅費	22,500 円	特別旅費	議員視察研修 旅費	6,000 円	使用料	委員会視察有料道路通行料	16,520 円
区 分	内 容	事業費																
費用弁償	議員視察研修 旅費	22,500 円																
特別旅費	議員視察研修 旅費	6,000 円																
使用料	委員会視察有料道路通行料	16,520 円																
事業成果	視察を通じて得た知識や先進事例を取り入れることにより、定例会や委員会においてさらに高度で的確な審議が可能となり、市議会の活性化につなげることができた。																	

会計名	一般会計		主管課	議会事務局 議事課											
款	1	議会費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続												
項	1	議会費	当初予算額	1,911,000 円											
目	1	議会費	最終予算額	1,911,000 円											
事業名	213	議会広報紙発行費	決算額	1,708,108 円											
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち													
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる													
	大項目	2 情報提供・情報公開をすすめる													
	小項目	1 行政情報開示の体制をととのえる													
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						1,708,108									
事業目的	市議会の審議内容等を市民に伝えるため、議会広報を発行する。														
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 各定例会閉会后、議会だよりを発行した。</p> <p>ア 年間発行部数 35,600部×年4回発行=142,400部</p> <p>イ 構成 A4サイズ、再生上質紙、2色刷り（表紙及び裏表紙4色刷り）</p> <p>ウ ページ数 第32号(平成30年6月発行) 20ページ 第33号(平成30年9月発行) 20ページ 第34号(平成30年12月発行) 20ページ 第35号(平成31年3月発行) 16ページ</p> <p>(2) 議会基本条例（素案）に対するパブリックコメント実施を周知するため、議会だより臨時号を発行した。</p> <p>ア 発行部数 35,600部</p> <p>イ 構成 A4サイズ、再生上質紙、2色刷り</p> <p>ウ ページ数 臨時号(平成31年2月発行) 1ページ</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>議会だより印刷製本費</td> <td style="text-align: right;">1,677,868 円</td> </tr> <tr> <td>庁用器具費</td> <td>議会だより編集用外字作成ソフト</td> <td style="text-align: right;">30,240 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	印刷製本費	議会だより印刷製本費	1,677,868 円	庁用器具費	議会だより編集用外字作成ソフト	30,240 円
区 分	内 容	事業費													
印刷製本費	議会だより印刷製本費	1,677,868 円													
庁用器具費	議会だより編集用外字作成ソフト	30,240 円													
事業成果	<p>定例会の一般質問や審議内容などの議会のあらましについて、わかりやすく読みやすい議会だよりを作成し、年4回発行することにより、議会や市政に対する市民の理解と関心をより深めることができた。また、臨時号を発行することにより議会基本条例（素案）に対し、広く市民の意見を募集することができた。</p>														

会計名		一般会計		主管課	議会事務局 議事課										
款	1	議会費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	議会費		当初予算額	3,341,000 円										
目	1	議会費		最終予算額	3,407,000 円										
事業名	214	会議録作成費		決算額	3,406,136 円										
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち													
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる													
	大項目	2 情報提供・情報公開をすすめる													
	小項目	1 行政情報開示の体制をととのえる													
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						3,406,136									
事業目的	地方自治法及びあま市議会会議規則の規定により会議録を作成し、議員及び関係者に配布するとともに一般の閲覧に供する。また、インターネット上で広く公開することにより、市民の知る権利の保障に資する。														
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 会議録の作成 本会議を録音したテープ等から会議録を作成した。</p> <p>ア 作成回数 4回</p> <p>イ 作成部数 46部/回</p> <p>ウ 総ページ数 1,310ページ</p> <p>(2) 会議録検索システムへの掲載 会議録検索システムにより利用者がインターネット上で閲覧や検索をすることができるようにした。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>会議録音用カセットテープ</td> <td style="text-align: right;">9,842 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>本会議の会議録作成・会議録検索システム運用業務</td> <td style="text-align: right;">3,396,294 円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	事業費	消耗品費	会議録音用カセットテープ	9,842 円	事務事業委託料	本会議の会議録作成・会議録検索システム運用業務	3,396,294 円
	区分	内容	事業費												
消耗品費	会議録音用カセットテープ	9,842 円													
事務事業委託料	本会議の会議録作成・会議録検索システム運用業務	3,396,294 円													
事業成果	作成した会議録を、市役所、図書館、図書室及び読書室に設置並びに関係者に配布することで、議会の本会議の内容を市民に提供することができた。また、会議録検索システムにより、議場や委員会室へ傍聴に来ることができない人にもインターネット上で手軽に本会議や委員会の会議の内容を提供することができた。														

会計名		一般会計		主管課	議会事務局 議事課							
款	1	議会費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続								
項	1	議会費		当初予算額	6,300,000 円							
目	1	議会費		最終予算額	6,824,000 円							
事業名	215	議会中継放送費		決算額	6,823,440 円							
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち										
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる										
	大項目	2 情報提供・情報公開をすすめる										
	小項目	1 行政情報開示の体制をととのえる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						6,823,440						
事業目的	市民への情報公開としてケーブルテレビ及びインターネットによる市議会本会議の生中継や録画映像の配信・放映を行うことで、開かれた議会を目指す。											
事業内容	<p>1 事業概要 定例会の一般質問、議案質疑及び最終日の本会議をケーブルテレビで生中継・録画放送し、インターネットで録画映像の配信を行った。</p> <p>2 議会中継放映日及び日数</p> <p>(1) 平成30年6月定例会 ア 一般質問及び議案質疑 平成30年6月12日(火)、13日(水) イ 最終日 平成30年6月27日(水)</p> <p>(2) 平成30年9月定例会 ア 一般質問及び議案質疑 平成30年9月5日(水)、6日(木)、7日(金) イ 最終日 平成30年9月21日(金)</p> <p>(3) 平成30年12月定例会 ア 一般質問及び議案質疑 平成30年12月4日(火)、5日(水) イ 最終日 平成30年12月18日(火)</p> <p>(4) 平成31年3月定例会 ア 一般質問及び議案質疑 平成31年3月4日(月)、6日(水)、7日(木) イ 最終日 平成31年3月22日(金)</p> <p>(5) 放映日数 14日</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>議会中継放送業務</td> <td>6,823,440 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	議会中継放送業務	6,823,440 円
	区 分	内 容	事業費									
事務事業委託料	議会中継放送業務	6,823,440 円										
事業成果	ケーブルテレビ等で本会議（一般質問、議案質疑、最終日）を放映し、議場へ傍聴に来ることができない人にも議会の審議内容を広く公開することにより、開かれた議会を推進することができた。											

会計名		一般会計		主管課	議会事務局 議事課	
款	1	議会費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	1	議会費		当初予算額	1,202,000 円	
目	1	議会費		最終予算額	1,202,000 円	
事業名	701	議会改革推進費		決算額	850,580 円	
総合計画 施策体系	基本目標	5	交流と連携による、一体感のあるまち			
	施策大綱	1	市民と育てる協働のまちをつくる			
	大項目	1	市民協働によるまちづくりをすすめる			
	小項目	2	協働によるまちづくりの仕組みづくりをすすめる			
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						850,580
事業目的	市民に開かれた議会を目指し、議会の公平性・透明性を確保するため、さまざまな議会改革に取り組み、市議会のさらなる活性化を図る。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 市民アンケート					
	市民の意見や要望を参考にし、議会改革に向けた慎重な審議をするため、市民アンケートを実施した。					
	ア 期間 平成30年6月6日(水)から22日(金)まで					
	イ 対象 市内在住の18歳以上の男女					
	ウ 配布数 3,000通					
	エ 回収数 1,087通					
	(2) 議員研修					
	議会改革に向けた慎重な審議をするため研修会を実施し、市議会のさらなる活性化を図った。					
	ア 開催日 平成30年4月6日(金)					
場 所 甚目寺庁舎2階大会議室						
演 題 あま市議会の現状と全国事例の紹介						
イ 開催日 平成30年7月19日(木)						
場 所 甚目寺庁舎2階大会議室						
演 題 ファシリテーターになろう						
ウ 開催日 平成31年1月30日(水)						
場 所 あま市七宝焼アートヴィレッジ 交流ホール						
演 題 住民福祉の向上へ貢献する議会活動						
2 支出科目						
区 分		内 容			事業費	
消耗品費		アンケート調査宛名シール			9,525 円	
印刷製本費		アンケート調査往信用封筒(角形2) アンケート調査返信用封筒(長形3)			56,052 円	
通信運搬費		アンケート調査往信郵送料 アンケート調査返信郵送料			396,659 円	
手数料		講師派遣料			388,344 円	
事業成果	市民からの意見や要望を取り入れることにより、慎重な審議が可能となり、市民に開かれた議会に向けた適切かつ効果的な議会改革の推進につなげることができた。					

会計名		一般会計	主管課		教育部 学校教育課 教育部 生涯学習課 教育部 スポーツ課	
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	教育総務費	当初予算額	490,000 円		
目	1	教育委員会費	最終予算額	540,000 円		
事業名	701	教育、文化、スポーツ関係全国大会等出場報奨金	決算額	540,000 円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち			
		施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる			
		大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる			
		小項目	3 スポーツ大会などの実施促進をはかる			
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
					540,000	
事業目的		教育、文化及びスポーツの各分野において活躍し、全国大会等に出場等をする市民及び団体に対して、あま市教育・文化・スポーツ活動全国大会等出場報奨金を交付することにより、本市への愛着心の向上並びに各分野における市民及び団体のより一層の技能向上を奨励する。				
事業内容		1 交付基準				
		大会区分		交付対象	交付額	
		オリンピック パラリンピック 世界選手権		個人	50,000 円	
				団体	50,000 円×人数 上限金額 250,000 円	
		上記を除く国際大会		個人	20,000 円	
				団体	20,000 円×人数 上限金額 100,000 円	
		全国大会		個人	5,000 円	
				団体	5 人以内 15,000 円	
					6 人～9 人 20,000 円	
					10 人以上 25,000 円	
2 交付件数		大会区分		交付対象	交付人数	
		オリンピック パラリンピック 世界選手権		個人	3 人	
		上記を除く国際大会		個人	4 人	
		全国大会		個人	43 人	
				団体	9 団体	
3 支出科目		区分	内容		事業費	
		交付金	学校教育関係 (学校教育課)		15,000 円	
			社会教育関係 (生涯学習課)		10,000 円	
			社会体育関係 (スポーツ課)		515,000 円	
事業成果		本市への愛着心の向上並びに各分野における市民及び団体のより一層の技能向上に寄与するとともに、全国的に本市のPR活動の一助を担うことができた。				

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続		
項	1	教育総務費		当初予算額	648,000 円	
目	2	事務局費		最終予算額	648,000 円	
事業名	213	校務支援システム更新事業費（二期制）		決算額	648,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
	大項目	1 行財政改革をすすめる				
	小項目	3 事務事業の見直しをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						648,000
事業目的	小学校の二期制への移行に伴い、校務支援システム機能の更新を行い、学校教育事務の安定的な運用を図る。					
事業内容	1 事業概要 市内12小学校の二期制への移行に伴い、校務支援システム機能の一部（通知表の出力機能）の更新を行った。					
	2 支出科目					
	区分		内容			事業費
電算委託料		校務支援システム更新業務			648,000 円	
事業成果	二期制に対応したシステムへ更新することにより、学校教育事務を正確かつ円滑に行うことができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	教育総務費		当初予算額	116,390,000 円		
目	2	事務局費		最終予算額	112,980,000 円		
事業名	404	私立幼稚園就園奨励費補助金		決算額	105,152,700 円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
		大項目	1 幼児教育環境の整備をすすめる				
		小項目	1 幼児教育の支援体制をととのえる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
34,517,000						70,635,700	
事業目的		私立幼稚園に通園する園児の保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の振興を図る。					
事業内容		1 事業概要 私立幼稚園に在園している市内在住の満3歳児、3歳児、4歳児及び5歳児の保護者に対し、入園料及び保育料を減額又は免除した際に、各幼稚園に補助金を交付した。					
		2 補助(減免)基準					
		区分	補助(減免)基準				
		I	生活保護法の規定による保護を受けている世帯				
		II	当該年度に納付すべき市民税が非課税となる世帯 当該年度に納付すべき市民税の所得割が非課税となる世帯				
		III	当該年度に納付すべき市民税の所得割課税額が 77,100 円以下の世帯				
		IV	当該年度に納付すべき市民税の所得割課税額が 211,200 円以下の世帯				
		V	I、II、III又はIVのいずれの区分にも該当しない世帯				
		3 補助(減免)額(園児1人当たり年額)					
		区分		ひとり親世帯等除く		ひとり親世帯等	
		補助(減免)額	認定者数	補助(減免)額	認定者数		
I	第1子	308,000 円	0 人	/		/	
	第2子	308,000 円	0 人				
	第3子以降	308,000 円	0 人				
II	第1子	272,000 円	16 人	308,000 円	11 人	5,657,500 円	
	第2子	308,000 円	10 人	308,000 円	6 人	3,900,000 円	
	第3子以降	308,000 円	8 人	308,000 円	1 人	2,226,000 円	
III	第1子	187,200 円	37 人	272,000 円	4 人	7,616,600 円	
	第2子	247,000 円	25 人	308,000 円	0 人	5,609,800 円	
	第3子以降	308,000 円	4 人	308,000 円	1 人	1,333,000 円	

区 分	小学校1～3年生の 兄・姉がいない場合		小学校1～3年生の 兄・姉がいる場合		事業費(※)	
	補助(減免)額	認定 者数	補助(減免)額	認定 者数		
IV	第1子	62,200円	307人		18,380,300円	
	第2子	185,000円	33人	185,000円	182人	39,122,200円
	第3子以降	308,000円	1人	308,000円	14人	3,069,000円
V	第1子	12,000円	135人		1,598,900円	
	第2子	154,000円	15人	154,000円	82人	14,403,400円
	第3子以降	308,000円	0人	308,000円	10人	2,236,000円
補助金計	青山幼稚園始め20園				105,152,700円	

(※) 補助交付額が補助(減免)額に満たない場合は補助交付額となる。また、1年に満たない場合は月数分となるため、事業費と左の内訳の合計額とは一致しない。

4 支出科目

区 分	内 容	事業費
補助金	私立幼稚園就園奨励費補助金(補助)	103,553,800円
	私立幼稚園就園奨励費補助金(単独)	1,598,900円

事業内容

事業成果

私立幼稚園に通園する園児の保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の振興に寄与することができた。

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	教育総務費		当初予算額	4,359,000 円	
目	2	事務局費		最終予算額	4,359,000 円	
事業名	501	学校教育関係事業費補助金		決算額	4,355,400 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	2 学校教育体制を整える				
	小項目	3 地域に開かれた学校づくりをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						4,355,400
事業目的	学校教育、学校行事等及び文化の振興を図る。					
事業内容	1 事業概要 学校教育、学校行事等及び文化の振興を図るため、積極的な活動を行っている学校や幼稚園等に対して、補助金を交付した。					
	2 補助対象事業及び補助額					
		事業名	補助目的	補助対象者	補助限度額	
		児童生徒指導推進事業	人権教育に対する理解と認識を深める。	甚目寺東小学校 24学級 甚目寺中学校 21学級	小学校 1学級 2,800円 中学校 1学級 4,200円	
		小中学校人権教育研究会事業	人権教育に関する調査・研究を行い、教職員の人権教育に対する理解と認識を深め、もって小中学校における人権教育の推進・充実に資する。	あま市小中学校人権教育研究会	800,000円	
		小中学校PTA連絡協議会事業	公立各小中学校PTA間の連絡及び調整とその向上及び発展に寄与する。	あま市小中学校PTA連絡協議会	100,000円	
		私立幼稚園事業	私立幼稚園教育の水準の維持、向上及び経営の安定化に資する。	市内の私立幼稚園	1園 550,000円	
		3 支出科目				
		区分	内容		事業費	
		補助金	児童生徒指導推進事業補助金		155,400円	
	小中学校人権教育研究会事業補助金		800,000円			
	小中学校PTA連絡協議会事業補助金		100,000円			
	私立幼稚園事業補助金		3,300,000円			
事業成果	積極的な活動を支援することにより、質の向上及び発展へつながり、児童生徒等が楽しく学校生活等を送ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	教育総務費		当初予算額	100,000 円	
目	2	事務局費		最終予算額	100,000 円	
事業名	502	外国人学校修学援助補助金		決算額	12,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	2 学校教育体制を整える				
	小項目	8 就学支援の充実をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						12,000
事業目的	外国人学校に修学する幼児又は高等学校生徒の保護者等の経済的負担を軽減し、修学の促進を図る。					
事業内容	1 事業概要 幼児が外国人学校に修学するために要する経費の一部に対し補助金を交付した。					
	2 補助対象基準 次のいずれにも該当すること。					
	(1) 基準日(10月1日)において、外国人学校に在籍している幼児又は高等学校生徒の保護者等(幼児又は高等学校生徒の保護者又は高等学校生徒本人(当該高等学校生徒が成人の場合に限る。))であること。					
	(2) 基準日において、幼児又は高等学校生徒及びそれらの保護者が市内に住所を有していること。					
(3) 高等学校生徒の保護者等に対する補助金においては、保護者等の当該年度の市民税の算定に用いた課税標準額の合計額が500万円を超えないこと。						
3 補助金額						
		区 分	年額(1学年度1人当たり)	認定者数		
		幼児	12,000 円	1 人		
		高等学校生徒	10,000 円	0 人		
4 支出科目						
		区 分	内 容	事業費		
		補助金	外国人学校修学援助補助金	12,000 円		
事業成果	幼児又は高等学校生徒の修学を促進し、福祉の向上を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課										
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	教育総務費		当初予算額	4,947,000 円										
目	2	事務局費		最終予算額	5,357,000 円										
事業名	503	私立高等学校等授業料等補助金		決算額	5,355,446 円										
総合計画 施策体系	基本目標	3	郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち												
	施策大綱	3	次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる												
	大項目	2	学校教育体制を整える												
	小項目	8	就学支援の充実をはかる												
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						5,355,446									
事業目的	私立高等学校等に在籍する対象生徒の保護者等の経済的負担を軽減し、教育の機会均等と私立学校教育の振興を図る。														
事業内容	<p>1 事業概要 私立高等学校等に納入する授業料等の一部に対し補助金を交付した。ただし、「授業料等」とは、授業料、入学金、教育充実費、諸会費、設備維持費及びこれらに類するもので、対象者が負担する経費をいう。</p> <p>2 補助対象基準 次のいずれにも該当すること。ただし、対象生徒が、公立・私立にかかわらず高等学校等を卒業し、又は修了した人であるときは、対象者とししない。</p> <p>(1) 基準日（10月1日）において、国又は地方公共団体以外の人が学校教育法に基づき設置する高等学校（専攻科及び別科を除く。）、中等教育学校の後期課程（専攻科及び別科を除く。）又は専修学校の高等課程に在籍している人の保護者等（対象生徒の保護者（親権者又は未成年後見人をいう。）又は対象生徒本人（当該対象生徒が成人の場合に限る。））であること。</p> <p>(2) 基準日において、保護者等が本市に住所を有していること。</p> <p>(3) 保護者等の当該年度の市民税の算定に用いた課税標準額の合計額が500万円を超えないこと。</p> <p>(4) 授業料等の負担額が年間10,000円以上であること。</p> <p>3 補助金額 私立高校生等1人につき年額10,000円</p> <p>4 補助認定者数 531人</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td>45,446 円</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>私立高等学校授業料補助金</td> <td>5,310,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	通信運搬費	郵送料	45,446 円	補助金	私立高等学校授業料補助金	5,310,000 円
区 分	内 容	事業費													
通信運搬費	郵送料	45,446 円													
補助金	私立高等学校授業料補助金	5,310,000 円													
事業成果	国公立学校と私立学校との保護者負担の格差是正を図り、教育の機会均等と私立学校教育の振興を図ることができた。														

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	教育総務費		当初予算額	90,305,000 円	
目	2	事務局費		最終予算額	90,305,000 円	
事業名	701	スクールサポーター配置費		決算額	89,069,537 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3	郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち			
	施策大綱	3	次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる			
	大項目	2	学校教育体制を整える			
	小項目	4	特別支援教育の充実をはかる			
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						89,069,537
事業目的	教職員の補助、特別支援教育の補助又は英語指導の補助を担うスクールサポーターを配置し、教職員の役割を補完することにより、児童生徒一人ひとりにきめ細かな指導を行い、学校教育の充実を図る。					
事業内容	1 事業概要 教職員の補助、特別支援教育の補助又は英語指導の補助を担うスクールサポーターを配置した。					
	(1) 教職補助員 児童生徒の学力向上に向けた学習支援					
	(2) 特別支援教育補助員 ア 特別に支援を要する児童生徒に対する学校生活の介助 イ 特別に支援を要する児童生徒に対する学習活動の支援					
	(3) 英語指導補助員 ア 中学校の英語科授業における英語指導補助 イ 小学校の英語活動における英語指導補助					
2 支出科目						
		区分	内容		事業費	
		社会保険料	スクールサポーター社会保険負担金		3,320,227 円	
		賃金	スクールサポーター賃金		85,749,310 円	
事業成果	スクールサポーターの配置により、児童生徒一人ひとりの進度や理解に合わせ、きめ細かな声かけや指導を行うことができた。児童生徒が意欲的に学習に取り組めるようになり、コミュニケーションの力や生活習慣の確立を図ることにも効果的であった。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課							
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	教育総務費		当初予算額	594,000 円							
目	2	事務局費		最終予算額	594,000 円							
事業名	702	小中学校適正規模等見直し検討事業費		決算額	181,500 円							
総合計画 施策体系	基本目標	3	郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち									
	施策大綱	3	次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる									
	大項目	3	学校教育環境の整備をすすめる									
	小項目	1	学校施設の整備をすすめる									
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						181,500						
事業目的	市内には17の小中学校があり、旧3町単位で実施していた学区をそのまま引き継いでいるが、児童生徒数の規模の面や通学距離の面で差が生じている。そのため、市民の意見を聴きながら学校の適正規模等を検証し、必要に応じて旧3町の枠組にとらわれることなく適正規模化を進める。											
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 七宝北中学校地区委員会を開催し、適正規模化に向けた通学制度について検討を行った。</p> <p>ア 七宝北中学校の適正規模化に向けた通学制度について検討を行い、教育委員会に対し意見書を提出</p> <p>イ 地区委員会(3回開催)</p> <p>平成30年6月20日、12月12日、平成31年2月20日</p> <p>(2) 甚目寺東小学校・正則小学校地区委員会開催について、平成29年度、教育委員会に提出された意見書を踏まえた手法がどのようなものがあるか検討を行った。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>適正規模等に向けた検討委員会委員謝礼</td> <td style="text-align: right;">181,500 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償金	適正規模等に向けた検討委員会委員謝礼	181,500 円
	区 分	内 容	事業費									
報償金	適正規模等に向けた検討委員会委員謝礼	181,500 円										
事業成果	七宝北中学校地区委員会から提出された意見書に基づき、七宝北中学校の適正規模化に向けた通学制度について令和2年度から導入する方針を決定することができた。											

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続		
項	1	教育総務費		当初予算額	16,421,000 円	
目	3	教育相談センター費		最終予算額	16,421,000 円	
事業名	701	教育相談支援費		決算額	15,814,888 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3	郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち			
	施策大綱	3	次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる			
	大項目	2	学校教育体制を整える			
	小項目	5	教育相談センターの充実をはかる			
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						15,814,888
事業目的	「相談活動」、「不登校などの指導」、「学校教育支援」の三つを柱とし、学校教育の充実を目指す。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 教育相談室					
	教育・心理相談面談件数 (巡回指導含む) 4,792件					
	ア 保護者 804件					
	イ 児童生徒 2,009件					
	ウ 教職員 1,497件					
	エ 教室訪問 482件					
	(2) 学校支援事業					
	ア 教職員を対象とした研修会等を開催し、教育力の向上を図った。					
	・教育アドバイザー事業 (教育活動の調査研究・研修) 6件					
・Ama Teachers College 11件						
イ 学校支援アドバイザー事業を実施することにより、少年の非行防止及び立ち直り支援、学校等における児童等の安全確保、非行・犯罪防止教育、地域安全情報を把握し、情報を提供した。						
・生徒指導上の問題に対する相談や関係機関との連携に関すること 280件						
・学校が行う生徒指導などへの助言、指導に関すること 120件						
2 支出科目						
	区分	内容			事業費	
	社会保険料	社会保険負担金			1,697,317 円	
	賃金	派遣相談支援員賃金			4,578,150 円	
		心理相談員賃金			3,837,000 円	
		学校支援アドバイザー賃金			2,972,000 円	
		親と子の相談員賃金			1,990,340 円	
	報償金	教育アドバイザー講師謝礼等			385,000 円	
	普通旅費	普通旅費			4,180 円	
	消耗品費	事務用品			141,622 円	
	通信運搬費	電話料等			209,279 円	
事業成果	教育相談室では、教育相談員による学校への巡回や家庭訪問を実施したことにより、密接に児童生徒や保護者と関わりながら不登校・発達等の相談に対応することができた。また、学校支援事業では、学校支援アドバイザーによる非行・犯罪被害問題等への助言のほか、教職員研修を通じた指導力の向上に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続			
項	1	教育総務費		当初予算額	12,442,000 円		
目	3	教育相談センター費		最終予算額	11,442,000 円		
事業名	702	適応指導教室費		決算額	10,171,842 円		
総合計画 施策体系	基本目標	3	郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3	次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	2	学校教育体制を整える				
	小項目	5	教育相談センターの充実をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						10,171,842	
事業目的	学校に適応しにくい不登校児童生徒の社会的自立を促し、また、集団生活への適応能力の向上を目指し、学校復帰へ向けた支援を行う。						
事業内容	1 事業概要 不登校児童生徒が抱えている心理的又は情緒的な要因の解消、自立心及び社会性の育成等の学校復帰に向けた相談、指導、支援を行った。また、指導員を学校に派遣し、教職員と共に児童生徒の支援を行った。						
	2 適応指導教室通室児童生徒の状況						
	(1) 児童生徒数 48人 (継続通室者27人・新規通室者21人)						
	(2) 学校復帰者 17人						
	(3) 中学校卒業生 19人 (進学18人)						
	3 支出科目						
		区分	内容			事業費	
		社会保険料	専任指導員、指導員社会保険負担金			871,237 円	
		賃金	専任指導員賃金			1,216,360 円	
			指導員賃金			5,909,000 円	
			派遣指導員賃金			1,654,000 円	
		報償金	芸術鑑賞会演奏者謝礼			60,000 円	
			ハーティフレンド事業謝礼			123,000 円	
		消耗品費	事務用品等			240,138 円	
		食糧費	お茶代			2,947 円	
	修繕料	自転車パンク修繕			972 円		
	医薬材料費	医薬品等			4,918 円		
	通信運搬費	郵送料			3,000 円		
	車借上料	社会見学用バス借上料			62,640 円		
	使用料	社会見学高速道路利用料			4,640 円		
	テレビ受信料	NHK受信料			13,990 円		
	負担金	愛知県適応指導教室連絡協議会負担金			5,000 円		
事業成果	学校生活への不適応傾向にある児童生徒に対し、心に寄り添った支援を行い、心理的な要因の解消に努めるとともに、小集団での様々な活動を通じて自己肯定感を高め、自立心及び社会性の育成を図った。また、状況に応じた支援を行うことで、児童生徒の学校復帰に向けた支援を行うことができた。						

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続			
項	2	小学校費		当初予算額	21,910,000 円		
目	1	学校管理費		最終予算額	41,998,000 円		
事業名	901	施設整備費		決算額	40,950,360 円		
総合計画 施策体系	基本目標	3	郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3	次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	3	学校教育環境の整備をすすめる				
	小項目	1	学校施設の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
				15,300,000		25,650,360	
事業目的	老朽化が進む学校施設の改修工事を行うことにより、児童の安全安心を図る。						
事業内容	1 事業概要 児童に安全安心な学習環境を提供できるよう、緊急性が高く、学校運営に影響を及ぼす設備又は施設の改修を行った。						
	2 支出科目						
	区分	内容				事業費	
	設計監理委託料	あま市内3小学校体育館吊天井改修工事实施設計業務				8,748,000 円	
		甚目寺南小学校運動場整備工事实施設計業務				2,160,000 円	
		七宝地区4小学校空調設備新設工事实施設計業務				6,480,000 円	
		美和地区4小学校空調設備新設工事实施設計業務				6,674,400 円	
		甚目寺地区4小学校空調設備新設工事实施設計業務				6,480,000 円	
	工事請負費	甚目寺南小学校普通教室エアコン設置工事				1,058,400 円	
		甚目寺東小学校運動場排水経路改善工事				745,200 円	
		伊福小学校北校舎北側通用路舗装工事				615,600 円	
		秋竹小学校北校舎浄化槽付帯設備改修工事				810,000 円	
		甚目寺東小学校プールサイド床塗膜撤去工事				1,188,000 円	
		美和東小学校自動火災報知設備受信機取替工事				1,080,000 円	
		正則小学校倒木撤去工事				151,200 円	
甚目寺西小学校ロープネット取替工事				1,036,800 円			
美和小学校遊具更新工事				1,285,200 円			
甚目寺小学校特別支援学級間仕切等設置工事				1,242,000 円			
七宝地区3小中学校排水路浚渫工事【七宝小分】				288,360 円			
甚目寺小及び甚目寺南小学校排水路浚渫工事				810,000 円			
美和小学校南門門柱支障樹木撤去工事				97,200 円			
事業成果	児童が快適な教育環境の中で安全安心な学校生活を送ることができた。						

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	小学校費		当初予算額	467,000 円	
目	2	教育振興費		最終予算額	467,000 円	
事業名	214	キッズ防犯体験教室事業費		決算額	453,600 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる				
	大項目	1 地域の防犯対策を推進し犯罪を削減する				
	小項目	1 防犯意識をたかめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						453,600
事業目的	成長段階に応じた子どもの防犯意識の高揚を図る。					
事業内容	1 事業概要 自立心が芽生え、友達と出かける行動範囲も広がってくる小学校3年生の児童を対象に、自身に危険が迫った時に自分の身を守る方法を練習する防犯体験教室を実施した。					
	2 実施内容 (1) すれ違う人とは常に手が触れない距離を保つ練習をした。 (2) 危ないと感じたらすぐに防犯ブザーを鳴らす練習をした。 (3) 腹に手を当てて大声で助けを呼ぶ練習をした。 (4) 登下校中に不審者に遭遇したらランドセルを捨てて逃げる練習をした。					
	3 実施校 1 2小学校					
	4 参加人数 851人 (全小学校3年生対象)					
	5 実施日					
	学校名	実施日		学校名	実施日	
	七宝小学校	平成31年2月13日(水)		篠田小学校	平成30年12月17日(月)	
	宝小学校	平成31年2月18日(月)		美和東小学校	平成31年1月24日(木)	
	伊福小学校	平成30年12月5日(水)		甚目寺小学校	平成31年1月22日(火)	
	秋竹小学校	平成30年9月26日(水)		甚目寺南小学校	平成30年10月16日(火)	
美和小学校	平成30年12月10日(月)		甚目寺東小学校	平成30年11月21日(水)		
正則小学校	平成30年11月28日(水)		甚目寺西小学校	平成31年1月23日(水)		
6 支出科目						
区分		内容		事業費		
事務事業委託料		キッズ防犯体験教室		453,600 円		
事業成果	市民協働型で防犯体験教室を実施することで、児童が不審者から身を守るための方法を学ぶとともに、地域ぐるみで防犯意識を高めることができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続		
項	2	小学校費		当初予算額	35,299,000 円	
目	2	教育振興費		最終予算額	35,329,000 円	
事業名	401	小学校就学援助費		決算額	33,249,127 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3	郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち			
	施策大綱	3	次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる			
	大項目	2	学校教育体制を整える			
	小項目	8	就学支援の充実をはかる			
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
1,441,000						31,808,127
事業目的	市内の小学校へ通学するのに経済的な理由で援助を必要としている世帯（児童）及び特別支援学級等に通学する児童の保護者等に対して、学用品など就学に必要な経費の援助をすることにより、経済的負担を軽減し、義務教育の円滑な実施に資する。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 就学援助費					
	ア 対象者 市立小学校に在籍又は入学予定の要保護者及び要保護者に準ずる程度（市民税非課税者等）に困窮していると教育委員会が認めた人					
	イ 支給人数 要保護 2人 準要保護 488人（在籍者 458人、平成31年度入学予定者 30人）					
	ウ 支給額 国の定める基準額を参考に教育委員会で定める額 （学用品費・学校給食費・新入学児童学用品費・修学旅行費・宿泊を伴う校外活動費・PTA会費）					
	エ 支給月 在籍者 8月・12月・3月の年3回（新入学児童学用品費は7月） 平成31年度入学予定者 3月					
	(2) 特別支援教育就学奨励費					
	ア 対象者 市立の小学校に就学する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童の保護者等又は特別支援学級へ就学する児童の保護者等					
	イ 支給人数 93人					
	ウ 支給額 あま市特別支援教育就学奨励費事務取扱要綱で定める額					
エ 支給月 8月・12月・3月の年3回						
3 支出科目						
区 分		内 容			事業費	
消耗品費		就学援助案内			24,234 円	
通信運搬費		郵送料			106,711 円	
扶助費(補助)		就学援助費			39,980 円	
		特別支援教育就学奨励費			3,130,078 円	
扶助費(単独)		就学援助費			29,948,124 円	
事業成果	本年度から入学予定者に対して、新入学児童学用品費の前倒し支給を開始した。援助を行うことにより、保護者等の経済的負担が軽減されるとともに、義務教育の円滑な実施に資することができた。					

会計名	一般会計		主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	小学校費	当初予算額	4,392,000 円		
目	2	教育振興費	最終予算額	3,892,000 円		
事業名	501	学校教育関係事業費補助金	決算額	3,881,678 円		
総合計画 施策体系	基本目標	3	郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち			
	施策大綱	3	次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる			
	大項目	2	学校教育体制を整える			
	小項目	3	地域に開かれた学校づくりをすすめる			
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						3,881,678
事業目的	学校教育、学校行事及び文化の振興を図る。					
事業内容	1 事業概要 学校教育、学校行事等及び文化の振興を図るため、体験学習等を行う事業について、補助金を交付した。					
	2 補助対象事業及び補助額					
		事業名	補助目的	補助対象者	補助限度額	
		小学校修学旅行事業	修学旅行を通じて、共同生活のあり方、公衆道徳、文化等総合的な体験学習を図る。	市内の公立小学校	児童 1人 1,500円 教職員 1人 3,000円	
		小学校校外活動事業	野外学習を通じて、共同生活のあり方、創意工夫、心身の鍛錬と健康の増進、忍耐力や気力を養う等総合的な体験学習を図る。	市内の公立小学校	児童 1人 1,000円 教職員 1人 2,000円	
		演劇鑑賞等事業	芸術鑑賞を通じて、児童が文化・芸術に対して親交を深め、豊かな心を育てる。	市内の公立小学校	児童数 700人未満 1校 150,000円 児童数 700人以上 1校 300,000円	
	3 学校別補助額					
		学校名	小学校修学旅行事業	小学校校外活動事業	演劇鑑賞等事業	
		七宝小学校	115,500円	94,000円	150,000円	
		宝小学校	48,000円	28,000円	100,000円	
	伊福小学校	102,000円	58,110円	100,000円		
	秋竹小学校	49,500円	54,000円	60,000円		
	美和小学校	94,500円	75,000円	150,000円		
	正則小学校	82,500円	40,000円	125,712円		
	篠田小学校	79,500円	68,000円	138,000円		
	美和東小学校	79,500円	55,000円	149,175円		
	甚目寺小学校	178,500円	105,000円	150,000円		
	甚目寺南小学校	204,000円	151,625円	300,000円		
	甚目寺東小学校	163,500円	108,000円	150,000円		
	甚目寺西小学校	93,000円	49,000円	133,056円		
	計	1,290,000円	885,735円	1,705,943円		
4 支出科目						
	区分	内容			事業費	
	補助金	小学校修学旅行事業補助金			1,290,000円	
		小学校校外活動事業補助金			885,735円	
		演劇鑑賞等事業補助金			1,705,943円	
事業成果	各事業における目的の達成に寄与し、保護者の負担を軽減するとともに教育の振興を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	小学校費		当初予算額	4,620,000 円	
目	2	教育振興費		最終予算額	4,608,000 円	
事業名	710~721	特色ある学校づくり推進費		決算額	4,354,499 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3	郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち			
	施策大綱	3	次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる			
	大項目	2	学校教育体制を整える			
	小項目	3	地域に開かれた学校づくりをすすめる			
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						4,354,499
事業目的	各小学校が、それぞれの特色を打ち出し、児童の心に響く活動に取り組むことができるよう、学校の発想・裁量・自主性を尊重し、活力ある学校づくりを推進する。					
事業内容	1 事業概要 各小学校が、それぞれの特色を打ち出し、児童の心に響く活動に取り組むことができる事業を実施した。					
	2 対象事業					
	(1) 教師の資質向上を図り学校の教育力を高める事業					
	(2) 児童の基礎学力向上を図り確かな学力を育成する事業					
	(3) 豊かな心づくりとたくましい体力づくりに関する事業					
	(4) 学校を開き、家庭・地域・学校が連携し、「地域に密着した学校づくり」に関する事業					
	(5) その他、特色ある学校づくりに関する事業					
	3 各学校の実施事業内容					
	学校名	事業テーマ			事業費	
	七宝小学校	(1)豊かな感受性を育む表現活動の充実 (2)主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善 (3)豊かな心と身体を育む			401,218 円	
	宝小学校	(1)郷土を愛し、理解する活動 (2)ふれあい・学びあいを生かした体験学習			387,567 円	
	伊福小学校	(1)豊かな心を育む活動事業 (2)ユニバーサルデザインを取り入れた学校環境、授業改革をめざす事業 (3)自分の命は自分で守る子を育てる活動事業			339,965 円	
	秋竹小学校	(1)ふれあい・学びあいを活かした学習指導 (2)豊かな心とたくましい体を育む教育活動 (3)ふれあいを大切にしたい体験活動			254,088 円	
	美和小学校	(1)QUの活用と個に応じた適切な支援による温かい学級づくり (2)地域交流と情報発信 (3)教師力アップ事業			348,865 円	
	正則小学校	(1)地域と連携したキャリア教育 (2)豊かな心の醸成と健康づくり (3)指導力向上			423,962 円	

事業内容	<table border="1"> <tr> <td>篠田小学校</td> <td>(1)よりよく考え、自ら学ぶ子の育成 (2)心豊かで思いやりのある子の育成 (3)命の学習</td> <td>400,979 円</td> </tr> <tr> <td>美和東小学校</td> <td>(1)つなぐつながる東っ子</td> <td>415,957 円</td> </tr> <tr> <td>甚目寺小学校</td> <td>(1)甚小タイム活動 (2)教師の力量向上事業 (3)ユニバーサルデザイン</td> <td>522,404 円</td> </tr> <tr> <td>甚目寺南小学校</td> <td>(1)甚南小なかよしプロジェクト</td> <td>322,691 円</td> </tr> <tr> <td>甚目寺東小学校</td> <td>(1)人権教育推進事業 (2)外部人材の教育力活用事業</td> <td>344,878 円</td> </tr> <tr> <td>甚目寺西小学校</td> <td>(1)思いやりの心と規範意識の高揚 (2)挑戦する土台づくり</td> <td>191,925 円</td> </tr> </table>	篠田小学校	(1)よりよく考え、自ら学ぶ子の育成 (2)心豊かで思いやりのある子の育成 (3)命の学習	400,979 円	美和東小学校	(1)つなぐつながる東っ子	415,957 円	甚目寺小学校	(1)甚小タイム活動 (2)教師の力量向上事業 (3)ユニバーサルデザイン	522,404 円	甚目寺南小学校	(1)甚南小なかよしプロジェクト	322,691 円	甚目寺東小学校	(1)人権教育推進事業 (2)外部人材の教育力活用事業	344,878 円	甚目寺西小学校	(1)思いやりの心と規範意識の高揚 (2)挑戦する土台づくり	191,925 円																			
	篠田小学校	(1)よりよく考え、自ら学ぶ子の育成 (2)心豊かで思いやりのある子の育成 (3)命の学習	400,979 円																																			
	美和東小学校	(1)つなぐつながる東っ子	415,957 円																																			
	甚目寺小学校	(1)甚小タイム活動 (2)教師の力量向上事業 (3)ユニバーサルデザイン	522,404 円																																			
	甚目寺南小学校	(1)甚南小なかよしプロジェクト	322,691 円																																			
	甚目寺東小学校	(1)人権教育推進事業 (2)外部人材の教育力活用事業	344,878 円																																			
	甚目寺西小学校	(1)思いやりの心と規範意識の高揚 (2)挑戦する土台づくり	191,925 円																																			
	4 支出科目																																					
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>講師謝礼</td> <td>1,678,400 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>QUテスト用紙・楽譜等</td> <td>1,869,035 円</td> </tr> <tr> <td>修繕料</td> <td>ユニバーサルデザイン修繕</td> <td>130,999 円</td> </tr> <tr> <td>食糧費</td> <td>お年寄りとふれあう会給食費等</td> <td>12,000 円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>安全マップ</td> <td>40,932 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送代、切手等</td> <td>21,000 円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>防災教室講師派遣、ハッピートーク講師派遣、 情報モラル講師派遣手数料等</td> <td>398,040 円</td> </tr> <tr> <td>各種委託料</td> <td>芸術鑑賞会、ストーリーテリング事業委託料</td> <td>70,000 円</td> </tr> <tr> <td>車借上料</td> <td>車借上料</td> <td>32,750 円</td> </tr> <tr> <td>原材料費</td> <td>七宝焼額縁、グリーンカーテン等</td> <td>98,343 円</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>日赤講習会負担金、演奏会参加費</td> <td>3,000 円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	内 容	事業費	報償金	講師謝礼	1,678,400 円	消耗品費	QUテスト用紙・楽譜等	1,869,035 円	修繕料	ユニバーサルデザイン修繕	130,999 円	食糧費	お年寄りとふれあう会給食費等	12,000 円	印刷製本費	安全マップ	40,932 円	通信運搬費	郵送代、切手等	21,000 円	手数料	防災教室講師派遣、ハッピートーク講師派遣、 情報モラル講師派遣手数料等	398,040 円	各種委託料	芸術鑑賞会、ストーリーテリング事業委託料	70,000 円	車借上料	車借上料	32,750 円	原材料費	七宝焼額縁、グリーンカーテン等	98,343 円	負担金	日赤講習会負担金、演奏会参加費	3,000 円
	区 分	内 容	事業費																																			
	報償金	講師謝礼	1,678,400 円																																			
	消耗品費	QUテスト用紙・楽譜等	1,869,035 円																																			
	修繕料	ユニバーサルデザイン修繕	130,999 円																																			
	食糧費	お年寄りとふれあう会給食費等	12,000 円																																			
印刷製本費	安全マップ	40,932 円																																				
通信運搬費	郵送代、切手等	21,000 円																																				
手数料	防災教室講師派遣、ハッピートーク講師派遣、 情報モラル講師派遣手数料等	398,040 円																																				
各種委託料	芸術鑑賞会、ストーリーテリング事業委託料	70,000 円																																				
車借上料	車借上料	32,750 円																																				
原材料費	七宝焼額縁、グリーンカーテン等	98,343 円																																				
負担金	日赤講習会負担金、演奏会参加費	3,000 円																																				
事業成果	<p>各小学校及び地域がそれぞれの特色を生かし、児童の心に響く活動に取り組むことができた。また、各小学校および地域の発想・裁量・自主性を尊重し、活力ある学校づくりを進めることができた。</p>																																					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課													
款	10	教育費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続														
項	2	小学校費		当初予算額	832,000 円													
目	2	教育振興費		最終予算額	832,000 円													
事業名	722	E S D教育研究指定校支援費（甚目寺小）		決算額	830,000 円													
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち															
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる															
		大項目	2 学校教育体制を整える															
		小項目	3 地域に開かれた学校づくりをすすめる															
決算額の財源内訳 (単位:円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
						830,000												
事業目的		人との関わり合いや思いを高めるE S D活動を推進することにより、ふるさとを大切にし、自ら地域に働きかけることができる児童を育成する。																
事業内容		<p>1 事業概要 活動テーマを「ふるさと 甚目寺—かかわる つたえる つながる—」として、各教科・生活科・総合的な学習の時間を中心に、各学年のE S Dカレンダー*を見直し、実践した。 ※ E S Dとは、持続可能な開発のための教育のことであり、E S Dカレンダーとは、1年間の教育の中で、各教科、総合的な学習の時間、特別活動などにどのような「つながり」があるかを明らかにしたカレンダーのことである。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>コピー用紙・舞台用生花等</td> <td style="text-align: right;">376,670 円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>研究紀要・学校要覧等</td> <td style="text-align: right;">386,856 円</td> </tr> <tr> <td>原材料費</td> <td>看板作成用ベニヤ板・角材等</td> <td style="text-align: right;">66,474 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	消耗品費	コピー用紙・舞台用生花等	376,670 円	印刷製本費	研究紀要・学校要覧等	386,856 円	原材料費	看板作成用ベニヤ板・角材等	66,474 円
区 分	内 容	事業費																
消耗品費	コピー用紙・舞台用生花等	376,670 円																
印刷製本費	研究紀要・学校要覧等	386,856 円																
原材料費	看板作成用ベニヤ板・角材等	66,474 円																
事業成果		E S Dの視点に立った学習を一層充実することで、ふるさとを大切に思い、地域に自発的に働きかけることのできる児童の育成を図ることができた。																

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続		
項	3	中学校費		当初予算額	37,373,000 円	
目	1	学校管理費		最終予算額	44,880,000 円	
事業名	901	施設整備費		決算額	43,925,760 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3	郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち			
	施策大綱	3	次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる			
	大項目	3	学校教育環境の整備をすすめる			
	小項目	1	学校施設の整備をすすめる			
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
				6,300,000		37,625,760
事業目的	老朽化が進む学校施設の改修工事を行うことにより、生徒の安全安心を図る。					
事業内容	1 事業概要 生徒に安全安心な学習環境を提供できるよう緊急性が高く、学校運営に影響を及ぼす設備又は施設の改修を行った。					
	2 支出科目					
		区分	内容			事業費
	設計監理委託料		美和中学校体育館消火栓設備改修工事実施設計業務			496,800 円
			美和中学校本館屋上防水改修工事監理業務			1,296,000 円
			美和中学校公共下水道接続工事実施設計業務			2,106,000 円
			あま市内5中学校空調設備新設工事実施設計業務			8,208,000 円
	工事請負費		美和中学校本館屋上防水改修工事			24,624,000 円
			美和中学校クラブハウス南側ネットフェンス新設工事			999,000 円
			七宝北中学校管理棟生徒用玄関前土間タイル改修工事			1,267,920 円
		美和中学校職員室(東)・(西)空調取替工事			810,000 円	
		七宝中学校高圧気中開閉器(SOG)取替工事			1,144,800 円	
		甚目寺中学校テニスコート南側フェンス復旧工事			2,376,000 円	
	七宝地区3小中学校排水路浚渫工事【七宝中学校及び七宝北中学校分】			597,240 円		
事業成果	生徒が快適な教育環境の中で安全安心な学校生活を送ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続		
項	3	中学校費		当初予算額	32,002,000 円	
目	2	教育振興費		最終予算額	35,937,000 円	
事業名	401	中学校就学援助費		決算額	33,196,696 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3	郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち			
	施策大綱	3	次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる			
	大項目	2	学校教育体制を整える			
	小項目	8	就学支援の充実をはかる			
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
746,000						32,450,696
事業目的	市内の中学校へ通学するのに経済的な理由で援助を必要としている世帯（生徒）及び特別支援学級等に通学する生徒の保護者等に対して、学用品など就学に必要な経費の援助をすることにより、経済的負担を軽減し、義務教育の円滑な実施に資する。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 就学援助費					
	ア 対象者 市立中学校に在籍又は入学予定の要保護者及び要保護者に準ずる程度（市民税非課税者等）に困窮していると教育委員会が認めた人					
	イ 支給人数 要保護 5人 準要保護 330人（在籍者 277人、平成31年度入学予定者 53人）					
	ウ 支給額 国の定める基準額を参考に教育委員会で定める額 （学用品費・学校給食費・新入学生徒学用品費・修学旅行費・宿泊を伴う校外活動費・生徒会費・PTA会費）					
	エ 支給月 在籍者 8月・12月・3月の年3回（新入学生徒学用品費は7月） 平成31年度入学予定者 3月					
	(2) 特別支援教育就学奨励費					
	ア 対象者 市立の中学校に就学する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する生徒の保護者等又は特別支援学級へ就学する生徒の保護者等					
	イ 支給人数 26人					
	ウ 支給額 あま市特別支援教育就学奨励費事務取扱要綱で定める額					
エ 支給月 8月・12月・3月の年3回						
2 支出科目						
区分		内容			事業費	
消耗品費		就学援助案内			12,484 円	
通信運搬費		郵送料			64,607 円	
扶助費(補助)		就学援助費			255,662 円	
		特別支援教育就学奨励費			1,352,420 円	
扶助費(単独)		就学援助費			31,511,523 円	
事業成果	本年度から入学予定者に対して、新入学生徒学用品費の前倒し支給を開始した。援助を行うことにより、保護者等の経済的負担が軽減されるとともに、義務教育の円滑な実施に資することができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	3	中学校費		当初予算額	9,197,000 円	
目	2	教育振興費		最終予算額	10,060,000 円	
事業名	501	学校教育関係事業費補助金		決算額	9,859,002 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3	郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち			
	施策大綱	3	次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる			
	大項目	2	学校教育体制を整える			
	小項目	3	地域に開かれた学校づくりをすすめる			
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						9,859,002
事業目的	学校教育、学校行事及び文化の振興を図る。					
事業内容	1 事業概要 学校教育、学校行事等及び文化の振興を図るため、体験学習等を行う事業について、補助金を交付した。					
	2 補助対象事業及び補助額					
		事業名	補助目的	補助対象者	補助限度額	
		中学校修学旅行事業	修学旅行を通じて、共同生活のあり方、公衆道徳、文化等総合的な体験学習を図る。	市内の公立中学校	生徒 1人 3,000円 教職員 1人 5,000円	
		中学校校外活動事業	野外学習を通じて、共同生活のあり方、創意工夫、心身の鍛錬と健康の増進、忍耐力や気力を養う等総合的な体験学習を図る。	市内の公立中学校	生徒 1人 2,000円 教職員 1人 3,000円	
		進路指導事業	生徒が主体的に将来の進路の計画・選択をし、自己実現できるよう教職員が組織的・継続的に指導・支援する活動の充実を図る。	市内の公立中学校	生徒 1人 1,000円 1校 100,000円	
		対外試合派遣事業	学校の代表として対外試合(公式戦)及び発表等に参加し、部活動の充実を図る。	市内の公立中学校	部員 1人 200円 1校 500,000円	
		3 学校別補助額				
		学校名	中学校修学旅行事業	中学校校外活動事業	進路指導事業	対外試合派遣事業
		七宝中学校	509,000円	326,000円	255,000円	581,191円
	七宝北中学校	214,000円	116,000円	159,000円	436,769円	
	美和中学校	752,000円	459,300円	337,000円	1,049,074円	
	甚目寺中学校	721,600円	374,000円	320,000円	1,275,068円	
	甚目寺南中学校	640,800円	410,000円	304,000円	619,200円	
	計	2,837,400円	1,685,300円	1,375,000円	3,961,302円	
	4 支出科目					
	区分	内容		事業費		
	補助金	中学校修学旅行事業補助金		2,837,400円		
		中学校校外活動事業補助金		1,685,300円		
		進路指導事業補助金		1,375,000円		
		対外試合派遣事業補助金		3,961,302円		
事業成果	各事業における目的の達成に寄与し、保護者の負担を軽減するとともに教育の振興を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課																																														
款	10	教育費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																																															
項	3	中学校費		当初予算額	504,000 円																																														
目	2	教育振興費		最終予算額	504,000 円																																														
事業名	704~708	キャリアスクールプロジェクト		決算額	488,823 円																																														
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち																																																
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる																																																
		大項目	2 学校教育体制を整える																																																
		小項目	3 地域に開かれた学校づくりをすすめる																																																
決算額の財源内訳 (単位:円)																																																			
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																																													
	165,000					323,823																																													
事業目的	社会の成り立ちについての理解や働くことの意義、責任感、あいさつ、言葉づかいの大切さ等社会性をしっかりと身に付ける。																																																		
事業内容	<p>1 事業概要          地域社会を中学生の社会性を育む場として位置付け、様々な職業人に「先生」となってもらい、中学2年生を対象とした職場体験学習を実施した。</p> <p>2 実施内容</p> <p>(1) 主な職場体験学習内容</p> <p>ア 小売店・飲食店での接客や販売補助          イ 公共施設での補助業務や保育園での保育補助          ウ 医療・福祉施設での利用者への介護補助</p> <p>(2) 各学校事業費</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>学級数</th> <th>参加生徒数</th> <th>受入事業所数</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>七宝中学校</td> <td>4</td> <td>150人</td> <td>47</td> <td>84,000円</td> </tr> <tr> <td>七宝北中学校</td> <td>2</td> <td>46人</td> <td>16</td> <td>42,000円</td> </tr> <tr> <td>美和中学校</td> <td>6</td> <td>232人</td> <td>57</td> <td>115,873円</td> </tr> <tr> <td>甚目寺中学校</td> <td>6</td> <td>228人</td> <td>66</td> <td>125,000円</td> </tr> <tr> <td>甚目寺南中学校</td> <td>6</td> <td>210人</td> <td>46</td> <td>121,950円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>講師謝礼</td> <td>120,000円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>模造紙、画用紙、礼状便箋等</td> <td>36,873円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>体験文集製本費</td> <td>322,200円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td>9,750円</td> </tr> </tbody> </table>						学校名	学級数	参加生徒数	受入事業所数	事業費	七宝中学校	4	150人	47	84,000円	七宝北中学校	2	46人	16	42,000円	美和中学校	6	232人	57	115,873円	甚目寺中学校	6	228人	66	125,000円	甚目寺南中学校	6	210人	46	121,950円	区分	内容	事業費	報償金	講師謝礼	120,000円	消耗品費	模造紙、画用紙、礼状便箋等	36,873円	印刷製本費	体験文集製本費	322,200円	通信運搬費	郵送料	9,750円
学校名	学級数	参加生徒数	受入事業所数	事業費																																															
七宝中学校	4	150人	47	84,000円																																															
七宝北中学校	2	46人	16	42,000円																																															
美和中学校	6	232人	57	115,873円																																															
甚目寺中学校	6	228人	66	125,000円																																															
甚目寺南中学校	6	210人	46	121,950円																																															
区分	内容	事業費																																																	
報償金	講師謝礼	120,000円																																																	
消耗品費	模造紙、画用紙、礼状便箋等	36,873円																																																	
印刷製本費	体験文集製本費	322,200円																																																	
通信運搬費	郵送料	9,750円																																																	
事業成果	社会の成り立ちについての理解や働くことの意義、責任感、あいさつ、言葉づかいの大切さなど、社会性を身に付けることができた。																																																		

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	3	中学校費		当初予算額	1,801,000 円	
目	2	教育振興費		最終予算額	1,801,000 円	
事業名	709~713	特色ある学校づくり推進費		決算額	1,590,863 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3	郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち			
	施策大綱	3	次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる			
	大項目	2	学校教育体制を整える			
	小項目	3	地域に開かれた学校づくりをすすめる			
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						1,590,863
事業目的	各中学校が、それぞれの特色を打ち出し、生徒の心に響く活動に取り組むことができるよう、学校の発想・裁量・自主性を尊重し、活力ある学校づくりを推進する。					
事業内容	1 事業概要 各中学校が、それぞれの特色を打ち出し、生徒の心に響く活動に取り組むことができる事業を実施した。					
	2 対象事業					
	(1) 教師の資質向上を図り学校の教育力を高める事業					
	(2) 生徒の基礎学力向上を図り確かな学力を育成する事業					
	(3) 豊かな心づくりとたくましい体力づくりに関する事業					
	(4) 学校を開き、家庭・地域・学校が連携し、「地域に密着した学校づくり」に関する事業					
	(5) その他特色ある学校づくりに関する事業					
	3 各学校の実施事業内容					
		学校名	事業テーマ			事業費
		七宝中学校	(1)自己を見つめ、他人を思いやる心の育成 (2)自他の良さを認め合い、主体的に学び続ける生徒の育成 (3)基礎学力を向上し、分かる楽しさを実感する生徒の育成			423,000 円
		七宝北中学校	(1)「合唱」を中心に小中学校が連携して進める豊かな教育活動 (2)地域の教育力活用事業 (3)豊かな心を育む栽培活動			401,402 円
		美和中学校	(1)指導力向上 (2)豊かな人間性の育成 (3)キャリア教育の推進			264,500 円
	甚目寺中学校	(1)実社会へ出るための人間力づくり活動			292,000 円	
	甚目寺南中学校	(1)教師の資質向上を図り、学校の教育力を高める事業 (2)地域と育むモラル向上に関する事業 (3)夢を持ち自己実現に向けて努力できる生徒の育成をめざす啓発活動			209,961 円	
	4 支出科目					
	区分	内容			事業費	
	報償金	講師謝礼			549,500 円	
	消耗品費	人権標語のぼり・ポールセット・クリアファイル等			525,363 円	
	通信運搬費	郵送料			6,000 円	
	手数料	人権集会・人権講話			210,000 円	
	各種保険料	ボランティア参加生徒傷害保険			10,000 円	
	各種委託料	マナー講座、演劇鑑賞等			290,000 円	
事業成果	各中学校及び地域がそれぞれの特色を生かし、児童の心に響く活動に取り組むことができた。また各中校および地域の発想・裁量・自主性を尊重し、活力ある学校づくりを進めることができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課		
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	総務管理費		当初予算額	109,292,000 円		
目	12	美和文化会館費		最終予算額	109,292,000 円		
事業名	301	施設管理費		決算額	109,179,863 円		
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち					
	施策大綱	1 地域文化の発展と継承により郷土に誇りが持てるまちをつくる					
	大項目	2 文化に親しむ意識と環境をつくる					
	小項目	1 芸術や文化にふれる機会をつくる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
			75,360			109,104,503	
事業目的	文化の杜（美和文化会館・美和図書館・ふれあいの森）の管理運営に指定管理者制度を導入し、民間事業者のノウハウを活用し、より効果的・効率的な運営を行うことにより、住民サービスの向上を図る。						
事業内容	1 指定管理者 あまSL共同事業体（代表：昭和建物管理株式会社）						
	2 指定管理期間 平成30年度から令和4年度まで（5か年）						
	3 支出科目						
	区分		内容			事業費	
	光熱水費		防犯灯電気料金			3,250 円	
	修繕料		施設修繕料			1,258,200 円	
	指定管理料		あま市文化の杜指定管理料			107,069,000 円	
	土地借上料		駐車場借地料			780,725 円	
庁用器具費		背付ピアノ椅子			36,936 円		
機械器具費		ラミネーター			31,752 円		
事業成果	民間事業者のノウハウを活用した効果的・効率的な運営により、住民サービスの向上が図られ、地域の文化振興に寄与することができた。						

会計名		一般会計	主管課		教育部 生涯学習課							
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	4	社会教育費	当初予算額	150,000 円								
目	1	社会教育総務費	最終予算額	150,000 円								
事業名	502	サマーキャンプ補助金	決算額	17,709 円								
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち										
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる										
	大項目	4 青少年の健全育成をはかる										
	小項目	1 青少年の健全育成活動をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						17,709						
事業目的	夏休みを利用した「野外活動」を通じて、電気・ガス・水道等の重要性や小学校間の異学年児童たちの交流を図る事業を積極的に行っているあま市青少年キャンプ実行委員会に対し、補助金を交付することで、青少年の健全育成を推進する。											
事業内容	<p>1 対象団体 あま市青少年キャンプ実行委員会</p> <p>2 事業概要 市内在住の小学3年生から6年生までの児童を対象とした1泊2日のキャンプを美和文化会館及びふれあいの森で実施する予定であったが、酷暑のため中止とした。</p> <p>3 対象事業 あま市青少年キャンプ補助金交付要綱に規定する「市における青少年の健全な育成に資するために行う青少年キャンプサマーフェスティバル」に該当する事業</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>サマーキャンプ補助金</td> <td style="text-align: right;">17,709 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※サマーキャンプは中止としたが、その準備にかかった経費や中止案内の郵送料を補助対象経費として補助金を交付した。</p>						区 分	内 容	事業費	補助金	サマーキャンプ補助金	17,709 円
	区 分	内 容	事業費									
	補助金	サマーキャンプ補助金	17,709 円									
事業成果	青少年の健全育成を推進する目的でサマーキャンプを実施する予定であったが、昨夏は災害レベルの酷暑であったことから、児童の安全を最優先とするため中止となり、滞りなく中止案内の発送ができた。											

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課							
款	10	教育費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続								
項	4	社会教育費		当初予算額	200,000 円							
目	1	社会教育総務費		最終予算額	200,000 円							
事業名	503	女性の会補助金		決算額	200,000 円							
総合計画 施策体系		基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち									
		施策大綱	3 多様な交流による共創のまちをつくる									
		大項目	1 地域間交流をすすめる									
		小項目	1 地域間交流の基盤をつくる									
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						200,000						
事業目的	多くの女性参加が得られるような各種事業を積極的に行っているあま市女性の会に対し、補助金を交付することで、女性の社会参画促進や社会教育及び地域社会の発展に寄与する。											
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 対象団体 あま市女性の会</li> <li>2 団体概要 (平成31年3月31日現在) 市内在住の女性からなる会員数176人の団体</li> <li>3 対象事業 あま市女性の会補助金交付要綱に規定する「地域社会の発展及び人材育成のために行う事業」に該当する事業</li> <li>4 あま市女性の会が実施した主な事業           <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 総会及びクラブ発表</li> <li>(2) 廃品回収</li> <li>(3) あま市夏まつり盆踊り練習会</li> <li>(4) みんなで楽しく小物づくり講座</li> <li>(5) チャリティーバザー</li> <li>(6) 干支木目込人形作り講座</li> <li>(7) 愛知県地域婦人団体連絡協議会活動事例発表大会</li> </ol> </li> <li>5 支出科目           <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>女性の会補助金</td> <td style="text-align: right;">200,000 円</td> </tr> </tbody> </table> </li> </ol>						区 分	内 容	事業費	補助金	女性の会補助金	200,000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	女性の会補助金	200,000 円										
事業成果	女性が各種事業に積極的に参加できる機会を設けることにより、女性の社会参画や地域の交流が深まり、社会教育の発展に寄与することができた。											

会計名		一般会計	主管課		教育部 生涯学習課	
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	4	社会教育費	当初予算額	3,000,000 円		
目	1	社会教育総務費	最終予算額	3,000,000 円		
事業名	504	文化協会補助金	決算額	3,000,000 円		
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	1 地域文化の発展と継承により郷土に誇りが持てるまちをつくる				
	大項目	2 文化に親しむ意識と環境をつくる				
	小項目	2 芸術・文化団体への支援をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						3,000,000
事業目的	文化団体相互の連携を図ることや文化祭を開催するなど、市の文化・芸能の発展を積極的に行っているあま市文化協会に対し、補助金を交付することで、文化・芸能活動を通じた市民文化の向上を図る。					
事業内容	1 対象団体 あま市文化協会					
	2 協会概要 (平成31年3月31日現在)					
	区分		登録団体数		会員数	
	文化部会		45 団体		666 人	
	芸能部会		54 団体		758 人	
	茶華道部会		14 団体		117 人	
合計		113 団体		1,541 人		
3 対象事業 市における文化の普及、振興、発展及び向上に資するために行う事業						
4 あま市文化協会が実施した主な事業						
(1) 第9回あま市文化祭						
ア 開催日 平成30年11月3日(土)、4日(日)						
イ 会場 七宝公民館、美和文化会館、甚目寺公民館						
ウ 内容 作品展示、生花展示、芸能発表、茶席						
(2) 市民囲碁大会						
ア 開催日 平成30年11月11日(日)						
イ 会場 美和文化会館						
(3) 市民将棋大会						
ア 開催日 平成30年11月11日(日)						
イ 会場 七宝公民館						
5 支出科目						
区分		内容			事業費	
補助金		文化協会補助金			3,000,000 円	
事業成果	市民が文化・芸能活動に触れる機会を設けることにより、市民の自発的な学習活動の向上が図られたとともに、地域住民の相互の交流を深め、文化振興に寄与することができた。					

会計名		一般会計	主管課		教育部 生涯学習課						
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	4	社会教育費	当初予算額	270,000 円							
目	2	社会学級費	最終予算額	270,000 円							
事業名	701	人権啓発推進費	決算額	269,620 円							
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち									
	施策大綱	2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる									
	大項目	1 人権を尊重する地域社会を築く									
	小項目	2 人権教育・啓発をすすめる									
決算額の財源内訳 (単位:円)											
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源					
						269,620					
事業目的	人権教育講演会の開催を通じ、市民の人権に対する意識を高める。										
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>市民、教職員、保育園職員及びPTAに対する人権啓発の推進、人権意識の向上及び人権問題の正しい理解を目的として、あま市小中学校人権教育研究会との共催により人権教育講演会を開催した。</p> <p>(1) 開催日 平成30年8月3日(金)</p> <p>(2) 会場 甚目寺公民館大ホール</p> <p>(3) 主催 あま市教育委員会、あま市小中学校人権教育研究会</p> <p>(4) 参加人数 570人</p> <p>(5) 講師 宮本 延春 氏 (エッセイスト・元高校教諭・作家)</p> <p>(6) 演題 「オール1の落ちこぼれ、教師になる ～いじめ、引きこもり、天涯孤独の絶望を乗り越えて～」</p>										
	2 支出科目		<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区分</th> <th style="width: 60%;">内容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>人権教育講演会講演業務</td> <td style="text-align: right;">269,620 円</td> </tr> </tbody> </table>				区分	内容	事業費	事務事業委託料	人権教育講演会講演業務
区分	内容	事業費									
事務事業委託料	人権教育講演会講演業務	269,620 円									
事業成果	<p>人権教育講演会を開催することで、人権問題が生活のあらゆる場面において起こりうる身近な問題であるとの認識を促すとともに、参加者がその場で得た知識や共感を学校・家庭及び地域社会における人権教育に活かすことにより、日常の人権に対する意識の向上に寄与することができた。</p>										

会計名		一般会計	主管課	教育部 生涯学習課			
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続				
項	4	社会教育費	当初予算額	3,203,000 円			
目	2	社会学級費	最終予算額	3,203,000 円			
事業名	702	シルバーカレッジ事業費	決算額	2,431,205 円			
総合計画 施策体系	基本目標	3	郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	2	生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる				
	大項目	1	生涯学習環境の整備をすすめる				
	小項目	2	多様な学習機会をととのえる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
					195,000	2,236,205	
事業目的	シルバーカレッジを通じ、豊富な経験や知識、技能をボランティア等の活動に活かせる学習講座を開催することにより、高齢者の交流・健康づくりの場を提供でき、地域コミュニティの連帯感を育み、地域社会の活性化の促進を図る。						
事業内容	1 事業概要						
	(1) 対象者 市内在住または在勤の60歳以上の人 (昭和33年4月1日以前生まれの人)						
	(2) 入学者 39人						
	(3) 期間 平成30年5月26日(土)から平成31年2月9日(土)まで(全25回)						
	(4) 場所 シルバーカレッジ教室(美和文化会館内)						
	2 支出科目						
		区分	内容			事業費	
		賃金	臨時職員賃金			1,009,200 円	
		報償金	講師謝礼等			536,000 円	
		消耗品費	事務用消耗品			119,894 円	
		印刷製本費	シルバーカレッジ案内チラシ 卒業文集・アルバム			473,990 円	
	光熱水費	水道料金			14,256 円		
	修繕料	蛍光灯取替修繕			86,400 円		
	通信運搬費	電話・インターネット通信料等			87,995 円		
	手数料	講師派遣手数料			7,000 円		
	車借上料	社会見学バス借上料			87,480 円		
	使用料	有料道路使用料			8,990 円		
事業成果	シルバーカレッジを通して様々な知識を得ることにより、生きがいを持つことで地域活動等への貢献が期待でき、市の地域発展に寄与することができた。						

会計名	一般会計		主管課	教育部 生涯学習課		
款	10	教育費	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
項	4	社会教育費	当初予算額	6,373,000 円		
目	4	図書館費	最終予算額	6,373,000 円		
事業名	205	運営費（美和図書館）	決算額	6,134,693 円		
総合計画 施策体系	基本目標	3	郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち			
	施策大綱	2	生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる			
	大項目	1	生涯学習環境の整備をすすめる			
	小項目	3	図書館の充実と利用の促進をはかる			
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						6,134,693
事業目的	蔵書管理や貸出管理用のシステム活用により、図書館利用者のニーズに応えられるように運営するとともに、読み聞かせボランティア養成講座を開催し、子どもの読書活動の推進を図る。					
事業内容	1 事業概要 利用者の利便性向上のため、図書館システムの運用を行い、「第二次あま市子ども読書活動推進計画」を策定するとともに、読み聞かせボランティア養成講座を開催し、子どもの読書活動の推進を図った。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	報償金		講師謝礼、委員謝礼		149,000 円	
	印刷製本費		「第二次あま市子ども読書活動推進計画」冊子作成業務		162,000 円	
	通信運搬費		インターネット通信料		622,080 円	
	管理・点検等委託料		図書資料データ保守点検業務		62,827 円	
	事務事業委託料		図書資料データ作成業務		262,478 円	
	機器等借上料		図書館システム借上料		3,829,680 円	
			図書館業務支援ポータルサイト使用料		518,400 円	
新聞データベース使用料			440,640 円			
庁用器具費		ウッドフレームマルチワゴン、ミニカート		87,588 円		
事業成果	円滑な図書館運営により、充実した読書環境を提供し、利用者の満足度の向上を図ることができた。また、図書館を通じて子育てや読書に親しむ環境を提供することができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課	
款	10	教育費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	4	社会教育費		当初予算額	100,000 円	
目	5	資料館費		最終予算額	100,000 円	
事業名	901	施設整備費		決算額	99,360 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
	大項目	1 行財政改革をすすめる				
	小項目	6 公共施設等の長期的・総合的な管理と見直しをはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						99,360
事業目的		市民が安全で快適に利用できるよう、生涯学習活動環境の整備充実を図る。				
事業内容		1 事業概要 七宝郷土資料館は、あま市公共施設等総合管理計画に基づき、早期に解体する予定であるため、事前にアスベスト調査を実施した。				
		2 支出科目				
		区 分	内 容			事業費
		事務事業委託料	七宝郷土資料館アスベスト調査委託料			99,360 円
事業成果		維持管理費用の削減を図るため、老朽化した施設を解体する準備を進めることができた。				

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	4	社会教育費		当初予算額	240,000 円		
目	6	文化財保護費		最終予算額	240,000 円		
事業名	501	文化財等保存顕彰事業交付金		決算額	240,000 円		
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち					
	施策大綱	1 地域文化の発展と継承により郷土に誇りが持てるまちをつくる					
	大項目	1 歴史と伝統のある地域の歴史文化を保存継承する					
	小項目	2 伝統と歴史文化の継承と振興を支援する					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						240,000	
事業目的	福島正則公顕彰事業、蜂須賀小六正勝公顕彰事業に対して交付金を交付することにより、毎年実施されている顕彰事業の推進と顕彰碑敷地内の環境美化を図る。						
事業内容	1 対象団体 (1) 福島正則公顕彰会 (2) 蜂須賀小六正勝公顕彰会 2 対象事業 本市ゆかりの戦国武将の顕彰事業 3 対象経費 顕彰会活動のほか、顕彰碑敷地等の清掃及び樹木管理に要する経費 4 交付金額 1団体120,000円 5 支出科目						
			区 分		内 容		事業費
			交付金		文化財等保存顕彰事業交付金		240,000 円
事業成果	地域の歴史や文化の保存・継承を支援したことにより、市民の郷土への愛着を深めることができた。また顕彰碑敷地内の環境美化を図ることにより、市民がいつでも気軽に散策でき、地域の歴史を学ぶ機会を提供することができた。						

会計名		一般会計	主管課		教育部 スポーツ課											
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続													
項	5	保健体育費	当初予算額	4,000,000 円												
目	1	保健体育総務費	最終予算額	4,000,000 円												
事業名	501	体育協会補助金	決算額	4,000,000 円												
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち													
		施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる													
		大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる													
		小項目	2 スポーツに親しめる環境をつくる													
決算額の財源内訳 (単位:円)																
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源										
						4,000,000										
事業目的		あま市体育協会に対して補助金を交付することにより、本市のスポーツ振興を図るとともに、市民の体力向上及び心身の健全な発達に寄与する。														
事業内容		<p>1 対象団体 あま市体育協会</p> <p>2 団体概要 (平成31年3月31日現在)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>連盟(協会)数</td> <td>会員数</td> </tr> <tr> <td>25連盟</td> <td>3,167人</td> </tr> </table> <p>3 対象事業 スポーツ・レクリエーションの普及、振興、発展及び向上に資するために行う事業</p> <p>4 あま市体育協会が実施した主な事業</p> <p>(1) 市民大会 (18種目22大会)</p> <p>(2) 体育協会総合開会式 (25連盟(協会)553名)</p> <p>(3) スポレク2018西尾張地区大会 (9種目)</p> <p>(4) スポレク2018県大会 (6種目)</p> <p>(5) スポーツ教室 (2教室)</p> <p>(6) 競技種目事業 (7事業6種目)</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>区分</td> <td>内容</td> <td>事業費</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>体育協会補助金</td> <td>4,000,000円</td> </tr> </table>					連盟(協会)数	会員数	25連盟	3,167人	区分	内容	事業費	補助金	体育協会補助金	4,000,000円
連盟(協会)数	会員数															
25連盟	3,167人															
区分	内容	事業費														
補助金	体育協会補助金	4,000,000円														
事業成果		あま市体育協会が行う事業を支援することにより、市民の体力向上と健康増進に寄与することができた。														

会計名		一般会計		主管課	教育部 スポーツ課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	5	保健体育費		当初予算額	1,350,000 円	
目	1	保健体育総務費		最終予算額	1,350,000 円	
事業名	503	スポーツ少年団補助金		決算額	1,350,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる				
	大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる				
	小項目	2 スポーツに親しめる環境をつくる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						1,350,000
事業目的	あま市スポーツ少年団に対して補助金を交付することにより、本市のスポーツ振興を図るとともに、スポーツを通じて青少年の健全な育成に寄与する。					
事業内容	1 対象団体 あま市スポーツ少年団					
	2 団体概要 (平成31年3月31日現在)					
			連盟数		団員数	
			9連盟		589人	
	3 対象事業 スポーツを通じて青少年の心身の健全な育成に寄与するために行う事業					
4 あま市スポーツ少年団が実施した主な事業						
(1) スポーツ少年団本部指導者等研修会						
日 時 平成30年10月21日(日)						
場 所 七宝総合体育館 1階ミーティング室						
参加者 48人						
(2) 愛知県スポーツ少年大会西尾張支部大会						
日 時 平成30年8月5日(日)から8月26日(日)まで						
場 所 西尾張各地区						
参加者 97人						
(3) スポーツ少年団本部交流会						
日 時 平成31年1月19日(土)						
場 所 七宝総合体育館						
参加者 312人						
(4) スポーツ少年団本部卒団式						
日 時 平成31年3月2日(土)						
場 所 甚目寺公民館 大ホール						
参加者 188人						
5 支出科目						
		区 分		内 容		事業費
		補助金		スポーツ少年団補助金		1,350,000 円
事業成果	あま市スポーツ少年団が行う事業を支援することにより、青少年の心身の健全育成に寄与することができた。					

会計名		一般会計	主管課		教育部 スポーツ課	
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡 充 ■ 継 続			
項	5	保健体育費	当 初 予 算 額	904,000 円		
目	1	保健体育総務費	最 終 予 算 額	904,000 円		
事業名	701	市町村対抗駅伝費	決 算 額	822,534 円		
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる				
	大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる				
	小項目	3 スポーツ大会などの実施促進をはかる				
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						822,534
事業目的	愛知万博の理念の継承、県内市町村間の交流等を目的として実施されるメモリアルイベント「愛知県市町村対抗駅伝競走大会」に参加することで、市としての一体感の醸成、市民のスポーツ振興を図る。					
事業内容	1 開催日 平成30年12月1日(土) 2 場所 愛・地球博記念公園 3 主催者等 (1) 主催 愛知駅伝実行委員会(構成団体:愛知陸上競技協会、東海テレビ放送) (2) 共催 愛知県、愛知県教育委員会、中日新聞社 4 参加者 20名 小学生(男子2名・女子2名)、中学生(男子2名・女子2名)、ジュニア(男子2名・女子2名)、一般(男子2名・女子2名)、40歳以上(男子2名)、監督1名、コーチ1名 5 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	消耗品費		監督、コーチ、選手用参加記念品等		199,992 円	
	食糧費		弁当、お茶等		144,082 円	
	被服費		ベンチコート		99,144 円	
	手数料		選手健康診断料、毛布等クリーニング代		103,196 円	
	傷害保険料		選考会2回、練習会9回		10,450 円	
	機器等借上料		大会テント借上料		37,800 円	
	車借上料		バス借上料		226,050 円	
	使用料		有料道路通行料		1,820 円	
事業成果	市の代表として参加した選手を応援することにより、市としての一体感を醸成することができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 スポーツ課													
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続														
項	5	保健体育費		当初予算額	606,000 円													
目	1	保健体育総務費		最終予算額	606,000 円													
事業名	703	地域スポーツ事業費		決算額	511,522 円													
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち																
	施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる																
	大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる																
	小項目	2 スポーツに親しめる環境をつくる																
決算額の財源内訳 (単位:円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
						511,522												
事業目的	生涯スポーツに係る実践の場を提供することにより、市民一人ひとりの生涯スポーツへの意欲を高めるとともに、スポーツ活動への参加を促進する。																	
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>ディスクゴルフ大会及び研修会を以下のとおり開催した。</p> <p>(1) 美和地区予選会</p> <p>ア 開催日 平成30年10月14日(日)</p> <p>イ 場所 美和中学校運動場</p> <p>ウ 参加者 95人</p> <p>(2) 七宝地区予選会</p> <p>ア 開催日 平成30年10月21日(日)</p> <p>イ 場所 七宝北中学校運動場</p> <p>ウ 参加者 82人</p> <p>(3) 甚目寺地区予選会</p> <p>ア 開催日 平成30年11月4日(日)</p> <p>イ 場所 甚目寺中学校運動場</p> <p>ウ 参加者 112人</p> <p>(4) 決勝大会</p> <p>ア 開催日 平成30年11月18日(日)</p> <p>イ 場所 七宝北中学校運動場</p> <p>ウ 参加者 76人</p> <p>(5) ディスクゴルフ研修会</p> <p>ア 開催日 平成31年3月10日(日)</p> <p>イ 場所 小牧市総合公園四季の森</p> <p>ウ 参加者 28人</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用品等</td> <td style="text-align: right;">412,872 円</td> </tr> <tr> <td>傷害保険料</td> <td>各地域スポーツ事業参加者傷害保険料</td> <td style="text-align: right;">10,450 円</td> </tr> <tr> <td>車借上料</td> <td>ディスクゴルフ研修会バス借上料</td> <td style="text-align: right;">88,200 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	事務用品等	412,872 円	傷害保険料	各地域スポーツ事業参加者傷害保険料	10,450 円	車借上料	ディスクゴルフ研修会バス借上料	88,200 円
	区 分	内 容	事業費															
消耗品費	事務用品等	412,872 円																
傷害保険料	各地域スポーツ事業参加者傷害保険料	10,450 円																
車借上料	ディスクゴルフ研修会バス借上料	88,200 円																
事業成果	<p>各地域でのスポーツ事業が地域住民のコミュニケーションの場となるとともに、参加する市民の体力向上と健康増進に寄与することができた。</p> <p>また、ディスクゴルフ研修会を開催し、各地域スポーツ員の技能向上に努めることができた。</p>																	

会計名		一般会計	主管課		教育部 スポーツ課	
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	5	保健体育費	当初予算額	6,908,000 円		
目	1	保健体育総務費	最終予算額	6,908,000 円		
事業名	704	学校プール開放事業費	決算額	6,691,192 円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち			
		施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる			
		大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる			
		小項目	2 スポーツに親しめる環境をつくる			
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						6,691,192
事業目的	小中学生を対象としたプール事業を実施することで、児童生徒の体力向上及び健康増進を図る。					
事業内容	1 事業概要 七宝小学校、美和小学校、甚目寺南小学校の3小学校でプール開放を実施した。					
	2 実施期間 平成30年7月21日(土)から8月4日(土)の15日間まで					
	3 対象 小中学生及び付添保護者(小学2年生以下は保護者同伴)					
	4 入場者数 2,231人 (1)小学生 1,919人 (2)中学生 159人 (3)付添保護者 153人					
	5 支出科目					
			区分	内容	事業費	
		消耗品費	救急用医薬品等	23,286 円		
		光熱水費	電気・ガス・水道	1,275,112 円		
		傷害保険料	傷害保険料	46,794 円		
		事務事業委託料	監視及び清掃業務等	5,346,000 円		
事業成果	小中学生を対象としたプール事業を実施することで、児童生徒の体力向上及び健康増進を図ることができた。					

会計名		一般会計	主管課		教育部 スポーツ課			
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続					
項	5	保健体育費	当初予算額	4,500,000 円				
目	1	保健体育総務費	最終予算額	4,500,000 円				
事業名	705	総合型地域スポーツクラブ補助金	決算額	4,500,000 円				
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち					
		施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる					
		大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる					
		小項目	2 スポーツに親しめる環境をつくる					
決算額の財源内訳 (単位:円)								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源		
					2,764,000	1,736,000		
事業目的	あまスポーツクラブに対して補助金を交付することにより、あらゆる世代の市民がスポーツ及びレクリエーションに親しむことができる環境を整備するとともに、健康の増進を図る。							
事業内容	1 対象団体 あまスポーツクラブ							
	2 クラブ概要							
	一般会員		応援会員		賛助会員		特別賛助会員	
	337名		727口		43口		2口	
	3 対象事業 スポーツ・レクリエーションの普及、振興、発展及び向上に資するためにクラブが実施する事業							
4 あまスポーツクラブが実施した主な事業								
(1) 年間講座 (22講座・440回・437名) バランスボール、ラージボール卓球A・B、脳も鍛える健康体操、健康フラダンス入門・上級、キッズフラダンスA・B、のびのび運動たまご・ひよこ、スポーツ吹き矢、シニアヨガ、骨盤コンディショニング、アロマヨガ、シルバーエクササイズ、ジュニアバレーボールA・B、ビューティーヨガ、バドミントン入門・上級、ジュニア卓球A・B								
(2) 特別講座 (7講座・51回・143名) 走り方講座、かけっこ教室、ママとはじめての体操、夏休みこどもわくわくクラブ、生き生きはつらつ介護予防教室、わいわい!みんなでビーチボール、わくわくりズム新体操								
(3) 大会及びイベント (3回・423名) 第4回あまちゃんラージボール卓球大会、バレーボールクリニック、第5回ラダーゲッター大会、								
5 支出科目								
区分		内容			事業費			
補助金		総合型地域スポーツクラブ補助金			4,500,000 円			
事業成果	あまスポーツクラブの行う事業を支援し、市民が気軽にスポーツ及びレクリエーションに参加できる環境を整備することで地域交流を深めるとともに、健康増進に寄与することができた。							

会計名		一般会計	主管課		教育部 スポーツ課	
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	5	保健体育費	当初予算額	2,000,000 円		
目	2	体育施設費	最終予算額	2,000,000 円		
事業名	901	施設整備費（体育館）	決算額	1,542,240 円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち			
		施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる			
		大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる			
		小項目	1 スポーツ施設の充実をはかる			
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						1,542,240
事業目的	市民が安全で快適に利用できる生涯スポーツ環境を整備充実し、スポーツ活動への参加促進を図る。					
事業内容	1 事業概要 市民に安全で快適な生涯スポーツを楽しむ環境を提供できるよう、施設の改修を行った。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
工事請負費		甚目寺総合体育館直流電源装置用蓄電池 取替工事		1,296,000 円		
		七宝総合体育館1階多目的トイレベビー シート設置工事		246,240 円		
事業成果	老朽化した施設、設備の改修を行うことにより、市民が安全で快適にスポーツを楽しむ環境を提供することができた。					

会計名		一般会計	主管課		教育部 スポーツ課		
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続				
項	5	保健体育費	当初予算額	108,820,000 円			
目	2	体育施設費	最終予算額	106,620,000 円			
事業名	902	施設整備費（体育施設）	決算額	105,732,648 円			
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる				
		大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる				
		小項目	1 スポーツ施設の充実をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
				91,800,000		13,932,648	
事業目的	市民が安全で快適に利用できる生涯スポーツ環境を整備充実し、スポーツ活動への参加促進を図る。						
事業内容	1 事業概要 市民に安全で快適な生涯スポーツを楽しむ環境を提供できるよう、老朽化した設備及び施設の改修を行った。また、甚目寺プールは、あま市公共施設等総合管理計画に基づき、解体工事を実施した。						
	2 支出科目						
	区分	内容				事業費	
	設計監理委託料	甚目寺プール解体工事監理委託業務				1,620,000 円	
	工事請負費	甚目寺プール解体工事				100,440,000 円	
		美和グラウンド防球ネット増設工事				1,944,000 円	
		美和グラウンドダッグアウト整備工事				578,448 円	
グラウンド整備（土入れ整地・ニガリ散布）				1,053,000 円			
塩化カルシウム散布（鷹居グラウンド）				97,200 円			
事業成果	施設の改修等を行うことにより、市民が安全で快適にスポーツを楽しむ環境を提供することができた。						

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校給食センター課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	5	保健体育費		当初予算額	191,427,000 円	
目	3	給食センター総務費		最終予算額	180,397,000 円	
事業名	205	運営費		決算額	176,981,387 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3	郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち			
	施策大綱	3	次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる			
	大項目	3	学校教育環境の整備をすすめる			
	小項目	2	給食センターの統合・新設をすすめる			
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					10,766,445	166,214,942
事業目的	学校給食センターの衛生管理を徹底し、食材・食器等の安全性を確保しつつ、栄養管理にも配慮した調理業務等の円滑な運営により、学校給食の充実を図る。					
事業内容	1 事業概要 学校給食の栄養管理、調理及び各学校等への配送を行い、児童生徒等に安全安心でおいしい給食を提供した。					
	2 支出科目					
		区分	内容			事業費
		委員報酬	運営委員報酬			33,000 円
		社会保険料	補助職員社会保険負担金			6,687,837 円
		賃金	調理員賃金			47,857,630 円
			事務パート賃金			3,189,660 円
		報償金	委員報償金			22,000 円
			厨房用消耗品			2,679,942 円
			管理用消耗品			1,630,440 円
			食器等			965,746 円
			薬剤等			1,639,305 円
		被服費	親子料理教室食材費			19,374 円
			白衣等			803,462 円
		手数料	食品試験検査手数料			233,388 円
			刃とぎ手数料			65,160 円
			秤定期検査手数料			13,300 円
			傷害保険手数料			2,000 円
		事務事業委託料	職員等検便業務			533,888 円
			配送等業務			20,732,616 円
	調理業務			53,304,525 円		
	調理従事者派遣業務			35,431,894 円		
	ノロウイルス検査業務			1,080,000 円		
	車借上料	バス借上料			55,420 円	
	使用料	高速道路使用料			800 円	
事業成果	安全安心で充実した学校給食等を提供することで、児童生徒等の心身の健康を確保することができた。					

会計名		一般会計	主管課		教育部 学校給食センター課					
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続							
項	5	保健体育費	当初予算額	424,100,000 円						
目	3	給食センター総務費	最終予算額	418,700,000 円						
事業名	211	給食材料費	決算額	417,060,723 円						
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち							
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる							
		大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる							
		小項目	2 給食センターの統合・新設をすすめる							
決算額の財源内訳 (単位:円)										
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源				
					395,905,802	21,154,921				
事業目的		学校給食を活用し、食の指導を実施することで給食の充実及び食育の推進を図る。								
事業内容		1 事業概要 主食、牛乳については愛知県学校給食会から購入し、副食の食材等については物資選定委員会で価格と品質により決定し購入した。								
		2 支出科目								
		<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賄材料費</td> <td>賄材料費</td> <td>417,060,723 円</td> </tr> </tbody> </table>		区 分	内 容	事業費	賄材料費	賄材料費	417,060,723 円	
区 分	内 容	事業費								
賄材料費	賄材料費	417,060,723 円								
事業成果		児童生徒等に安全安心な学校給食を提供し、食事についての正しい理解や望ましい習慣を育むことで、明るい社交性を養うことができた。								

会計名		一般会計	主管課		教育部 学校給食センター課	
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	5	保健体育費	当初予算額	1,649,408,000 円		
目	3	給食センター総務費	最終予算額	1,649,648,000 円		
事業名	902	新学校給食センター整備費	決算額	1,285,995,700 円		
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる				
	小項目	2 給食センターの統合・新設をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
				1,139,900,000	145,932,000	163,700
事業目的	既存施設の老朽化、学校給食衛生管理基準への対応などの理由から、令和元年9月供用開始を目標に美和プールの跡地へ新たに学校給食センターを建設し、既存施設の機能を集約させ、市立小中学校及び保育園に、より安全安心な給食の提供を行う。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 発注者支援業務					
	(2) 新学校給食センター整備事業に係る実施設計					
	(3) 新学校給食センター調理・配送等業務を実施するにあたり、調理・配送等事業者の選定を行うため、プロポーザル審査委員会を開催					
	ア 委員数					
	7人					
	イ 開催結果					
	年4回(平成30年10月9日、12日、平成31年1月7日、10日)					
(4) 新学校給食センター整備工事						
2 支出科目						
区分		内容		事業費		
報償金		委員謝礼		160,000 円		
通信運搬費		郵送料		4,520 円		
設計監理委託料		新学校給食センター整備実施設計業務		50,178,000 円		
事務事業委託料		発注者支援業務		16,612,560 円		
使用料		高速道路等使用料		3,620 円		
工事請負費		新学校給食センター整備工事		1,219,037,000 円		
事業成果	児童生徒等に安全安心な学校給食等を提供するため、新学校給食センター整備事業の進捗を図ることができた。					

## 2 補正予算分（新規及び拡充事業のみ）

### 平成30年度主要施策一覧表（施策体系別）

#### 目標1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち

##### 施策1-4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
都市計画課	街路整備費（安松鷹居線）	7,225,200	278
土木課	甚目寺駅北西交差点改良費	94,642,660	279
土木課	福田川改修橋梁改築事業負担金	172,368	280

#### 目標2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち

##### 施策2-2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
子育て支援課	子ども・子育て支援事業計画策定費	1,296,000	277

#### 目標3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち

##### 施策3-3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
学校教育課	施設管理費／小学校費	90,832,583	281
学校教育課	学校運営協議会運営費	967,208	282
生涯学習課	子ども・若者支援地域協議会運営費	119,846	283
生涯学習課	地域学校協働本部運営費	293,203	284

#### 目標5 交流と連携による、一体感のあるまち

##### 施策5-1 市民と育てる協働のまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
企画政策課	コミュニティ助成金	2,500,000	276

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課		
款	2	総務費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	1	総務管理費		当初予算額	0 円		
目	9	地域振興費		最終予算額	2,500,000 円		
事業名	701	コミュニティ助成金		決算額	2,500,000 円		
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち					
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる					
	大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる					
	小項目	3 ボランティア、NPOとの連携・支援をすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
					2,500,000		
事業目的	コミュニティ活動に必要な設備等の整備に対し助成を行うことにより、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図る。						
事業内容	1 対象団体 市が認めるコミュニティ団体で、一般財団法人自治総合センターが定める助成対象事業を実施する団体 2 対象経費 コミュニティ活動に直接必要な設備等の整備に係る経費 3 助成限度額 1団体あたり250万円 4 交付団体 桂地区コミュニティ協議会 5 支出科目						
			区分		内容		事業費
			助成金		コミュニティ助成事業助成金		2,500,000 円
事業成果	コミュニティ活動に必要な設備等の整備に対し助成を行ったことにより、コミュニティ活動の充実・強化が図られ、地域の活性化と住民福祉の向上に寄与することができた。						

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	2	児童福祉費		当初予算額	0 円	
目	1	児童福祉総務費		最終予算額	1,296,000 円	
事業名	702	子ども・子育て支援事業計画策定費		決算額	1,296,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを生み育てられる環境をつくる				
	小項目	1 子育て支援事業などをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						1,296,000
事業目的	子ども・子育て支援法に基づく子ども・子育て支援事業計画の策定に向けて、地域の子ども・子育て支援事業施策等に係るニーズ調査を実施する。					
事業内容	1 事業概要 子ども・子育て支援事業計画を策定するにあたって、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の需要量の見込みを設定する上での基礎資料とするため、ニーズ調査を実施した。					
	2 調査対象者・回収数等					
	調査対象者		配付数	回収数	回収率	
	就学前児童の保護者		1,500人	814人	54.3%	
	小学生の保護者		1,500人	821人	54.7%	
	3 調査期間 平成31年1月					
4 調査方法 郵送配布、郵送回収						
5 支出科目						
区分		内容			事業費	
事務事業委託料		子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査業務			1,296,000 円	
事業成果	子ども・子育て支援施策に対する住民のニーズ調査の実施及び集計分析により、計画策定の基礎となるデータを整備することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課									
款	8	土木費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続										
項	4	都市計画費		当初予算額	0 円									
目	2	街路事業費		最終予算額	7,230,000 円									
事業名	902	街路整備費（安松鷹居線）		決算額	7,225,200 円									
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち												
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる												
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる												
	小項目	1 計画的な都市計画道路の整備をすすめる												
決算額の財源内訳 (単位:円)														
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源								
						7,225,200								
事業目的	愛知県が進める名古屋津島線バイパス事業の進捗に併せ、都市計画道路安松鷹居線の整備を計画的に進め、道路交通ネットワークを構築し、交通処理の円滑化や周辺住民の利便性の向上を図る。													
事業内容	<p>1 事業概要 名古屋津島バイパスの進捗に併せ、道路整備に必要な用地を買収するに当たり、不動産鑑定評価及び物件調査を行った。</p> <p>(1) 不動産鑑定評価 5筆</p> <p>(2) 物件調査 9件</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事務事業委託料</td> <td>不動産鑑定評価業務</td> <td style="text-align: right;">961,200 円</td> </tr> <tr> <td>物件調査業務</td> <td style="text-align: right;">6,264,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	不動産鑑定評価業務	961,200 円	物件調査業務	6,264,000 円
	区 分	内 容	事業費											
	事務事業委託料	不動産鑑定評価業務	961,200 円											
物件調査業務		6,264,000 円												
事業成果	計画的な道路交通ネットワークの構築により、交通処理の円滑化や地域住民等の利便性の向上を図ることで、安全で快適なまちづくりの推進に寄与することができた。													

会計名	一般会計		主管課	建設産業部 土木課			
款	8	土木費	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続				
項	2	道路橋りょう費	当初予算額	0 円			
目	3	道路新設改良費	最終予算額	98,924,000 円			
事業名	903	甚目寺駅北西交差点改良費	決算額	94,642,660 円			
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち					
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる					
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる					
	小項目	3 生活に密着した道路の整備をすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						94,642,660	
事業目的	交差点や道路を改良することにより、交通事故の発生を未然に防ぎ、市民の日常生活における利便性及び安全性の向上を図る。						
事業内容	1 事業概要 甚目寺駅北西交差点及び隣接する道路の改良を行い、交通の円滑化や事故の未然防止を図った。 (1) 整備場所 甚目寺駅北西交差点 (旧市民病院跡地南東箇所) (2) 整備内容 交差点改良工事 延長116.5m (暗渠水路工、歩道改良工)						
	2 支出科目						
	区分		内容			事業費	
	手数料		印紙購入費			10,000 円	
	事務事業委託料		不動産鑑定評価業務			475,200 円	
	工事請負費		甚目寺駅北西交差点改良工事			73,575,000 円	
土地購入費		土地購入費			20,582,460 円		
事業成果	交差点や道路を改良することにより、交通事故の発生を未然に防ぐとともに、生活環境の向上や安全で快適に暮らせるまちづくりに寄与することができた。						

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課							
款	8	土木費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続								
項	2	道路橋りょう費		当初予算額	0 円							
目	4	橋りょう維持費		最終予算額	650,000 円							
事業名	903	福田川改修橋梁改築事業負担金		決算額	172,368 円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる										
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる										
	小項目	4 道路施設の整備をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						172,368						
事業目的	地域住民の利便性を確保するため、二級河川福田川護岸改修に伴い、名古屋市水道橋（通称）の架替整備を行う。											
事業内容	<p>1 事業概要 河川管理者である愛知県が行う二級河川福田川護岸改修に伴い、名古屋市水道橋（通称）の架替えを実施するため、事業費の一部を本市が負担した。</p> <p>(1) 事業期間 平成30年度から令和2年度まで</p> <p>(2) 事業主体 愛知県</p> <p>(3) 平成30年度における事業内容 橋梁下部工に伴う仮設道路工</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金</td> <td>福田川改修橋梁改築事業負担金</td> <td style="text-align: right;">172,368 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	負担金	福田川改修橋梁改築事業負担金	172,368 円
	区 分	内 容	事業費									
	負担金	福田川改修橋梁改築事業負担金	172,368 円									
事業成果	福田川の護岸改修に係る経費を一部負担することにより、本改修の進捗を図ることができた。											

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続		
項	2	小学校費		当初予算額	92,222,000 円	
目	1	学校管理費		最終予算額	92,546,000 円	
事業名	301	施設管理費 (学校教育課)		決算額	90,832,583 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる				
	小項目	1 学校施設の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	3,956,704					86,875,879
事業目的 (拡充分)	美和小学校敷地のうち、借地契約をしている土地の所有者から売却の申し出があったことから、鑑定評価を実施し適正な価格を調査する。					
事業内容 (拡充分)	1 事業概要 児童に安全安心な学習環境を維持できるよう、現在借地契約を結んでいる土地所有者の申し出により土地の購入をするにあたり、あま市の公有財産評価要領第14条の規定により、精通者の鑑定評価を実施した。					
	2 支出科目					
	区分		内容			事業費
事務事業委託料		美和小学校用地不動産鑑定評価業務委託			108,000 円	
事業成果 (拡充分)	精通者から鑑定評価を受けたことにより、適正価格で売買交渉ができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	2	小学校費		当初予算額	0 円	
目	2	教育振興費		最終予算額	1,005,000 円	
事業名	723~ 728	学校運営協議会運営費		決算額	967,208 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	2 学校教育体制を整える				
	小項目	1 学校施設の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						967,208
事業目的	学校内にコミュニティスクールの核となる学校運営協議会を設置し、学校が地域住民等と目標を共有し、地域と一体となって児童生徒を育む地域に密着した学校づくりを推進する。					
事業内容	1 事業概要 学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことができる学校運営協議会を学校内に設置し、地域に密着した学校づくりを推進した。					
	2 対象校 七宝小学校、宝小学校、伊福小学校、秋竹小学校、正則小学校、甚目寺小学校					
	3 学校別事業費					
	学校名		事業費			
	七宝小学校		44,999 円			
	宝小学校		211,683 円			
	伊福小学校		165,744 円			
	秋竹小学校		136,656 円			
	正則小学校		226,783 円			
	甚目寺小学校		181,343 円			
4 支出科目						
区分		内容		事業費		
消耗品費		事務用消耗品		501,739 円		
修繕料		電灯修繕等		91,152 円		
教科・校具備品購入費		事務用備品		374,317 円		
事業成果	コミュニティスクール活動の企画・検討を行う会議および会議室の環境整備をし、学校運営協議会を設置したことにより、学校・家庭・地域が連携して学校の運営に携わることができ、学校支援活動が活性化した。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課										
款	10	教育費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続											
項	4	社会教育費		当初予算額	0 円										
目	1	社会教育総務費		最終予算額	120,000 円										
事業名	702	子ども・若者支援地域協議会運営費		決算額	119,846 円										
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち													
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる													
	大項目	4 青少年の健全育成をはかる													
	小項目	2 地域ぐるみによる健全育成体制をすすめる													
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						119,846									
事業目的	子ども・若者支援地域協議会を設立・運営することにより様々な機関がネットワークを形成し、社会生活を営む上での困難を有する子ども・若者に対して効果的な支援を行う。														
事業内容	<p>1 事前研修会 協議会を構成する関係機関担当者を対象に開催。</p> <p>(1) 開催日 平成30年9月7日(金)</p> <p>(2) 会場 甚目寺公民館</p> <p>(3) 講師 田中成幸氏 (NPO法人育て上げネットユースコーディネーター)</p> <p>(4) テーマ 「総合的な子ども・若者支援の必要性と今後のあり方」</p> <p>2 代表者会議及び設立記念講演会 協議会を構成する関係機関の代表者を対象に開催。</p> <p>(1) 開催日 平成30年11月19日(月)</p> <p>(2) 会場 美和文化会館</p> <p>(3) 講師 田中成幸氏 (NPO法人育て上げネットユースコーディネーター)</p> <p>(4) 演題 「あま市・大治町子ども・若者支援地域協議会に期待すること」</p> <p>3 実務者会議 協議会を構成する関係機関同士の相互連携の契機とするため、支援又は相談事業の担当者を対象に開催。</p> <p>(1) 開催日 平成31年1月30日(水)、平成31年3月19日(火)</p> <p>(2) 会場 甚目寺公民館</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>事前研修会講師謝礼、設立記念講演会講師謝礼、実務者会議アドバイザー謝礼</td> <td style="text-align: right;">112,000 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>コピー用紙等</td> <td style="text-align: right;">7,846 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償金	事前研修会講師謝礼、設立記念講演会講師謝礼、実務者会議アドバイザー謝礼	112,000 円	消耗品費	コピー用紙等	7,846 円
	区 分	内 容	事業費												
報償金	事前研修会講師謝礼、設立記念講演会講師謝礼、実務者会議アドバイザー謝礼	112,000 円													
消耗品費	コピー用紙等	7,846 円													
事業成果	子ども・若者支援地域協議会を設立したことにより、ニートや引きこもり、不登校や発達障害など、社会生活を営む上での困難を有する子ども・若者に対し、公的機関・民間団体等が連携して継続的な支援を実施するための足掛かりとなった。														

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課	
款	10	教育費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	4	社会教育費		当初予算額	0 円	
目	1	社会教育総務費		最終予算額	328,000 円	
事業名	703	地域学校協働本部運営費		決算額	293,203 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	2 学校教育体制を整える				
	小項目	1 学校・家庭・地域社会との連携による教育をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						293,203
事業目的	保護者、PTA、団体等幅広い地域住民の参画を得て、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して様々な活動を行い、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに、学校を核とした地域づくりを目指す。					
事業内容	1 事業概要 地域と学校をつなぐ地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）の配置や地域学校協働活動の担い手となる地域ボランティアを確保する等、地域学校協働本部を整備することにより、コーディネート機能を強化し、より多くのより幅広い層の地域住民、団体等の参画を得て、地域学校協働活動を推進した。					
	2 対象地区 七宝地区（七宝小学校、宝小学校、伊福小学校、秋竹小学校）					
	3 支出科目					
		区分	内容			事業費
		報償金	地域学校協働活動推進員報償金			159,000 円
		消耗品費	事務用消耗品費			16,923 円
	印刷製本費	啓発用リーフレット			114,480 円	
	傷害保険料	ボランティア活動保険料			2,800 円	
事業成果	地域学校協働本部を整備したことにより、地域と学校との連携強化が図られ、学校の抱える課題の解決、ひいては地域の教育力の向上、地域の活性化につなげることができた。					

### 3 繰越予算分

## 平成30年度主要施策一覧表（施策体系別）

### 目標1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち

#### 施策1-3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる

課名	事業名称等	決算書	ページ
土木課	五条川散策路整備事業負担金（繰越明許）	13,800,000	286

#### 施策1-4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる

（単位：円）

課名	事業名称等	決算額	ページ
土木課	坂牧東交差点改良費（繰越明許）	7,300,437	287

### 目標3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち

#### 施策3-3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる

（単位：円）

課名	事業名称等	決算額	ページ
学校教育課	施設整備費（防災・減災（繰越明許））／小学校費	205,772,400	288

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課	
款	8	土木費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	2	道路橋りょう費		当初予算額	0 円	
目	3	道路新設改良費		最終予算額	13,800,000 円	
事業名	1001	五条川散策路整備事業負担金（繰越明許）		決算額	13,800,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える				
	小項目	2 潤いのある親水空間を整備する				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						13,800,000
事業目的	現在、愛知県が進めている五条川の高水敷整備に対し、本市が負担金を支出することにより、地域住民が川に親しみを持てるような憩いの空間を整備する。					
事業内容	1 事業概要 巡礼橋から法界門橋間の散策路整備（500m）を愛知県が行うに当たり、舗装部分の費用を本市が負担した。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
負担金		五条川散策路整備事業負担金		13,800,000 円		
事業成果	地域住民が川に親しみ、憩いの空間として利用するための足がかりとすることができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課	
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	道路橋りょう費		当初予算額	0 円	
目	3	道路新設改良費		最終予算額	7,300,437 円	
事業名	1002	坂牧東交差点改良費（繰越明許）		決算額	7,300,437 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる				
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる				
	小項目	3 生活に密着した道路の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
2,905,500						4,394,937
事業目的	県道あま愛西線坂牧東交差点改良事業に伴い、地域住民の利便性の向上と安全性を高めるため、市道西今宿東条線の道路整備を行う。					
事業内容	1 事業概要 県道あま愛西線坂牧東交差点改良事業と、市道西今宿東条線の道路改良事業を県と共同して行った。平成30年度は土地購入及び物件移転補償を行った。 (1) 土地購入 3筆3名139.33㎡ (2) 物件移転等補償 1件					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	土地購入費		土地購入費		4,258,600 円	
補償費		物件移転補償費		3,041,837 円		
事業成果	県道あま愛西線と市道西今宿東条線の坂牧東交差点改良事業を実施するために、土地購入（用地買収）及び物件移転補償を行い、事業進捗を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	2	小学校費		当初予算額	0 円	
目	1	学校管理費		最終予算額	212,577,000 円	
事業名	1004	施設整備費（防災・減災（繰越明許））		決算額	205,772,400 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる				
	小項目	1 学校施設の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
37,194,000				71,100,000		97,478,400
事業目的	地震発生時に甚大な被害を起こすおそれのある体育館の吊天井を撤去し、文部科学省が推進する公立学校施設の耐震化を図る。					
事業内容	1 事業概要 児童に安全・安心な学習環境を提供できるよう緊急性が高く、学校運営に影響を及ぼす設備又は施設の改修を行った。					
	2 支出科目					
	区分	内容				事業費
	設計監理委託料	市内3小学校体育館吊天井改修工事監理業務				7,268,400 円
	工事請負費	七宝小学校体育館吊天井改修工事				69,984,000 円
宝小学校体育館吊天井改修工事				67,500,000 円		
甚目寺南小学校体育館吊天井改修工事				61,020,000 円		
事業成果	児童が快適な教育環境の中で安全・安心な学校生活を送ることができた。					

4 負担金事業(複数の事業をまとめて一事業としたもの)決算額の内訳一覧

(単位:円)

課名	款	項	目	事業名	決算額
企画政策課	2 総務費	1 総務管理費	6 企画費	402 企画関係負担金	161,000
				内訳	
				地域活性化センター年会費	140,000
				リニア中央新幹線建設促進愛知県期成同盟会分担金	6,000
				中部国際空港海部地区連絡会負担金	5,000
				名古屋市高速度鉄道6号線建設促進期成同盟会分担金	10,000
企画政策課	2 総務費	5 統計調査費	1 統計調査総務費	404 統計調査負担金	7,000
				内訳	
				愛知県統計協会市町村負担金	4,000
				海部地区統計研究協議会負担金	3,000
人事秘書課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	401 市長会等負担金	933,000
				内訳	
				全国市長会負担金	428,000
				愛知県市長会負担金	420,000
				全国都市問題会議負担金	30,000
				市長セミナー負担金	15,000
				副市長セミナー負担金	10,000
				東海市長会負担金	20,000
				幹事会負担金	10,000
人権推進課	2 総務費	7 人権推進費	1 人権推進費	403 人権推進関係負担金	391,700
				内訳	
				津島人権擁護委員協議会負担金	158,700
				津島人権擁護委員協議会東部地区委員会負担金	193,000
				(財)人権教育啓発推進センター負担金	40,000
人権推進課	2 総務費	7 人権推進費	2 人権ふれあいセンター費	403 隣保事業関係負担金	135,000
				内訳	
				愛知県隣保館連絡協議会負担金	120,000
				全隣協東ブロック研修会負担金	15,000
総務課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	499 総務関係負担金	375,200
				内訳	
				地方行財政調査会東海懇談会費	259,200
				海部地区市町村行政相談委員連絡協議会負担金	96,000
				津島安全運転管理協議会負担金	20,000
安全安心課	9 消防費	1 消防費	1 非常備消防費	402 消防関係負担金	10,517,693
				内訳	
				海部地方消防連合会負担金	1,322,000
				消防団員等公務災害補償等共済負担金	7,836,843
				愛知県婦人消防クラブ連絡協議会負担金	20,000
				愛知県消防協会負担金	244,600
				海部東部消防連絡協議会負担金	81,000
				消防団員等公務災害補償等共済負担金	1,013,250
安全安心課	9 消防費	1 消防費	2 消防施設費	401 消防施設負担金	14,255,159
				内訳	
				消火栓設置負担金	1,997,157
				消火栓等維持管理負担金	5,860,002
				名古屋市上下水道局市外給水関係経費負担金(消火栓関係)	6,398,000
安全安心課	9 消防費	1 消防費	4 災害対策費	401 防災関係負担金	2,783,017
				内訳	
				愛知県防災ヘリコプター運営協議会負担金	1,342,030
				防火防災訓練災害補償等共済負担金	86,000
				愛知県防災行政無線運営協議会負担金	1,338,987
				海部地方防災リーダー養成講座負担金	8,000
				防災ボランティアコーディネーター養成講座負担金	8,000

(単位：円)

課名	款	項	目	事業名	決算額
税務課	2 総務費	2 徴税費	1 税務総務費	499 税務関係負担金	2,505,400
				内訳	
				津島税務署管内税務協議会負担金	30,000
				軽自動車税課税資料収集業務負担金	570,900
				軽自動車検査情報負担金	193,460
				給与支払報告書等作成費負担金	40,685
				資産評価システム研究センター負担金	90,000
				地方税電子化協議会負担金	1,580,355
健康推進課	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	499 保健衛生関係負担金	52,390
				内訳	
				愛知県市町村保健師協議会負担金	27,390
				愛知県市町村保健行政栄養士連絡協議会負担金	6,000
				海部地区保健医療事業研究会負担金	2,000
				津島保健所管内栄養士会会費	2,000
				あいち医療通訳システム推進協議会負担金	15,000
社会福祉課	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	415 社会福祉総務費負担金	1,175,750
				内訳	
				民生委員連盟等負担金	393,750
				保護司会負担金	338,000
				海部東部障害者総合支援協議会負担金	444,000
子育て支援課	3 民生費	2 児童福祉費	4 保育園費	401 保育園関係負担金	701,510
				内訳	
				日本スポーツ振興センター負担金	475,710
				愛知県保育士会負担金	142,100
				愛知県社会福祉協議会負担金	83,700
都市計画課	8 土木費	4 都市計画費	1 都市計画総務費	402 都市計画関係負担金	525,160
				内訳	
				主要地方道名古屋津島バイパス建設促進期成同盟会負担金	40,000
				名鉄青塚駅近接トイレ維持管理費負担金	298,160
				県都市計画協会負担金	15,000
				全国都市計画協会負担金	123,000
				県街路事業促進協議会負担金	20,000
				愛知県建築物地震対策推進協議会負担金	29,000
土木課	8 土木費	3 河川費	1 河川総務費	401 河川関係負担金	349,500
				内訳	
				県木曾川改修工事促進期成同盟会負担金	19,000
				日光川水系改修促進期成同盟会負担金	142,000
				庄内川整備促進期成同盟会負担金	64,000
				新川・五条川改修期成同盟会負担金	22,000
				県河川海岸協会負担金	24,000
				新川流域総合治水対策協議会負担金	11,000
				木曾川・長良川新架橋促進協議会負担金	60,000
				日光川右岸堤防災害道路建設促進期成同盟会負担金	7,500
産業振興課	6 農林水産業費	1 農業費	1 農業委員会費	401 農業委員会関係負担金	330,000
				内訳	
				愛知県農業会議負担金	310,000
				海部東部ブロック農業委員会連絡協議会負担金	20,000
産業振興課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	403 農業振興負担金	176,000
				内訳	
				海部広域営農団地連絡協議会負担金	41,000
				海部苗木花卉生産組合連合会負担金	49,000
				あま市花き園芸組合負担金	20,000
				海部地域農業改良推進協議会負担金	66,000

(単位：円)

課名	款	項	目	事業名	決算額
産業振興課	6 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	402 土地改良事業負担金	77,622,645
				県営湛水防除事業(宝南2期地区)	9,322,063
				県営湛水防除事業(観音寺地区)	1,403,261
				県営湛水防除事業(新十三沖永地区)	2,907,749
				県営地盤沈下対策事業(日光川中部幹線地区)	1,999,994
				県営地盤沈下対策事業(日光川土吐川分水地区)	4,999,999
				県営地盤沈下対策事業(莪原分水地区)	59,500
				県営用排水施設整備事業(萱津井筋長牧地区)	1,257,291
				県営水環境整備事業(沖之島地区)	32,499,900
				県営水環境整備事業(萱津地区)	20,652,300
				県営緊急排水施設整備事業(大海用地区)	113,631
				県営緊急排水施設整備事業(目比川地区)	173,953
				県営緊急排水施設整備事業(円楽寺地区)	2,233,004
				403 土地改良関係協議会等負担金	81,022,830
				土地改良事業団体連合会負担金	549,992
				土地改良事業団体連合会海部支会負担金	383,400
				土地改良事業団体連合会名古屋支会負担金	28,318
				濃尾用水地区用排水対策協議会負担金	3,307,182
				尾張西部排水対策推進協議会負担金	43,000
				福田川排水対策協議会負担金	3,044,370
				小切戸湛水防除事業協議会負担金	2,736,800
				萱津井筋用排水路改良促進協議会負担金	208,010
				宮田用水地域国営事業新濃尾地区促進協議会負担金	389,000
				木曾川下流総合運営協議会負担金	45,000
			内訳	篠田湛水防除事業協議会負担金	25,874,905
				日光川地区地盤沈下対策事業促進協議会負担金	321,905
				十三沖永湛水防除事業協議会負担金	7,162,921
				目比川湛水防除事業協議会負担金	16,604,727
				目比川流域排水対策協議会負担金	1,617,600
				蟹江大濰地区湛水防除事業協議会負担金	2,457,235
				宝南湛水防除事業協議会負担金	12,936,359
				大江排水路分流通管理運営協議会負担金	175,000
				農業用排水機具営移管同盟会負担金	29,106
				海部支会役員研修会参加負担金	10,000
				蟹宝土地改良区単独土地改良事業負担金	2,609,000
				宮田用水土地改良区単独土地改良事業負担金	489,000
産業振興課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	402 商工業負担金	15,000
				内訳 愛知県中小企業団体中央会負担金	15,000
産業振興課(現:企業誘致対策課)	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	402 商工業負担金	30,000
				内訳 愛知県産業立地推進協議会負担金	30,000
七宝焼アートヴィレッジ	7 商工費	1 商工費	5 七宝焼アートヴィレッジ費	401 博物館協会等負担金	95,000
			内訳	愛知県博物館協会負担金	20,000
				日本博物館協会負担金	25,000
				(財)伝統的工芸品産業振興協会負担金	50,000

(単位：円)

課名	款	項	目	事業名	決算額
議事課	1 議会費	1 議会費	1 議会費	401 全国市議会議長会負担金	492,000
				内訳	
				全国市議会議長会負担金	421,000
				全国高速自動車道市議会協議会負担金	20,000
				全国市議会議長会研究フォーラム参加負担金	21,000
				全国都市問題会議参加負担金	30,000
				402 東海市議会議長会負担金	55,000
				内訳	
				東海市議会議長会負担金	54,000
				東海市議会事務局研究会参加負担金	1,000
				403 愛知県市議会議長会負担金	21,000
				内訳	
				年度負担金	10,000
				東海市議会議長会定期総会開催経費基金負担金	11,000
監査委員事務局兼公平委員会事務局	2 総務費	1 総務管理費	8 公平委員会費	401 公平委員会連合会負担金	40,200
				内訳	
				全国公平委員会連合会負担金	31,000
				全国公平委員会連合会東海支部負担金	4,200
				愛知県公平委員会連合会負担金	5,000
監査委員事務局兼公平委員会事務局	2 総務費	6 監査委員費	1 監査委員費	401 都市監査委員会負担金	38,000
				内訳	
				全国都市監査委員会負担金	23,000
				東海地区都市監査委員会負担金	6,000
				愛知県都市監査委員会負担金	9,000
学校教育課	10 教育費	1 教育総務費	1 教育委員会費	401 教育委員会等負担金	847,470
				内訳	
				愛知県市町村教育委員会連合会負担金	23,470
				海部地方教育事務協議会負担金	774,000
				海部東部教育委員連絡協議会負担金	50,000
学校教育課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	401 教育長協議会等負担金	74,000
				内訳	
				全国都市教育長協議会負担金	24,000
				東海北陸都市教育長協議会負担金	10,000
				愛知県都市教育長協議会負担金	2,000
				尾張部都市教育長会負担金	8,000
				海部地方教育長会負担金	30,000
				402 学校関係負担金	8,932,655
				内訳	
				日本スポーツ振興センター負担金	7,073,435
				海部地区中小学校体育連盟負担金	1,185,000
				海部学校保健会負担金	148,000
				海部地区学校保健結核審査対策委員会負担金	54,000
				海部地区小中学校視聴覚ライブラリー負担金	472,220
生涯学習課	10 教育費	4 社会教育費	1 社会教育総務費	401 社会教育負担金	103,900
				内訳	
				海部地区視聴覚教育振興委員会負担金	82,000
				社会教育委員連絡協議会負担金	20,400
				社会教育主事等連絡協議会負担金	1,500

(単位：円)

課名	款	項	目	事業名	決算額
生涯学習課	10 教育費	4 社会教育費	5 資料館費	401 文化振興負担金	50,000
				内 愛知県博物館協会負担金	20,000
				内 愛知県山車まつり日本一協議会負担金	30,000
スポーツ課	10 教育費	5 保健体育費	1 保健体育総務費	401 保健体育負担金	120,600
				内 海部地区スポーツ推進委員連絡協議会負担金	49,000
				内 スポーツ推進委員各種研修会等負担金	61,100
				内 愛知県体育施設協会負担金	10,500
学校給食センター課	10 教育費	5 保健体育費	3 給食センター総務費	401 給食センター負担金	161,000
				内 愛知県学校給食センター連絡協議会負担金	18,000
				内 尾西地区学校給食研究会負担金	5,000
				内 愛知県栄養教諭・学校栄養職員研究協議会負担金	66,000
				内 海部地区栄養教諭・学校栄養職員研究協議会負担金	72,000



## IV 特別会計の状況



## 1 国民健康保険特別会計

歳入総額は、8,740,583千円、歳出総額は8,679,729千円で、歳入歳出差引額は60,854千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額（令和元年度への純繰越額）は60,854千円となりました。

国民健康保険の加入世帯は11,671世帯、被保険者は19,100人（平成31年3月31日現在）となり、保険給付費の総額は5,527,809千円となりました。

国保税の収納につきましては、国保税滞納者に短期被保険者証を発行し、国保税滞納者対策の強化を図り、税負担の公平の確保を図ることができました。

事業の内容につきましては、国保概要（次頁を参照）のとおりです。

（単位：円、％）

会計名	区分	款	決算額		増減額	伸び率
			30年度	29年度		
国民健康保険特別会計	歳入	1. 国民健康保険税	1,840,739,929	1,918,208,592	△ 77,468,663	△ 4.04
		2. 分担金及び負担金	93,000	81,000	12,000	14.81
		3. 使用料及び手数料	36,300	47,800	△ 11,500	△ 24.06
		4. 県支出金	5,564,810,203	473,223,859	5,091,586,344	1,075.94
		5. 財産収入	24,228	9,109	15,119	165.98
		6. 繰入金	767,620,847	1,018,725,653	△ 251,104,806	△ 24.65
		7. 繰越金	474,639,943	653,752,435	△ 179,112,492	△ 27.40
		8. 諸収入	92,618,645	38,585,303	54,033,342	140.04
		9. 市債	0	—	0	0.00
		△. 国庫支出金	—	2,019,305,070	△ 2,019,305,070	皆減
		△. 療養給付費等交付金	—	44,602,000	△ 44,602,000	皆減
		△. 前期高齢者交付金	—	2,364,493,581	△ 2,364,493,581	皆減
		△. 共同事業交付金	—	2,210,732,866	△ 2,210,732,866	皆減
		合計	8,740,583,095	10,741,767,268	△ 2,001,184,173	△ 18.63
	歳出	1. 総務費	146,487,802	159,441,894	△ 12,954,092	△ 8.12
		2. 保険給付費	5,527,809,460	5,804,261,084	△ 276,451,624	△ 4.76
		3. 国民健康保険事業費納付金	2,516,876,442	—	2,516,876,442	皆増
		4. 財政安定化基金拠出金	0	—	0	0.00
		5. 保健事業費	73,073,725	73,237,051	△ 163,326	△ 0.22
		6. 基金積立金	24,228	9,109	15,119	165.98
		7. 公債費	0	0	0	0.00
		8. 諸支出金	415,456,909	408,658,980	6,797,929	1.66
		9. 予備費	0	0	0	0.00
		△. 後期高齢者支援金等	—	1,188,275,976	△ 1,188,275,976	皆減
		△. 前期高齢者納付金等	—	4,427,927	△ 4,427,927	皆減
		△. 老人保健拠出金	—	22,143	△ 22,143	皆減
		△. 介護納付金	—	427,616,823	△ 427,616,823	皆減
△. 共同事業拠出金	—	2,201,176,338	△ 2,201,176,338	皆減		
合計	8,679,728,566	10,267,127,325	△ 1,587,398,759	△ 15.46		

## 国民健康保険特別会計の概要

### ① 一般状況

(単位：世帯・人、平成31年3月31日現在)

区分		未就学児	前期高齢者		
			70歳以上一般	一定以上所得者	
世帯数	11,671				
退職世帯数	単独世帯数	10			
	混合世帯数	7			
被保険者数	19,100	627	8,143	4,261	352
一般被保険者	19,080	627	8,143	4,261	352
退職被保険者等数	退職被保険者	18			
	被扶養者	2	0		
	計	20	0	0	0

介護保険第2号被保険者数	5,901 人
--------------	---------

### ② 被保険者の推移 (単位：世帯・人、各年度3月31日現在)

	30年度	29年度
世帯数	11,671	12,244
一般被保険者数	19,080	20,273
退職被保険者数	20	114
被保険者合計	19,100	20,387

### ③ 国民健康保険税収納状況 (現年度分)

(調定額、収納額の単位：千円)

年度	調定額				収納額			
	医療分	支援分	介護分	計	医療分	支援分	介護分	計
30年度	1,270,487	414,181	152,603	1,837,271	1,175,360	382,473	136,963	1,694,796
29年度	1,338,086	434,460	161,856	1,934,402	1,228,995	397,596	142,768	1,769,359

年度	収納率			
	医療分	支援分	介護分	計
30年度	92.51%	92.34%	89.75%	92.25%
29年度	91.85%	91.51%	88.21%	91.47%

### ④ 1人当たりの国民健康保険税等 (現年度分)

(単位：円)

年度	保険税調定額			保険税収納額			一般会計繰入 (その他のみ)	保険給付費
	医療分	支援分	介護分	医療分	支援分	介護分		
30年度	63,642	20,747	24,992	58,877	19,159	22,431	8,698	276,903
29年度	63,567	20,639	25,176	58,385	18,888	22,207	19,463	275,737

## 2 土地取得特別会計

歳入総額は5,408千円、歳出総額は5,408千円で、歳入歳出差引額は0千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額（令和元年度への純繰越額）は0千円となりました。

平成30年度は、新たな公共用地の先行取得及び土地開発基金で保有する用地の一般会計買戻しはありませんでしたので、土地開発基金預金利子等を土地開発基金へ積み立てました。

（単位：円、％）

会計名	区分	款	決算額		増減額	伸び率
			30年度	29年度		
土地取得特別会計	歳入	1. 財産収入	5,407,335	6,197,948	△ 790,613	△ 12.76
		2. 繰入金	0	0	0	0.00
		3. 諸収入	301	458	△ 157	△ 34.28
		4. 繰越金	0	0	0	0.00
		合計	5,407,636	6,198,406	△ 790,770	△ 12.76
	歳出	1. 土地開発基金費	5,407,636	6,198,406	△ 790,770	△ 12.76
		2. 普通財産取得費	0	0	0	0.00
		合計	5,407,636	6,198,406	△ 790,770	△ 12.76

## 3 簡易水道事業特別会計

歳入総額は55,480千円、歳出総額は39,073千円で、歳入歳出差引額は16,407千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額は16,407千円となりました。

名古屋市上下水道局より138,714m<sup>3</sup>の分水を受け、給水戸数約640戸に安定した飲料水の供給を行うことができました。

（単位：円、％）

会計名	区分	款	決算額		増減額	伸び率
			30年度	29年度		
簡易水道事業特別会計	歳入	1. 使用料及び手数料	17,923,750	18,873,728	△ 949,978	△ 5.03
		2. 繰入金	28,473,000	21,600,000	6,873,000	31.82
		3. 繰越金	2,781,835	5,643,112	△ 2,861,277	△ 50.70
		4. 諸収入	101,258	102,104	△ 846	△ 0.83
		5. 市債	6,200,000	9,700,000	△ 3,500,000	△ 36.08
		合計	55,479,843	55,918,944	△ 439,101	△ 0.79
	歳出	1. 事業費	36,271,935	47,493,997	△ 11,222,062	△ 23.63
		2. 公債費	19,080	0	19,080	皆増
		3. 諸支出金	2,781,835	5,643,112	△ 2,861,277	△ 50.70
		合計	39,072,850	53,137,109	△ 14,064,259	△ 26.47

#### 4 市営住宅管理事業特別会計

歳入総額は159,496千円、歳出総額は151,375千円で、歳入歳出差引額は8,121千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額（令和元年度への純繰越額）は8,121千円となりました。

改良住宅350戸については、昭和56年から順次建築された建物であるため老朽化による修繕等維持管理に努めたほか、社会資本整備総合交付金により改良住宅等51戸に対して屋上防水改修工事を、梶村第一住宅に対して給排水管改修工事を行い、住宅の整備をすることができました。現年度・過年度の住宅使用料の未納者に対して督促状等の送付及び訪問による徴収に努めました。

（単位：円、％）

会計名	区分	款	決算額		増減額	伸び率
			30年度	29年度		
市営住宅管理事業特別会計	歳入	1. 使用料及び手数料	37,650,740	37,791,740	△ 141,000	△ 0.37
		2. 国庫支出金	37,238,000	30,585,000	6,653,000	21.75
		3. 繰入金	83,100,000	37,805,000	45,295,000	119.81
		4. 繰越金	1,478,254	1,594,955	△ 116,701	△ 7.32
		5. 諸収入	29,052	26,975	2,077	7.70
		合計	159,496,046	107,803,670	51,692,376	47.95
	歳出	1. 住宅管理費	149,897,052	104,563,229	45,333,823	43.36
		2. 諸支出金	1,478,254	1,594,955	△ 116,701	△ 7.32
		3. 公債費	0	167,232	△ 167,232	皆減
		合計	151,375,306	106,325,416	45,049,890	42.37

#### 5 介護保険特別会計

##### ◎保険事業勘定

歳入総額は6,001,844千円、歳出総額は5,784,604千円で、歳入歳出差引額は217,240千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額（令和元年度への純繰越額）は217,240千円となりました。

第1号被保険者は23,201人、要介護認定者は3,771人（平成31年3月末）となり、介護給付費の総額は5,094,742千円となりました。

また、地域支援事業により要介護・要支援状態となることを予防するサービス及び悪化防止サービスの提供を進めることができました。

##### ◎サービス事業勘定

歳入総額は13,216千円、歳出総額は2,362千円で、歳入歳出差引額は10,854千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額（令和元年度への純繰越額）は10,854千円となりました。

平成30年度から、地域包括支援センターの業務の一部をあま市社会福祉協議会に業務委託したことにより、効果的に包括的支援事業を実施することができました。

(単位：円、%)

会計名	区分	款	決算額		増減額	伸び率	
			30年度	29年度			
介護保険特別会計	保険事業勘定	歳入	1. 保険料	1,474,081,800	1,326,795,300	147,286,500	11.10
			2. 使用料及び手数料	0	0	0	0.00
			3. 国庫支出金	1,124,418,912	1,140,381,031	△ 15,962,119	△ 1.40
			4. 支払基金交付金	1,422,588,000	1,410,171,424	12,416,576	0.88
			5. 県支出金	804,163,884	753,885,810	50,278,074	6.67
			6. 財産収入	354,915	525,616	△ 170,701	△ 32.48
			7. 寄附金	0	0	0	0.00
			8. 繰入金	925,761,000	869,687,000	56,074,000	6.45
			9. 繰越金	249,312,561	216,513,506	32,799,055	15.15
			10. 諸収入	1,162,808	6,373,138	△ 5,210,330	△ 81.75
		合計	6,001,843,880	5,724,332,825	277,511,055	4.85	
		歳出	1. 総務費	157,444,852	147,693,848	9,751,004	6.60
			2. 保険給付費	5,094,742,136	4,917,357,734	177,384,402	3.61
			3. 財政安定化基金拠出金	0	0	0	0.00
			4. 地域支援事業費	273,516,453	175,066,719	98,449,734	56.24
			5. 基金積立金	147,792,915	162,657,687	△ 14,864,772	△ 9.14
			6. 諸支出金	111,107,124	72,244,276	38,862,848	53.79
	7. 予備費		0	0	0	0.00	
	合計	5,784,603,480	5,475,020,264	309,583,216	5.65		
	サービス事業勘定	歳入	1. 介護保険収入	2,831,060	24,789,066	△ 21,958,006	△ 88.58
			2. 繰越金	10,383,621	5,944,120	4,439,501	74.69
			3. 諸収入	1,434	2,065	△ 631	△ 30.56
		合計	13,216,115	30,735,251	△ 17,519,136	△ 57.00	
		歳出	1. 総務費	2,362,125	20,351,630	△ 17,989,505	△ 88.39
			2. 予備費	0	0	0	0.00
	合計	2,362,125	20,351,630	△ 17,989,505	△ 88.39		

## 介護保険特別会計の概要

### ① 被保険者の推移

(1) 第1号被保険者 (単位:人、各年度3月末現在)

	30年度	29年度
65～74歳	11,744	12,259
75歳以上	11,457	10,886
被保険者合計	23,201	23,145

(2) 要介護認定者 (単位:人、各年度3月末現在)

	30年度	29年度
65～74歳	497	527
75歳以上	3,186	2,986
小計	3,683	3,513
(第2号被保険者) 40歳以上65歳未満	88	90
合計	3,771	3,603

### ② 介護保険料収納状況 (現年度分)

(調定額、収納額の単位:千円)

年度	区分	調定額		収納額		収納率
		特別徴収	普通徴収	特別徴収	普通徴収	
30年度		1,360,701	120,488	1,361,469	107,889	99.20%
29年度		1,213,777	120,381	1,214,127	107,093	99.03%

### ③ 1人当たりの介護保険料等 (現年度分)

(単位:円)

年度	区分	調定額	収納額	一般会計繰入 (その他のみ)	保険給付費
30年度		63,842	63,332	6,833	219,591
29年度		57,643	57,084	6,487	212,459

## 6 公共下水道事業特別会計

歳入総額は、1,460,829千円、歳出総額は1,398,416千円で、歳入歳出差引額は62,413千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額は62,413千円となりました。

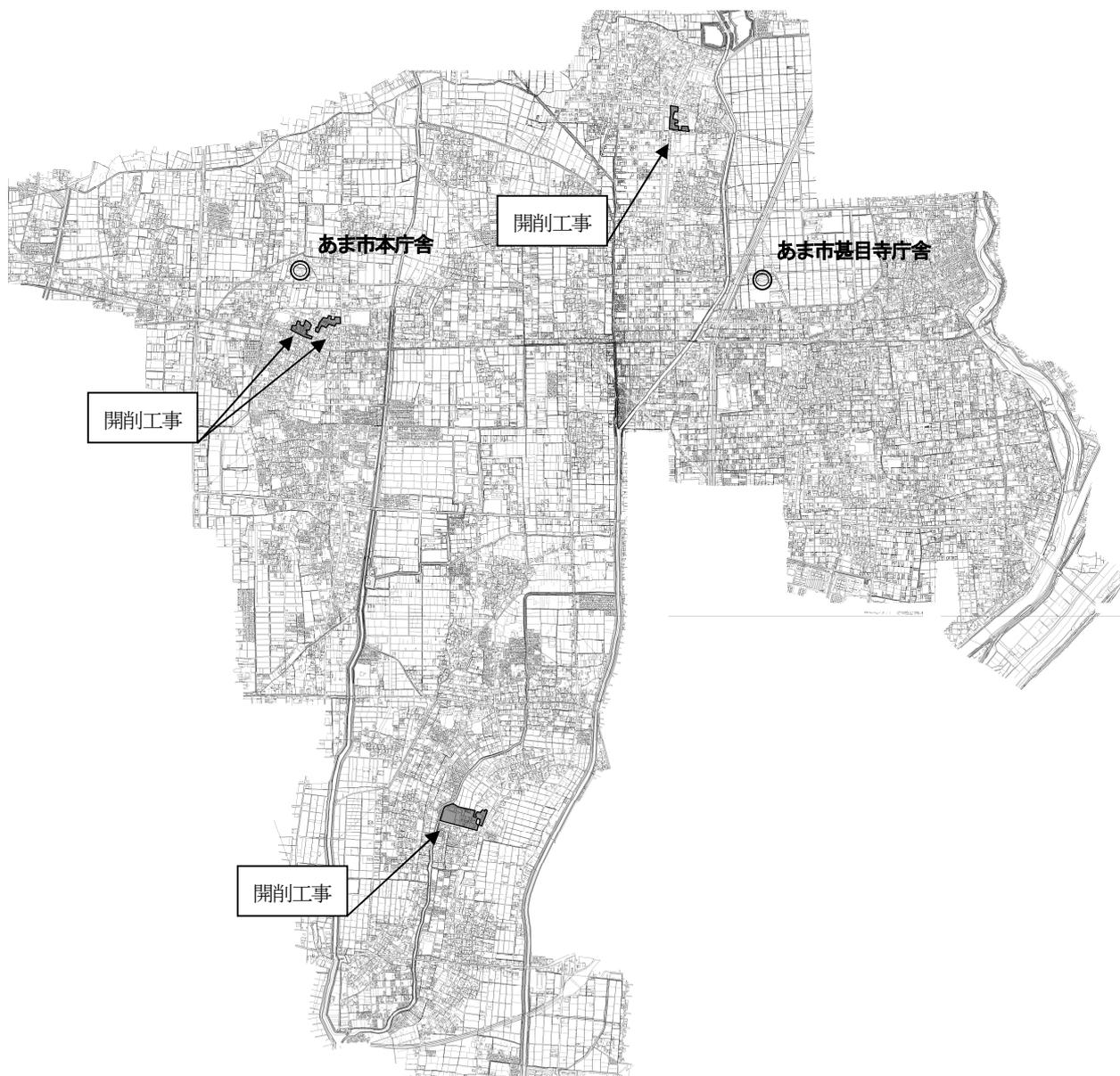
下水道事業（汚水）につきましては、平成30年度に8.1haを整備した結果、事業計画区域である846haのうち平成30年度末には508.1haを整備し、約60.1%の整備率になりました。

平成30年度の整備区域につきましては、下水道整備区域図面（次頁を参照）のとおりです。

（単位：円、％）

会計名	区分	款	決算額		増減額	伸び率
			30年度	29年度		
公共下水道事業特別会計	歳入	1. 分担金及び負担金	64,611,600	78,402,400	△ 13,790,800	△ 17.59
		2. 使用料及び手数料	195,088,022	192,502,797	2,585,225	1.34
		3. 国庫支出金	140,000,000	270,000,000	△ 130,000,000	△ 48.15
		4. 県支出金	400,000	400,000	0	0.00
		5. 繰入金	767,930,000	862,039,000	△ 94,109,000	△ 10.92
		6. 繰越金	42,422,342	60,731,449	△ 18,309,107	△ 30.15
		7. 諸収入	6,376,840	7,861,604	△ 1,484,764	△ 18.89
		8. 市債	244,000,000	363,300,000	△ 119,300,000	△ 32.84
		合計	1,460,828,804	1,835,237,250	△ 374,408,446	△ 20.40
	歳出	1. 総務費	255,679,952	303,901,296	△ 48,221,344	△ 15.87
		2. 下水道事業費	655,147,999	1,001,728,559	△ 346,580,560	△ 34.60
		3. 公債費	445,165,602	426,453,604	18,711,998	4.39
		4. 諸支出金	42,422,342	60,731,449	△ 18,309,107	△ 30.15
		5. 予備費	0	0	0	0.00
		合計	1,398,415,895	1,792,814,908	△ 394,399,013	△ 22.00

(平成30年度下水道整備区域図面)



平成30年度下水道整備区域箇所

## 7 後期高齢者医療特別会計

歳入総額は、2,037,881千円、歳出総額は2,026,607千円で、歳入歳出差引額は11,274千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額（令和元年度への純繰越額）は11,274千円となりました。

後期高齢者医療の被保険者は11,764人（平成31年3月31日現在）となりました。

保険者である愛知県後期高齢者医療広域連合へ納付金1,920,544千円を支出しました。また、適正な資格管理・給付・賦課徴収事務を執行することができました。

（単位：円、％）

会計名	区分	款	決算額		増減額	伸び率
			30年度	29年度		
後期高齢者医療特別会計	歳入	1. 保険料	886,373,395	874,549,500	11,823,895	1.35
		2. 使用料及び手数料	0	0	0	皆減
		3. 繰入金	1,069,166,000	1,007,267,000	61,899,000	6.15
		4. 繰越金	34,992,334	57,789,788	△22,797,454	△39.45
		5. 諸収入	47,348,968	45,423,446	1,925,522	4.24
		合計	2,037,880,697	1,985,029,734	52,850,963	2.66
	歳出	1. 総務費	101,387,493	96,524,728	4,862,765	5.04
		2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,920,543,797	1,837,997,993	82,545,804	4.49
		3. 諸支出金	4,675,274	15,514,679	△10,839,405	△69.87
		4. 予備費	0	0	0	0.00
	合計	2,026,606,564	1,950,037,400	76,569,164	3.93	

### 後期高齢者医療特別会計の概要

#### 1 被保険者の推移（単位：人、各年度3月31日現在）

	30年度	29年度
65～74歳	503	534
75歳以上	11,261	10,681
被保険者合計	11,764	11,215

#### 2 後期高齢者保険料収納状況（現年度分）

（調定額、収納額の単位：千円）

年度	区分	調定額			収納額			収納率		
		特別徴収	普徴徴収	計	特別徴収	普徴徴収	計	特別徴収	普徴徴収	計
30年度		498,976	387,591	886,567	498,976	382,666	881,642	100.00%	98.73%	99.44%
29年度		489,751	383,589	873,340	489,751	379,803	869,554	100.00%	99.01%	99.57%

#### 3 1人当たりの後期高齢者保険料等（現年度分）

（単位：円）

年度	区分	保険料調定額	保険料収納額	一般会計繰入	保険給付費
30年度		77,396	76,966	93,336	878,144
29年度		80,344	79,996	92,665	897,781



## V 特別会計の主要な施策の成果



## 特別会計の主要な施策の成果

### 平成30年度主要施策一覧表（施策体系別）

#### 目標1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち

##### 施策1-3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
上水道課	簡易水道事業【簡易水道事業特別会計】	26,122,717	309
下水道課	下水道事業（污水）【公共下水道事業特別会計】	1,315,611,753	315

#### 目標2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち

##### 施策2-1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
健康推進課	一般介護予防事業費【介護保険特別会計】	2,826,810	313
人権推進課	一般介護予防事業費【介護保険特別会計】	1,038,389	314

##### 施策2-2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
保険医療課	<b>総合戦略</b> 国民健康保険事業【国民健康保険特別会計】	8,582,202,909	306
高齢福祉課	介護保険事業【介護保険特別会計】	5,705,954,165	311
保険医療課	後期高齢者医療事業【後期高齢者医療特別会計】	1,990,156,139	316

#### 目標4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち

##### 施策4-2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
総務課	土地取得事業【土地取得特別会計】	5,407,636	308

#### 目標5 交流と連携による、一体感のあるまち

##### 施策5-2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
人権推進課	市営住宅管理事業【市営住宅管理事業特別会計】	151,375,306	310

#### 《留意事項》

※ 「総合戦略」とあるのは、平成28年2月に策定した「あま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けた事業であることを示しています。

会計名	国民健康保険特別会計			主管課	市民生活部 保険医療課	
款				□ 新規 ■ 拡充 □ 継続		
項				当初予算額	8,707,605,000 円	
目				最終予算額	8,730,434,000 円	
事業名	国民健康保険事業			決算額	8,582,202,909 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	5 社会保障制度の適切な運用につとめる				
	小項目	1 国民健康保険制度の健全な運用をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	5,564,810,203	93,000	36,300		670,119,418	2,347,143,988
事業目的	国民健康保険事業の健全な運営を確保するとともに、市民の健康の保持・向上を図る。					
事業内容	<p>1 被保険者数（平成31年3月31日現在） 19,100人</p> <p>2 特定健康診査等事業 第3期特定健康診査・特定保健指導実施計画（平成30年度～令和5年度）に基づき、生活習慣病に着目した特定健康診査・特定保健指導、プチ人間ドックを実施した。</p> <p>(1) 特定健康診査受診者数 5,976人 (2) 特定保健指導実施者数 129人 (3) プチ人間ドック受診者数 93人</p> <p>3 データヘルス事業 レセプト・健診情報等を分析した第2期データヘルス計画（平成30年度～令和5年度）に基づき、焦点を絞った効率的・効果的な事業を実施した。</p> <p>(1) 糖尿病予防教室 血糖値が有所見判定値の人を対象に「糖尿病予防教室」を開催し、病状の進行抑制及び生活習慣の改善を図った。</p> <p>ア 糖尿病教室 受講者数 79人 講習回数 3回 イ 糖尿病教室（市民病院） 受講者数 29人 講習回数 1回</p> <p>(2) 脂質異常症保健指導【新規】 中性脂肪が有所見判定値の人を対象に個別通知を、若年層を対象にリーフレットの配布により情報提供を行い、病状の進行抑制及び生活習慣の改善を図った。</p> <p>ア 脂質異常症保健指導案内送付者数 1,282人 イ リーフレット配付者数 296人</p> <p>(3) 重症化予防【拡充】 血圧・血糖値・腎機能が受診勧奨判定値にあり、未受診者を対象に医療機関受診勧奨案内を送付することで重症化予防を図った。</p> <p>ア 血圧受診勧奨案内送付者数 18人 イ 血糖値受診勧奨案内送付者数 58人 ウ 高血糖値及び腎機能低下受診勧奨案内送付者数 12人</p>					

事業内容	4 支出科目		
	区分	内容	事業費
事業内容	委員報酬	国保運営協議会委員報酬	121,000 円
	社会保険料	補助職員社会保険料	1,415,870 円
	賃金	補助職員賃金	10,712,812 円
		特定保健指導補助職員賃金	311,650 円
	普通旅費	普通旅費	44,740 円
		特定保健指導補助職員旅費	960 円
	費用弁償	国保運営協議会委員費用弁償	1,440 円
	消耗品費	国保事務事業	315,911 円
		特定健診事業	135,428 円
		保健衛生普及事業	3,275,225 円
	印刷製本費	国保事務事業	3,715,014 円
		特定健診事業	2,183,062 円
		疾病予防事業	26,835 円
		データヘルス事業	517,340 円
	通信運搬費	国保事務事業郵送料	8,148,207 円
		特定健診事業郵送料	2,481,448 円
		保健衛生普及事業郵送料	4,709,817 円
		疾病予防事業郵送料	57,198 円
		データヘルス事業郵送料	229,836 円
	手数料	国保事務事業	1,307,418 円
		審査支払	16,737,949 円
		出産育児諸費	13,650 円
	事務事業委託料	国保事務事業委託料	11,037,646 円
		特定健診事業委託料	58,349,552 円
		疾病予防事業委託料	454,094 円
		データヘルス事業委託料	341,280 円
	電算委託料	電算処理事業委託料	11,263,697 円
	負担金	国保連合会	878,390 円
		療養給付費	4,788,393,626 円
		療養費	76,855,407 円
		高額療養費	612,966,374 円
		高額介護合算療養費	22,454 円
医療給付納付金		1,760,290,963 円	
後期高齢者支援納付金		563,779,069 円	
補助金	介護納付金	192,806,410 円	
	出産育児一時金	27,720,000 円	
葬祭費	葬祭費	5,100,000 円	
	還付金	保険税還付金	6,289,696 円
還付加算金	還付加算金	70,700 円	
過誤納償還金	返還金	122,867,242 円	
保険事業基金積立金	基金積立金	24,228 円	
一般会計繰出金	一般会計繰出金	286,229,271 円	
事業成果	<p>特定健診を実施することで国保加入者の生活習慣病の予防及び改善を図り、医療費の抑制に結びつけることができました。また、データヘルス事業を計画的に推進することで国保加入者の健康の保持増進、疾病予防及び重症化予防を図ることができました。</p>		

会計名	土地取得特別会計			主管課	総務部 総務課		
款				□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項				当初予算額	4,285,000 円		
目				最終予算額	5,413,000 円		
事業名	土地取得事業			決算額	5,407,636 円		
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち					
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる					
	大項目	1 行財政改革をすすめる					
	小項目	2 財政の健全化をすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
					5,407,335	301	
事業目的	公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地を先行取得する。						
事業内容	1 事業概要 土地開発基金の運用収益等を基金に積み立てた。						
	2 土地開発基金運用状況						
	区分		平成29年度末 現在高	平成30年度中 増減高	平成30年度末 現在高		
	現金	1,343,895,358 円		5,407,636 円	1,349,302,994 円		
不動産	土地	31,804.31 m <sup>2</sup>		0.00 m <sup>2</sup>	31,804.31 m <sup>2</sup>		
	価額	1,427,408,839 円		0 円	1,427,408,839 円		
3 支出科目							
区分		内容			事業費		
土地開発基金積立金		土地開発基金預金利子			4,514,073 円		
		土地開発基金運用収入			756,000 円		
		土地貸付料			137,262 円		
		歳計現金預金利子			301 円		
事業成果	土地の先行取得は行わなかったが、土地開発基金を効率的に運用することができた。						

会計名	簡易水道事業特別会計			主管課	上下水道部 上水道課	
款				□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項				当初予算額	40,606,000 円	
目				最終予算額	43,387,000 円	
事業名	簡易水道事業			決算額	26,122,717 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える				
	小項目	4 安全な水を安定的に供給する				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
			17,923,750		5,315,874	2,883,093
事業目的	簡易水道給水区域の市民に安全で安定した生活用水の供給を図る。					
事業内容	1 事業概要 名古屋市上下水道局から受水している生活用水を、市民に対して安全で安定した供給を行うために、施設の維持管理や料金算定及び収納業務を行った。					
	2 支出科目					
		区分	内容			事業費
		光熱水費	名古屋市上下水道局への受水費			12,497,360 円
			配水場電気料金			906,483 円
		消耗品費	事務用消耗品			32,468 円
		修繕料	修繕料			2,049,300 円
		手数料	検針手数料			271,275 円
		傷害保険料	検針員傷害保険料			23,790 円
		建物災害共済保険料	配水場建物災害共済保険料			6,562 円
		その他保険料	水道賠償責任保険料			4,670 円
		管理・点検等委託料	配水場保守点検及び管理業務等			302,400 円
		事務事業委託料	中止開始業務等			800,000 円
		電算委託料	簡易水道システム保守業務			388,800 円
		機器等借上料	ハンディターミナル機器借上料			174,768 円
		工事請負費	配水池防水等工事			3,736,800 円
		機械器具費	量水器等購入			1,783,026 円
		消費税及び地方消費税	消費税及び地方消費税			344,100 円
	地方債利子	地方債利子			19,080 円	
	一般会計繰出金	一般会計繰出金			2,781,835 円	
事業成果	簡易水道給水区域の市民に安全で安定した生活用水を供給することにより、日常生活の安定を確保することができた。					

会計名	市営住宅管理事業特別会計			主管課	企画財政部 人権推進課	
款				□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項				当初予算額	123,276,000 円	
目				最終予算額	158,487,000 円	
事業名	市営住宅管理事業			決算額	151,375,306 円	
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
	施策大綱	2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる				
	大項目	1 人権を尊重する地域社会を築く				
	小項目	1 人権施策を総合的・計画的にすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
37,238,000			37,650,740			76,486,566
事業目的	歴史的かつ社会的な理由により、生活環境等の安定及び向上が阻害されている地域に居住している人のために、改良住宅及び共同施設を維持管理する。					
事業内容	1 事業概要 市営住宅等を適正に管理することにより、施設の充実を図った。					
	2 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	消耗品費		住宅及び集会所消耗品		67,847 円	
	印刷製本費		改良住宅用家賃納付書印刷		67,500 円	
	光熱水費		電気料等		1,792,065 円	
	修繕料		改良住宅等修繕		67,917,775 円	
	通信運搬費		携帯電話使用料		46,548 円	
	手数料		浄化槽清掃手数料等		772,101 円	
	火災保険料		損害保険料		852,972 円	
	管理・点検等委託料		中層住宅等緑地手入管理業務等		6,136,884 円	
	設計監理委託料		改良住宅屋上防水改修工事設計監理業務等		5,508,000 円	
	事務事業委託料		廃棄物処分業務		844,560 円	
	使用料		公共建築工事積算単価表利用料等		226,800 円	
工事請負費		改良住宅屋上防水改修工事等		65,664,000 円		
一般会計繰出金		一般会計繰出金		1,478,254 円		
事業成果	歴史的かつ社会的な理由により、生活環境等の安定及び向上が阻害されている地域の住宅環境等の保全を図ることができた。					

会計名	介護保険特別会計	【保険事業勘定】 【サービス事業勘定】	主管課	福祉部 高齢福祉課																															
款			□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																
項			当初予算額	【保険】 5,560,377,000円 【サービス】 2,500,000円																															
目			最終予算額	【保険】 5,866,759,000円 【サービス】 2,500,000円																															
事業名	介護保険事業		決算額	【保険】 5,703,592,040円 【サービス】 2,362,125円																															
総合計画 施策体系	基本目標	2	心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																																
	施策大綱	2	市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																																
	大項目	5	社会保障制度の適切な運用につとめる																																
	小項目	3	介護保険制度の健全な運用をはかる																																
決算額の財源内訳 (単位:円)																																			
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																													
【保険】1,111,908,916	【保険】797,614,000				【保険】2,190,278,646 【サービス】 2,362,125	【保険】1,603,790,478																													
事業目的	<p>65歳以上で介護や支援が必要な人及び40歳以上の人で特定疾病が原因で介護や支援の必要な人に対し、介護保険法及びあま市介護保険条例の規定により、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業などの地域支援事業を行う。</p> <p>団塊の世代が75歳以上となる2025年問題に向け、介護が必要となっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるようにするため、医療・介護・予防・住まい・生活支援を一体的に提供する地域包括ケアシステムの深化・推進を図る。</p>																																		
事業内容	<p>介護保険法及びあま市介護保険条例の規定により、保険事業勘定として保険給付や介護予防事業などの地域支援事業を行った。また地域包括支援センターの業務の一部をあま市社会福祉協議会に委託した。</p> <p>1 保険事業勘定</p> <p>(1) 総務管理費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般管理費</td> <td>介護保険事業に係る事務経費</td> <td>102,815,646円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 保険給付費</p> <p>ア 第1号被保険者数 23,201人</p> <p>イ 介護及び予防給付費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護サービス等諸費</td> <td>介護給付、予防給付サービス費用</td> <td>4,829,286,026円</td> </tr> <tr> <td>高額介護サービス等費</td> <td>利用者負担が一定の上限額を超えたときに支給する費用</td> <td>112,193,815円</td> </tr> <tr> <td>高額医療合算介護サービス等費</td> <td>介護保険、医療保険、後期高齢者医療の負担額の合計が高額の際に支給する費用</td> <td>14,479,681円</td> </tr> <tr> <td>特定入所者介護サービス等費</td> <td>低所得者について施設サービス及びショートステイサービスの食費及び居住費を補足する費用</td> <td>136,111,786円</td> </tr> <tr> <td>審査支払手数料</td> <td>介護報酬等国保連合会に審査依頼する費用</td> <td>2,670,828円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 地域支援事業費</p> <p>ア 介護予防・生活支援サービス事業費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護予防・生活支援サービス事業費</td> <td>介護予防・生活支援サービス利用に係る費用</td> <td>138,090,470円</td> </tr> </tbody> </table>					区分	内容	事業費	一般管理費	介護保険事業に係る事務経費	102,815,646円	区分	内容	事業費	介護サービス等諸費	介護給付、予防給付サービス費用	4,829,286,026円	高額介護サービス等費	利用者負担が一定の上限額を超えたときに支給する費用	112,193,815円	高額医療合算介護サービス等費	介護保険、医療保険、後期高齢者医療の負担額の合計が高額の際に支給する費用	14,479,681円	特定入所者介護サービス等費	低所得者について施設サービス及びショートステイサービスの食費及び居住費を補足する費用	136,111,786円	審査支払手数料	介護報酬等国保連合会に審査依頼する費用	2,670,828円	区分	内容	事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス利用に係る費用	138,090,470円
区分	内容	事業費																																	
一般管理費	介護保険事業に係る事務経費	102,815,646円																																	
区分	内容	事業費																																	
介護サービス等諸費	介護給付、予防給付サービス費用	4,829,286,026円																																	
高額介護サービス等費	利用者負担が一定の上限額を超えたときに支給する費用	112,193,815円																																	
高額医療合算介護サービス等費	介護保険、医療保険、後期高齢者医療の負担額の合計が高額の際に支給する費用	14,479,681円																																	
特定入所者介護サービス等費	低所得者について施設サービス及びショートステイサービスの食費及び居住費を補足する費用	136,111,786円																																	
審査支払手数料	介護報酬等国保連合会に審査依頼する費用	2,670,828円																																	
区分	内容	事業費																																	
介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス利用に係る費用	138,090,470円																																	

事業内容	審査支払手数料	介護予防・日常生活支援総合事業に係る審査を国保連合会に依頼する費用	319,340円
	介護予防ケアマネジメント事業費	総合事業によるサービス等が適切に提供できるようケアマネジメントする費用	17,004,980円
	一般介護予防事業費	全ての第1号被保険者及びその支援のための活動に関わるものに対する地域づくりを推進するため実施する事業	3,641,302円
	イ 包括的支援事業・任意事業費		
	区分	内容	事業費
	権利擁護事業費	高齢者の権利擁護のため必要な支援を行う事業	421,760円
	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	地域の連携体制を構築しケアマネジャーとの連携を支援する事業	58,682,471円
	総合相談支援事業費	相談を受け地域における資源をつなげ支援する事業	910,155円
	任意事業費	地域の実情に応じた必要な支援を行う事業	2,273,065円
	認知症総合支援事業費	初期集中支援チームや地域支援推進員による相談対応等により認知症の人を支援する事業	12,681,419円
在宅医療・介護連携推進事業費	医療・介護など多職種連携によるネットワークを構築し、きめ細かなサービスを提供する事業	7,910,236円	
生活支援体制整備事業費	コーディネーターの配置や協議体の設置等を通して生活支援体制の充実を図る事業	5,180,624円	
地域ケア会議推進事業費	個別困難事例を通じて多職種協働によりケアマネジメントを行い地域支援ネットワークの構築等を図る事業	18,397円	
(4) その他			
区分	内容	事業費	
基金積立金	介護給付準備基金への積立金	147,792,915円	
諸支出金	還付金、延滞金等	111,107,124円	
2 サービス事業勘定			
区分	事業費		
一般管理費 (新予防給付ケアプラン作成委託料)	2,362,125円 (2,152,000円)		
事業成果	<p>保険給付により、介護が必要な状態になっても自宅や介護保険施設で安心して暮らすと共に家族の介護負担を軽減することができた。また、介護予防・生活支援サービス事業の利用により生活機能の維持向上や生活機能の低下の早期発見、予防を行い、自立した生活の維持及び要介護状態の防止に寄与するなど市が中心となり「医療」「介護」「予防」「住まい」「生活支援」を一体的に提供する地域包括ケアシステムの深化・推進を図ることができた。</p> <p>また、地域包括支援センター業務の一部をあま市社会福祉協議会に委託したことにより、効果的に包括的支援事業を実施することができた。</p>		

会計名	介護保険特別会計【保険事業勘定】			主管課	市民生活部 健康推進課	
款	4	地域支援事業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	一般介護予防事業費		当初予算額	4,598,000 円	
目	1	一般介護予防事業費		最終予算額	2,898,000 円	
事業名	1	一般介護予防事業費		決算額	2,826,810 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する				
	小項目	1 各種保健事業サービス(成人保健・母子保健・介護予防)・予防接種などの事業をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
706,702	353,351				1,116,589	650,168
事業目的	高齢者に対して運動器・口腔の機能向上や栄養の改善を図る事業を実施することにより、高齢者の健康と暮らしの向上を図る。					
事業内容	1 対象者 65歳以上の人					
	2 実施事業					
	事業名	回数	内容			参加者数
	はっらっクラブ	96回	運動実践、栄養・歯と口腔の講話			1,041人
	筋力アップクラブ	48回	転倒・骨折予防のストレッチ、体操			1,558人
	男性料理教室	3回	食生活改善推進員の協力による調理実習、栄養の講話			33人
	健康相談	38回	血圧測定・個別相談			362人
	3 支出科目					
区分	内容				事業費	
賃金	管理栄養士、歯科衛生士、運動指導員、保健師等賃金				225,950円	
報償金	歯科医師による健診及び講話				80,000円	
消耗品費	パンフレット・文具等				170,130円	
医薬材料費	医薬材料				9,290円	
事務事業委託料	高齢者健康増進事業				2,341,440円	
事業成果	低栄養の予防、口腔機能向上による全身状態の改善、個人に合った運動指導により、身体機能の維持及び閉じこもりや要介護状態となることを予防することができた。					

会計名		介護保険特別会計【保険事業勘定】		主管課	企画財政部 人権推進課																																		
款	4	地域支援事業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																			
項	2	一般介護予防事業費		当初予算額	1,052,000 円																																		
目	1	一般介護予防事業費		最終予算額	1,052,000 円																																		
事業名	2	一般介護予防事業費		決算額	1,038,389 円																																		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																																				
		施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる																																				
		大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する																																				
		小項目	1 各種保健事業サービス（成人保健・母子保健・介護予防）・予防接種などの事業をすすめる																																				
決算額の財源内訳 (単位：円)																																							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																																	
259,597	129,798				410,163	238,831																																	
事業目的	高齢者向けの教室を開催することで、高齢者同士の交流や活動意欲を高め、要支援・要介護状態にならないよう効果的に介護予防を行い、地域でのケアマネジメント機能を強化する。																																						
事業内容	<p>1 事業概要 甚目寺老人福祉センターで、介護予防を図るための高齢者向けの各種教室を開催した。</p> <p>2 実施事業</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1)</td> <td style="width: 75%;">ペンを愉しむ</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">9回</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>押し花教室</td> <td style="text-align: right;">10回</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>高齢者健康体操教室</td> <td style="text-align: right;">20回</td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>俳句教室</td> <td style="text-align: right;">10回</td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td>書を愉しむ</td> <td style="text-align: right;">10回</td> </tr> <tr> <td>(6)</td> <td>歌謡教室</td> <td style="text-align: right;">30回</td> </tr> <tr> <td>(7)</td> <td>和紙ちぎり絵教室</td> <td style="text-align: right;">10回</td> </tr> </table> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>講師謝礼</td> <td style="text-align: right;">1,010,000 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>教材</td> <td style="text-align: right;">19,749 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td style="text-align: right;">8,640 円</td> </tr> </tbody> </table>						(1)	ペンを愉しむ	9回	(2)	押し花教室	10回	(3)	高齢者健康体操教室	20回	(4)	俳句教室	10回	(5)	書を愉しむ	10回	(6)	歌謡教室	30回	(7)	和紙ちぎり絵教室	10回	区 分	内 容	事業費	報償金	講師謝礼	1,010,000 円	消耗品費	教材	19,749 円	通信運搬費	郵送料	8,640 円
	(1)	ペンを愉しむ	9回																																				
	(2)	押し花教室	10回																																				
	(3)	高齢者健康体操教室	20回																																				
(4)	俳句教室	10回																																					
(5)	書を愉しむ	10回																																					
(6)	歌謡教室	30回																																					
(7)	和紙ちぎり絵教室	10回																																					
区 分	内 容	事業費																																					
報償金	講師謝礼	1,010,000 円																																					
消耗品費	教材	19,749 円																																					
通信運搬費	郵送料	8,640 円																																					
事業成果	高齢者の生きがいの場を提供することにより、高齢者同士の交流を促進し、閉じこもり予防や自立の促進をすることができた。																																						

会計名	公共下水道事業特別会計			主管課	上下水道部 下水道課	
款				□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項				当初予算額	1,391,805,000 円	
目				最終予算額	1,384,754,000 円	
事業名	下水道事業（汚水）			決算額	1,315,611,753 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える				
	小項目	5 公共下水道の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
140,000,000	400,000	64,611,600	195,088,022	244,000,000	622,712,949	48,799,182
事業目的	日光川下流流域下水道関連公共下水道事業の早期供用開始に向け、計画的かつ効率的に整備を行う。					
事業内容	1 事業概要 生活排水による生活環境の悪化を解消するため、下水道整備を図った。					
	(1) 公共下水道整備計画					
	全体計画面積		事業計画			計画面積
	1,687 ha		事業期間 平成 15 年度から令和 5 年度まで			846 ha
	(2) 事業進捗状況					
	区分	平成 30 年度	平成 30 年度末(累積)	進捗率		
	整備面積	8.1 ha	508.1 ha	60.1 %		
	供用開始面積	9.6 ha	479.6 ha	56.7 %		
	2 主な支出科目					
	区分	内容				事業費
	設計監理委託料	実施設計等委託料				56,229,120 円
		工事施工監理等委託料				18,900,000 円
事務事業委託料	下水道台帳加除修正委託料				5,761,800 円	
	公営企業会計移行業務委託料				6,069,600 円	
工事請負費	管きょ整備工事費				205,244,280 円	
	舗装復旧工事費				77,350,680 円	
	公共汚水ます等設置工事費				106,327,648 円	
負担金	日光川下流流域下水道建設事業負担金				56,623,109 円	
補助金	浄化槽雨水貯留施設転用費補助金				100,000 円	
	水洗便所改造資金等利子				2,305 円	
補償費	物件移転補償費				128,609,057 円	
事業成果	下水道事業の推進により、生活排水による生活環境の悪化を解消し、地域住民に安全で快適な暮らしを提供することができた。					

会計名	後期高齢者医療特別会計			主管課	市民生活部 保険医療課		
款				□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項				当初予算額	1,967,633,000 円		
目				最終予算額	2,004,290,000 円		
事業名	後期高齢者医療事業			決算額	1,990,156,139 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2	心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2	市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	5	社会保障制度の適切な運用につとめる				
	小項目	2	後期高齢者医療制度の健全な運用をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
					1,081,093,264	909,062,875	
事業目的	高齢期における医療の確保を図るため、共同連帯の理念に基づき適切な医療の給付などを行うことにより、保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図る。						
事業内容	1 保険者 愛知県後期高齢者医療広域連合						
	2 被保険者数(平成31年3月31日現在)						
	(1) 75歳以上の人(11,261人)						
	(2) 一定の障がいがあると認定された65歳以上の人(503人)						
	3 支出科目						
		区分	内容			事業費	
		普通旅費	普通旅費			2,800 円	
		消耗品費	各種事業費			52,337 円	
		印刷製本費	健康診査事業用紙			688,512 円	
			納入通知書			816,588 円	
		通信運搬費	健康診査事業郵送料			956,801 円	
			被保険者証等郵送料			4,332,340 円	
			納付書等郵送料			1,156,162 円	
		手数料	口座振替手数料			92,851 円	
		事務事業委託料	健康診査事業			52,345,877 円	
		電算委託料	システム更新業務			2,656,800 円	
	保険料算定等業務			1,836,000 円			
	負担金	療養給付費負担金			820,128,160 円		
		保険料等負担金			1,079,007,763 円		
		事務費負担金			21,407,874 円		
	還付金	保険料還付金			1,716,900 円		
	還付加算金	保険料還付金加算金			25,700 円		
	一般会計繰出金	一般会計繰出金			2,932,674 円		
事業成果	愛知県を単位とした広域連合が保険料の賦課及び医療給付を行うことで、超高齢化社会において財政基盤の安定化を図ることができた。						

## VI 基金の運用状況報告書



土地開発基金運用状況調書

区 分		29年度末 現在高	30年度中増減高		30年度末 現在高
			増 加 額	減 少 額	
現 金 (円)		1,343,895,358	5,407,636	0	1,349,302,994
不 動 産	土地 (㎡)	31,804.31	0.00	0.00	31,804.31
	価額 (円)	1,427,408,839	0	0	1,427,408,839



## VII 参 考 资 料



## Ⅶ－１ 公営企業会計の状況及び主要な施策の成果



## 1 水道事業会計

平成30年度における給水量は5,045,821m<sup>3</sup>で、1日平均配水量は13,824m<sup>3</sup>、1日最大配水量は16,337m<sup>3</sup>となりました。

一方、給水人口においては46,418人で、計画給水人口47,600人の97.5%となりました。

経営状況については、収益的収入は総収益776,157千円で、前年度対比18,990千円(2.5%)の増となりました。

収益的支出は総費用738,979千円で、前年度対比25,340千円(3.6%)の増となりました。

収支差引は37,178千円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金は267,053千円となりました。

次に、資本的収入は172,220千円となりました。

資本的支出は378,901千円で、建設改良事業としては、主に石綿管その他の配水管の布設替工事を施行して安定した給水を確保することができました。

### (1) 執行状況

(単位：円)

事業名	区分	収益的収入及び支出		資本的収入及び支出	
		水道事業収益	水道事業費用	資本的収入	資本的支出
あま市水道事業		830,988,360	777,770,101	172,219,797	378,901,287

(注1) 仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む。

### (2) 経営状況

(単位：円)

事業名	区分	総収益	総費用	当年度純利益 (△：当年度純損失)
あま市水道事業		776,156,854	738,979,294	37,177,560

### (3) 資産、負債及び資本の状況

(単位：円)

事業名	区分	資産合計	負債合計	資本合計
あま市水道事業		6,115,272,581	2,771,532,459	3,343,740,122

## 2 病院事業会計

平成30年度における患者の利用状況は、入院患者延数は20,824人（一日平均57.1人）、前年度対比2,137人の減、外来患者延数は54,169人（一日平均222.0人）、前年度対比4,317人の減となりました。

経営状況については、収益的収入は、総収益2,404,035千円で前年度対比328,847千円（△12.0%）の減となりました。収益の減の主な要因は、入院収益、外来収益及び他会計繰入金の減によるものです。

収益的支出は、総支出2,689,436千円で前年度対比302,558千円（△10.1%）の減となりました。費用の減の主な要因は、給与費及び特別損失の旧あま市民病院解体工事費の減によるものです。

収支差引は285,401千円の純損失を計上し、当年度未処理欠損金として、1,848,071千円を計上しました。

次に、資本的収入は130,526千円となりました。

資本的支出は227,496千円で、主なものは、リース債務支払額12,925千円、企業債償還金212,411千円です。

市民病院は、令和元年度から指定管理者に運営が移管されます。本市の地域医療を守ることを使命とし、市民病院が市民に信頼され、また満足される医療を継続的かつ安定的に提供できるよう、市と指定管理者とが協力して、病院運営に取り組んでまいります。

### (1) 執行状況

(単位：円)

事業名	区分		収益的収入及び支出		資本的収入及び支出	
	病院事業収益	病院事業費用	資本的収入	資本的支出		
あま市病院事業	2,409,143,762	2,681,297,891	130,526,000	227,496,460		

(注1) 仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む。

### (2) 経営状況

(単位：円)

事業名	区分	総収益	総費用	当年度純利益 (△:当年度純損失)
あま市病院事業		2,404,035,167	2,689,435,636	△ 285,400,469

### (3) 資産、負債及び資本の状況

(単位：円)

事業名	区分	資産合計	負債合計	資本合計
あま市病院事業		8,842,172,733	8,752,207,523	89,965,210

### 3 公営企業会計の主要な施策の成果

#### 平成30年度主要施策一覧表（施策体系別）

##### 目標1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち

##### 施策1-3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
上水道課	上水道施設整備事業【水道事業会計】	246,762,599	322
上水道課	上水道施設整備事業（予算繰越）【水道事業会計】	96,508,800	323

会計名	水道事業会計		主管課	上下水道部 上水道課		
款	1	資本的支出	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	建設改良費	当初予算額	359,132,000 円		
目	1	建設改良費	最終予算額	359,132,000 円		
事業名	上水道施設整備事業		決算額	246,762,599 円		
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える				
	小項目	4 安全な水を安定的に供給する				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	企業債	その他	一般財源
		24,079,917		60,000,000	162,682,682	
事業目的	都市近郊に起因する環境の変化と生活水準の向上に伴う水量確保に万全を期すために、愛知県からの受水により、市民への安定供給を図る。					
事業内容	1 主な事業概要					
	(1) 管路の強靱化を図るため、石綿管その他の配水管の布設替工事を実施した。 延長 1,766.6m					
	(2) 下水道工事等の施行に支障となるため、配水管の布設替工事及び仮設配水管の設置工事を実施した。 延長 1,480.8m (仮設配水管を含む。)					
	(3) 適正な水質管理を維持するため、木田上水道配水管理センターの配水残留塩素計の更新工事を実施した。					
	(4) 安全安心課と協議の上、消火栓を設置した。 設置基数 2基					
2 主な支出科目						
	区分	内容			事業費	
	配水管布設替工事	石綿管布設替工事等			192,390,552 円	
	下水道工事等配水管支障移転工事	下水道工事等に伴う配水管布設替工事			28,432,080 円	
	配水設備維持更新	木田上水道配水管理センター配水残留塩素計更新工事			3,780,000 円	
	その他工事	消火栓設置工事			1,997,157 円	
事業成果	上水道施設の充実に伴い、給水区域内の需要者に対して、より安全で安心な水道水を供給することができた。					

会計名		水道事業会計		主管課	上下水道部 上水道課	
款	1	資本的支出		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	建設改良費		当初予算額	0 円	
目	1	建設改良費		最終予算額	96,508,800 円	
事業名			上水道施設整備事業（予算繰越）	決算額	96,508,800 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える				
	小項目	4 安全な水を安定的に供給する				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	企業債	その他	一般財源
		88,139,880			8,368,920	
事業目的	都市近郊に起因する環境の変化と生活水準の向上に伴う水量確保に万全を期すために、愛知県からの受水により、市民への安定供給を図る。					
事業内容	1 事業概要 下水道工事の施行に支障となるため、配水管の布設替工事を実施した。 延長 2,260m					
	2 支出科目					
			区分	内容	事業費	
		下水道工事配水管 支障移転工事	下水道工事に伴う配水管布設替工事		96,508,800 円	
事業成果	上水道施設の充実に伴い、給水区域内の需要者に対して、より安全で安心な水道水を供給することができた。					



## VII-2 基金残高及び地方債残高の状況



# 1 基金残高の状況

区 分		29年度末 現在高	30年度中 増減高	30年度末 現在高
財政調整基金	現金	3,599,095,763 円	△ 257,022,703 円	3,342,073,060 円
減債基金	〃	70,765,522 円	21,142 円	70,786,664 円
まちづくり事業推進基金	〃	1,119,954,371 円	△ 109,616,315 円	1,010,338,056 円
教育施設整備基金	〃	423,640,342 円	△ 162,976,535 円	260,663,807 円
地域福祉振興基金	〃	721,885,892 円	0 円	721,885,892 円
コミュニティプラザ萱津 基金	〃	214,003,400 円	21,538 円	214,024,938 円
国民健康保険事業基金	〃	120,474,188 円	24,228 円	120,498,416 円
介護給付費準備基金	〃	1,007,843,929 円	69,057,915 円	1,076,901,844 円
土地開発基金	不動産 土地	31,804.31 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	31,804.31 m <sup>2</sup>
	現金	1,343,895,358 円	5,407,636 円	1,349,302,994 円
公共下水道基金	〃	1,180,612,286 円	△ 399,564,904 円	781,047,382 円
合 計	現金	9,802,171,051 円	△ 854,647,998 円	8,947,523,053 円

## 2 地方債残高の状況

### ◆一般会計

(単位：円)

区 分	29年度末 現在高	30年度中 増減高	30年度末 現在高
1 普通債（建設地方債）	3,338,654,098	1,661,214,882	4,999,868,980
2 その他	14,818,156,587	△ 217,395,077	14,600,761,510
(1) 減税補てん債	358,556,966	△ 95,162,411	263,394,555
(2) 臨時財政対策債	14,459,599,621	△ 122,232,666	14,337,366,955
合 計	18,156,810,685	1,443,819,805	19,600,630,490

※普通会計には一般会計及び市営住宅管理事業特別会計を含む。

### ◆簡易水道事業特別会計

(単位：円)

区 分	29年度末 現在高	30年度中 増減高	30年度末 現在高
水道事業債	9,700,000	6,200,000	15,900,000

### ◆公共下水道事業特別会計

(単位：円)

区 分	29年度末 現在高	30年度中 増減高	30年度末 現在高
下水道事業債	8,799,966,842	△ 49,979,669	8,749,987,173

### ◆水道事業会計

(単位：円)

区 分	29年度末 現在高	30年度中 増減高	30年度末 現在高
水道事業債	525,930,658	24,860,582	550,791,240

### ◆病院事業会計

(単位：円)

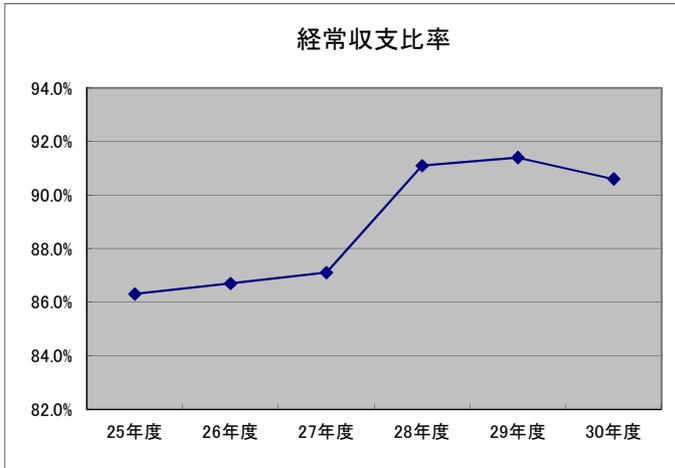
区 分	29年度末 現在高	30年度中 増減高	30年度末 現在高
病院事業債	8,426,100,000	△ 212,411,230	8,213,688,770

## VII-3 財政指標の状況



# 1 主な財政指標について

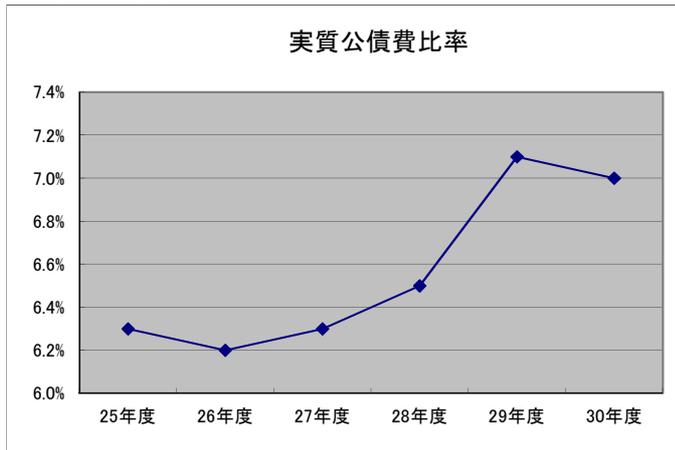
## ◆経常収支比率



市税や普通交付税等の経常的な一般財源収入に対して人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費の割合を経常収支比率といい、この数値が低い方が財政構造に弾力性があると言えます。なお、平成13年度からは、特例地方債である臨時財政対策債等は経常収支比率を計算する上では経常的な一般財源収入に含めることとされています。

平成30年度の経常収支比率は90.6%となり、前年度の91.4%より0.8ポイント下降しました。これは、扶助費や物件費といった経常経費が増額となったものの、地方税等の経常一般財源が増加したためです。

## ◆実質公債費比率

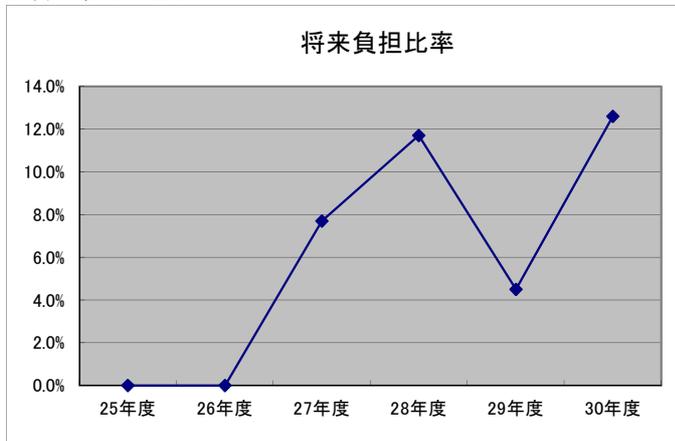


地方公共団体は、地方債を借り入れた際に平成17年度までは県知事の許可が必要でした。しかし、平成18年度からは県知事との協議に緩和され（許可制から協議制へ移行）、同時に、公債費比率算出時には含まれない一部事務組合の地方債の元利償還金に対する市の負担金や公営企業会計の地方債の元利償還金に対する一般会計からの繰出金などの市にとっては間接的な公債費等を含めて算出する実質公債費比率が導入されました。この比率が18%以上になると地方債借入時の手続きは許可制となります。

平成30年度の実質公債費比率は7.0%となり、前年度の7.1%より0.1ポイント下降しました。

これは、七宝焼アートヴィレッジ整備事業始め26事業の償還が終了したことにより、公債費が減少したためです。

## ◆将来負担比率



将来負担すべき実質的な債務の標準財政規模に対する比率であり、これらの負債が将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すストック指標です。この比率が高い場合、将来これらの負債を支払う必要があることから、今後の財政運営が圧迫される等の問題が生じる可能性が高くなります。

平成25年度及び平成26年度は、基金の積極的な積立等により算定結果がマイナスとなるため、算出されておられません。

平成30年度の将来負担比率は、12.6%となり、前年度の4.5%より8.1ポイント上昇しました。

これは、新庁舎整備及び新学校給食センター整備に充てるための合併推進債の借入や、あま市民病院の指定管理者制度移行に伴う退職手当負担見込額の増加によるものです。

## 2 平成30年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について

### 1 健全化判断比率

財政健全化法では、自治体の財政状況を3段階に区分しています。

- ① 財政が比較的健全な自治体
- ② 早期の財政健全化が必要な自治体（早期健全化団体）
- ③ 財政の再生が必要な自治体（財政再生団体）

この区分は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の各指標値により決定されます。4つの指標値は平成30年度の決算数値に基づき算定されます。

そして、4つの指標値のいずれか一つでも早期健全化基準以上になると早期健全化団体となり、財政健全化計画を定めなければなりません。

また、4つの指標値のうち将来負担比率を除く3つの指標値のいずれか一つでも財政再生基準以上になると財政再生団体となり、財政再生計画を定めなければなりません。

#### (1) 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計と公営事業以外の特別会計（以下「一般会計等」という。）を対象とした実質赤字額を標準財政規模で割って算定されます。本市の比率は△4.11%（実質赤字額がない場合は「－」表示）となっています。

（単位：％）

区分	本市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	12.60	20.00

#### (2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、一般会計等の実質赤字額に公営事業会計の実質赤字額及び資金不足額を加えた連結実質赤字額を標準財政規模で割って算定されます。本市の比率は△13.25%（連結実質赤字額がない場合は「－」表示）となっています。

（単位：％）

区分	本市	早期健全化基準	財政再生基準
連結実質赤字比率	－	17.60	30.00

#### (3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費（元利償還金等）が標準財政規模に比べてどの程度の負担かを表す指標として、現在の地方債の協議・許可制度でも用いられている比率です。

具体的には、市が一部事務組合へ支出した負担金のうち、一部事務組合の地方債償還に充てた相当額などを「準元利償還金」として捉え、「元利償還金」に加えたものを標準財政規模で割って算定されます。本市の比率は7.0%となっています。

（単位：％）

区分	本市	早期健全化基準	財政再生基準
実質公債費比率	7.0	25.0	35.0

#### (4) 将来負担比率

自治体の公債費（元利償還金等）に係る財政負担の程度を表す指標として実質公債費比率が用いられていますが、これは、フローベース（一定期間内の収支勘定をみる）指標であるため、ストックベース（ある時点での資産の量を測る）指標として将来負担比率が導入されました。

具体的には、一般会計等の地方債現在高、一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額、一部事務組合等の地方債の元金償還に充てる一般会計等の負担見込額、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当支給予定額のうち一般会計等の負担見込額、公社及び損失補償をしている第三セクター等の負債のうち一般会計等の負担見込額などを将来負担として認識し、将来負担軽減効果のある基金等を差し引いたものを標準財政規模で割って算定されます。本市の比率は12.6%となっています。

(単位：%)

区分	本市	早期健全化基準	財政再生基準
将来負担比率	12.6	350.0	

## 2 資金不足比率

財政健全化法では、公営企業会計ごとに算定することとされており、あま市では、水道事業会計、病院事業会計、簡易水道事業特別会計及び公共下水道事業特別会計が該当します。

資金不足額は、健全化判断比率算定の2つ目の指標値である連結実質赤字比率の中でも位置づけられており、資金不足額を事業の規模で割った数値が資金不足比率となります。

資金不足比率が経営健全化基準以上になると、経営健全化計画を定めなければなりません。

本市の比率は、水道事業会計が△105.2%、病院事業会計が△41.6%、簡易水道事業特別会計が△91.5%、公共下水道事業特別会計が△30.3%（資金の不足額がない場合は「－」表示）となっています。

(単位：%)

区分	本市の比率	経営健全化基準
水道事業会計	－	20.0
病院事業会計	－	20.0
簡易水道事業特別会計	－	20.0
公共下水道事業特別会計	－	20.0

財政健全化法における対象会計等一覧（あま市分）

		(収支の捉え方)	健全化判断比率			資金不足比率			
一般会計等	一般会計		実質黒字	実質赤字	① 実質赤字比率				
	土地取得特別会計								
	市営住宅管理事業特別会計								
公営事業会計	国民健康保険特別会計		実質黒字	実質赤字	② 連結実質赤字比率				
	介護保険特別会計（保険事業勘定）								
	介護保険特別会計（サービス事業勘定）								
	後期高齢者医療特別会計								
	公営企業	法適用企業	水道事業会計	資金剰余			資金不足	③ 実質公債費比率	④ 将来負担比率
			病院事業会計						
		法非適用企業	簡易水道事業特別会計						
		公共下水道事業特別会計							
一部事務組合 ・広域連合	海部東部消防組合		実質黒字	実質赤字					
	五条広域事務組合								
	海部地区環境事務組合								
	海部地区急病診療所組合								
	海部地区水防事務組合								
	愛知県市町村職員退職手当組合								
	愛知県後期高齢者医療広域連合								
					資金不足比率				
					資金不足比率				
					資金不足比率				
					資金不足比率				

## Ⅶ－４ 地方消費税交付金の充当状況



地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策に要する経費の状況

平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。  
 平成30年度あま市一般会計歳入歳出決算における社会保障施策経費への充当状況については、以下のとおりです。

【歳入】

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 698,045千円

【歳出】

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策に要する経費 12,388,080千円

（単位：千円）

区 分	30年度 決算額	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県 支出金	市債	その他		うち地方消費税交付金 (社会保障財源化分)
社 会 福 祉	7,926,311	4,413,481	0	100,084	3,412,746	324,589
社 会 保 険	1,616,945	305,278	0	0	1,311,667	124,753
保 健 衛 生	2,844,824	220,252	0	9,699	2,614,873	248,703
合 計	12,388,080	4,939,011	0	109,783	7,339,286	698,045

※ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて充当しています。